

Annual Report 2013

Center for Integrated Area Studies,
Kyoto University



目次

| | |
|--------------------------------|------------|
| はしがき | 2 |
| I 組織の概要 | 5 |
| 1. 沿革 | 6 |
| 2. 組織概要 | 8 |
| 1 運営組織 | 8 |
| 2 研究部門 | 9 |
| 3 図書室 | 10 |
| 4 運営委員会 | 11 |
| 5 協議員会 | 11 |
| 6 スタッフ一覧 | 12 |
| 3. 運営経費 | 13 |
| II 研究活動の概要 | 15 |
| 1. 共同利用・共同研究拠点としての活動 | 16 |
| 1 共同利用・共同研究拠点 | 16 |
| 2 地域研究コンソーシアムの運営体制と活動 | 56 |
| 3 英国議会資料 (BPP) | 60 |
| 2. 情報資源共有化に向けた活動 | 61 |
| 1 地域情報学の構築に向けた活動 | 61 |
| 2 データベースや情報解析ツール等一覧 | 63 |
| 3. スタッフの研究活動 | 77 |
| 1 個人研究 | 77 |
| 2 外部資金による研究活動 | 112 |
| 3 受賞 | 117 |
| 4. シンポジウム、ワークショップ、研究会等 | 118 |
| III 国際交流 | 129 |
| 1. 国外客員教員招へいプログラム | 130 |
| 2. 学術交流協定 | 130 |
| 3. 国際ハブ形成 | 131 |
| IV 広報・出版 | 133 |
| 1. 出版 | 134 |
| 1 CIAS叢書《地域研究のフロンティア》 | 134 |
| 2 雑誌『地域研究』 | 134 |
| 3 CIAS Discussion Paper Series | 135 |
| 4 JCAS Collaboration Series | 136 |
| 5 地域研究資料集 | 137 |
| 6 スタッフの刊行物 | 138 |
| 2. 情報発信 | 139 |
| 2012年度の記録 | 141 |

はしがき

本年報は、昨年度（2012年度）の地域研究統合情報センター（地域研）の組織と教員の活動をお伝えするものです。

地域研は、全国の地域研究者コミュニティの要請に基づいて2006年に「全国共同利用施設（試行）」として創設されました。組織名に特定の地域名がつかないのは、冷戦体制が終熄してから複雑に多様化する災害やテロなどの地域を超えた問題群や課題に対処するため、特定地域を対象に様々なタイプの地域研究を行う研究機関との共同、協力連繫を促進し、地域横断的な事象を通じて世界を捉えなおす役割を担うためです。この意味で、地域研は世界初にして唯一無二の研究機関です。その後2008年に「全国共同利用施設」となり、2010年度から「共同利用・共同研究拠点」（以下、拠点）として活動しています。

共同研究では、個別の地域を掘り下げつつ複数の専門分野と地域を横断する課題を軸とする「相関型地域研究」を推進してきました。同時に、最先端の情報学の手法を応用して大量かつ多様な地域の情報を処理し共有する仕組みを造り、地域の現実を多元的に捉える「地域情報学」を確立しようとしています。これらの活動は、京都大学の地域研究の伝統である文理融合、学際型の共同研究を通じて地域研究者を有機的に束ねるものとなっています。完全公募体制の共同研究は、学外の有識者を交えた選考委員会が課題を設定し毎年春に開催される合同発表会ですべての研究課題の成果公表とその検証をしています。2012年度は、4つのプロジェクト課題のもとで計27件の共同研究を実施し、220余名の共同研究員が参加しました。

今年度初頭、地域研は拠点としての3年間（2010～12年度）の活動をまとめて文科省学術機関課へ「中間評価調書」を提出しました。共同利用の機関として、38のデータベース、37の地域研究関連資料の資源共有化システム、4種の時空間情報処理ツールを公開提供し、データベースの数は国内の地域研究関連機関で2位となったこと、拠点の前年度（2009年）に79であった共同研究の参加機関数が125に達し、共同研究者も同156名から2011年度に260名、研究会等の参加者も1,700（延べ人数）と増え、2012年度に公刊された論文数は325本で2009年度（84本）の約4倍になったこと等を記しました。これらの数値は、地域研が多くの研究者が集う文字通りの研究拠点となり、成果を意欲的に発信する活動に邁進してきたことを示します。地域研の常勤教員一人あたりの共同研究の件数、共同研究員総数、研究会開催回数は、全国の地域研究の拠点機関で突出したものとなりました。

拠点となった2010年度から、地域研ではその前年度に実施した外部評価で得た助言をもとに「地域情報学プロジェクト」（5年計画）をたちあげ、相関型地域研究と情報学を両輪とする独自の研究を集約的に展開させてきました。その成果は、2011年度から海外へも発信され始めますが、2012年度はその継続に加え、地域研究者のフィールドノートを研究者ごとに整理する地域研究アーカイブズの刊行も開始しました。地域研究の研究内容と「My

データベース」に蓄積したデータをQRコードでリンクするマルチメディアツールを京都大学出版会と共同開発したことは複数の新聞誌上で紹介されました。また、個人や小規模研究室が収集した貴重な史資料を寄託データベースとして組織化することを目指すREST型データベースシステムも試行しました。

そのうえ喜ばしいのは、地域研が本プロジェクトで進めてきたインドネシアのバンダアチェ州を中心とする「災害マッピング」がマッピングデータベース、災害の記録と復興に寄与する「モバイル博物館システム」を現地研究機関と共有するに至った活動（本学の全学HPでも紹介）が、本センターが整備する共同研究システムや地域研究コンソーシアム（JCAS）等との活動が融合・結実した新たな地域研究を主導するものとして「第2回地域研究コンソーシアム賞（社会連携）」を授与されたことです。2012年度も、双方向的な人材と学術交流を継続する災害マッピングに続くように、タイのチュラーロンコーン大学にて国際ワークショップ「東南アジア仏教徒の実践の時空間マッピング」を開催し、地域を越えて広がる宗教施設と移動に関するマッピングデータベースを、現地の研究者、僧侶、政府機関と共有しました。

地域研が事務局を担うJCAS（2004年46組織で発足）の加盟組織は、2012年度に95（2013年7月末現在97）となりました。JCASと関連組織のプロジェクトや公募の情報を発信する「地域研究メールマガジン」は発刊以来週刊頻度で配信し続け、全国各地の加盟組織と協力して年ごとに活発になるJCAS運営委員会によるシンポジウムや研究会活動を支え、地域研究に関連する組織・団体間の連携と交流を深めています。同年度に地域研が共催・支援した研究活動や集会の数は100近くになります。研究対象地域や研究者の世代が多様化するなかで、さまざまな機関や組織、プログラムに所属する若手研究者を共同研究員として数多く迎えている点も、地域研のもう一つの特徴にして強みとなっています。そして大学附置研究センターであることを活かし、ポストクや若手研究者をこうした仕組みで展開される研究活動への主体的な参加、運営を経験させて地域研究の専門家としての実践的な育成に貢献しています。

拠点としての地域研は、京都大学が全学的に掲げる「先端的、独創的、横断的研究」の推進に寄与しつつ着実な歩みを重ねてきたと自負しております。しかし一方で、運営交付金と人員の削減政策は、昨年度から始まった大学ミッションの再定義、それを受けて本学で進む教育研究組織改革と相俟って、12名の定員と1名の戦略定員が全力で運営してきた地域研の行く末を揺るがし始めています。とりわけ本学の組織改革が、冒頭に述べた地域研の生まれた背景やJCASの運営、拠点のミッションが担保されない事態を招来すれば、全国の地域研究関連機関や専門家とともに長い年月をかけて築いてきた活動と成果が水泡に帰しかねません。新たな世界標準となる日本発の地域研究の将来にとって、大きな禍根を残すものとなるでしょう。

地域研は、東日本大震災が発生した2011年3月11日を、世界を対象とする地域研究にとってきわめて重大な出来事と認識してきました。しかし、社会の趨勢はその問題の核心からは

距離をとり、そこから学んで新たな世界を構想しようとする構えとは逆の方向へと迷走するかにみえます。組織運営の資金が乏しくなるなかで、大学の世界ランキング上位をめざせというかけ声もあがります。こうした歪んだ状況は、近隣地域に土足で踏み込んだあの戦争で、多くの尊い人命を失って誰もが責任をとらないかつての社会状況と寸分違わぬようにみえます。多様な地域の安寧と人間の幸福のあり方、あるいはその可能態を探求する地域研究の視座こそ世界で緊急に必要とされている状況とは真逆に、地域研をとりまく研究教育環境は、内外の要因で切り崩されようとしているのではないかという危機感さえ募ります。

貴重な財源を共同利用・共同研究拠点として最大限に有効利用するため、地域研は今年度よりスタッフの個人研究費を創設当初配分の75%減（教授）としました。これは、地域研が研究課題と組織の両面で、地域研究に携わる専門家と研究機関を繋ぐことで地域研究の基盤となる情報と人材をリソースとして築いてきたこれまでの活動に、おおきな責任と自負を抱くためです。そのためにも、地域研は大型予算等の獲得を喫緊の課題とし、地域および分野横断的な学究の成果を広く社会に届ける役割を果たす組織として、これからもスタッフ一丸となって成果を発信し続ける所存です。さらに、学内の東南アジア研究所やアジア・アフリカ地域研究研究科などの地域研究関連の教育研究組織との緊密な協力関係のもと、地域を越えた課題を軸にして独創的な研究活動を進める姿勢に変わりはありません。それぞれの組織のミッションは異なりますが、現在ほど、地域研究の原点が痛感されることはありません。誰もが規模の大小とは無関係にそれぞれの個別の地域ないし世界を生き、グローバルな地域を築き、さまざまなかたちで地域に関わる人と繋がっています。地域研究には混迷する状況に対処するための指針や方法を提供する役割があります。地域研は、これからも人と共にある地域研究を推進・発信し地域を共に構想して築くために、過去7年間に蓄積された共同研究の成果の内外への公開と発信に全力を注ぎ、拠点として学術への貢献と未来へと続く社会的責務を果たす所存です。引き続き学内外からの温かいご理解とご支援を仰ぎつつ、地域研にたいする皆さまのご協力を重ねてお願い申し上げます。

2013年8月

センター長 **林 行夫**



I. 組織の概要

1. 沿革
2. 組織概要
 - 1 運営組織
 - 2 研究部門
 - 3 図書室
 - 4 運営委員会
 - 5 協議員会
 - 6 スタッフ一覧
3. 運営経費

1 沿革

地域研究統合情報センター（地域研）は、地域研究に関わる全国の研究機関や研究者のさまざまな共同と協力、地域研究の推進と国内外の研究機関とのネットワーク化を強く求める多くの研究諸機関による尽力を背景として生まれた。設置に至る経緯の詳細は『年報』第1号（2006年度）および第2号（2007年度）に記したため、以下ではその概略を述べるにとどめ、設置されてから2012年度までの経過を中心に沿革を紹介する。

国立大学法人化後に設けられた人間文化研究機構「地域研究推進懇談会」での検討を経て、①政策的・社会的ニーズをふまえた地域研究の推進、②人間文化研究機構への「地域研究推進センター」の設置、③京都大学への「地域研究統合情報センター」の設置からなるわが国の地域研究推進体制の整備方針がまとめられた。この方針に沿って、京都大学から「地域研究統合情報センターの新設」が2006年度特別教育研究経費の要求事項として提出され、科学技術学術審議会学術分科会の研究環境基盤部会および総合科学技術会議でのヒアリングを経て、2006年4月、京都大学に全国共同利用施設（試行）として設置されたのが地域研究統合情報センターである。

前身であった国立民族学博物館地域研究企画交流センター（1994年設立）が大学共同利用機関として設置されていたため、地域研は当初から全国共同利用機能を備えた研究組織として制度設計が図られ、設立当初は「全国共同利用施設（試行）」として出発した。幸い、2007年8月に開催された科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会国立大学法人運営費交付金の特別教育研究経費に関する作業部会のヒアリングを経て「正式に全国共同利用の組織とすることが適切である」との結論が得られ、2008年度から「（試行）」を外して正式の全国共同利用施設として認められた。

他方、2008年度は、全国の国立大学附置研究所や学内研究施設としての研究センターのあり方をめぐって科学技術・学術審議会での検討が始められた年でもあった。その結果、2008年7月には学校教育法施行規則が改正され、国公私立大学の研究施設を文部科学大臣が共同利用・共同研究拠点として認定するという新たな制度が導入されることとなった。大学に附置された研究所と大学が設置する研究センターというこれ

までの枠組みに対して、文科大臣が認定する共同利用・共同研究拠点としての研究所・研究センターと、大学が設置する研究所・研究センターとに制度的に区分するという制度の導入である。

すなわち、2008年度に全国共同利用施設となったばかりの地域研は、その認定後ただちにこの制度変更に対応することとなり、同年度はその申請の準備と申請のための学内手続きに忙殺されることとなった。申請にあたっては、研究者コミュニティからの支援ないしは要望が必要となり、関連研究組織への依頼を行うとともに、申請に至るには学内でのさまざまなステップを経る必要があった。新たな制度のもとでの拠点の認定は2009年度になってからであったが、地域研は全国共同利用施設として認められたばかりであったため、新たにヒアリングをうけて、2009年6月、正式に拠点として認定されることとなった。2006年度の地域研発足に向けた関係諸機関の支援、2008年度の全国共同利用施設認定への支援、そして今回の拠点認定への支援というように、およそ2年ごとに組織編成のための申請と審査が繰り返された。そのたびに、関連する諸機関・組織の支援に支えられたことで地域研の今日があるといえることができる。

上記のように、2年ごとに制度面での変遷があったとはいえ、地域研の研究組織は、当初から全国共同利用施設として設計されていたことから、発足当時から現在に至るまで組織面での大きな変更はない。研究組織としての活動は、「地域相関」「地域情報資源」「高次情報処理（地域情報学）」の3つの研究部門によって設立当初から推進されている。新設段階では、地域研究企画交流センターからの教員と東南アジア研究所の教員との、いわば「混成部隊」であったが、設置後6年を経て各部門の特色が発揮されるようになった。国内客員研究部門は2007年度から客員教員の配置が始まった。一方、国外客員研究部門への教員配置は2008年度から開始し、国際交流委員会を通じて公募されている。また、さまざまな外部資金によって若手研究者を研究員として採用し、その育成を図っている。

後述するように、センター運営に関しては、重要事項を審議する教員会議と協議委員会、また、全国共同利用やその他運営に関わる重要事項を検討する運営委員会がその任にあっている。

地域研究発足前後の大きな課題は、地域研究企画交流センターが所蔵していた「京セラ文庫『英国議会資料』」の移転であった。京都大学は、その所蔵施設を附属図書館の地下書庫に新たに設置して、地域研がその管理と利用を担うことになった。施設の整備、図書の整理が整い京セラ文庫『英国議会資料』の開設式が挙行されたのは2006年11月21日である。その後、学内資金によって同年度内に同資料の19世紀分のウェブ版を、2007年度には20世紀分のウェブ版を導入して、全国の研究者・学生に開かれた共同利用型の資源としてこの資料を活用できる体制を整えることができた。さらに、人間文化研究機構との共同研究や学内資金を導入して、原本の地図・図版などのデータベース化を進めている。

地域研究企画交流センターから継承したもう一つの課題は、地域研究体制の再編・整備の検討の過程で生まれ、全国の地域研究関連機関の連携・共同を目的として2004年に発足していた「地域研究コンソーシアム」(JCAS)の運営であった。地域研は、同センターが担っていたコンソーシアムの事務局機能を継承し、設立以来その事務局を務めて現在に至っている。事務局の運営は地域研の全国共同利用機能の一つとして位置づけられており、地域研究コンソーシアムが実施する研究会、シンポジウム、若手研究者育成などさまざまな事業を全国の地域研究関連組織と共同して実施している。ほぼ週刊頻度で「地域研究メールマガジン」を配信し、地域研究コンソーシアムの学術誌『地域研究』を2007年度から再刊し、その発行にも尽力している。また、2011年度に発足した「地域研究コンソーシアム賞」の設置にも貢献した。

稲盛財団が京都大学に寄贈した「稲盛財団記念館」の2階に、吉田キャンパスの仮住まいから全研究スタッフと支援スタッフが移転し、事務担当者が東南アジア研究所等事務室(同記念館1階)に移転したのは2008年12月である。ここは、東南アジア研究所やアフリカ地域研究資料センター、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科が所在するところともなり、地域研の移転にともなって地域研究に関連する学内の主要な組織が一カ所に集まることとなった。全国の地域研究の推進を担う地域研としては、この移転を機会に一層の学内協力体制を整え、同記念館を共同利用・共同研究の拠点施設として活用できるようになった。

2010年度からの共同利用・共同研究拠点化に向けて、前年の2009年度は、共同研究会の公募審査方法ならびに成果評価方法をこれまで以上に透明化し、よ

り適正なかたちで外部の審判を受けるべく、内規をふくめた委員会の位置づけを制度的に明確化した。この体制下で採択され、2010年度より始まる共同利用研究を通じて、地域研のミッションである地域情報資源の共有化、相関型地域研究の推進拠点としての活動がより実質的なものとなることを企図した。さらに、同年度末(3月)に地域研設立後初めて実施された外部評価での結果を受け、2010年度から相関型情報学と情報学を両輪とする「地域情報学プロジェクト」を5年計画のセンター内プロジェクトとして発足させ、上記の目的を促進して成果を公開していくこととし、設立後5年を経た地域研ならではの研究活動成果を発信する体制を整えて、共同利用・共同研究拠点としての活動を開始することとなった。

設立されて7年、共同利用・共同研究拠点となって3年目となる2012年度は、共同研究を軸とする活動を更に飛躍させた。73件の研究会とワークショップ(参加者総数(以下同じ)1,770名)、8件のシンポジウム(615名)、1件の講演会・セミナー(20名)、その他11件の企画(37名)を実施し(総件数93、総参加者数2,442名)、それと同時に、地域研究コンソーシアムを通じた他機関との共同開催を促進した。これを常勤教員1人あたり(年間)で見ると、共同研究の件数2件、共同研究員数17.3名、研究会の開催回数7.2回に達し、学内外の研究者が参加する共同利用・共同研究拠点としては全国の地域研究関連機関のなかで突出する状況を迎えた。共同研究はNGO/NPOや企業等からの参加者を含め(共同研究員の4.0%)、社会連携にも貢献した。同年度の特筆すべき成果としては、2004年スマトラ沖地震津波の最大の被災地となったインドネシア・アチェ州にて、シアクアラ大学医学部の学生・教員ならびにバンダアチェ市周辺の医療関係者を対象として国際シンポジウム・ワークショップ(2012年10月21~23日)を2011年度に引き続いて行ったこと、および、国際ワークショップ「東南アジア仏教徒の実践の時空間マッピング」(2013年2月26~28日)をタイ国チュラーロンコーン大学で開催し、先方国の僧侶や国家仏教庁の方々と共に活発な意見交換をおこなったことが挙げられる。また、地域研究と情報学の協同による「災害関連データベース」や「仏教徒社会の時空間マッピング・データベース」についても一層の発展をみた。地域研は、京都大学が全学的に掲げる「先端的、独創的、横断的研究」の推進に寄与しつつ、共同利用・共同研究拠点として着実な歩みを重ねているといえよう。

2 組織概要

1 運営組織

地域研究統合情報センター（地域研）は、「地域研究における情報資源を統合し、相関型地域研究を行うとともに、全国の大学その他の研究機関の研究者の共同利用に供すること」（京都大学地域研究統合情報センター規程第2条）を目的に設置された。この設置目的を遂行するために、京都大学は、発足前の地域研設置準備委員会において以下のような設置理念を掲げている。

1. 京都大学の基本理念ならびに近年における地域研究の発展を踏まえ、国内外の地域研究への学術的社会的要請に応えるために、世界の多様な地域を対象とした地域研究の研究推進・情報拠点として地域研究統合情報センターを設置する。
2. 京都大学は、「全国共同利用研究を使命とする附置研究所や研究センターの活動を通じて、全国の研究者に開かれた研究拠点としての機能をさらに発展させる」という中期目標に沿って、地域研究統合情報センターを全国共同利用施設として設置し、国内外の地域研究コミュニティに開かれた研究拠点とする。
3. 京都大学がアジア・アフリカ地域等を対象にこれまで築いてきた地域研究の蓄積と伝統に、あらたに地域研究統合情報センターの研究活力を加えて地域

研究の一層の推進を図る。

これらの理念に沿って、地域研は後述する3つの研究部門、2つの客員研究部門および図書室からなる研究組織で発足した。また、組織運営の全般にわたる議決機関・協議機関として、協議員会、運営委員会、教員会議、拡大教員会議が設けられている。

独立部局としての意思決定を担う教員会議（教授・准教授・助教により構成）のみならず、組織運営にとっての重要事項を審議決定する、学内関連部局から選出された協議員と地域研教員からなる協議員会、および2010年4月より共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」に認定されたことに伴う、共同利用・共同研究拠点の企画・運営を担う学内外の地域研究者と地域研教員で構成される運営委員会が、地域研の活動全般にわたる審議機関として組織されている。

また、地域研は、京都大学における他の地域研究専門部局である東南アジア研究所や大学院アジア・アフリカ地域研究研究科との共同・協力のもとに運営されており、これら両部局から選出された兼任教員7名を加えた拡大教員会議を組織し、共同利用・共同研究拠点やその他の研究活動あるいは部局間の連携に関する審議・検討を行っている。

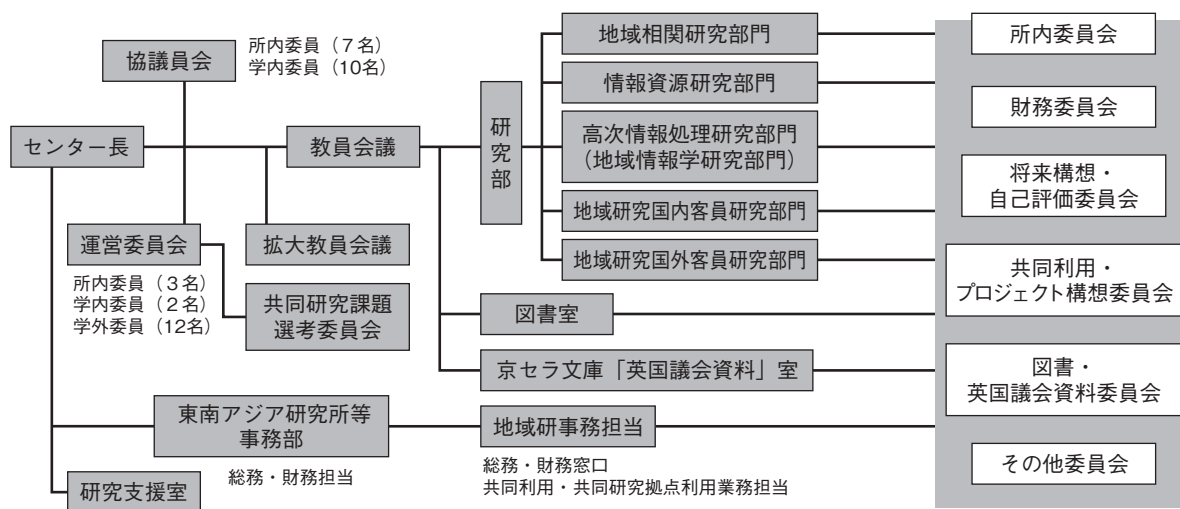


図 I - 1 京都大学地域研究統合情報センター組織図

独立した事務部はなく、東南アジア研究所、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科およびアフリカ地域研究資料センターとともに4つの部局合同の事務部として東南アジア研究所等事務部が設置されており、地域研を担当する再雇用職員が配置されている。

なお、全国の地域研究関連組織の連携・協力を推進

するために、地域研は、2004年に発足した地域研究コンソーシアムの事務局を務めており、その事務局を担う教員・事務補佐員を措置している。この他、研究活動や運営に関わるセンター内委員会を設けて業務の分担体制をとっている。

2 研究部門

地域研は、設置目的に沿って3つの研究部門と2つの客員研究部門を設置している。各研究部門には、特定の地域を対象に研究する地域研究者と情報学の手法を応用して地域研究に迫ろうとする研究者が配置され、各スタッフが対象としてきたそれぞれの地域に関する研究を深化するとともに、共同研究を通じて、相関型地域研究の推進や地域情報資源の共有化、地域情報学の構築に向けたさまざまなコラボレーションを推進している。

1. 地域相関研究部門

グローバル化の進展のもと、地域間の比較や地域横断的な課題設定による地域研究（相関型地域研究）の必要性が高まっている。この部門では、国内外の地域研究機関との連携を強化し、地域間の比較研究を軸にした共同研究を推進するとともに、多様な媒体を利用した研究成果の公開を行う。教授2名、准教授2名、助教1名が配置されている。

| | |
|-------------------------------|------------------------------|
| 教授 貴志 俊彦 | 日中関係史、東アジア情報・通信・メディア史研究、移民研究 |
| 教授 Wilhelmus Adrianus de Jong | 熱帯林管理、自然資源管理 |
| 准教授 帯谷 知可 | 中央アジア研究、中央アジア近現代史 |
| 准教授 村上 勇介 | ラテンアメリカ地域研究、政治学 |
| 助教 谷川 竜一 | アジア近現代都市・地域空間論、建築史・都市史 |

2. 情報資源研究部門

多様な形態を含む地域研究関連情報を活用する地域研究では、情報資源の概念を深化させ、地域研究コミュニティと研究対象社会の双方がともに情報資源を共有できるシステムの構築が求められている。この部門では、各地域の情報資源の体系的な収集、その蓄積・加工・発信方策の検討、地域研究情報資源の横断的活用

に関する研究を行い、地域情報資源の分散型共有化システムを開発する。教授2名、准教授2名、助教1名が配置されている。

| | |
|-----------|-------------------------------|
| 教授 押川 文子 | 南アジア現代社会研究 |
| 教授 林 行夫 | 東南アジア民族誌学、宗教と社会の地域研究 |
| 准教授 西 芳実 | 東南アジア地域研究、多言語・多宗教地域の紛争・災害対応過程 |
| 准教授 山本 博之 | マレーシア地域研究、イスラム教圏東南アジアの現代政治 |
| 助教 福田 宏 | 中央ヨーロッパ地域研究、近現代政治史 |

3. 高次情報処理研究部門

地域研究に関する多岐・多様な情報資源を対象に、情報処理の高度化や高精度化に関する研究を行うとともに、情報学的手法を導入して、情報学と地域研究のコラボレーションによる新しい研究パラダイムの確立をはかり、学際領域としての地域情報学の構築を推進することを目的としている。教授1名、准教授1名、助教1名が配置されている。

| | |
|-----------|----------------|
| 教授 原 正一郎 | 情報学 |
| 准教授 柳澤 雅之 | 農業生態学、ベトナム地域研究 |
| 助教 星川 圭介 | 東南アジア地域研究、水文学 |

4. 国内客員研究部門および国外客員研究部門

相関型地域研究の推進、地域情報資源の共有化、地域情報学の構築のためには、国内外の研究機関との協力・共同が不可欠となる。国内客員研究部門では、以下の教授2名、准教授2名が就任している。

| | |
|----------|---|
| 教授 酒井 啓子 | イラク政治史、現代中東政治 (東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授) |
| 教授 杉本 重雄 | 図書館情報学、人文社会情報学 (筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授) |

准教授 久保 慶一 政治学
(早稲田大学政治経済学術院准教授)

准教授 小森 宏美 エストニア現代史、北欧・バルト地域研究
(早稲田大学教育・総合科学学術院准教授)

いた。

准教授 SCHREURS, Jeanine
(オランダ・マーストリヒト大学)

准教授 USMANOVA, Larisa
(ロシア・カザン連邦大学)

国外客員部門では、2012年度、以下の2名を招へ

3 図書室

地域研図書室は、京都大学図書館機構に属する部局図書室として、2007年3月に、工学部4号館（現総合研究2号館）地下1階に開設され、地域研の稲盛財団記念館への移転に伴って2008年12月に同記念館1階に移転した。所蔵資料は書庫およびマイクロ資料室（東南アジア研究所と共用）に保管され、受付カウンターは共通資料室（東南アジア研究所と共用）内に置かれている。

地域研図書室は、共同利用・共同研究拠点としての機能を高めるべく、またセンター内部で進めるプロジェクト（相関地域研究プロジェクト、地域情報学プロジェクト、災害対応の地域研究プロジェクト、地域研究方法論プロジェクト）を支援するために、京都大学における地域研究関連部局、特に東南アジア研究所および大学院アジア・アフリカ地域研究研究科と連携しつつ、所蔵資料の拡充に努めている。

図書室の運営は図書BPP委員会が担当している。また、地図資料の共同管理や共通資料室・マイクロ資料室の運用について検討するため、東南アジア研究所と共同で共通資料室運営委員会が設置されている。

図書室のホームページ：

<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/index.php/library>

1. 所蔵資料

所蔵資料は、旧国立民族学博物館地域研究企画交流センター（民博地域研）が所蔵していた図書、雑誌、マイクロ・フォーム、地図、映像資料などを基盤に、中東、中央アジア、ラテンアメリカなどについて比較的まとまった貴重なコレクションを形成している。また、アメリカ、イギリス、旧ソ連などの外交・政治文書や国際関係分析資料、植民地等関係資料など、系統的な収集にも努めている。雑誌については、政治学、国際関係論などの領域を中心に、基本的な欧文雑誌が大半を占めている。この他に、中央アジアや中東地域の国別地図、エジプト映画・インド（タミル語）映画・タイ映画、マレーシア映画などの映像資料、世界の諸

地域の希少資料のデジタル複製版など、多様な情報資源が含まれる。

また、2008年度には、日本における地域研究のパイオニアのおひとりである故石井米雄京都大学名誉教授の約1万4千冊におよぶ蔵書の一括寄贈を受けた。東南アジア研究のみならず、宗教研究や地域研究の発展に関する貴重な蔵書であり、現在、整理を進めている。

所蔵資料の概要は以下の通りである（2013年3月末、登録済のみ）。

- ・図書：総冊数（所蔵ID数）46,828点（うち和書3,894点、洋書：42,934点）（マイクロフィルム約5,200リール、マイクロフィッシュ約20,000枚を含む）
- ・雑誌：総タイトル数405点（うち和雑誌122点、洋雑誌283点）
- ・映像資料：約2,000点
- ・光・磁気媒体資料：約600点
- ・地図：3,234枚

地域研の所蔵資料のうち最大のコレクションである英国議会資料約1万3千冊（下院文書1801～1986年、上院文書1801～1922年）については、「京セラ文庫『英国議会資料』」として附属図書館地階で公開している。また、英国議会資料下院文書のウェブ版House of Commons Parliamentary Papers（18世紀～現在）も導入されており、図書室での利用が可能である。同文庫については、II.1.3を参照。

2. 2012年度の主な活動

- (1) 資料収集：2012年度は、『連環画報』など非文字資料研究への手がかりとなる近代中国史関係の資料を重点的に購入したことが特記される。
- (2) 資料整理：故石井米雄京都大学名誉教授の個人蔵書については、書庫への配架および請求番号の付与に加えて、登録作業を継続した。
- (3) ホームページの改良：図書室の広報充実の観点から、図書室HPの大幅なりニューアルの第一歩とし

て、主な所蔵資料コレクションについて地域研教員による解説を掲載した。

(4) 未登録資料の登録：民博地域研から移管された資料のうち未登録のものについての登録作業を継続している。

(5) データベース化：2010年度より、情報資源の共有化の観点から「マレーシア映画データベース」「トルキスタン集成データベース」「タイ映像資料データベース」を公開している。

4 運営委員会

全国共同利用施設（試行）として出発した地域研究統合情報センター（地域研）は、全国の地域研究コミュニティの意見を反映し、かつ広くコミュニティに開かれた運営が可能となる体制を当初から整えてきた。また、2008年4月から全国共同利用施設となり、更に、2010年4月には共同利用・共同研究拠点「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」に認定された。地域研究統合情報センター規程に基づき、学内外の地域研究の識者によって組織される運営委員会がその機能を担っている。運営委員会は、センター長の諮問による実質的な審議機関として、共同利用・共同研究拠点としての研究の企画や実施、出版、地域研究コンソーシアム（JCAS）などのネットワーク構築、および人事を含む地域研の運営にかかわる重要事項について検討を行っている。

2012年度の運営委員会は、学外の有識者12名、学内の地域研究者3名、地域研教員2名の17名で構成された。学外委員には、北海道大学スラブ研究センター、東北大学東北アジア研究センター、東京大学東洋文化研究所、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、大阪大学大学院人間科学研究科、長崎大学熱帯医学研究所、早稲田大学政治経済学術院、上智大学外

5 協議委員会

協議委員会は、「地域研究統合情報センター規程」に基づき、地域研究統合情報センター（地域研）の運営の重要事項にかかわる審議機関として設置されている。2012年度の協議委員会は、文学研究科附属ユーラシア文化研究センター、人文科学研究科、地球環境学堂、アジア・アフリカ地域研究研究科、東南アジア研究所、

3. 月別利用者数

図書室の月別利用者数は次の表の通り。

2012年度月別利用者数

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 計 |
|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|-----|
| 学内 | 25 | 43 | 15 | 19 | 11 | 72 | 26 | 36 | 21 | 31 | 49 | 11 | 359 |
| 学外 | 10 | 33 | 9 | 10 | 8 | 10 | 16 | 2 | 13 | 3 | 13 | 36 | 163 |
| 計 | 35 | 76 | 24 | 29 | 19 | 82 | 42 | 38 | 34 | 34 | 62 | 47 | 522 |

国語学部、日本貿易振興機構アジア経済研究所、国立民族学博物館、総合地球環境学研究所、総合研究大学院大学など、国内の主要な地域研究関連研究教育機関の教員に、また学内からは学術情報メディアセンター、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科および東南アジア研究所の教員に委員を委嘱している。

2012年度は、第1回（2012年7月9日）、第2回（同年9月12日）、第3回（2013年2月18日）の3回の運営委員会が開催され、稟議による運営委員会が2回行われた。委員の多くが東京在住のため、2回の委員会が東京で開催された。

各委員会会合での主要議題は、第1回が2011年度の全国共同利用研究の実施報告、2012年度の共同利用・共同研究拠点の実施計画ならびに人事、第2回が教員評価ならびに人事、第3回が2012年度共同利用・共同研究報告会ならびに人事などである。委員会では、地域研の年度予算の執行計画や決算、概算要求事項などの報告が行われ、地域研から提出した共同利用・共同研究拠点としての研究活動、出版、情報資源共有化、さらに地域研究コンソーシアムにおける役割などについて、忌憚のない、かつ建設的な議論が交わされている。

学術情報メディアセンター、図書館機構、防災研究所、農学研究科、法学研究科など、学内他部局から10名、地域研からセンター長、教授全員、および互選による准教授2名の計17名の委員によって構成された。

協議委員会は、「協議委員会から教員会議に付託又は委任する事項に関する申し合わせ」に基づいて日々の運

営にかかわる事項は教員会議に付託または委任しているものの、その他の運営にかかわる重要事項について審議・決定し、地域研という小規模なセンターの研究活動と運営を支えるという重要な機能を持っている。2012年度には、第1回（2012年7月12日）、第2回（同

年9月14日）、第3回（2013年3月7日）、の3回の協議員会が開催され、稟議による協議員会も1回行われた。各回の主要議題は、いずれも教員人事の基本方針や選考、あるいは予算・決算、概算要求事項などである。

6 スタッフ一覧

| | | | | | | | |
|----------------------|----------------------|---|---|-----------------------------|--|---------------------|---|
| 地域相関 研究部門 | 教授 | 貴志 俊彦 | 研究員等 | 日本学術振興会 特別研究員 | 王 柳蘭（～2012.11.30） | | |
| | 教授 | Wilhelmus Adrianus de Jong | | | 特任教授／研究員 （特別教育研究（一般）） | 柴山 守（2012.4.1～） | |
| | 准教授 | 帯谷 知可 | | | | 研究員 （特別教育研究（一般）） | BOURDON, Julien Robert Gerard （2012.5.1～） |
| | 准教授 | 村上 勇介 | | | | | FLORES URUSHIMA, Andrea Yuri （2012.4.1～4.30） |
| | 助教 | 谷川 竜一（2012.4.1～） | | | | | 研究員（科学研究） |
| 情報資源 研究部門 | 教授 | 押川 文子 | 山口 哲由 | | | | |
| | 教授 | 林 行夫 | 和崎 聖日（2012.5.16～） | | | | |
| | 准教授 | 西 芳実 | FLORES URUSHIMA, Andrea Yuri （2012.5.1～） | | | | |
| | 准教授 | 山本 博之 | HOANG, Thi Minh Nguyet （～2013.3.31） | | | | |
| | 助教 | 篠原 拓嗣（～2012.9.30） | 研究員（研究機関） | 小島 敬裕 | | | |
| 高次情報処理 研究部門 | 助教 | 福田 宏（2012.10.1～） | 藤原 久仁子（2012.4.1～11.30） | | | | |
| | 教授 | 原 正一郎 | 研究員（学術支援） | 藤原 久仁子（2012.12.1～2013.3.31） | | | |
| | 准教授 | 柳澤 雅之 | 教務補佐員 | 須和 新二 | | | |
| | 助教 | 星川 圭介 | 山本 伸子 | | | | |
| | 地域研究 国内客員 研究部門 | 客員教授 | 酒井 啓子 （東京外国語大学大学院総合国際学研 究院教授） | 研究支援推進員 | BOURDON, Julien Robert Gerard （2012.4.1～4.30） | | |
| 客員教授 | | 杉本 重雄 （筑波大学大学院図書館情報メディア 研究科教授） | 事務補佐員 | 大石 聖華 | | | |
| 客員准教授 | | 久保 慶一 （早稲田大学政治経済学術院准教授） | 池端 ゆかり（～2013.3.31） | | | | |
| 客員准教授 | | 小森 宏美 （早稲田大学教育・総合科学学術院准教授） | 上田 美希（2012.8.1～2013.2.28） | | | | |
| 地域研究 国外客員 研究部門 | | 客員准教授 | SCHREURS, Jeanine （2012.5.1～2012.7.31） （オランダ・マーストリヒト大学） | 片岡 稔子 | | | |
| | 客員准教授 | USMANOVA, Larisa （2012.5.1～2012.7.31） （ロシア・カザン連邦大学） | 川島 淳子 | | | | |
| | 兼務教員 | 東南アジア研究所 | 准教授 | 岡本 正明／甲山 治 | 幸田 友紀 | | |
| | | | 助教 | 小林 知 | 辛 直美 | | |
| | | | 教授 | 東長 靖 | 中村 佳代 | | |
| 准教授 | | | 大山 修一／古澤 拓郎／ 平野 美佐 | 西 賀奈子 | | | |
| 助教 | | | 二宮 さち子 | | | | |
| アジア・アフリカ 地域研究研究科 | アフリカ地域研究 資料センター | 准教授 | 原 由里子（2012.8.1～） | | | | |
| | | 教授 | 引地 尚子 | | | | |
| | | 教授 | 松田 浩子 | | | | |
| 地域研究研究科 | アフリカ地域研究 資料センター | 准教授 | 山口 敏朗 | | | | |
| | | 教授 | | | | | |
| | | 教授 | | | | | |

【東南アジア研究所等事務部】

事務長 戸倉 照雄 (2012.4.1～2013.3.31)
専門員 上田 隆

総務掛 掛長 豊田 和彦
主任 芝田 優子
主任 中村 美由紀
事務職員 (再雇用) 渡辺 茂 (地域研究統合情報センター担当)
教務補佐員 坂本 真樹
事務補佐員 岡本 小百合 (~2012.9.30)
事務補佐員 中西 亜衣子
事務補佐員 日高 未来
事務補佐員 谷川 爲和
労務補佐員 山本 幸子 (~2012.7.31)
派遣職員 寺町 淳
会計掛 掛長 小根田 基子

事務職員 谷口 大介
事務職員 内田 恭嗣 (2012.4.1～)
事務補佐員 中川 賢子
事務補佐員 中村 悦子
事務補佐員 加藤 陽子
事務補佐員 高田 恵美 (2012.4.1～)
事務補佐員 寺澤 映美 (2012.5.1～)
派遣職員 中島 由貴

教務掛 掛長 福村 輝美 (2012.10.1～)
主任 川野 裕介
事務職員 山崎 景

3 運営経費

地域研究統合情報センター（地域研）の主要な運営経費は2006年度概算要求に基づいて措置された特別教育研究費であったが、2011年度からは特別経費の扱いとなり、2012年度には27,155千円が措置された。

2012年度は、共同利用・共同研究拠点として共同研究の実施、共同利用に供する京セラ文庫『英国議会資料』室の維持・管理と同資料の整備、地域研究コンソーシアムを通じた全国の地域研究関連組織の連携・共同の推進など、共同利用・共同研究拠点に関連する

予算の確保を運営の基本として経費管理を行った。

図 I - 2 および表 I - 1 に示したように、2012年度の地域研予算額は、総額202,938千円、うち、科学研究費補助金や受託研究費などの直接経費を除く運営経費は計131,064千円で、2011年度にくらべて約4,533千円の減額となった。

科学研究費補助金は、2011年度の61,600千円に対して、2012年度は69,400千円となった。2011年度の基盤研究（A）の3課題が継続し、2012年度に同（A）の1課題が新規採択されている。

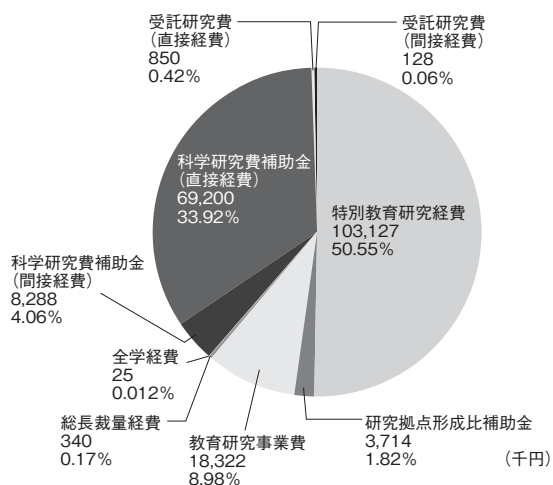


図 I - 2 2012年度地域研予算

表 I - 1 2012年度地域研予算 (円)

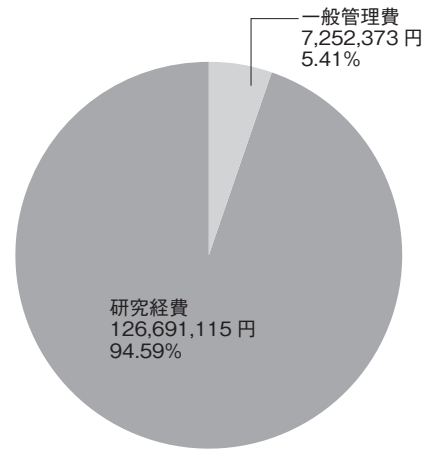
| | |
|-----------------|-------------|
| 特別経費 | 27,155,000 |
| 教育研究事業費 | 91,801,000 |
| 総長裁量経費 | 0 |
| 基盤強化経費 | 25,000 |
| 研究支援人材経費 | 3,666,000 |
| 科学研究費補助金間接経費 | 8,417,184 |
| 受託研究間接経費 | 0 |
| 小計 | 131,064,184 |
| 科学研究費補助金 (直接経費) | 69,400,000 |
| 受託研究費等 (直接経費) | 1,400,000 |
| その他 (寄付金) | 1,073,934 |
| 直接経費の小計 | 71,873,934 |
| 総計 | 202,938,118 |

以上の収入のうち、直接経費を除く財源について一般管理費および研究経費として支出された経費別支出額を示したのが図I-2および表I-2である。

2012年度の研究経費の支出総額は図I-3および表I-2に示したとおり約123,664千円となり、2011年度に比べて約1,652千円の減額となった。全国共同利用経費として支出されたものには、共同利用・共同研究拠点推進のための経費の他に地域研究コンソーシアム事務局運営に関連する経費などが含まれており、英国議会資料関連経費、国際シンポジウム開催経費および資源共有化のための情報基盤整備なども含めて総計すると、約38,517千円が共同利用・共同研究拠点に係る経費として支出された。

図I-2や図I-3に示した研究経費以外に、科学研究費や受託研究費などの直接経費や寄付金等も地域研の研究推進に大きな役割を果たしている。

科学研究費による研究課題のなかには、情報資源共有化や地域間の比較研究を課題として掲げているものがあり、これらの課題の実施が地域研のミッション遂行にあたって大きな貢献を果たしている。

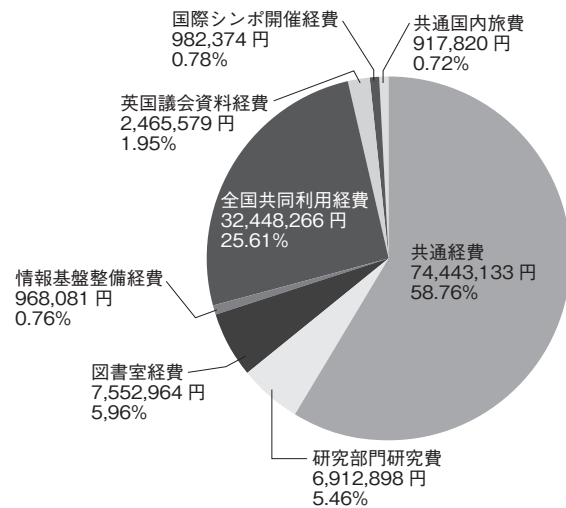


図I-3 2012年度経費別支出額 (直接経費を除く)

表I-2 2012年度一般管理費・研究経費の費目別支出額 (円)

| | | |
|-------|--------------|-------------|
| 一般管理費 | 小計 | 7,399,909 |
| | 共通経費 | 7,399,909 |
| | 共通国内旅費 | 0 |
| 研究経費 | 小計 | 123,664,275 |
| | 共通経費 | 75,892,551 |
| | 研究部門研究費 | 6,186,214 |
| | 図書室経費 | 1,774,629 |
| | 情報基盤整備経費 | 2,317,850 |
| | 全国共同利用経費 | 31,598,591 |
| | 英国議会資料経費 | 4,600,890 |
| | 国際シンポジウム開催経費 | 0 |
| | 共通国内旅費 | 1,293,550 |
| | 総計 | |

(直接経費を除く)



図I-4 2012年度研究経費費目別支出額 (直接経費を除く)



II. 研究活動の概要

1. 共同利用・共同研究拠点としての活動
 - 1 共同利用・共同研究拠点
 - 2 地域研究コンソーシアムの運営体制と活動
 - 3 英国議会資料
2. 情報資源共有化に向けた活動
 - 1 地域情報学の構築に向けた活動
 - 2 データベースや情報解析ツール等一覧
3. スタッフの研究活動
 - 1 個人研究
 - 2 外部資金による研究活動
 - 3 受賞
4. シンポジウム、ワークショップ、研究会等

1 共同利用・共同研究拠点としての活動

関連型地域研究、情報資源共有化の推進および地域情報学の構築をセンターのミッションとする地域研究統合情報センター（地域研）は、共同利用・共同研究拠点として、次の4つの柱を中心に研究活動を展開してきた。

1. 公募共同研究による研究推進
2. 地域研究情報資源の共有化
3. 英文叢書シリーズなど地域研究の国際発信の強化
4. 地域研究コンソーシアムなど地域研究ネットワーク化の促進

また、公募研究や公募原稿出版の導入、国内外の地域研究者が参加しうる双方向的な情報プラットフォームの構築など、活動の企画、実施、成果刊行と評価のすべての段階において開かれた運営を図るという基本的方針に沿って活動を行っている。

共同研究は、研究代表者の所属にかかわらず完全に公募制度により採用されるプロジェクトである。

1 共同利用・共同研究拠点

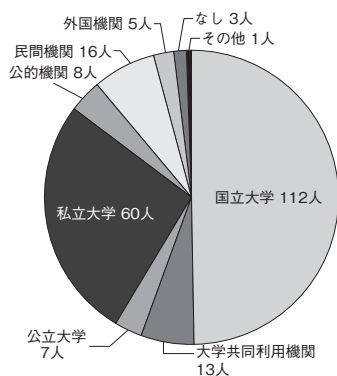
地域研は、共同利用・共同研究拠点として、関連地域研究プロジェクト「〈地域〉を測量（はか）る—21世紀の『地域』像」、地域情報学プロジェクト、地域情報資源共有化プロジェクト、地域研究方法論プロジェクト、災害対応の地域研究プロジェクトの5つのプロジェクトのもとで、国内外の地域研究機関と連携して共同利用・共同研究を推進してきた。それぞれのプロジェクトのもとに、複数の複合共同研究ユニットと個別共同研究ユニットをツリー状に配置し、研究対象となる地域や分野を超えた共同研究を実施している（図Ⅱ-4）。複合共同研究ユニットの研究テーマは地域研究コミュニティの助言および要請を受けてセンターが設定し、個別共同研究ユニットはいずれかの複

合ユニットの研究テーマのもとに位置づけられる。なお、複合共同研究ユニットは関連する個別共同研究ユニットに基盤を置きながら運営される。

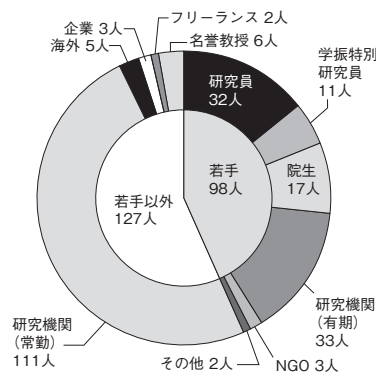
上記5つのプロジェクトは、いずれも基本的に6年間の研究期間により研究が進められている。共同研究員の所属は図Ⅱ-2に示したとおりである。

地域研の特色のひとつとして、地域・分野横断型の関連型地域研究の実施があげられる。共同研究員の研究対象地域は図Ⅱ-3に示した。

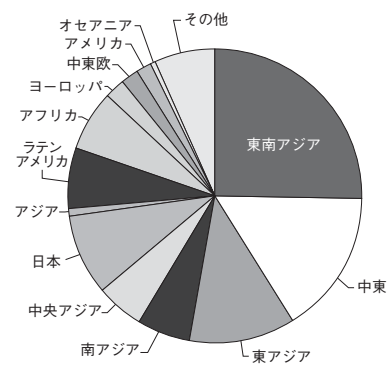
なお、2013年4月28日には、稲盛財団記念館にて、全ユニットによる共同利用・共同研究の2012年度成果報告会が行われた。



図Ⅱ-1 共同研究員所属分布①



図Ⅱ-2 共同研究員所属分布②



図Ⅱ-3 共同研究員の研究対象地域

1. 相関地域研究プロジェクト:〈地域〉を測量(はか)る—21世紀の「地域」像(統括班)

1. 新自由主義の浸透と社会への影響に関する地域間比較研究

1. 市場経済移行期のラオス農村金融市場の形成:東北タイ、ベトナム、日本の経験との比較
2. 南アジアの教育における新自由主義:私事化・市場化・国際化の地域間比較に向けて
3. 中東地域における経済自由化政策をめぐる受容と抵抗:比較政治研究
4. 中東欧・ロシアにおける新自由主義的政策の理念と実態
5. 新自由主義期ラテンアメリカにおける政策的位相の比較研究

2. 自然と人の相互作用からみた歴史的地域の生成

1. 相関型地域研究による総合的マツタケ (*Tricholoma spp.*) 学の創成
2. アブラヤシ農園拡大の政治経済学:東南アジアを超えて
3. アフリカにおける人為植生の成立要因と歴史の変遷に関する地域間比較研究
4. アジアの大河流域における地域形成が流域ガバナンスに及ぼす影響

3. 〈宗教〉からみた地域像

1. 異宗教・異民族間コミュニケーションにおける共生の枠組と地域の複相性に関する比較研究
2. 功德の観念と積徳行に関する地域間比較研究
3. 癒し空間の総合的研究:聖空間としての延喜式内社とアジアの聖地の比較研究

2. 地域情報学プロジェクト

1. 地域情報学の展開

1. 地域表象情報学の試み:写真は地域の何を私たちに語りかけるのか?
2. HGISの展開に関する研究

3. 地域情報資源共有化プロジェクト

1. CIAS所蔵資料の活用

1. 帝政ロシアの植民地的「知」の中の中央アジア:「トルキスタン集成」データベースの検索機能の高度化を通じて
2. 「混成アジア映画」に見る世界:一潮流としてのマレーシアを中心に
3. 島嶼部東南アジアにおける国民国家形成とマレー・ムスリムのネットワーク

4. 地域研究方法論プロジェクト

1. 地域研究方法論

1. 紛争・災害後社会のメディアと記憶
2. 地域研究における情報資源の共有化とネットワーク形成による異分野融合型方法論の構築

5. 災害対応の地域研究プロジェクト

1. 災害対応の地域研究

1. 3・11被災後のディアスポラ・コミュニティにおけるコミュニケーションの総合的研究

図Ⅱ-4 共同利用・共同研究による5つのプロジェクトと複合および個別共同研究ユニットの構成

1. 関連地域研究プロジェクト： 〈地域〉を測量（はか）る ——21世紀の『地域』像（統括班）

◆研究期間

2010～2015年度

◆代表

林 行夫（京都大学地域研究統合情報センター）

◆メンバー

村上 勇介（京都大学地域研究統合情報センター）

柳澤 雅之（京都大学地域研究統合情報センター）

国家をはじめ、人びとはなんらかのシステムのなかに暮らしている。近代は、国民国家を頂点とするピラミッド型の構造をとり、それまでに形成されていた地域世界を国家に回収するように再編してきた。だが、国家や地域の境界を越える人びとの活動が顕著となった今日、既存の統治システムの境界を跨ぐように、あるいは相互に重なるようにしてネットワーク型の社会圏や実践的な共同体を生んでいる。さらに、そのような関係や活動を基盤とする〈地域〉世界も生まれている。こうした現象は、従来の国家統治システムからすれば周縁的な現象であるが、制度の隙間に生じた世界や境域における現象を理解するには新たな「ものさし」が必要になる。地域社会を「包摂と排除」の関係から捉え、〈宗教〉からみた時空間マッピングを作成することや新自由主義の浸透と社会への影響に関して地域間比較研究を行うことは、新たな「ものさし」を探る試みとなる。また、こうした社会政治文化的行為の地盤をなす地球規模の生態システムを個々の生活世界を基礎づける「単位」として再検討し変動する自然資源と地域社会を再考することは、そのような「ものさし」をより包括的なものにする作業を導く。すなわち、複数の個別事例の相関と相対化を通じて、互いに異なる構えをもつ自然科学のアプローチと人文社会科学の思考を交差させて統合する試み、これが本統括班の目的である。国家を超え、あるいは国家間を架橋するような現象の一方で、地球上の国家の数は減っていない。新たな国家は新たな内実を創成しているかもしれない、従来の国家もその仕組みを変えているかもしれない。いずれの場合でも、既存のシステムの周縁に視座を据えることで、制度の中心部分を新たな諸相のもとに照らすことになる。

1. 関連地域研究プロジェクト： 〈地域〉を測量（はか）る——21世紀の『地域』像（統括班）

1. 新自由主義の浸透と社会への 影響に関する地域間比較研究

複合共同研究ユニット

◆研究期間

2010～2012年度

◆代表

村上 勇介（京都大学地域研究統合情報センター）

◆メンバー

大野 昭彦（青山学院大学国際政治経済学部）

末近 浩太（立命館大学国際関係学部）

仙石 学（西南学院大学法学部）

押川 文子（京都大学地域研究統合情報センター）

目的

1980年代以降、新自由主義は、グローバル化の潮流に乗って世界各地に広がった。多くの国では、その影響で格差が拡大する現象も観察されてきており、新自由主義路線の見直しが主流となる国や地域も現れ始めている。2008年の世界的な経済危機の発生は、そうした方向に拍車をかけているように見える。ただ、新自由主義路線の浸透は、地域により時間差が生じたり、1つの地域内でも国によって差があった場合もあり、必ずしも一様ではない。また、その影響や反応の現われ方、見直しの方向性についても、一定の現象や路線に収斂しているわけではない。そこで、本研究では、世界各地における新自由主義の浸透度を確認したうえで、政治社会に与えた影響を分析する。そして新自由主義に対する反応や見直しをめぐる動向を検証する。そうした一連の研究を特定の地域内における比較分析および地域間比較研究として実施し、比較研究の分析枠組みの構築と検討を実施する。

2012年度の 研究実施状況

個別共同研究ユニット毎に研究活動を行うとともに、個別共同研究ユニットを基盤とした研究活動として、「中東欧とラテンアメリカのいまを比較する」研究会を7月と3月の2回にわたり研究会を実施した。

- 第1回研究会「新自由主義時代における年金制度改革の比較」2012年9月29日（土）15:00～18:00（京都大学稲盛財団記念館3階中会議室）

柳原剛司（松山大学）「ハンガリー年金制度の部分的民営化の失敗と改革議論」

馬場香織（東京大学大学院）「ラテンアメリカにおける年金制度『再改革』：第一世代改革の経路とその刻印を中心に」

コメント：宇佐見耕一（アジア経済研究所）

●第2回研究会「ネオリベリズムと政党政治：政党の指向性と実際の政策にずれが生じるのはなぜか」
2013年3月24日（日）13:00～17:30（京都大学
稲盛財団記念館3階中会議室）

村上勇介（京都大学）「ラテンアメリカにおける政党指向と政策のギャップ：ペルーとホンジュラスの事例から」

横田正顕（東北大学）「現代イベリア政治における政党イデオロギーの偏移と遷移」

小森宏美（早稲田大学）「エストニアの『新自由主義的』政策を支える諸要因と抵抗」

コメント：林忠行（京都女子大学）

成果

重点をおいて進めてきた中東欧とラテンアメリカの比較分析は次のような結論にいたった。

同じような歴史的経緯におかれてきて、かつ国際環境も共通している、さらには、ネオリベラル的な考え方が流入してきた経緯も非常に近いはずの中東欧とラテンアメリカ、それぞれの地域において、ネオリベリズム的な政策を積極的に実施した国と、ネオリベリズムからは距離を置いている国とが存在する。これまでの議論では、中東欧やラテンアメリカ諸国におけるネオリベラル的な政策は、結局のところIMFや世界銀行を中心とする国際金融機関によって「押しつけられたもの」で、その内実に相違はないとみるか、もしくは、中東欧とラテンアメリカというおかれた環境の地域差が各国の状況の相違に結びついているとする見方が、一般的であった。だが実際には、それぞれの国でネオリベラル的な政策が実施されるか否かに関しては、国ごとの固有の要因の作用の方が大きく、そのためにネオリベラル的な政策の現れ方の違いは国ごとに明確に異なっていること、およびその相違は地域間の相違とは異なり、中東欧およびラテンアメリカそれぞれの地域の中で相違がみられることが明らかになった。

ここで国ごとに表れた相違に重要な影響を与えた重要な要因の一つとして考えられるのが、各国の政党政治、およびその形の違いである。中東欧においては、政党政治におけるネオリベラル的改革の「争点化の形」の相違が、第2世代改革を実施した国と、第2世代改革の実施の程度が低い国を分けたこと、および後者においては、旧共産党の後継政党が早い段階でネオリベラル的な政策を実施したことが、逆にその後の政党政治において保守・リベラル系の政党がネオリベラル的な改革と一線を画するようになる要因として作用し

た。他方、ラテンアメリカでは、政党政治がネオリベラル的改革の必要性という問題に直面した諸国では、それが政党政治におけるネオリベラル改革の争点化と政党政治の不安定化に結びついたので、民政移管以前に改革が行われた諸国ではやはりネオリベラル的政策が政党政治の争点から外れ政党システムが安定してきている。そして、新自由主義が政党政治において争点化しているという点では共通しているが、その争点化の形は国ごとに異なっているうえに、ネオリベラル的な政策が選挙の重要な争点となる場合でも、それに対する一定の支持が存在するなどネオリベリズムに関する評価のあり方も国ごとに異なっていることから、最終的に各国におけるネオリベラル的な政策の実践もまた、異なった形のものとなっているのである。

| |
|---|
| 1. 関連地域研究プロジェクト： 〈地域〉を測量(はか)る——21世紀の「地域」像(統括班) |
| 1. 新自由主義の浸透と社会への影響に関する地域間比較研究 |
| 1. 市場経済移行期のラオス農村金融市場の形成：東北タイ、ベトナム、日本の経験との比較 |
| 個別共同研究ユニット |

◆研究期間

2012年度

◆代表

大野 昭彦 (青山学院大学国際政治経済学部)

◆メンバー

大鎌 邦雄 (東北大学大学院農学研究科)

藤田 幸一 (京都大学東南アジア研究所)

三重野 文晴 (京都大学東南アジア研究所)

柳澤 雅之 (京都大学地域研究統合情報センター)

目的

近年まで自給的な焼畑移動耕作が支配的で、現金を介さないバーター取引が広範に行われていたラオスの農村も、新自由主義に基づく市場経済の浸透が急速に進んでいる。しかし、「市場」も社会に組み込まれるシステムである以上、その機能のありようは地域固有の特性を背景として大きく異なってくる。さまざまな市場のなかで、歴史的にみて、在来の農村社会構造に強く影響され、かつ政策介入の役割が最も大きいのが金融市場である。本研究では、ヴィエンチャン特別市の農村部を中心にして1990年代末以降急成長しているラオス農村信用組合に着目し、市場経済の浸透が農村社会に、そして農村社会の特性が市場経済の形成に与える影響という相互作用という観点から、農村社会への新自由主義の浸透を検討する。また、ラオスの特性を浮き上がらせるため、信用組合についての歴史的経験を蓄積している東北タイと日本の農村金融制度を比較の対象に据える。

2012年度の
研究実施状況

研究会を2度開催した。プロジェクトとして、以下の8本の論文を執筆し、研究費の大半を、そのproof readingの出費に充当した。1. Introduction: Saving Groups in Laos, by Ohno, Fujita, and Mieno, 2. Saving Groups and Rural Financial Markets: Japanese and Thai Experiences, by Ohno, 3. Informal Network

Finance as a Risk Coping Device in Mountainous Laos, by Ohno, 4. Recent Changes in Mountainous Laos and the Village Saving and Credit Groups: A Study in Luang Prabang Province, by Fujita and Ohno, 5. What the Rural Poor do not Borrow from Saving Groups in Laos? by Chaleunsinh, 6. The Excess Fund Problem of the Saving Groups in Laos: Case of a Village in Vientiane Municipality, by Fujita, 7. The Function and the Sustainability Condition of Credit and Saving Union in Laos: from the Survey in Villages in Vientiane Vicinity, by Mieno and Chaleunsinh, 8. The Impact of Microfinance on Household Welfare: Case Study of a Savings Group in Lao PDR, by Kongpsa and Mieno.

成果

制度金融がラオスの農村金融市場に果たす役割は限定的であり、ここに信用組合が機能する可能性がある。本研究では、信用組合の導入が進んだヴェンチャン特別市と導入が始まったばかりのルアンパバン県を研究対象とし、それぞれで4村と8村を選定して家計費調査を実施した。

相対的に市場経済が浸透しているヴェンチャン特別市では信用組合は迅速に普及している。村内の商業活動が盛んなところほど貯蓄額の増加も大きい事実が検出されており、市場経済と信用組合の進展には強い関連があることがわかる。しかし、それはまた、総貯蓄額が借入需要を上回り余裕金問題が発生することを意味している。本研究でも、そうした貯蓄組合が、信用組合の規定に反して、余裕金を村外の個人に貸し付けてしまい多額の不良債権が発生していることを明らかにしている。これに対して市場経済の浸透が進んでいないルアンパバン県では、信用組合の貯蓄額は限定的であり、また借入もほとんどが病氣治療といった消費平準化を目的としている。しかし、そのなかでも市場経済がある程度進んだところでは貯蓄動員が進んでいる。こういった段階では、信用組合の運営への不断の指導が不可欠となる。

今後の信用組合の進展について、日本とタイの経験が有益である。タイでは信用組合は村内活動に限定されており、一部では余裕金問題が深刻となっている。そのために貯蓄動員を制限するという対策がとられており、組合活動が頭打ちになっている。これに対して日本では、余裕金を信用組合間で仲介する全国組織が初期段階から形成されたために、余裕金問題は全国的

に統一された農村金融市場の形成を促すことになった。ラオスでも、そうした動きが緒についており、今後の研究対象として注目される。

| |
|---|
| 1. 相関地域研究プロジェクト： 〈地域〉を測量(はかる)——21世紀の『地域』像(統括班) |
| 1. 新自由主義の浸透と社会への影響に関する地域間比較研究 |
| 2. 南アジアの教育における新自由主義：私事化・市場化・国際化の地域間比較に向けて |
| 個別共同研究ユニット |

◆研究期間

2012年度

◆代表

押川 文子 (京都大学地域研究統合情報センター)

◆メンバー

伊藤 高弘 (広島大学大学院国際協力研究科)

牛尾 直行 (順天堂大学スポーツ・健康科学部)

小原 優貴 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科)

日下部 達哉 (広島大学教育開発国際協力研究センター)

黒崎 卓 (一橋大学経済研究所)

佐々木 宏 (広島大学大学院総合科学研究科)

針塚 瑞樹 (九州大学大学院人間環境学研究院)

南出 和余 (桃山学院大学国際教養学部)

柳澤 悠 (東京大学名誉教授)

目的

新自由主義的な政策潮流はインド・バングラデシュをはじめとする南アジア諸国の社会制度改革にも影響を及ぼしており、教育分野においても、私立学校や私企業の教育参入、学校選択制の導入といった教育の私事化・市場化をもたらしている。さらに、国際競争の激化にともないグローバルな教育システムとの連結を視野に入れた専門性の高い学位・資格の導入がなされ、近年では、試験制度改革をはじめとして質保証制度の本格的導入が図られている。その一方で南アジアでは、市場原理にもとづく競争を制限し、一元的評価や競争によって排除されがちな弱者層の教育機会の保証を試みる「インクルーシブ」な教育制度を指向する動きも強い。インドにおいては2009年に「無償義務教育に関する子どもの権利法」が制定され、バングラデシュではNGOや宗教系の学校が農村部や貧困層の教育を継続して担っている。本研究では、南アジアの新自由主義的な教育の動きとその社会的影響、および新自由主義に拮抗する教育改革や人々の対応を、他地域との比較を視野にいれて解明することを目的とする。

以下の研究会・ワークショップを開催した。ワークショップ開催に際しては、科研基盤(B)「南アジアの教育発展と社会変容」および九州南アジア研究会等と共催し、議論の広がりを求め、毎回、ラテンアメリカや中国、日本等を研究対象としている研究者を招聘して、新自由主義的改革の地域事例を相互に比較することを試みた。研究会では、成果出版に向けてその構成の検討とともに、後半ではドラフトの読み合わせを実施した。

● 第1回研究会・第1回ワークショップ 2012年5月20日 (稲盛財団記念館)

(*所属記載がない場合は本ユニットのメンバー)
研究会：成果のとりまとめ・出版に関する検討
小出拓己 (セイブ・ザ・チルドレン・ジャパン) 「パキスタン・パンジャーブ州における識字教育」
ワークショップ：南アジアにおける「Inclusive Education」
古田弘子 (熊本大学) 「スリランカにおける障害児教育」
Thamburaj Robinson (Madras Christian College) 「南インドにおける障害児教育」

● 第2回ワークショップ 2012年7月21日～22日「南アジア教育の市場化・グローバル化：国際比較の視点から」(稲盛財団記念館)

趣旨説明：押川文子
佐々木宏「続・田舎のMBA」
篠原清昭 (岐阜大学) 「中国における教育の市場化：学校民営化の実態」
コメント：南部広孝 (京都大学)
小原優貴「インドにおける低授業料の私立学校と支援ネットワークのグローバル展開」
南出和余「バングラデシュの学校の市場化：私立学校とNGO学校の役割と位置づけ」
斎藤泰雄 (国立教育研究所) 「教育における国家原理と市場原理：チリの先駆的経験と教訓」
山本晃輔 (大阪大学) 「ブラジルの教育改革：格差をいかに克服するか」
コメント：村上勇介

● 第2回研究会「成果出版にむけて」2012年10月27日 (稲盛財団記念館)

成果出版物第一部の読み合わせ (押川、南出、黒崎)

● 第3回ワークショップ「南アジアの若者論：日本、中国との比較の視点から」2012年12月9日 (稲盛財団記念館)

趣旨説明：押川文子・南出和余
佐々木宏「書評：Craig Jeffrey, *Timepass: Yough, Class, and the Politics of Waiting in India*, Stanford UP, 2010」
水澤純人 (京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科) 「書評：Craig Jeffery, Patricia Jeffery, Roger Jeffery, *Degrees without Freedom? Education, Masculinities and Unemployment in*

North India, Stanford UP, 2008」

南出和余「出稼ぎと家出文化：農村から都市・海外へ出るバングラデシュの若者たち」

針塚瑞樹「若者の生活実態・意識・進路選択：タミルナドゥ州チェンナイの工学系学生の事例」

村澤和多里 (札幌学院大学) 「日本における戦後青年期の履歴：高度成長期からポストモラトリアム時代へ」

満都拉 (東京大学) 「在日中国人留学生の現状と課題：高卒留学生に着目して」

● 第3回研究会「成果出版に向けて」2012年1月13日～14日 (東京大学)

全員による成果出版ドラフトの読み合わせ

● 第4回ワークショップ「南アジアの映画に観る教育・子ども・若者の表象」2013年2月17日 (九州大学箱崎文系キャンパス)

趣旨説明：押川文子・針塚瑞樹
桑原知子 (熊本学園大学非常勤講師) 「English Medium School時代の母語のゆくえ：映画が描くタミル語と学校」
押川文子「映画から読むインド社会イメージ：女性と若者」
南出和余「バングラデシュ映画に示される『子ども』の諸相」

成果

本ユニットの目的は、現在、南アジアで拡大している「教育をめぐる新自由主義的な状況と教育改革」を、世界の多くの地域で進行している同様な動きと比較検討し、その共通点と特質を考察することにあつた。主要なファインディングスは以下の通りである。

①新自由主義的な教育改革、すなわち教育の一定の市場化、能力主義の導入、それにとまなう質保証制度(許認可制度等)の導入、グローバル化促進等の動きは、先進国の多くと同様に、BRICS等経済成長の著しい地域においても、経済成長の要件として似通ったパッケージの導入が図られている。また国際機関やNGOが学校教育普及の担い手であったバングラデシュでは、私立学校の増加がみられる一方で政府系学校の強化策や教育行政整備が進行しており、この事例を含めて途上国の教育における担い手の構成は、市場、国家、市民社会の連携に向かっている。

②しかし、その実態をみると、(1)国民間の融合、あるいは格差問題の政治的重要性の違いや政治状況、(2)教育普及水準の相違、(3)教育の担い手(学校、NGOなど)の成熟度や「子ども中心主義」を基調とする国際的な開発教育パラダイムの浸透度等によって、異なる地域のパターンが認められる。急激な経済発展を経験しているブラジル、およびインドでは、国民間の大きな教育格差を背景に教育改革における「平等化」が制度設計にも重要な論点となり、またすでに

高い水準の教育普及を実現した台湾などではむしろ先進国型の教育の多様性確保が課題となってきた。そのなかで、社会主義体制のもとで一定の教育の平準化と選抜システムが完成した中国における急激な教育の市場化が際立った対照例となっている。

③南アジアのみならず今回議論の対象とした国においては、教育、とくに高等教育の普及と新自由主義を経た経済状況や不安定な雇用市場を反映しながら、親世代とは異なる価値観や行動様式をもち、また豊かさや一定程度整備された福祉を前提とする先進国のそれとも異なる青年期が出現しつつある。

1. 関連地域研究プロジェクト：
〈地域〉を測量(はか)る——21世紀の『地域』像(統括班)

1. 新自由主義の浸透と社会への影響に関する地域間比較研究

3. 中東地域における経済自由化政策をめぐる受容と抵抗：比較政治研究

個別共同研究ユニット

◆研究期間

2012年度

◆代表

末近 浩太 (立命館大学国際関係学部)

◆メンバー

青山 弘之 (東京外国語大学大学院総合国際学研究院)

荒井 康一 (上智大学アジア文化研究所)

今井 真士 (上智大学外国語学部)

小副川 琢 (東京外国語大学中東研究日本センター)

吉川 卓郎 (立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部)

菅瀬 晶子 (国立民族学博物館)

高岡 豊 (財団法人中東調査会)

辻上 奈美江 (高知県立大学文化学部)

中村 覚 (神戸大学大学院国際文化学研究所)

浜中 新吾 (山形大学地域教育文化学部)

堀抜 功二 (日本エネルギー経済研究所中東研究センター)

松尾 昌樹 (宇都宮大学国際学部)

山尾 大 (九州大学大学院比較社会文化研究院)

横田 貴之 (日本大学国際関係学部国際総合政策学科)

村上 勇介 (京都大学地域研究統合情報センター)



2011年2月にムバーラク大統領が辞任し、その後与党国民民主党が解体されたエジプトはかつて構造調整プログラムを受け入れ、経済自由化を断行していた。エジプトに先行して大統領の辞任に至ったチュニジアでも政府部門の縮小と民間部門の振興を図っていた。今世紀に入り湾岸諸国を中心に好況の恩恵を受けていた中東諸国の市場も、2008年に発生した世界的な金融危機の影響から逃れることはできなかった。経済自由化後の中東政変という一連の動向は南米における民主化プロセスを彷彿させるものであり、強い学問的関心を惹きつけるものだと言える。一方、経済自由化に抵抗して社会主義的経済を存続させたシリアは民衆デモを暴力で弾圧し、権威主義体制の維持を図っている。

本研究会は経済自由化に対する過去の対応を鑑みて、中東諸国における政治的状況およびそれが社会にもたらした影響について検討し、中東諸国の政治体制変容について理論的かつ個別事例の分析を進めること

を課題とする。

2012年度の 研究実施状況

本年度は次の通り、3回の研究会を実施した。

● 第1回研究会 2012年12月15日（立命館アジア太平洋大学）

中村覚「新オムニバランス論と予防外交：サウディアラビアのシリア政策を事例に」

松尾昌樹「湾岸アラブ諸国における権威主義体制：移民、労働市場、産業構造の観点から」

● 第2回研究会 2012年12月16日（立命館アジア太平洋大学）

石黒大岳（ゲストスピーカー）（九州大学）「民主化過程における司法の介入：クウェート国民議会解散をめぐる」

清水雅子「選挙後危機と権力分有取り決め：パレスチナ挙国一致合意とその行き詰まりをめぐる政治過程」

● 第3回研究会 2013年3月2日（京都大学東京オフィス）

今井真士「中東地域の事象を比較政治学の俎上に載せるといふこと：エジプト第二共和政の論点整理」

石黒大岳（ゲストスピーカー）（九州大学）「クウェートにおける選挙制度の変遷と2つの第14期国民議会選挙」

青山弘之・高岡豊「シリア第10期（第1期）人民議会選挙に関するデータおよび研究状況」

浜中新吾「イスラエル2013年選挙の考察」

荒井康一「トルコにおけるAKPの政権獲得と阻止条項つき比例代表制」

成果

研究会はワークショップ形式で行い、経済自由化の進む中東各国における政治・社会的動態について議論を重ねた。

第1回研究会では、「中東政治研究のリサーチデザイン」と題して、主に湾岸アラブ諸国における内政・外交についての新たな研究課題の設定および分析視角の提示をめぐる可能性を扱った。サウディアラビアの外交方針の特徴を新オムニバランス論を通して浮き彫りにした上で、2011年からのシリア情勢への関与を事例にそれが中東地域の安全保障にどのように関与しているかが議論された。また、オマーンとバハレーンの権威主義体制の柔軟性について、主に統計データを用いながら移民・労働市場・産業構造の変化から解明する新しい研究が提示された。

第2回研究会では、一定程度の民主化を果たしているパレスチナ自治政府とクウェートにおける議会政治のあり方に焦点を合わせ、それぞれのケースにおける政治エリートや政党間の権力分有と闘争の実態が報告された。

第3回研究会は、「中東諸国における選挙制度の比較研究」と題して、2000年代まで研究対象としてほとんど扱われてこなかった中東の権威主義体制における選挙制度の実態について、選挙法、選挙制度、選挙結果、有権者の投票行動、政党の選挙戦略など具体的な情報を各国研究者のあいだで共有することを目的とした。こうした比較研究の視座からそこで浮き彫りになったのは、選挙が多く国において民主化を促進するものとなりつつあると一方で、権威主義体制を維持するものとして利用されているなど、各国のあいだで実態もそれを解明するための問題設定やアプローチも多様化している現実であった。選挙は、これからの中東政治研究において重要なトピックとなるように思われる。

| |
|---|
| 1. 関連地域研究プロジェクト： 〈地域〉を測量(はか)る——21世紀の「地域」像(統括班) |
| 1. 新自由主義の浸透と社会への影響に関する地域間比較研究 |
| 4. 中東欧・ロシアにおける新自由主義的政策の理念と実態 |
| 個別共同研究ユニット |

- ◆研究期間
2012年度
- ◆代表
仙石 学 (西南学院大学法学部)
- ◆メンバー
上垣 彰 (西南学院大学経済学部)
小森 宏美 (早稲田大学教育・総合科学学術院)
林 忠行 (京都女子大学現代社会学部)
村上 勇介 (京都大学地域研究統合情報センター)

目的

本研究は前身となる現在の個別研究ユニット「中東欧・ロシアにおける新自由主義的政策の展開とその帰結」を発展・展開させる研究プロジェクトである。現プロジェクトにおいては複合ユニット「新自由主義の浸透と社会への影響に関する地域間比較研究」および個別ユニット「ラテンアメリカにおける新自由主義の浸透と政治変動」と協力しながら、1980年代から1990年代にかけて民主化・市場化を進め、かつその過程において様々な形で「新自由主義」の影響を受けてきた中東欧・ロシアの諸国とラテンアメリカの諸国における新自由主義の現れ方の共通性、あるいは地域ごとの相違について検討を進めてきたが、ここまでの比較研究を通して、(1) 新自由主義的な政策の各国における現れ方には国ごとの相違があるが、その相違は各国の歴史的な背景や経路依存性と密接な連関があること、(2) 新自由主義的な政策の実施は一時的な政治的不安定を招くものの、長期的には新自由主義の行き過ぎを抑える動きの表出を通して各国の政治を安定させる可能性があること、および、(3) 新自由主義的な政策には「功罪」の両面があり、格差の拡大や貧困の増大など負の側面のみをみていたのでは、新自由主義的な政策の「成功」面を見落とす可能性があること、が明らかにされた。この成果を踏まえて本研究ユニットでは、各国における新自由主義的政策の実施の背景、特に新自由主義的な政策が受け入れられる時に政治リーダーにより共有される理念、および新自由主義的

な政策が実施された場合の実際の成果について、中東欧・ロシアの事例を中心として、ラテンアメリカとの比較も視野に入れながらより具体的な分析を行うことを試みることを目的とする。

2012年度の
研究実施状況

本年度も前年度のプロジェクト(中東欧・ロシアにおける新自由主義的政策の展開とその帰結)に引き続き、同じ京都大学地域研究統合情報センターの複合共同研究ユニット「新自由主義の浸透と社会への影響に関する地域間比較研究」に属する個別研究ユニット「ラテンアメリカにおける新自由主義の浸透と政治変動」との共催で、「中東欧とラテンアメリカのいまを比較する」研究会を2回実施した。

●第1回研究会「新自由主義時代における年金制度改革の比較」(若手研究者報告会)〔「中東欧とラテンアメリカのいまを比較する」第9回研究会〕2012年9月29日(土) 15:00~18:00 (京都大学稲盛財団記念館3階中会議室)

柳原剛司(松山大学)「ハンガリー年金制度の部分的民営化の失敗と改革議論」
馬場香織(東京大学大学院)「ラテンアメリカにおける年金制度『再改革』: 第一世代改革の経路とその刻印を中心に」
コメント: 宇佐見耕一(アジア経済研究所)

●第2回研究会「ネオリベラリズムと政党政治: 政党の指向性と実際の政策にずれが生じるのはなぜか」〔「中東欧とラテンアメリカのいまを比較する」第10回研究会〕2013年3月24日(日) 13:00~17:30 (京都大学稲盛財団記念館3階中会議室)

村上勇介(京都大学)「ラテンアメリカにおける政党指向と政策のギャップ: ペルーとホンジュラスの事例から」
横田正顕(東北大学)「現代イベリア政治における政党イデオロギーの偏移と遷移」
小森宏美(早稲田大学)「エストニアの『新自由主義的』政策を支える諸要因と抵抗」
コメント: 林忠行(京都女子大学)
司会: 仙石学(西南学院大学)

またあわせて、「ラテンアメリカにおける新自由主義の浸透と政治変動」ユニットとの共同研究の成果となる論文集『ネオリベラリズムの実践現場』(村上勇介・仙石学編、京都大学学術出版会)の作成および編集作業を昨年度に引き続き実施し、2013年3月に刊行した。

成果

上記の2回の研究会では、前の研究ユニットに引き続いて中東欧とラテンアメリカにおけるネオリベラリズムの実際についての検討を行った。第1回の研究会においては若手報告者による両地域の年金制度改革に

関する議論を行い、そこでは両地域における年金制度改革は必ずしも「ネオリベラル的」と称される方向に改革が行われているわけではないこと、およびそれぞれの地域の中でも相違があり、むしろそれぞれの国において改革が行われる理由、あるいはその方向性を検討する必要があることが明らかにされた。第2回の研究会においては、これまでの研究の総括としてラテンアメリカ、エストニア、および比較参照事例としてのスペイン・ポルトガルを題材として、政党の政策指向と実際に行われる政策の「ずれ」についての検討を行い、そこから現在では、(1) 国際金融の作用、および政策のテクノクラート化により、政党が実際に採択できる政策の幅は限られているため、いかなるレトリックを用いても選挙後には一定の政策を採択せざるをえなくなっていること、(2) 「左派」・「右派」という看板の指し示すものが曖昧になり、いずれの側もどのような形で自己の定義を行うかということによって揺らぎが生じていること、(3) ネオリベラリズムは一般に否定的なものとしてとらえられがちだが、いずれの地域においてもネオリベラル的な政策には一定の支持が存在すること、などが明らかにされた。

またこれまでの成果をまとめた論文集『ネオリベラリズムの実践現場』においては、それぞれの地域におけるネオリベラリズムの現状についてより詳細な検討が行われたが、そこでは「それぞれの地域における多様性」と、「地域を越えて現れる多様化の共通性」が明らかにされた。この点に関するより具体的な検討は、次期の研究ユニットにおいて引き続き検討していく予定である。

| | |
|------------|------------|
| 1. 1. 1. | 1. 1. 1. |
| 1. 1. 2. | 1. 1. 2. |
| 1. 1. 3. | 1. 1. 3. |
| 1. 1. 4. | 1. 1. 4. |
| 1. 1. 5. | 1. 1. 5. |
| 1. 1. 6. | 1. 1. 6. |
| 1. 1. 7. | 1. 1. 7. |
| 1. 1. 8. | 1. 1. 8. |
| 1. 1. 9. | 1. 1. 9. |
| 1. 1. 10. | 1. 1. 10. |
| 1. 1. 11. | 1. 1. 11. |
| 1. 1. 12. | 1. 1. 12. |
| 1. 1. 13. | 1. 1. 13. |
| 1. 1. 14. | 1. 1. 14. |
| 1. 1. 15. | 1. 1. 15. |
| 1. 1. 16. | 1. 1. 16. |
| 1. 1. 17. | 1. 1. 17. |
| 1. 1. 18. | 1. 1. 18. |
| 1. 1. 19. | 1. 1. 19. |
| 1. 1. 20. | 1. 1. 20. |
| 1. 1. 21. | 1. 1. 21. |
| 1. 1. 22. | 1. 1. 22. |
| 1. 1. 23. | 1. 1. 23. |
| 1. 1. 24. | 1. 1. 24. |
| 1. 1. 25. | 1. 1. 25. |
| 1. 1. 26. | 1. 1. 26. |
| 1. 1. 27. | 1. 1. 27. |
| 1. 1. 28. | 1. 1. 28. |
| 1. 1. 29. | 1. 1. 29. |
| 1. 1. 30. | 1. 1. 30. |
| 1. 1. 31. | 1. 1. 31. |
| 1. 1. 32. | 1. 1. 32. |
| 1. 1. 33. | 1. 1. 33. |
| 1. 1. 34. | 1. 1. 34. |
| 1. 1. 35. | 1. 1. 35. |
| 1. 1. 36. | 1. 1. 36. |
| 1. 1. 37. | 1. 1. 37. |
| 1. 1. 38. | 1. 1. 38. |
| 1. 1. 39. | 1. 1. 39. |
| 1. 1. 40. | 1. 1. 40. |
| 1. 1. 41. | 1. 1. 41. |
| 1. 1. 42. | 1. 1. 42. |
| 1. 1. 43. | 1. 1. 43. |
| 1. 1. 44. | 1. 1. 44. |
| 1. 1. 45. | 1. 1. 45. |
| 1. 1. 46. | 1. 1. 46. |
| 1. 1. 47. | 1. 1. 47. |
| 1. 1. 48. | 1. 1. 48. |
| 1. 1. 49. | 1. 1. 49. |
| 1. 1. 50. | 1. 1. 50. |
| 1. 1. 51. | 1. 1. 51. |
| 1. 1. 52. | 1. 1. 52. |
| 1. 1. 53. | 1. 1. 53. |
| 1. 1. 54. | 1. 1. 54. |
| 1. 1. 55. | 1. 1. 55. |
| 1. 1. 56. | 1. 1. 56. |
| 1. 1. 57. | 1. 1. 57. |
| 1. 1. 58. | 1. 1. 58. |
| 1. 1. 59. | 1. 1. 59. |
| 1. 1. 60. | 1. 1. 60. |
| 1. 1. 61. | 1. 1. 61. |
| 1. 1. 62. | 1. 1. 62. |
| 1. 1. 63. | 1. 1. 63. |
| 1. 1. 64. | 1. 1. 64. |
| 1. 1. 65. | 1. 1. 65. |
| 1. 1. 66. | 1. 1. 66. |
| 1. 1. 67. | 1. 1. 67. |
| 1. 1. 68. | 1. 1. 68. |
| 1. 1. 69. | 1. 1. 69. |
| 1. 1. 70. | 1. 1. 70. |
| 1. 1. 71. | 1. 1. 71. |
| 1. 1. 72. | 1. 1. 72. |
| 1. 1. 73. | 1. 1. 73. |
| 1. 1. 74. | 1. 1. 74. |
| 1. 1. 75. | 1. 1. 75. |
| 1. 1. 76. | 1. 1. 76. |
| 1. 1. 77. | 1. 1. 77. |
| 1. 1. 78. | 1. 1. 78. |
| 1. 1. 79. | 1. 1. 79. |
| 1. 1. 80. | 1. 1. 80. |
| 1. 1. 81. | 1. 1. 81. |
| 1. 1. 82. | 1. 1. 82. |
| 1. 1. 83. | 1. 1. 83. |
| 1. 1. 84. | 1. 1. 84. |
| 1. 1. 85. | 1. 1. 85. |
| 1. 1. 86. | 1. 1. 86. |
| 1. 1. 87. | 1. 1. 87. |
| 1. 1. 88. | 1. 1. 88. |
| 1. 1. 89. | 1. 1. 89. |
| 1. 1. 90. | 1. 1. 90. |
| 1. 1. 91. | 1. 1. 91. |
| 1. 1. 92. | 1. 1. 92. |
| 1. 1. 93. | 1. 1. 93. |
| 1. 1. 94. | 1. 1. 94. |
| 1. 1. 95. | 1. 1. 95. |
| 1. 1. 96. | 1. 1. 96. |
| 1. 1. 97. | 1. 1. 97. |
| 1. 1. 98. | 1. 1. 98. |
| 1. 1. 99. | 1. 1. 99. |
| 1. 1. 100. | 1. 1. 100. |

◆研究期間

2012年度

◆代表

村上 勇介 (京都大学地域研究統合情報センター)

◆メンバー

新木 秀和 (神奈川大学外国語学部)

出岡 直也 (慶應義塾大学法学部)

内田 みどり (和歌山大学教育学部)

浦部 浩之 (獨協大学国際教養学部)

遅野井 茂雄 (筑波大学大学院人文社会科学研究所)

狐崎 知巳 (専修大学経済学部)

坂口 安紀 (日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター)

住田 育法 (京都外国語大学外国語学部)

高橋 百合子 (神戸大学大学院国際協力研究科)

田中 高 (中部大学国際関係学部)

二村 久則 (名古屋大学大学院国際開発研究科)

山岡 加奈子 (日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター)

目的

近年のラテンアメリカの政治経済をめぐる主要な見方は次のとおりである。1980年前後からそれまでの国家主導の経済発展モデルの転換と市場経済原理を貫徹する新自由主義（ネオリベラリズム）の導入が始まり、1990年代にラテンアメリカ地域のほぼ全域に行きわたった。しかし、貧困や格差といった構造的な問題は改善されず悪化する場合も見られたことから、新自由主義路線の転換が2000年前後から始まり、左派政権が誕生する国が増加した。

しかし、社会支出という観点からすると、1990年代と2000年代には大きな変化は観察されず、むしろ継続性が存在する。この20年のあいだ、国民一人あたりの社会支出額の規模が一貫して大きい諸国、中規模の国々、小規模のグループが存在する。このうち、中規模と小規模の国々のなかから、急進左派と呼ばれる、新自由主義からの離脱と国家の役割の拡大を鮮明に打ち出している政権が2000年前後に誕生し今日に至っている。にもかかわらず、社会支出の規模には大きな変化が見られない。

本研究は、社会支出の規模を例に、新自由主義期のラテンアメリカにおいて実行された政策の差異を、先行研究とは別の観点から分析し、それが政治変動に与えた影響を検証した。

2012年度の
研究実施状況

研究会を3回実施した。

- 第1回研究会 2012年5月22日（火）17:00～19:30（京都大学地域研究統合情報センター・セミナー室）

Sergio Andrés Coronado Delgado（Pontificia Universidad Javerianaセルヒオ・コロナド、ハベリアナ大学）“Guerra, desplazamiento forzado, y conflictos sobre tierra en Colombia”（コロンビアにおける武力紛争、強制移住、土地紛争）

- 第2回研究会 2012年12月15日（土）13:30～17:30（筑波大学東京キャンパス文京校舎5階557ゼミ室）

岡田勇（筑波大学）「ボリビア現地報告：リフレクシブな政策過程」

坂口安紀（日本貿易振興機構アジア経済研究所）「2012年ベネズエラ大統領選挙と今後の展望」

- 第3回研究会 2013年1月7日（月）15:00～17:00（京都大学稲盛財団記念館3階中会議室）

Manuel Alcánta Sáez（Universidad de Salamancaマヌエル・アルカンタ、サラマンカ大学）“Los procesos electorales en América Latina（2009-2012）”（選挙動向からみる現代のラテンアメリカ）

成果

1990年代から2000年代にかけての国民一人あたりの社会支出をめぐる継続性について、規模が大きい国としてアルゼンチン、ウルグアイ、ブラジル、中規模の国にはチリ、メキシコ、コロンビア、ベネズエラ、小規模のグループにはペルー、ボリビア、エクアドルが分類される。このうち、ボリビア、ベネズエラ、エクアドルでは、急進左派政権が誕生している。にもかかわらず、社会支出の規模には大きな変化が見られない。

この点についての今年度の研究活動では、1980年代までのデータを十分に集めることができなかったため、決定的な結論に達するに至らなかったが、暫定的には、1980年代までの歴史的な展開経路の違いに規定されている可能性が高いことが示された。1980年代までの約半世紀のあいだ、ラテンアメリカ諸国は、「国民国家」形成を目標に、輸入代替工業化をおもな柱とする国家主導型の発展をモデルとした。このモデ

ルは、軍事政権、文民政権を問わず共通して追求された。その過程では、比較的早い時期に工業化政策に着手したアルゼンチン、ブラジル、チリ、ウルグアイ、メキシコの5ヶ国と、それ以外の、比較的遅く工業化政策にとりかかった諸国の違いが生まれた。後者の後発工業化国のなかでは、ベネズエラとコロンビアが国内政治の安定化に成功し、先発工業化国と同程度の発展水準を達成した。約半世紀におよぶ上述の展開のなかで、社会支出のパターンが形成されてきたのである。

社会支出のパターンは、昨年度までの研究で明らかにした、ネオリベラリズム改革の帰結に影響を与えなかったか否かについては、影響はなかったと考えられる。それは、それぞれの国で、社会支出を含めた社会経済構造全体に対する改革としてネオリベラリズムが進められ、その改革を推進すること自体をめぐって対立軸が形成されたためである。

1. 相関地域研究プロジェクト：
〈地域〉を測量(はか)る——21世紀の「地域」像(統括班)

2. 自然と人の相互作用からみた 歴史的地域の生成

複合共同研究ユニット

◆研究期間

2010～2012年度

◆代表

柳澤 雅之 (京都大学地域研究統合情報センター)

◆メンバー

梶本 武志 (和歌山県工業技術センター)

神崎 護 (京都大学大学院農学研究科)

竹田 晋也 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

畑 俊充 (京大大学生存圏研究所)

水野 広祐 (京都大学東南アジア研究所)

目的

ある特定の時空間を切り取り、自然生態・社会文化・政治経済といったさまざまな分野の関係性を総合的に考察する地域研究において、地域の切り取り方はテーマ設定にかかわる重要な課題である。自然条件をベースにして、歴史的な社会経済の変化を取り込んだ地域区分には世界単位論が知られるが、自然が人為的な影響のもとに形成されたものであるという理解が地域区分に十分反映されているわけではなかった。現在、自然と人が相互に影響しあいながら共に変化してきたことが多くの研究分野で明らかにされつつあるが、大きな傾向として、自然科学系の分野では人間の諸活動が画一的に描かれ、人文社会科学系の分野では自然に対する理解が旧態依然としている。本複合共同研究の目的は、両者を接合するための場を提供することにある。それにより、自然と人の相互作用に関する研究分野の文理融合を進め、地域理解を深化させることが目的である。

2012年度の 研究実施状況

複合共同研究ユニットでは、個別共同研究ユニットの研究會だけでなく、関連する課題を対象とした研究會・ワークショップと連携し、研究成果の共有と議論の深化を図った。具体的には、「東南アジアの自然と農業研究會」と連携し、5回の研究會を開催した。そのうち1回は、個別共同研究ユニット「アジアの大河流域における地域形成が流域ガバナンスに及ぼす影響」(代表:山口哲由)と共催し、研究成果の共有を図った。また、科研「地域社会はいかにして国際的な環境

問題の解決に貢献できるのか」(代表: Wil de Jong)と連携した研究會では、国際社会の環境レジームとローカルな自然資源利用について検討した。科研「森林の包括的利用システムの地域間比較研究」(代表: 柳澤雅之)と連携したワークショップでは、インドネシア・中カリマンタンにおける伐採会社が、林業経営と森林の維持管理がローカルな人たちの森林利用に及ぼす影響と林業経営および森林環境の持続的利用について検討した。

成果

複合共同研究が実施されていた3年間のほとんどすべての個別共同研究ユニットに共通していたのは、自然資源利用に新しい資源管理システムが求められていることが明確になったことであった。インドネシア・中カリマンタンの事例でいえば、コンセッションの中で、当然、伐採会社とコンセッション域内に居住する地元住民とがともに森林を利用しているものの、グローバル化の進展とともに、それ以外に森林にかかわるステークホルダーはとして、環境保護に関わるNGOや地方政府、材の消費者、森林の生態系サービスを楽しむ周辺住民、内外の研究者等、さまざまな人たちが存在するようになった。こうしたマルチステークホルダーの状況の中で、森林の維持管理と利用とを持続的に決定する新しい意思決定メカニズムが必要とされるようになった。このことは、個別共同研究ユニットで個別に議論している、マツタケやアブラヤシ、森林、河川についても同様に当てはまることわかった。

1. 関連地域研究プロジェクト：
〈地域〉を測量(はかる)——21世紀の「地域」像(統括班)

2. 自然と人の相互作用からみた歴史的地域の生成

1. 相関型地域研究による総合的マツタケ (*Tricholoma spp.*) 学の創成

個別共同研究ユニット

◆研究期間

2012年度

◆代表

大石 高典 (京都大学アフリカ地域研究資料センター)

◆メンバー

Anna Tsing (カリフォルニア大学サンタバーバラ校)

大月 健 (京都大学人文科学研究所)

小原 弘之 (同志社女子大学生活科学部)

斎藤 暖生 (東京大学大学院農学生命科学研究科)

佐塚 志保 (トロント大学人類学部)

田中 泰信 (龍谷大学大学院経済学研究科)

林 剛平 (京都大学大学院農学研究科・院)

Michael Hathaway (サイモン・フレザー大学人類学社会学部)

山口 哲由 (愛知大学国際中国学研究センター)

山中 高史 (森林総合研究所)

吉村 文彦 (京都学園大学バイオ環境学部)

小島 敬裕 (京都大学地域研究統合情報センター)

目的

マツタケはマツ科マツ属などの樹木と共生関係をもつ菌根菌であり、環太平洋から地中海沿岸や北欧まで、世界各地からマツタケの発生が報告されている。マツタケの主要な消費地域は日本だが、1960年代のエネルギー革命とそれに続く農林業の衰退により、日本の代表的な里山林の一つであると同時にマツタケの生産環境であったアカマツ林が著しく減少し、マツタケ生産量は激減した。同時にマツタケの輸入が増えた。朝鮮半島、中国雲南省など東アジアだけではなく、北アメリカ、中米メキシコ、トルコ、モロッコやアルジェリアなど地中海沿岸から北アフリカ、北欧スカンジナビア半島にいたる広範な地域でマツタケが採取され、日本へ輸入されている。

本研究では、これら各地域において生起しているマツタケをめぐる諸現象を、1) 生態環境とヒューマン・インパクト、2) 流通の政治経済、3) 人の移動と食文化の各レベルで把握することにより、地域間を比較しつつ、地域間の相互作用を動的に描き出す。

成果

中米メキシコの民族生物学研究者からは、メキシコにおけるマツタケ研究の現状について知見が得られた。メキシコにおいてマツタケの産出が多いのは、中国雲南低地部と同様にブナ科とマツ科の混合植生帯であり、日本や韓国の一部におけるような集約的な努力によってマツ科植生が維持されているわけではない。今後、現地踏査を行うことにより確認する必要があるが、この情報は、世界中のマツタケ産地で極度の人為により宿主植物とマツタケの関係を形成することにより生産林を維持する栽培文化を形成してきたのは日本と朝鮮半島の一部のみであることを支持するものである。今年度後半には、これまで報告のなかった朝鮮半島北部におけるマツタケの地理的分布、および生産上の諸問題について、2011年にマツタケ研究国際会議にともに参加した現地のきのこ研究所の研究者から報告論文を得たが、同地域においても森林に手を入れることにより継続的な増産の努力が一定程度なされてきたようである。なぜ、東アジアの一部のみでヒトによる農耕活動とマツ科植物とマツタケの関係が共生的ともいえるほどに発達したのかは検討の余地があるが、朝鮮半島の一部におけるマツタケ生産林の管

理技術は、マツタケ食文化とともに日本の植民地時代にさかのぼる可能性がある。共同研究者のHathawayによれば、雲南においても1900年以前から日本とのマツタケ交易があったという記録の存在が指摘されている。このように、地域相関的に人間とマツタケの関係を考える際には現在の両者の生態学的関係や森林産物としての経済的位置づけだけでなく、歴史的なアプローチを加味することが重要である。メキシコにおいても、中国や北米と同様に、従来マツタケの消費は低調であったようだが、日本への輸出のため経済的な価値が高騰し、地域市場でも少しずつ消費されるようになってきているという。ただし、調理法や現地の食文化における位置づけなどは不明である。今後の継続的な調査研究が待たれる。

1. 相関地域研究プロジェクト： 〈地域〉を測量(はか)る——21世紀の『地域』像(統括班)

2. 自然と人の相互作用からみた歴史的地域の生成

2. アブラヤシ農園拡大の政治 経済学：東南アジアを超え て

個別共同研究ユニット

◆研究期間

2012年度

◆代表

林田 秀樹 (同志社大学人文科学研究所)

◆メンバー

阿部 健一 (総合地球環境学研究所研究推進戦略センター)

新井 祥穂 (東京農工大学大学院共生科学技術研究院)

石川 登 (京都大学東南アジア研究所)

生方 史数 (岡山大学大学院環境学研究所)

岡本 正明 (京都大学東南アジア研究所)

加藤 剛 (総合地球環境学研究所)

加納 啓良 (東京大学名誉教授)

北村 由美 (京都大学東南アジア研究所)

小林 知 (京都大学東南アジア研究所)

白井 義人 (九州工業大学生命体工学研究科)

田中 耕司 (京都大学名誉教授)

田中 良平 (森林総合研究所)

寺内 大左 (東京大学大学院農学生命科学研究科・院)

永田 淳嗣 (東京大学大学院総合文化研究科)

藤倉 達郎 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

藤田 渡 (甲南女子大学多文化コミュニケーション学科)

増田 和也 (京都大学東南アジア研究所)

室田 武 (同志社大学経済学部)

山越 言 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

柳澤 雅之 (京都大学地域研究統合情報センター)

目的

本研究は、地域研共同研究「東南アジアにおける油ヤシ農園生成・拡大の政治経済学」(2010～2011年度)を発展的に継続させるものである。前回の共同研究の目的は、「東南アジアにおける油ヤシ農園の開発と拡大の歴史、それに伴う自然と人との関係の変容について、政治経済学を軸に据えて総合的に考察する」ことであった。そして、2年の研究期間に17回の研究会(発表者数:37組(34名))を行ってきた。それを踏まえつつ、本研究は、よりグローバルな視野からアブラヤシ農園の拡大を捉えることを目的として活動してきた。マレーシア、インドネシア資本は、自国の農園で収穫されたアブラヤシから搾油されるパーム油を世界のあらゆる地域に輸出している。アブラヤシ/パーム

油が東南アジアを超えてグローバルに取引される商品となることで、パーム油を輸出するマレーシア、インドネシア国内のアブラヤシ農園の拡大もグローバル化の渦中にあることになる。また両国資本は、東南アジア以外の南米やアフリカにも農園を広げつつあり、まさしく自国が位置する東南アジア地域を超えた広がりをアブラヤシ農園の拡大という現象にもたらしている。このような現象がなぜ生じてきたのか、そしてそれが各方面にどのような影響を及ぼしてきたのかについて、政治経済学的に様々な角度から探っていくことが本研究の主要な目的である。

2012年度の 研究実施状況

本研究は、科研費（2010～2012年度、代表：林田）、サントリー文化財団研究助成（2010年8月～2012年7月、代表：林田）等他の財源を用いて、マレーシア、インドネシアを始めとする海外での調査、国内関係諸機関への調査等を実施し、その調査結果を「アブラヤシ研究会」で報告してきた。そして、この地域研共同研究からいただいた助成金は、すべてこの京都等関西地域で開催されるアブラヤシ研究会への関東や九州等遠隔地在住メンバーの参加旅費に充てた。

このアブラヤシ研究会では、本研究のメンバーが研究報告をするだけでなく、外部からも講師を招いて研究報告と討論を積み重ねてきた。2012年度1年間で、開催回数は8回（長期休暇中を除いて毎月開催）、報告者数は18名に上る。また、2012年度は2つの学会でパネルや分科会を本研究のメンバーにより組織したのであるが、それぞれの学会の直前に開催した5月、10月のアブラヤシ研究会では、主にそれらの学会での報告者が予行として報告を行った。このように、2009年以降2年以上にわたって積み重ねてきた32回に上る研究会開催を結節点とする研究活動が、グループとしての具体的な成果となって現れ始めている。

成果

本研究の活動スタイルは、上にも触れたように、毎月開催するアブラヤシ研究会においてメンバーもしくは外部講師の調査研究報告と討論を行い、情報の共有と各自の研究をグループとしてどのように取りまとめしていくかについて協議を重ねるといったものであった。研究会で行われた18本の報告すべての概要をここでまとめることは困難である。しかし、そうした研究会活動のなかで、共著本のかたちで成果をとりまとめることを最終目標としながらも、それ以前に関連学会でパ

ネル報告を組織するなど、グループとしての成果報告を重ねていこうという合意を形成してきた。ここでは、そうした学会、国際シンポジウム、国際セミナー等での報告として結実した研究成果のなかから、重要であると思われるものを取り上げ、以下にその概要を示す。

第1に、アブラヤシ農園面積、並びにパーム油生産量に突出しているマレーシア、インドネシアは、インド、中国、あるいはEUといった巨大市場をはじめ、世界中の極めて広範な地域にパーム油輸出を盛んに行い、市場を拡大させてきたという点である。その輸出の拡大は、1990年代末にそれらパーム油の2大生産国において通貨危機が発生して以降特に加速しており、アブラヤシ農園面積もそれにつれて拡大してきている。第2は、それら2大生産国の農園企業の海外事業展開である。マレーシア資本、インドネシア資本とも中南米やサブサハラ・アフリカにおける農園開発に進出しているが、それ以外にも、例えばマレーシア系企業は、アメリカのアグリビジネス企業と提携関係を結ぶなど事業の多角化と海外の競合資本との相互浸透を進め、収益力基盤の強化を図っている。第3は、アブラヤシ農園、パーム油関連製品に関するディスコースの展開に関連する事柄である。農園開発の是非に関するディスコースは、その反対派側からは、「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）」の認証を得たものしか関連企業は購入すべきでないとの議論が依然として根強く、特に後発国インドネシア側の反発を招き、同国による独自認証制度への動きも生じている。こうした事態は、国外でのアブラヤシ農園拡大の動きにも少なからず影響を与えるものと思われる。

第4に、とりわけインドネシアにおいては、小農による自営のアブラヤシ農園造成が盛んに行われるようになってきており、その動向が注目されている。従来は、大規模農園企業によるアブラヤシ農園の造成が森林破壊を促進しているとして、環境保護団体、NGOからの批判の対象となってきたのであるが、とりわけ2000年以降は小農による農園開発が無視できない規模になってきており、環境問題ばかりでなく、アブラヤシ・モノカルチャー化がそのリスクを主に背負う小農たち自身の手によって進められているのであり、この要因をどのように理解するか、その影響はどのようなかたちで現れてきているのかについて、調査・研究を継続する必要がある。

1. 関連地域研究プロジェクト：
〈地域〉を測量(はか)る——21世紀の「地域」像(統括班)

2. 自然と人の相互作用からみた歴史的地域の生成

3. アフリカにおける人為植生の成立要因と歴史の変遷に関する地域間比較研究

個別共同研究ユニット

◆研究期間

2012年度

◆代表

藤岡 悠一郎 (近畿大学農学部農業生産科学科)

◆メンバー

伊谷 樹一 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

伊藤 義将 (京都大学アフリカ地域研究資料センター)

大石 高典 (京都大学アフリカ地域研究資料センター)

大山 修一 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

近藤 史 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

佐藤 宏樹 (京都大学アフリカ地域研究資料センター)

手代木 功基 (総合地球環境学研究所砂漠化プロジェクト)

友松 夕香 (東京大学大学院農学生命科学研究科・院)

原子 壮太 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

平井 将公 (京都大学アフリカ地域研究資料センター)

藤田 知弘 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・院)

八塚 春名 (国立民族学博物館)

山越 言 (京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科)

山科 千里 (京都大学アフリカ地域研究資料センター)

山本 佳奈 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

目的

人間活動の影響下で成立する人為植生は、生物多様性保全や地域開発、持続的資源利用の観点からその価値が見直されている。人為植生の成立には、人々の植物利用や社会の制度、植物に対する価値付けや地域の自然環境条件などの幅広い要因が介在する。そのため、人為植生に注目することを通じて、地域の自然と人間との関係性を多角的に分析することが可能である。アフリカでは湿潤熱帯域から乾燥域まで、人為植生が広く分布していることが知られているが、植生景観の構造や歴史的な形成過程、近年の動態には、地域の自然環境条件や国家政策、社会の制度や住民の主体的営為に起因する幅広い多様性が認められる。本研究では、アフリカの地域社会においてフィールドワークを行う複数の研究者の参加のもと、人為植生の形成要因と歴史の変遷に関する地域横断的な比較検討を行う。そして、アフリカの人為植生の多様性を生み出す、人と自然との多面的な関係性を明らかにし、同時に保全や開発の文脈に必ずしも収斂しえない、人為植生の多様な

機能や社会文化的意味を抽出することを目的とする。

2012年度の
研究実施状況

本共同研究は、研究会の開催とデータベース構築という二つのアプローチを柱として進めていった。研究会に関しては年度中に3回開催し、アフリカにおける人と植物との関係性やデータベース作成の方法論等に関する議論を行った。4月19日に第1回研究会(キックオフミーティング)を実施し、本共同研究の内容を研究員間で共有し、今後の進め方などについての討議を行った。第2回研究会は6月9日に開催し、データベース構築のプロセスや方法論について議論した。第3回研究会は6月30日に開催し、「命名からみる人：植物関係の諸相」というタイトルで3名が研究発表を行い、命名を通じた人と植物との関係性に関する地域横断的な比較検討を行った。データベース構築に関しては、京都大学アフリカ地域研究資料センターが1980年代に作成した、アフリカの植生および人々の植物利用に関するデータベースAFloraを大幅に改訂し、新たなデータを加える形で構築を進めた。

成果

研究成果の一点目として挙げられるのは、既存のデータベースであるAFloraに大幅に手を加え、操作性や検索システムを大幅に向上させるとともに蓄積されているデータ数を増やし、より効率のよい地域間比較のツールとして改良したことである。このデータベースが作成された1980年代以降、アフリカの各地で植生や植物利用に関する研究に従事する研究者数は大幅に増加し、未公開の貴重な情報を保有している研究者も数多く存在している。そうした情報を集積し、検索ツールを活用して必要な情報が容易に引き出せるシステムとして整備することにより、各自の調査地の状況を他地域との比較の軸にのせることが可能となった。

成果の二点目は、上記のデータベース構築のプロセスにおいて、より効率のよいデータベースのあり方や地域間比較に必要な項目に関する議論を研究会等の場で行うことを通じて、地域間比較の新しい切り口や手法に関するアイデアが蓄積されたことである。

成果の三点目は、テーマに沿った地域横断的な比較を行う研究会を通じて、本共同研究のテーマに関する知見が蓄積されたことである。例えば、第3回の研究会では、「命名」という視点からコンゴ、ウガンダ、ナミビアという全く異なる地域の植物と人との関係性

について事例報告が行われたが、発表者と参加者を含めた広範な議論のなかで、命名を通じた人と植物との多様な関わりの様相や共通する事象が明らかになった。そうした事象からは、これまで検討されてこなかった新しい切り口や論点が見つかる可能性が示唆された。

1. 相関地域研究プロジェクト：
〈地域〉を測量(はかる)——21世紀の『地域』像(統括班)

2. 自然と人の相互作用からみた歴史的地域の生成

4. アジアの大河流域における
地域形成が流域ガバナンス
に及ぼす影響

個別共同研究ユニット

◆研究期間

2012年度

◆代表

山口 哲由 (愛知大学国際中国学研究センター)

◆メンバー

児玉 香菜子 (千葉大学文学部日本文化学科ユーラシア言語文化論講座)

別所 祐介 (広島大学国際協力研究科)

柳澤 雅之 (京都大学地域研究統合情報センター)

目的

現在は「水の世紀」と言われ、地球規模での洪水や干魃の被害が日々報道され、河川のガバナンスが注目を集めている。一方で河川は灌漑農業でも、物資の輸送路としても重要な機能を果たすため、古来より地域の発展に大きな役割を果たしてきた。

インド以東のユーラシアにおける歴史的な地域形成はモンスーンの影響を強く受けており、チベット高原に源流を持つ河川流域を中心として発展してきた。河川とそれを涵養する自然環境のなかで農業生産性や自然資源の分布は異なっており、そのために人やモノの流れが生じ、流域を単位として大まかな地域が形成されてきた。現在の人口や民族分布が上述した地域の形成過程と深く関わることは言を俟たない。

河川ガバナンスにおいて地域住民は重要なアクターであるが、その存在は社会の一要素として一般化されており、流域内部の地域形成に基づく民族分布や経済状況の不均一性、上流と下流の地域間関係などはあまり考慮されていない。

本研究では、中国・東南アジアの大河を取り上げ、流域内部の各所で生じている諸問題を明らかにし、そこからみえてくる流域ごとの地域の構造とそれが現在の河川ガバナンスにどのような関わりを持つのかを明らかにすることを目的とする。

2012年度の
研究実施状況

愛知大学のCNKIデータベースを用い、中国国内の河川環境に関連した中国語の研究に関する網羅的なレビューをおこない、黄河や長江、メコン川に関する事

例を整理して簡易的なデータベースを作成した。また、申請者が特に興味を持って取り組んできたチベット地域における50年前の放牧地の利用体系やその放牧地の植生環境を再現するため、インド・ラダーク地方の亡命チベット人からの聞き取り調査をおこなった。また、中国の環境問題や少数民族の知識に関わる研究に携わる研究者を招聘して、二度の研究会を実施した。具体的には11月11日に東アジア勉強会との共催で大川謙作氏（東京大学）と稲澤努氏（東北大学）をお招きし、それぞれ「文化の二分法、あるいはチベットにおけるインド的なものと中国的なもの」、「広東省汕尾市における諸エスニック・カテゴリーと「漁民」」という話題提供を頂き、議論をおこなった。2月22日には、東南アジアの自然と農業研究会との共催で卯田宗平氏（東京大学）を招聘し、「野生と家畜のリバランス：中国の鵜飼い漁におけるカワウと人間」という題目で話題提供頂き、環境利用等に関する議論をおこなった。

成果

中国はおよそ長江と黄河の流れによって育まれてきた文明圏とすることができる。その中心地は時代によって中流域に移ることもあったが、近代以降は下流の沿岸部を中心として地域が形成されてきた。それゆえに、河川の流域ごとにそこで暮らす人びとも経済状況も変化しており、統計年鑑に基づくと下流の省ほど経済的に豊かであるのに対して、上流部の州ほど経済的な発展が遅れている。また、民族の分布とも関連があり、下流が漢民族の居住地域であるのに対して、上流や源流部は少数民族が占める地域となっている。それゆえに環境保全の政策の政策は単なる社会問題ではなく、民族政策やそのアイデンティティのあり方も含んだ複雑な問題となる。例えば、1998年からの西部大開発と関連して実施された退耕換林（換草）政策は、自然草地の放牧に基づく家畜飼養を遅れた生産活動とみなされ、その放牧の中止や移住が奨励された。しかしながら、牧畜という生産活動はチベット族などにとっての生活や文化に深く根差したものであったため、この政策はむしろ民族問題として国内外の研究者や活動家の関心を集めた。上流行きでの河川を巡る問題は、少数民族と漢民族との自然観の違いや政治的な関係のなかで立ち現れた一方で、中・下流域における河川の汚染や水資源の不足といった問題は、農業部門と工業部門での水資源の配分の不均衡、大型ダムの建設に伴う辺境に居住する住民の立ち退きの問題は、多くが漢民族同士の対立や弱者への負担という形で立ち

現れていた。

このように河川を巡る問題を広く中国全体という視点から捉え直すと、地域の生態的な位置付けと歴史の上で成り立ってきた人の分布や生業のあり方と深く関連する形で分布しており、そういった俯瞰的な視点によって地域の全体像を理解する必要性を提案した。

3. 〈宗教〉からみた地域像

複合同研究ユニット

◆研究期間

2010～2012年度

◆代表

林 行夫 (京都大学地域研究統合情報センター)

◆メンバー

片岡 樹 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

鎌田 東二 (京都大学こころの未来研究センター)

川田 牧人 (中京大学現代社会学部)

小嶋 博巳 (ノートルダム清心女子大学文学部現代社会学科)

小牧 幸代 (高崎経済大学地域政策学部)

佐々木 拓雄 (久留米大学法学部)

志賀 市子 (茨城キリスト教大学文学部)

菅根 幸裕 (千葉経済大学経済学部)

津田 浩司 (東京大学大学院総合文化研究科)

外川 昌彦 (広島大学大学院国際協力研究科)

牧野 元紀 (財団法人東洋文庫)

村上 忠良 (大阪大学言語文化研究科言語社会専攻)

守川 知子 (北海道大学大学院文学研究科)

原 正一郎 (京都大学地域研究統合情報センター)

藤原 久仁子 (京都大学地域研究統合情報センター)

目的

人々の宗教実践に着目することによって、そこに生きる人々にとっての地域像を明らかにするとともに、地域研究への新たな視角を導入することを目的とする。地域研究の対象となる空間には、近代国家、あるいはその下位に位置するか複数国に部分的にまたがるサブ・リージョンが一般的に想定される。これらはある程度まで目に見えやすいものであるが、その土地に生きる人々が「地域」をどのように見ているのかは、重要な問題でありながら簡単には見えてこない。本研究では、この問題に接近するための柱として、1) 特定宗教の信奉者を引きつける祭祀空間を含めた聖地や宗教施設、あるいは地域を越えて拡散する経典、聖像、2) 特定空間の宗教実践を記録するメディアとしての映像、3) 政治・教育・観光政策が制度化する宗教、の諸局面に着眼する。個人・地域レベルの実践と宗教を制度的に表象する諸力のマトリックスから宗教実践の多面的な現実を明らかにするとともに、それらの現実が地域像を築いていく動態を浮き彫りにする。さらに、それぞれの局面にかかわるデータを統合的に情報化し、地域ごと、ならびに国境を跨ぐ実践から国家や制度の基盤を逆照射することを試みる。

本共同研究と以下の3つの個別研究ユニットの構成で活動した。すなわち、昨年度よりの継続である①「癒し空間の総合的研究：聖空間としての延喜式内社とアジアの聖地の比較研究（代表：鎌田東二、京都大学こころの未来研究センター）」と②「功德の観念と積徳行に関する地域間比較研究（代表：兼重努、滋賀医科大学医学部）」、および今年度のみ③「異宗教・異民族間コミュニケーションにおける共生の枠組と地域の複相性に関する比較研究」（代表：王柳蘭、京都大学地域研究統合情報センター）である。それぞれの個別研究ユニットは、それぞれ2～4回の国内での研究会を実施した。さらに、すべてのユニットが得たそれぞれの成果に基づき、本共同研究のメンバーと各個別ユニット代表者をまじえた合同研究会を1回実施した。この合同研究会を通じて、時空間としての聖地の構成と変遷について地域間比較の可能性が議論されるとともに、マッピングのメリットと課題、とりわけ定量化しにくい民族誌的データを地図化する作業についての問題点について多角的に検討がなされた。

成果

聖なるものの属性と移動については、生命の死という現象と観念、そして、それが発生・認知される場（時空間）の構成とその変遷で地域間比較が可能になる。マッピングについては、東日本大震災での被災地において寺社仏閣を地図化することのメリット、その一方で、地図化が困難な民族誌的事実をふまえた時空間マッピングの課題と必要性が議論された。さらに、マッピングの基本となる地図そのものの歴史的属性とそこに表示される史実（現実）とのズレについて議論を深めた。個別ユニット上掲①では、東日本大震災による災害と神社の時空間の関係、復興時に地域芸能が果たす役割に焦点を絞りつつ、被災神社と延喜式内社とを照合比較するマッピングの展望が開けた。また、非仏教圏で使われる功德の観念を比較検討した②では、既存の東南アジア仏教徒研究での議論を相対化しつつ、宗教的救済財をめぐる時空間の位相が、聖地の生成と人の移動のマッピングによって浮き彫りにされる可能性が示された。そこでの論点は、移動する人々が移動先で内発的な共生を築く過程を探ろうとした上掲ユニット③の課題とも連なる。宗教実践の発生と持続・変容を促す外在的な要因と内在的なインセンティブとの動的関係をマッピングによって可視化する試み

は、東南アジア仏教寺院マッピングをモデルにして、史料から掘り起こされたわが国の納経をめぐる移動経路の検証でなされた。他方で、定量化可能な資料を定位づける過程での「野生のナビゲーション」が、災害のような忘却される地域の経験や人の移動を方向づけるものをマイニングする可能性が確認される一方で、地図にのり難い資料とマッピングとの関係、そして地図化後のデータの読み方について検討することが課題として残された。これらの議論を踏まえた成果は、2013年度中に商業出版、地域研究統合情報センターのディスカッション・ペーパー等で公開することとなった。

| |
|--|
| 1. 相関地域研究プロジェクト： 〈地域〉を測量(はかる)——21世紀の『地域』像(統括班) |
| 3. 〈宗教〉からみた地域像 |
| 1. 異宗教・異民族間コミュニケーションにおける共生の 枠組と地域の複相性に関する 比較研究 |
| 個別共同研究ユニット |

◆研究期間

2012年度

◆代表

王 柳蘭 (京都大学地域研究統合情報センター)

◆メンバー

李 仁子 (東北大学大学院教育学研究科)

今中 崇文 (総合研究大学院大学文化科学研究科・院)

紺屋 あかり (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・院)

砂井 紫里 (早稲田大学イスラーム地域研究機構)

中山 大将 (北海道大学スラブ研究センター)

縄田 浩志 (総合地球環境学研究所研究部)

比留間 洋一 (静岡県立大学大学院国際関係学研究科)

藤本 透子 (国立民族学博物館先端人類科学研究部)

三田 牧 (同志社大学グローバル・スタディーズ研究科)

南出 和余 (桃山学院大学国際教養学部)

山田 孝子 (京都大学大学院人間・環境学研究科)

目的

国民国家形成のプロセスのなかで統治、教化、排除されてきた少数派の人々は、多数派集団から「マイノリティ」として類型化、客体化される対象として論じられてきた。それに対して、少数派側がどのように主体的に他者と相互交渉をおこない、内発的に共生関係を模索しているのかについては、当事者の視点にたった分析と議論はいまだ十分ではない。本研究は、国家や制度から俯瞰する多文化主義や多文化共生からでは見えてこない、ミクロなレベルにおける地域のつくりかた、他者との共生の在り方を通して、異なる主体どうしが織りなす関係性と相互の複相的な立ち位置、あるいは地域の立ち現れ方を丁寧に議論し、比較することにある。

具体的には家族、宗教、食事、詠唱、教育、歴史的記憶をめぐる、地域や複数集団間の秩序を支える文化装置や共生の枠組みを取りあげ、研究対象は女性、移民、子供、宗教従事者など多角的な視点から検討する。地域間の比較を行うため、対象地域は中東、内陸アジア、東・東南アジア・北東アジアならびにその境域(林行夫編『〈境域〉の実践宗教』京都大学学術出

版会、2009年)を中心に設定する。

2012年度の
研究実施状況

研究会は計6回以下のように実施した。第1回(2012年5月20日)王柳蘭「越境によって複相化する地域で共同性はどのように生まれるのか：北タイからの問題提起」、中山大将「多数エスニック地域としてのサハリン島の共生と国境変動」、縄田浩志「スーダン東部ベジャ族の諸儀礼と“民族言葉”発話時に見る民族間関係と人間・家畜関係の動態」、第2回(2012年6月30日)山田孝子「人類学フィールドワークから共同性を考える」、三田牧「あなたとわたしの過去が会おう：日本統治下パラオをめぐる記憶から歴史共生へ」、砂井紫里「もうひとつの『回族コミュニティ』：中国福建回族のイスラームの記憶と食事実践」、第3回(2012年10月20日)南出和余「ブジナイ(分からない)から仕方がない：バングラデシュ社会の他を受け入れる装置」、今中 崇文「変容する都市の回族コミュニティ：西安回族のアイデンティティと宗教実践」、第4回(2012年12月8日)村上直之「見立てと日本的文化変容」、第5回(2013年2月23日)紺屋あかり「パラオ現代アートにみる口承伝承の実践」、藤本透子「カザフ・ディアスポラの宗教動態：複相化する地域社会の分析へ向けての試論」、瀬戸徐映里奈「『食の確保戦略』からみるベトナム難民の定住過程と地域社会への影響：兵庫県姫路市を事例として」、第6回(2013年3月7日)李仁子「日本在住脱北者の定着過程にみられる多様性」比留間洋一「在日ベトナム人社会の変貌：2つのエスニック・メディアの分析」

成果

歴史的社会的変動が激しい研究対象、とくに国境地域や越境集団は、環境変動下の社会状況下において、共通の文化的要素によって共同性構築へのベクトルがはたらく反面、民族内部に現れた多様な差異と文化的コミュニケーションの欠落によって共同性を維持することが困難な状況にも直面しやすい。本研究会では、コミュニケーションの多相的な現れ方と共同性をテーマに比較研究を行い、以下の点が明らかになった。

1) 環境変動下における共同性の維持・創生に果たす宗教等の文化装置の役割

国境が接触するボーダーは、故郷を失った避難民があらたな活路をもとめて定着する場であり、また多様な生態的・経済的資源へのアクセスを求めて複数の民族が離合集散する場である。環境変動を受けやすい地

域社会において、宗教、食事、言語等の文化装置は、集団内の安定や共同性を創出するうえで重要な機能をもっている点を確認した。事例：北タイ国境の中国ムスリム越境社会、中国沿岸部の多出自のムスリム社会、モンゴルと中央アジア間のカザフ・ディアスポラ、インド・ラダック社会、北東アフリカ紅海沿岸部ベジャ族。

2) 適応過程の多様性と人間関係資本の創出

民族集団の共同性や生存維持を決定づけるのは、集団内部における文化装置の維持のみならず、民族集団外部への多様な社会関係資本等へのアクセスと開かれたネットワークであることを確認した。事例：在日脱北者社会、在日ベトナム人社会、在都市部の中国ムスリム、パラオの口承伝承と民族芸術など。

3) 共同性の困難

植民地経験や国家体制の変動を経験した越境集団においては、同一民族集団内においても歴史的社会的リスクへの適応の諸過程には多様性があり、集団としての共同性を維持するのはむしろ困難な場合がある。本研究会では、日本やロシアの支配を受けた在サハリン韓人社会の集団内における自己認識の多様性や、パラオと沖縄を隔てる植民地経験の歴史認識のズレにみられる共同性構築の困難を確認した。

今後の展望：共同性について問うべきは、ハイリスクな社会状態も含めた民族集団や行為主体の生存維持や共生の在り方である。今後は、①共同性の取捨選択・集団の分離や接合の要因とそれを支える社会的歴史的条件、②同一・均質的な共同体といったイメージを前提とするのではなく、共同体内の多様性の確保の在り方とその通時的変化、③行為主体が共同性の消失といったリスクをどのように回避し、共同性を回復しようとしているのか、④その際に動員される文化装置や人間関係などの社会資本の在り方、といった点についてさらに共同研究をする必要がある。

| |
|---|
| 1. 相関地域研究プロジェクト： 〈地域〉を測量(はか)る——21世紀の「地域」像(統括班) |
| 3. 〈宗教〉からみた地域像 |
| 2. 功德の観念と積徳行に関する地域間比較研究 |
| 個別共同研究ユニット |

2012年度の
研究実施状況

(1) 2012年度は3回の共同研究会を開催し、11本の口頭発表と議論を行った。

● 上座仏教文化圏に関する発表

- 林行夫「〈悪行〉からみる〈功德〉の社会的展開」
- 飯國有佳子「せめぎあう理想と現実：上ビルマ村落における積徳行としてのカティナ儀礼」
- 小林知「カンボジア農村における積徳行の多様性」
- 加藤真理子「東北タイのレー説法」
- 片岡樹「タイ山地民ラフの宗教観における功德の概念」
- 黄蘊「マレーシアの上座仏教信者の仏教実践と積徳行」

● 大乘仏教文化圏に関する発表

- 小西賢吾「ゲワ・ソナム・ヨンテン：チベット、ボン教徒の実践における『功德』の所在」兼重努「西南中国・トン族の功德の観念と積徳行」
- 志賀市子「功過格にみる中国の積徳行：広東省潮汕地域の善堂における実践とあわせて」
- 丸山宏「道教儀礼研究から見た功德について」
- 吉野晃「タイ北部、ユーミエンの〈功德〉：〈功德〉概念と〈功德〉のための建造物について」

(2) 2011～2012年度の共同研究会の成果を、兼重努・林行夫編『功德の観念と積徳行の地域間比較研究』CIAS（京都大学地域研究統合情報センター）ディスカッション・ペーパーNo.33（序論+12章）として2013年3月に刊行した。

成果

(1) 上座仏教徒社会の間における比較の指標として5点が提示された。①積徳儀礼の実施時期、進行過程や担い手、儀礼空間における守護霊や神々の配置、儀礼的パフォーマンス、寄進物とその意味づけ、②仏教儀礼における個別性と共同性、③各地に伝わるジャータカ物語の説法形式の成立と発展過程、④仏教徒の「行い」そのもの、⑤ローカルな視点から見た全体的な宗教システム。

(2) 中国の大乘仏教徒社会の事例として、①漢族社会の「功過格」に見られる積徳行の理念と善堂による実践、②ボン教を背景としたチベット族独自の功德観、③交通インフラ整備を重視するトン族の積徳行、④道教・法教の影響を受けたヤオ族独自の功德観、の4つが示された。

(3) 中国に広く流布する功過格に見られる積徳行の理念と、東南アジアの上座仏教社会における積徳行の理念との間には、①悪行によって功德が相殺される、②功德が数量的に測られる場合がある、③宗教職能者の媒介を必ずしも必要としない、など共通点があるこ

◆ 研究期間

2011～2012年度

◆ 代表

兼重 努（滋賀医科大学医学部）

◆ メンバー

加藤 真理子

黄 蘊（京都大学大学院文学研究科）

小林 知（京都大学東南アジア研究所）

志賀 市子（茨城キリスト教大学文学部）

長谷川 清（文教大学文学部）

丸山 宏（筑波大学人文社会科学研究科）

村上 忠良（大阪大学言語文化研究科言語社会専攻）

吉野 晃（東京学芸大学教育学部）

小島 敬裕（京都大学地域研究統合情報センター）

林 行夫（京都大学地域研究統合情報センター）

目的

仏教徒社会の共通言語である「功德の観念」と「積徳行」は、宗教的、社会的倫理基盤であるだけでなく、神格と人の間、人と人の間、生者と死者の間につながりを生み出す装置としても重要である。

本研究では各地の仏教徒社会における、功德の観念と積徳行のあり方の違いや濃淡の差について比較検討することにより、個別地域や社会のローカルコンテキストがいかに功德の観念や積徳行に多様性を生み出しているのかについて明らかにすることを目的とする。今年度は以下の4点に重点をおいた。

(1) 東南アジア大陸部各地の上座仏教徒社会における功德の観念と積徳行の比較をすすめてゆくための指標を選定する。

(2) これまで不明な点が多かった大乘仏教徒社会における功德の観念と積徳行について、アジア最大の大乗仏教国である中国の事例を提示する。

(3) 出家主義をとる上座仏教徒社会における功德の観念と積徳行を、在家主義をとる大乘仏教徒社会との比較により相対化する。

(4) 仏教徒社会における功德の観念と積徳行を、近接する非仏教徒社会との比較により相対化する。

とがわかった。

(4) 近接する非仏教徒社会との比較によって、①功德と祝福の二分法という考え方は、東南アジア山地社会の実態に即していない、②タイ山地社会のユーミン族においては輪廻観念の欠如のため、現世利益の要因として功德が強調されている、ことが明らかになった。

仏教徒社会における功德の観念と積徳行の地域間比較研究は、今後、比較の対象を他の宗教にひろげてゆくことにより、①我々人類がもつ善行／悪行に対する観念、ならびに宗教的因果観や救済観、②善行をとおして生成される神と人、人と人、生者と死者の間のつながり、の諸相について理解を深めるうえでの礎となりうるであろう。

1. 関連地域研究プロジェクト：
〈地域〉を測量(はか)る——21世紀の『地域』像(統括班)

3. 〈宗教〉からみた地域像

3. 癒し空間の総合的研究：聖空間としての延喜式内社とアジアの聖地の比較研究

個別共同研究ユニット

◆研究期間

2011～2012年度

◆代表

鎌田 東二 (京都大学こころの未来研究センター)

◆メンバー

秋丸 知貴 (京都大学こころの未来研究センター)

磯部 洋明 (京都大学宇宙総合学研究ユニット)

奥井 遼 (京都大学こころの未来研究センター)

河合 俊雄 (京都大学こころの未来研究センター)

河角 龍典 (立命館大学文学部地理学科)

須田 郡司

須藤 義人 (沖縄大学人文学部こども文化学科)

中野 不二男 (JAXA(宇宙航空研究開発機構研究開発本部未踏技術研究センター))

原田 憲一 (京都造形芸術大学芸術学部)

湯本 貴和 (京都大学霊長類研究所)

原 正一郎 (京都大学地域研究統合情報センター)

目的

「癒し空間」とは、「人びとが、癒しを求め、癒しの効果があると感得され、信じられている空間」である。伝統的には、「聖地」や「霊場」や「巡礼地」などの聖なる場所を指す。そこで、さまざまな宗教的行為——祈り、祭り、籠り、参拝、神事、イニシエーションなどの儀礼や修行(瞑想・滝行・山岳跋涉等)が行われてきた。本研究においては、そのような「癒し空間」を、宗教学、資源学、宇宙物理学、生態学、民俗学、情報学、認知科学、認知心理学、臨床心理学などの方法を用いながら、総合的・多角的に研究を進め、世界各地の癒し空間との比較研究を試み、人に安らぎや崇高さを感じさせる場の特色とその心的メカニズムを突き止める。

宗教的聖空間として癒し空間の総合的比較研究は、環境や資源や多様性や地域研究や文明研究などの観点から見ても極めて興味深い生きた事例であり、そこから抽出された問題点は現代の心の平安を再検討していく際に多大の示唆を与えてくれるだろう。将来的には本研究をさらに発展させて、人類文明の“安心”“安全”“安定”という「平安」の条件や機能を再検証し、再活用する可能性や方法を提示してみたい。

本研究は、2011年3月11日に起こった東日本大震災によって研究計画と調査地域を急遽変更した。東日本大震災の被災地における「癒し空間」と「延喜式内社」の現状確認と機能実態についてのフィールドワーク的研究を優先したからである。そこで本年度も昨年度に引き続き、2012年5月1日から6日までの6日間（第3回追跡調査）、青森県八戸市から福島県南相馬市の立ち入り禁止区域までの海岸線約500キロの被災状況とそこにおける延喜式内社（塩竈神社・鼻節神社・石神社など）を含む神社仏閣の調査を共同研究員の須田郡司氏と行ない、鎌田が8月24日から27日まで宮城県名取市から岩手県宮古市までを第4回目の追跡調査をし、さらに2013年3月10日から14日まで、宮城県仙台市から青森県八戸市までを第5回目の追跡調査をした。また、天河大辨財天社と丹生川上神社下社を3回に渡り追跡調査した。そこで得た被害状況の報告と癒し空間としての機能の発現について、一昨年度刊行した鎌田東二著『現代神道論：靈性と生態智の探究』（春秋社、2011年11月）、鎌田東二編著『日本の聖地文化：寒川神社と相模国の古社』（創元社、2012年3月）に引き続き、『叢書 宗教とソーシャル・キャピタル4 震災復興と宗教』（稲場圭信・黒崎浩行編、明石書店、2013年4月）の鎌田論文「民俗芸能・芸術・聖地文化と再生」にまとめ、各種シンポジウムにおいてその成果を発表した。

成果

東日本大震災の被災地の「癒し空間」と「聖地文化」について、前掲拙著『現代神道論：靈性と生態智の探究』、前掲拙編著『日本の聖地文化：寒川神社と相模国の古社』、前掲拙稿「民俗芸能・芸術・聖地文化と再生」『叢書 宗教とソーシャル・キャピタル4 震災復興と宗教』にまとめた。本研究によって、明らかになってきたことは、先ず第一に、JAXA&京都大学宇宙総合学ユニットの中野不二男による衛星データ（ALOS deta）に基づき日本列島の海水準画像を作成し、延喜式内社との位置関係を調べることによって、主要古社が海岸線に近い河岸段丘に立地している確率が高いことを突き止め、日本列島に生まれた「聖地・霊場」が自然の恵みに深く依拠し、それに対する敬虔なる畏怖・畏敬の念を以って維持されてきたことの地質学的・生態学的・自然地理学的意味を再確認した。第二に、延喜式内社などの各国主要古社が縄文遺跡な

ど先史時代の遺跡および古代遺跡と近接し、縄文時代からの信仰と切り離せないことを推定した。第三に、東北（陸奥国）延喜式内社100社の内、石巻市や女川町のある牡鹿半島に10社も密集していることが地震や津波などの自然災害の多発を関係があることを推定した。第三に、それに関連して、伊豆国に92座の延喜式内社があることの意味も地震や火山の噴火などの自然災害と密接な関係があることを推定した。第四に、東北被災地の津波浸水線の上に多くの神社があり、避難所になっている事実とその安全・安全装置としての意味を確認した。第五に、日本を代表する日本三大祭りの一つに挙げられている祇園祭の発生が貞観11（869）年に起こった貞観地震を直接的な契機としていることを推定した。

このように、日本の「癒し空間」の具体例といえる延喜式内社が、自然災害の襲来（「祟り」とも捉えられた）に対する防災・安心・安全装置や拠点でもあったことを明確にすることができた。

1. 地域情報学の展開

複合共同研究ユニット

◆研究期間

2010～2012年度

◆代表

原 正一郎 (京都大学地域研究統合情報センター)

◆メンバー

相田 満 (国文学研究資料館日本文学研究専攻)

飯島 渉 (青山学院大学文学部)

桶谷 猪久夫 (大阪国際大学国際コミュニケーション学部)

川口 洋 (帝塚山大学経営情報学部)

久保 正敏 (国立民族学博物館)

五島 敏芳 (京都大学総合博物館)

後藤 真 (花園大学文化遺産学科)

杉本 重雄 (筑波大学図書館情報メディア研究科)

関野 樹 (総合地球環境学研究所)

内藤 求 (㈱ナレッジ・シナジー)

貴志 俊彦 (京都大学地域研究統合情報センター)

柴山 守 (京都大学地域研究統合情報センター)

林 行夫 (京都大学地域研究統合情報センター)

星川 圭介 (京都大学地域研究統合情報センター)

柳澤 雅之 (京都大学地域研究統合情報センター)

山本 博之 (京都大学地域研究統合情報センター)

目的

客観的かつ再現性のある方法で大量データを処理するという情報学の特性を活かした地域研究の展開を図る。そのために、情報は計量的でなければならない。そこで計量化しやすいデータを多く有する研究資料を対象として、資源共有化システムや時空間情報処理ツールなどの地域研究情報基盤システムを利用したデータ収集・組織化・計量化・可視化・分析などに関する手法を開発するとともに、地域研究への実証的な適用を試みる。

これを実現するため、本複合研究ユニットのもとに「HGISの展開に関する研究(代表:関野樹)」および「地域表象情報学の試み:写真は地域の何を私たちに語りかけるのか?(代表:貴志俊彦)」の各研究ユニットを配置し、データ収集からデータベース構築さらにデータ利用までの全情報処理過程を対象とし、情報モデルの構築から小規模試験システムの構築までを試みる。

2012年度、複合共同研究ユニットでは新しいデータベースサービスの研究開発を進めた。さらに次年度以降の展開を考慮して、セマンティックWebおよびテキストマイニングの研究にも着手した。

(1) 研究会の開催:「HGISの展開に関する研究」ユニットおよび科研・基盤(A)「地域保健活動を指標とした『地域の知』の計量的分析手法の開発:東北タイを事例に」(代表:原正一郎)と共同で研究会を3回開催した。

●第1回:2012年7月28日(地域研究統合情報センター・セミナー室)

石井米雄先生コレクションデジタル化、資源共有化システム、HuMapとHuTimeの統合ほか(発表4件)

●第2回:2012年9月8日(地域研究統合情報センター・セミナー室)

石井米雄先生アーカイブ、デジカメと距離計を使った野外情報収集システム、カチン州地名データベースほか(発表4件)

●第3回:2013年2月8日(地域研究統合情報センター・セミナー室)

テキストマイニング、タイにおけるAdvanced Practice Nurse/ Nurse Practitionerの活動に関する研究ほか(発表6件)

(2) 研究懇談会:研究会とは別に、研究者同士が情報交換を行うための懇談会を6回実施し、研究上のアイデア交換や技術的検討を行うなどの実践的な場とした(4月13日、5月18日、6月8日、11月3日、12月21日、1月18日。いずれも地域研究統合情報センター・セミナー室)。

(3) 講習会の開催:Myデータベースに関するガイダンスを開催した(5月21日、7月21日、地域研究統合情報センター・セミナー室)

成果

(1) 地域研究情報基盤システムの機能拡張:科研・基盤(A)「地域保健活動を指標とした『地域の知』の計量的分析手法の開発:東北タイを事例に」(代表:原正一郎)および地域研究統合情報センター「地域情報学プロジェクト」との共同研究により、地域研究情報基盤システムの機能拡張を図った。

・地域研究情報基盤システムのクライアント用APIの機能拡張:地域研究情報基盤システムに登録されている各データベースに対して、HTTPのGETを利用したQueryの受付とHTMLおよびXMLによる返戻機能を実現した。これにより、データベースをクライアントの要求に応じて自由に操作できるようにした。2012年度は、返戻の形式としてJSONを追加し、データベースの操作性の向上を図った。本機能は下記のMyデー

データベースにも適用可能である。利用者マニュアルを作成した。

・データベースの構築：データベース公開には、データベースシステム・サーバ装置・ネットワーク機器などに関する専門技術や知識が必要であり、研究者個人がデータベースを構築・公開することは容易ではない。

Myデータベースは、データベースシステムの管理・運用法を見直して、研究者個人によるメタデータの定義・修正、検索機能の設定、検索画面の作成などを簡単に行えるようにした地域研のサービスである。幾つかの条件を満たしたCSVファイルあるいはXMLファイルと画像などのデータさえ用意できれば、あとはMyデータベースの指示に従って操作するだけで、自分用のデータベースを作成し公開することが可能となる。利用者マニュアルを作成し、講習会を実施した。

・語彙の共起に注目したユーザインタフェースの試作：データベースの高度検索手法に関する研究の一環として、目録データ中の語彙の共起に注目した検索システムを試作し、「石井米雄先生アーカイブ」および「トルキスタン集成」への適用を試みた。

・地図データベース用メタデータの拡張：前年度に引き続き、地図共有化のためのメタデータの拡張を試みた。

(2) オントロジーに関する研究：2013年度より、これまでの地域情報学において未着手であった、全文データの処理と曖昧な時空間表現などに関する研究を開始する。そこで従来のTopic Mapsを中心としたオントロジー研究に加え、テキストマイニングに関する基礎的な研究を開始した。

・Topic Maps：MANGA TOPICMAPSの構築を継続した。

・Social Network：タイにおける地域保健活動データより作成したSocial Network (Topic Mapsを利用)の計量化とGISを利用した空間解析を試みた。

・RDF：地名辞書を対象として、データのRDF化と利用についての研究を開始した。

(3) 時空間情報処理システムの構築：「HGISの展開に関する研究」ユニットとの共同研究により以下の研究開発を推進した(詳細は「HGISの展開に関する研究」ユニットの報告箇所を参照)。

・HuMap (Humanities Map) の機能拡張

・HuTime (Humanities Time) の機能拡張

・時空間連携：HuMapとHuTimeの機能統合に向けての技術的な検討を継続した。

2. 地域情報学プロジェクト

1. 地域情報学の展開

1. 地域表象情報学の試み：写真は地域の何を私たちに語りかけるのか？

個別共同研究ユニット

◆研究期間

2012年度

◆代表

貴志 俊彦 (京都大学地域研究統合情報センター)

◆メンバー

石川 禎浩 (京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター)

上田 貴子 (近畿大学文芸学部)

内田 尚孝 (同志社大学グローバル・コミュニケーション学部)

袁 広泉 (京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター)

小野寺 史郎 (京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター)

白山 眞理 (日本カメラ博物館)

柴山 守 (京都大学地域研究統合情報センター)

原 正一郎 (京都大学地域研究統合情報センター)

目的

地域情報学の進展とともに、時空間分析の必要性、そして語彙分析の重要性が喚起されてきた。そこで、本申請では、これにあらたな検証次元として表象(あるいはイメージ、シンボル)を導入することを提言したい。表象の装置としては、とくに写真メディアを取り上げ、写真の被写体となった地域を計量的に分析するために、被写体に描かれたモノ＝事象などを語彙として抽出し、それら言語媒体を介して図画像資料を統計学的に処理したいと考えている。こうした地域イメージの語彙化をはかるためには、「地域研究」「歴史学」「表象研究」「画像処理研究」をつなぐ新たな研究手法としての「地域表象情報学」の構築を試みるのが、本申請の目的である。こうした新たな、しかし萌芽的な地域研究の在り方を検証できればと考えている。

具体的な検証材料は、京都大学人文科学研究所が非公開としてきた36,534枚に及ぶ、通称「華北交通写真」である。この写真に移されたイメージを語彙化させることで、撮影者や撮影意図、空間の切り取り方などについて、他の機関と違った国策会社の「視点」やその特徴、歴史的意義づけが明らかにできると考えている。

2012年度の 研究実施状況

・「華北交通写真」については、本共同研究経費等を利用して14,158枚のデジタル化を終了した。しかし、

なお22,376枚の未了分があるため、京大地域研と人文研と共同で「2012年度 研究資源アーカイブ研究資源化申請」をおこなった。申請研究資源名は、「人文科学研究所蔵：戦前期中国写真画像——旧華北交通株式会社撮影写真群」である（申請の可否は未決）。

・公開研究会・協議会を、計3回実施した。写真資料を含めた図画像資料をめぐる多様な学術利用の研究事例が紹介された。そのほか、図画像資料の分類方法や、語彙の抽出についての方法をいかに確定するかについて、メール協議などを含めて、何度も行われた。

・研究メンバーが、財団法人東洋文庫等での図画像資料に関する個別調査を2度実施した。

成果

・本共同研究では、語彙分析の重要性を指摘していたが、語彙の確定については公式、非公式の研究会を通じて、協議に相当な時間を要した。そこで、国外で先行的な研究成果をあげている機関とのタイアップが図られ、米国Lafayette College Librariesが公開するデータベース「The East Asia Image Collection」の担当者Paul Barclay教授と連絡をとった。同教授との協議により、「華北交通写真」の場合も、Human Relations Area Files (HRAF) の分類方法「Outline of Cultural Materials Subject Categories」を、語彙分析の利用に適用できることが確認された。ただ、経費不足により、データベース項目入力のためのマンパワーが確保できず、サンプルを作成するのにとどまった。デジタル化できた画像のすべての入力が終了しなかったために、語彙分析をするまでに至らなかったため、継続して今後の課題とすることが確認された。

・「華北交通写真」のデジタル化作業のなかで、カードに添付した画像データのサイズ、形式、元データの分類番号に相当な違いがあることが確認され、その対策を業者とともに協議した。

・下記に示した通り、写真を含めた図画像資料の学術利用の方法について、多分野の研究者とともに、合同協議がおこなわれた。ただ、それぞれの目的意識、方法論が異なるため、この一年では共通するメソドロジーを確立するまでには至らなかった。

2. 地域情報学プロジェクト

1. 地域情報学の展開

2. HGISの展開に関する研究

個別共同研究ユニット

◆研究期間

2012年度

◆代表

関野 樹（総合地球環境学研究所）

◆メンバー

奥村 英史（株式会社ヒューマンオーク）

加藤 常員（大阪電気通信大学工学部環境技術学科）

久保 正敏（国立民族学博物館）

米澤 剛（大阪市立大学大学院創造都市研究科）

貴志 俊彦（京都大学地域研究統合情報センター）

柴山 守（京都大学地域研究統合情報センター）

原 正一郎（京都大学地域研究統合情報センター）

星川 圭介（京都大学地域研究統合情報センター）

目的

複合ユニット「地域情報学の展開」の下で2010～2011年度に行った個別ユニット「HGISの利用と動向に関する研究」（以下、「先行研究」という）では、一連のHGIS（Humanities GIS）研究の中で構築した時空間解析ツールHuMapおよびHuTimeを使った多くの研究事例を蓄積することができた。これにより、空間情報と時間情報を組み合わせる複合的な視点を地域研究へ提供するHGISのアプローチが具体化しつつある。

本研究では、先行研究の成果などを参照しながら、1. HGISのアプローチを地域研究へ適用するために実際の研究現場で必要な手法やノウハウを整理し提供すること、2. 先行研究で検討された基盤情報の共有についてその実現を試みることで、そして、3. これらの研究成果や国内外の研究動向を踏まえながら今後のHGISの展開に必要な課題を抽出し、地域情報学の可能性をさらに拡げるための足掛かりを作ることにある。本研究の成果を「地域情報学の展開」プロジェクトの中で位置付けながら、複合プロジェクトと共同で地域情報学の次なる展開へ向けた準備を進めてゆく。

2012年度の
研究実施状況

複合ユニット「地域情報学の展開」と共同で3回の研究会を開催するとともに、研究上のアイデアや課題を自由に討論する場としての研究懇談会を6回開催した。また、第95回情報処理学会・人文科学とコンピュータ研究会で地域情報学の特集セッションを企画した。

この他、利用事例、論文等の関連資料、データなどを提供するため、HGIS研究会のWebページ (<http://www.h-gis.org>) を引き続き運用するとともに、時間情報解析ツールHuTimeの専用Webページ (<http://www.hutime.jp>) を新たに開設した。

・研究会

● 第1回 (2012年7月28日) 地域研究統合情報センター・セミナー室

石井米雄先生コレクションデジタル化、資源共有化システム、HuMapとHuTimeの統合ほか (発表4件)

● 第2回 (2012年9月8日) 地域研究統合情報センター・セミナー室

石井米雄先生アーカイブ、デジカメと距離計を使った野外情報収集システム、カチン州地名データベースほか (発表4件)

● 第3回 (2013年2月8日) 地域研究統合情報センター・セミナー室

テキストマイニング、タイにおけるAdvanced Practice Nurse/ Nurse Practitionerの活動に関する研究ほか (発表6件)

・研究懇談会

2012年：4月13日、5月18日、6月8日、11月3日、12月21日

2013年：1月18日

成果

(1) HGISのアプローチを適用するための手法やノウハウの提供

HGIS研究会やHuTimeのWebページを通じて実際の研究事例の紹介やこれまでに公表された出版物などの資料をダウンロードする仕組みを整えた。また、第95回情報処理学会・人文科学とコンピュータ研究会で地域情報CHの特集セッションが企画され、研究資源の共有化、災害情報のマッピング、時空間情報の活用に関する手法について報告があった。時空間情報解析ツールHuTimeとHuMapについては、利用者マニュアルを見直すとともに、海外での利用を推し進めるため、英語版のマニュアルを作成し公開した。

(2) 時空間解析のための基盤情報の提供

HGIS研究会やHuTimeのWebページなどを通じて基盤情報が一昨年度までに収集されたものも含めて提供された。特に時間情報については、地名辞書に相当する時間名辞書 (Event Index) 試作版が構築され、時間名と時間軸を結び付ける仕組みやHuTimeとの連携による可視化、RDFを使った時間名同士の関係付けなどのデモが学会 (PNC2012) で行われた。また、

6種類の暦を相互に変換する暦変換機能もHuTimeのWebページで公開を開始した。

(3) HGISに関する課題の提言

これまでHGISで進められてきた時空間に基づく情報解析について、時間と空間の連携をより密接にすることが課題の1つとしてあげられた。これに対し、HuTimeとHuMapが連携して時空間情報を扱う基本的なユースケースやツールの拡張にかかる問題点などが検討された。

また、これまで収集と整備を進めてきた時空間基盤情報をLinked Dataやトピックマップなどの仕組みを使って有機的に連携させることも、中長期の課題としてあげられた。これについては、次年度から新たに研究課題をたてて対応する予定である。

1. CIAS所蔵資料の活用

複合共同研究ユニット

◆研究期間

2010～2012年度

◆代表

帯谷 知可 (京都大学地域研究統合情報センター)

◆メンバー

篠崎 香織 (北九州市立大学外国語学部)

坪井 祐司 (財東洋文庫研究部)

脇村 孝平 (大阪市立大学大学院経済学研究科)

貴志 俊彦 (京都大学地域研究統合情報センター)

原 正一郎 (京都大学地域研究統合情報センター)

目的

CIASの所蔵資料(附属図書館地階に設置されている京セラ文庫「英国議会資料」、およびCIAS図書室に所蔵されている図書、マイクロフォーム資料、磁気・光媒体資料、地図、AV資料など)をより広い範囲で共同利用に付すことを促進し、地域研究のための資料として現代にみあった手法でより有効に活用する可能性を検討することを目的とした。また、具体的な資料群の活用を通じて、地域研究の新たなテーマを掘り起こす可能性を探りつつ、CIASのデータベース構築や資料収集などへのフィードバックを行い、近年飛躍的に進展している情報資源や資料の共有化の動向を視野に入れながら、資料基盤の形成という観点からの地域研究への貢献についての議論につなげていくことをめざした。

2012年度の
研究実施状況

2012年度本複合ユニットのもとでは、「島嶼部東南アジアにおける国民国家形成とマレー・ムスリムのネットワーク」(代表:坪井祐司、『カラム』の活用)、「『混成アジア映画』に見る世界:一潮流としてのマレーシアを中心に」(代表:篠崎香織、マレーシア映画データベースの活用)、「帝政ロシアの植民地的『知』の中の中央アジア:『トルキスタン集成』データベースの検索機能の高度化を通じて」(代表:帯谷知可、「トルキスタン集成」の活用)の3つの個別ユニットがそれぞれ計画に従って活動を展開した。

複合ユニットとしては、これらの個別プロジェクトを横断しつつ、地域情報学の分野からの視点も取り込みながら、資料の活用をめぐって地域研究全般にとっても検討に値する問題群の発見につながるような、プ

レインストーミング的な議論の場とすることの一環として、次に示す通り、研究会を1回開催した(地域情報学プロジェクトと合同開催)。

●研究会(8月3日)

*今年度の個別ユニットの概要紹介

「島嶼部東南アジアにおける国民国家形成とマレー・ムスリムのネットワーク」(坪井祐司)

「帝政ロシアの植民地的『知』の中の中央アジア:『トルキスタン集成』データベースの検索機能の高度化を通じて」(帯谷知可)

*地域研究の素材としての映画とその活用の展望

「『混成アジア映画』時代の到来と映画データベース」(篠崎香織)

「ハリウッド映画の新しい潮流:グローバル化、個人化、ミドルクラスの眼差し」(押川文子)

同時に、今年度をもって本複合ユニットの研究期間が終了となるため、メンバー外にも開かれた拡大研究会の開催を企画し、その組織のための研究打ち合わせ1回(12月10日)を経て、これまでに本ユニットで取り上げてきたトピックの中から「著作権」と「地域研究資料としての映画」の二つに焦点を当て、「デジタル化」をキーワードとした拡大研究会を以下の通り開催した(地域情報学プロジェクトと合同開催)。

●拡大研究会(3月22日)「地域研究資料をとりまく
新たな波:デジタル化時代の課題と展望」

セッション1 地域研究資料と著作権問題:データベース構築の現場から

「マレー語雑誌『カラム』のデジタル化の展望と課題:現地機関との資料の共有をめぐって」(坪井祐司/青柳枝里子、穂高書店)

「旧ソ連軍参謀本部作成地形図の著作権問題:解体された国家の機密資料をめぐって」(帯谷知可)

コメント:渡部俊英(北海道大学大学院法学研究科)

セッション2 デジタル化と混成化の時代における映像資料:地域研究における可能性を探る

「趣旨説明」(篠崎香織)

「混成アジア映画と地域秩序の再編:マレーシア映画を事例として」(篠崎香織)

「『グローバル』と『インド』のはざままで:ハリウッド映画のなかのジェンダー表象」(押川文子)

「イラン映画のアイデンティティクライシスと『混成化』をめぐって」(鈴木均、JETROアジア経済研究所)

「ロマの声/ジプシーの音楽」(阿部賢一、立教大学大学院文学研究科)

コメント:田沼幸子(大阪大学大学院人間科学研究科)

成果

2012年度は傘下で活動する個別ユニットがいずれも新規のものとなったが、従来の地域研究資料とそれらにまつわる様々な権利(特に著作権)の問題への着目、

希少資料の国際的共有の意義と手法、複数言語間の資料横断検索の意義と手法などのトピックに加えて、地域研究資料としての映画とその活用の可能性というトピックが加わることとなった。

本複合ユニットの研究期間は終了となるが、これらのトピックは、地域研究資料の現代的活用、CIASの所蔵資料ならびにデータベースの基盤構築と活用などの観点からいずれも重要な課題として位置付けられるものであり、今後も引き続き多角的な視点からCIASにおいて検討されるべきであるとの認識に至った。

また、これらの問題に関連する人々のネットワーク作りや情報共有に向けて努力する必要性が確認され、拡大研究会はその端緒ともなった。とりわけ、著作権については、各国の著作権法、国際的な著作権法に関する知識と、データベース作成の個々のケースに応じて法学研究者による判断や解釈が重要であることがあらためて強く認識された。

本ユニットが当初設定したように、CIASの研究と、データベース構築の現場と、図書室の活動をつなぐフォーラムとしての役割は、試行錯誤的ではあったが、一定程度果たすことができた。

3. 地域情報資源共有化プロジェクト

1. CIAS所蔵資料の活用

1. 帝政ロシアの植民地的「知」の中の中央アジア：「トルキスタン集成」データベースの検索機能の高度化を通じて

個別共同研究ユニット

◆研究期間

2012年度

◆代表

帯谷 知可（京都大学地域研究統合情報センター）

◆メンバー

秋山 徹（財東洋文庫）

河原 弥生（東京大学大学院人文社会系研究科次世代人文学開発センター）

兔内 勇津流（北海道大学スラブ研究センター）

中村 朋美（京都大学大学院人間環境学研究所・院）

野田 仁（早稲田大学イスラーム地域研究機構）

Bakhtiyar Babadjanov（ウズベキスタン共和国科学アカデミー東洋学研究所）

藤本 透子（国立民族学博物館）

柴山 守（京都大学地域研究統合情報センター）

原 正一郎（京都大学地域研究統合情報センター）

和崎 聖日（京都大学地域研究統合情報センター）

目的

2010～2011年度京都大学地域研究統合情報センター共同研究個別共同研究ユニット「『トルキスタン集成』のデータベース化とその現代的活用の諸相」（研究代表者：帯谷知可）において進められてきた、「トルキスタン集成」（オリジナル594巻、ウズベキスタンのナヴァーイー記念国立図書館所蔵）（以下、TS）の書誌情報検索データベース（2009年暫定版公開）の改良版（PC上での書誌情報検索のみならず資料本体の閲覧まで可能なデータベースへ）作成という目標がおおむね達成できる見込みが立ったことから、そのさらなる展開として本研究を企画した。TSデータベースに地域情報学の最新の成果を組み込んで検索機能を高度化させ、また中央アジア地域研究者らによるキーワードおよび関連情報の追加によって、帝政ロシアによって構築された中央アジアに関するこの植民地的な「知」の情報群に分け入るための「導き」や「ヒント」、多様な資料間の「連関」などを提示させ、書誌情報検索と資料現物の閲覧に留まらず、利用者がこの植民地的な「知」の世界を縦横に探索できるデータベースへ

と進化させることをめざした。

2012年度の
研究実施状況

本研究は単年度での組織であったが、(1) データベースのリニューアルの方向性について主としてメンバー中のCIASスタッフを中心に、地域情報学の成果をどのようにTSデータベースに取り込むかについての研究打ち合わせ(随時)、その結果を受けて語彙分析ならびにオントロジー的手法導入の実験的試み、(2) 研究会の開催(2回)、(3) CIASの地域情報学プロジェクトからの支援も得て、TSデータベースのメタデータの基となる書誌情報の修正・追加入力の恒常的作業、(4) 海外メンバーのB. ババジャノフ氏との連携によるイスラーム関連キーワード群の作成、の4つの活動を柱として進められた。

研究会の概要は以下の通りである(いずれも2日間開催、うち1日は報告と討論、残る1日はメンバーによるTSの閲覧)。

● 第1回研究会(2012年10月12~13日)

和崎聖日「TSと定住ウズベク社会=文化の人類学的研究:近代化装置としての「家族」をめぐる記述の系譜的理解に向けて」

柴山守、原正一郎「『集成』書誌情報語彙分析の可能性」

● 第2回研究会(2013年3月14~15日)

帯谷知可「進捗状況報告ほか」

帯谷知可「TSのインデクス・カテゴリーをめぐって」

柴山守「TSデータベースの改良について」

成果

(1) データベースのリニューアルの方向性:「導き」や「連関を仲介するものとしてTS冊子体インデクス(索引)の分類カテゴリーに着目し、オントロジーの手法を取り入れることを前提として、実験的にTS書誌タイトルの語彙分析を行った上で、インデクス分類カテゴリーと書誌、さらに書誌タイトル中に出現する単語とをツリー状に結び付けて表現する仕組みを検討し、TSの一部を対象としてシステムを作成した。また、時空間情報を埋め込むことについても検討し、地名辞書のフォーマット作成などその準備を整えた。イスラーム関連キーワード群(メジョフ編の第1巻~第416巻までにつき作成済み)や、現代の研究者が個々の書誌に対して新たに提供するキーワードをどのようにデータベースに組み込むかについては今後の検討課題である。

(2) デイスカッション・ペーパーの刊行: CIASディ

スカッション・ペーパーの1シリーズとして、『トルキスタン集成』が拓く世界』を立ち上げ、その第1号、第2号を刊行した。第1号は、データベース化の課題と展望ならびにTSの地域研究資料としての可能性をテーマとしたものである。第2号は、英語とロシア語による発信であり、ロシア帝国論の分野での貢献を意識したものとなった。

(3) TSの書誌情報整備:メタデータの基となる書誌情報の修正・追加入力作業については、巻順・ページ順に書誌情報と資料画像を照合する作業を継続し、2011年度末に書誌総件数9,195件だったものが、2012年度末には10,623件に達した。

(4) 研究展開:データベースのリニューアルの方向性がおおよそ定まってきたことに関連して、技術的な面も含めた書誌情報データベースの新展開という側面と、データベース化によって明らかとなるTSの全体像の把握や性格づけに対するロシア帝国論の立場からのアプローチという側面がより強く打ち出されてきた。後者においては、TSの構成に当時の首都における「帝国」表象の方法の反映が見られること、同時に歴代トルキスタン総督の影響からTSが決して自由ではなかったことなどが確認された。

3. 地域情報資源共有化プロジェクト

1. CIAS所蔵資料の活用

2. 「混成アジア映画」に見る世界：一潮流としてのマレーシアを中心に

個別共同研究ユニット

◆研究期間

2012年度

◆代表

篠崎 香織 (北九州市立大学外国語学部)

◆メンバー

及川 茜 (神田外語大学外国語学部)

小野 光輔 (株和エンタテインメント)

金子 奈央 (東京外国語大学大学院総合国際学研究所・院)

宋 録琳 (株式会社エスピーオー)

野沢 喜美子 (株式会社プレノンアッシュ)

深尾 淳一 (映画専門大学院大学)

増田 真結子 (株小学館国際ライツ業務室)

光成 歩 (東京大学大学院総合文化研究科・院)

ジュリアン・ブルドン (京都大学地域研究統合情報センター)

西 芳実 (京都大学地域研究統合情報センター)

山本 博之 (京都大学地域研究統合情報センター)

目的

グローバル化が進展するなかで、異なる出自や文化的背景の人々が身近に存在し、社会全体の規範や社会の成り立ちに関する歴史が自明でなくなってきた。こうした混沌とした状況において、排他的なナショナリズムを強めることで不安定な状況を解消しようとする傾向が見られる一方で、混成的な状況に積極的に目を向け、そこから新しい価値や意義を見出そうとする動きもある。その動きは、国境を越えた参照・協働のなかで発展してきた映画という映像表現にいち早く現れている。とりわけゼロ年代(西暦2000年代)以降、自主製作映画を中心に、国境を越えたスタッフが協働する「混成アジア映画」とも呼ぶべき作品が制作されている。混成アジア映画は、商業的に成功することを前提とせず、特定の国内の市場に売り込むことを念頭に置いていないことから、そこに柔軟な世界像を見ることができる。本研究は混成アジア映画という試みを、その先進国であるマレーシアを中心に、現在進行中である日本の状況も踏まえながらとらえていく。

2012年度の
研究実施状況

2回の研究会と4回の公開シンポジウム(うち2回は日本国内の国際映画祭と連携)を行い、1冊の出版

物を刊行した。

(1) 研究会

・第1回研究会 報告者:山本博之「『混成アジア映画』という視点」(2012年6月9日、京都大学)

・第2回研究会 報告者:野澤喜美子「ツァイ・ミンリャン作品にみる家族・セクシュアリティ」(2012年9月27日、映画専門大学院大学)

(2) 公開シンポジウム

東京国際映画祭、大阪アジア映画祭などと連携して公開シンポジウムを行った。

(3) 出版

雑誌『地域研究』13巻2号にアジア映画の特集を企画した。

成果

マレーシアは、マレー人・ムスリム、中国系(華人)、インド系をはじめとする世界の様々な民族が集まる「文明の交わりの地」であり、さらに近年はインドネシア、フィリピン、ミャンマーなど近隣諸国からの長期・短期の移住労働者が民族的多様性を増している。住民が多様な文化的背景を持ち、人の出入りが激しい地域社会では、その地域社会の歴史や経験を共有し、共通の意識を形成することが極めて重要な課題であり、そのための手法や媒体が模索されてきた。歴史的に、新聞・雑誌、ラジオ、テレビ、インターネットなどの様々な媒体が使われてきたが、近年では、技術の進展によって映像の制作と公開が容易になったため、映画・映像も重要な役割を担いつつある。マレーシアでは、2000年以降の「新潮流」により、国内の民族的少数派や民族混成状況を積極的に描いた作品が多く作られるようになったほか、越境する災い(病い、テロ、災害)、血統と家系の継承、家族の絆、信仰と暴力といった国境や民族を越えるテーマも多く描かれるようになった。マレーシアを中心に、インドネシアやシンガポールなどの近隣諸国の事例を含め、『地域研究』13巻2号の総特集「混成アジア映画の海」で議論した。また、この総特集企画を進める過程で、マレーシア映画の新潮流に至るアジアの「映画大国」におけるグローバル化への対応や、マレーシア以外のアジア諸国の映画に見られる混成状況との比較検討を行い、その成果も上述の『地域研究』の総特集号で発表した。同特集企画を通じて、映画を素材としてアジア地域と世界の課題を読み解く地域研究者のネットワークが形成された。

3. 地域情報資源共有化プロジェクト
1. CIAS所蔵資料の活用
3. 島嶼部東南アジアにおける国民国家形成とマレー・ムスリムのネットワーク
個別共同研究ユニット

- ◆研究期間
2012年度
- ◆代表
坪井 祐司 (財東洋文庫)
- ◆メンバー
金子 奈央 (東京外国語大学大学院総合国際学研究所・院)
國谷 徹 (上智大学)
篠崎 香織 (北九州市立大学外国語学部)
ファリダ・モハメド (東京外国語大学外国語学部)
光成 歩 (東京大学大学院総合文化研究科・院)
ジュリアン・ブルドン (京都大学地域研究統合情報センター)
山本 博之 (京都大学地域研究統合情報センター)

目的

京大地域研 (CIAS) が所蔵・公開しているジャウィ (マレー語のアラビア文字表記) の雑誌『カラム』の記事データベースを利用した研究を行う。1950~69年にシンガポールにて出版された月刊の総合誌『カラム』は、欠号率が極めて低い状態でCIASに所蔵されており、その記事はマレー語雑誌データベースの一部として公開されている。本研究は、このデータベースを活用しながら以下の二点の目的をもって進められる。第一は、『カラム』の総合的な研究に向けた基盤の整備である。具体的には、現在のデータベースを改良して技術面から研究の利便性を向上させることと、ジャウィの講習会を開催してジャウィに関心を持つ研究者のネットワークを深化させることを目指す。第二は、『カラム』の内容に関する研究である。シンガポール、インドネシア、マラヤ (マレーシア) という国民国家とその国境が形成されるなか、『カラム』に代表されるイスラム主義勢力の思想や活動がどのように変化したかを明らかにすることにより、従来のナショナリスト史観にかわる新しい東南アジア現代史の構築に貢献することを目指す。

2012年度の
研究実施状況

- ・第1回研究会 (2012年4月28日、於：京都大学)
内容：本年度の研究計画の打ち合わせ。
- ・第2回研究会 (2012年7月16日、於：京都大学)

内容：商業出版に向けての内容の検討。
・ジャウィ文献講読講習会 (2012年12月1~2日、於：東京外国語大学)

内容：一般に参加者を公募する形式でのジャウィの講習会を開催 (地域研究コンソーシアム、日本マレーシア学会との共催、東京外国語大学マレーシア語学科の協力)。

・国際セミナー「イスラームと多元文化主義」(2013年1月5~6日、於：マラヤ大学)

内容：早稲田大学イスラーム地域研究機構、マラヤ大学アジアヨーロッパ研究所等の共催によるマレーシア・クアラルンプルでの国際セミナーでセッションを組織した。

成果

データベース公開および研究のそれぞれの面で研究が進捗し、マレーシアとの国際共同研究に向けて環境を整えつつある。

データベース公開では、マレーシア側カウンターパートである国立図書館および言語出版局とデータベース公開に関する打ち合わせを重ね、CIASと共同でのデータベース公開および教育・出版への利用に関する協議が進んだ。2013年度中のデータベース公開に向けて、今年度はデータベースの改善について二つの作業を行った。第一はデータベースに記事本文を反映させるための記事のローマ字翻字である。今年度までに『カラム』の約4割の記事がローマ字化され、そのデジタルデータはすでに公開されている。第二は他のデータベースとの連結である。電子版のコーランと『カラム』データベースを結びつけ、記事のなかで頻繁に引用されるコーランの章句のインデックスを表示する試みがなされた。これらの作業の成果は、最終的にCIASのデータベースに反映させる予定である。また、ジャウィ文献講読講習会ではインドネシア研究者の参加を得るなど、国内におけるジャウィ研究ネットワークが拡大した。

研究面では、『カラム』の内容の検討から、これまで十分に明らかにされていない1950、60年代の東南アジアのイスラム勢力の動向の解明が進んだ。『カラム』の執筆者たちはイスラムにもとづいた国家・社会の制度化を主張した。同時に、それらの活動はムスリム社会内部における論争という文脈の中で展開された。マラヤ、インドネシアという世俗的な国家が形成された過程は、彼らの構想とは異なるものであった。このため、彼らはムスリムの指導者層や他のメディア

への批判を織り交ぜつつ、読者に対して現状の変革を訴えた。『カラム』の背後にはこの時期に急拡大したマレー・ムスリムの言論空間が存在していた。脱植民地化は多様な勢力による相互作用の過程であり、その一翼をなした『カラム』は当時の社会をみるうえで重要な視角を提供している。こうした共同研究の成果の一部を国際セミナーで発表することにより、『カラム』の研究をマレーシアとの国際共同研究へと発展させるための足掛かりを築いた。

4. 地域研究方法論プロジェクト

1. 地域研究方法論

複合共同研究ユニット

◆研究期間

2010～2012年度

◆代表

山本 博之（京都大学地域研究統合情報センター）

◆メンバー

久保 慶一（早稲田大学政治経済学術院）

福武 慎太郎（上智大学外国語学部アジア文化研究室）

西 芳実（京都大学地域研究統合情報センター）

目的

一口に「地域研究」と言っても、地域横断型、分野横断型、さらには業種横断型の共同研究プロジェクトとしての地域研究や、それと対照的な個人研究としての地域研究など、さまざまなものがある。この多様性を反映して、地域研究とは複数の学問的ディシプリンを持った研究者が共同して新しいものを生み出す場であって地域研究自体に定まった方法はないとする考え方や、地域研究を制度的に継承しうる方法を確立すべきとする考え方など、地域研究の方法論についてもさまざまな立場がある。ただし、データの収集・分析から成果の表現までという過程を考えた場合、特定地域の事象に焦点を当て、そこから歴史性や問題性を紡ぎ出す点はどの地域研究者にもおおむね共通しており、各研究者はそれぞれ地域研究の手法を身につけていると言ってよい。

複合研究ユニット「地域研究方法論」は、そのような手法を個々の研究者の「名人芸」として済ませるのではなく、対象地域や分野の違いを超えて共有・利用が可能になるような形に洗練させるための基礎的な調査を行うことを目的とする。そのため、地域研究を掲げる大学院研究科の教員や、そこで地域研究に関連する学位を取得した若手研究者の経験などをもとに、地域研究の現場でどのような方法論が模索されているかを調査し、実際に行われている地域研究の方法論の見取り図を描くことを試みる。

2012年度の 研究実施状況

(1) 本共同研究プロジェクトの研究活動をもとに企画され、2012年3月に刊行された『地域研究』（12巻2号）の「総特集 地域研究方法論」の内容を検討する研究会を開催し、地域研究の方法論に関する議論を深めた。

(2) 地域研究コンソーシアム将来構想WGとの共催により、地域研究における研究成果の発表方法と業績評価のあり方についての調査に着手し、電子書籍形式による論文公刊や学術論文マッピング・システムによる研究成果の広がりや可視化などの可能性を検討した。

(3) 地域研究コンソーシアム社会連携部会との共催により、実施から30年を迎えたマレーシアのルックイースト政策について調査研究した。学会(日本マレーシア学会)、外交実務(日本外務省)、現地社会(マレーシア日本研究協会)の三者との連携により国際シンポジウムや学会分科会などを企画・実施し、研究成果は報告書にまとめ、日本外務省を通じてマレーシア政府に提出した。この研究を通じて、「地域研究者は自分が所属する社会が直面している課題にどう対応するのか(しないのか)」という課題について検討した。

成果

「地域研究者は研究対象地域社会が直面している課題にどう対応するのか(しないのか)」という問いは地域研究においてもはや珍しい問いではないが、東日本大震災後にはこれに「地域研究者は自分が所属する社会が直面している課題にどう対応するのか(しないのか)」という問いが加わったように思われる。第一の問いに対しては、自分の所属社会には世界の最先端の技術があってそれを相手社会に移転するという臨み方と、相手社会には先進社会の感性で測りかねるものがあるが、そこにこそ先進社会の課題を崩す契機があるとして野生に学ぼうとする臨み方があるように思われる。ただし、多くの国が経済成長を遂げ、国境を越えた情報の流通が容易になった今日では、調査研究する側とされる側を明確に分けることが難しく、双方向の関係が不可避となっている。そのため、ルックイースト政策の例のように、あえて「相手社会に学ぶ」という課題の立て方をして、「研究対象地域社会(マレーシア)が研究者の所属地域社会(日本)に積極的に学ぶべきところはどこか」という問いが有効となる。この問いには、(1) 相手社会が現在抱える課題に沿った形で、(2) 自分が所属する社会にある積極的に学ぶべき点を示し、(3) それを相手社会の人々が理解・納得できる形で表現することが求められる。この点において地域研究はその専門性が問われ、地域研究のあり方を考える上で意義がある。

4. 地域研究方法論プロジェクト

1. 地域研究方法論

1. 紛争・災害後社会のメディアと記憶

個別共同研究ユニット

◆研究期間

2012年度

◆代表

西 芳実(京都大学地域研究統合情報センター)

◆メンバー

亀山 恵理子(奈良県立大学地域創造学部)

清水 チナツ(せんだいメディアテーク)

寺田 匡宏(総合地球環境学研究所研究推進戦略センター)

牧 紀男(京都大学防災研究所)

Muhammad Dirhamsyah(シアクアラ大学津波防災研究センター)

山本 理夏(特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン)

山本 博之(京都大学地域研究統合情報センター)

目的

武力紛争は一つの社会の中に加害者と被害者を生み出すことで社会の亀裂を固定化し、紛争以前の社会と紛争後の社会のあいだに断絶をもたらす。また、大規模な自然災害は、記録や記憶のよりどころとなる博物館や文書館、景観、文化・芸能の担い手に大きなダメージを与え、被災前の社会と被災後の社会のあいだに断絶をもたらす。他方で、断絶した経験や、紛争前と紛争後、被災前と被災後の歴史を結びなおし、社会の連続性を回復させるのも人びとの記憶である。

本プロジェクトでは、東ティモール紛争(1975年~1999年)やアチェ紛争(1976年~2005年)のような20年以上にわたる武力紛争や、2004年スマトラ沖地震津波(死者・行方不明者数約16万5000人)や2006年ジャワ島中部地震(死者数5716人)のような大規模自然災害に見舞われた経験を持つインドネシアの事例をもとに、社会全体に大きな影響を及ぼした災厄が紛争終結後や復興過程の社会の中でどのように記録され、また記憶されるのかを分析するための研究の基礎的な枠組をつくる。

あわせて、人文社会系の地域研究者が自身の専門性を活用して紛争後社会や被災後社会の復興過程にコミットする方法について検討する。

2012年度の
研究実施状況

スマトラ(インド洋津波)、東日本大震災、タイ洪水災害についてそれぞれシンポジウム・ワークショップ

プを実施した。

京大地域研は2011年度にインドネシア・アチェ州で災害復興に関する国際シンポジウム・ワークショップを行い、シアクアラ大学津波防災研究センターと学術交流協定を結んだ。この学術交流協定にもとづく活動として、津波防災研究センターの研究者3名を京都大学に招聘し、国際ワークショップ「災害後社会の再建と情報管理」を実施した。

東日本大震災後の原発事故への社会の対応を描いた映画「おだやかな日常」を題材に、インドネシアやドイツの経験に照らして日本の状況を考えるシンポジウム「記憶の写し絵：内戦・テロと震災・原発事故の経験から紡ぐ私たちの新しい物語」を実施した。また、岩手県大船渡市や宮城県気仙沼市を訪問し、復興過程における記録・記憶の役割について予備調査を行った。

2010年タイ洪水災害について、政治・経済・歴史・文化の各分野のタイ地域研究者や、その他の東南アジア地域研究者を集めたワークショップ「タイ洪水が映すタイ社会：災害対応から考える社会のかたち」を実施した。

成果

国際ワークショップ「災害後社会の再建と情報管理」では、インド洋津波の被災から7年半が経過したインドネシア・アチェ州で、ときが経つにつれて大量に蓄積されていく被災と復興に関する文書・映像資料の整理・保管が課題となっており、多様な形態の情報を処理する技術が求められていることが確認された。このワークショップには、自身がインド洋津波の被災者で、津波後にシアクアラ大学に設立された防災学専攻で学ぶ若手研究者が参加しており、被災後に行った移動図書館などの社会活動も紹介された。被災と復興の経験を次世代に継承するうえで、大量に蓄積される公文書の管理と、コミュニティレベルで伝えられる記憶や経験をどのように有機的に結び付けるかについて意見交換を行った。

公開シンポジウム「記憶の写し絵：内戦・テロと震災・原発事故の経験から紡ぐ私たちの新しい物語」では、東ティモール紛争終結とバリ島爆弾テロ事件から10年を経たインドネシア、ユダヤ人迫害から70年たったドイツ、原発事故による放射能汚染問題への対応が問われている東日本大震災後の日本の事例をもとに、大規模な災厄がもたらす社会の亀裂を修復する試みについて検討した。紛争や内戦では人々は同じ社会に暮らす人々によって悪意や敵意を向けられ、その克服が

課題となる。原発事故に見られるように災害でも同様の課題が生じ、東日本大震災後の日本で社会の亀裂の修復が重要な課題となっている。

公開ワークショップ「タイ洪水が映すタイ社会：災害対応から考える社会のかたち」では、災害時をみることにより、被災前の社会が抱える課題や社会の特徴が明らかになるとの考えのもと、タイを主なフィールドとする様々な分野の地域研究者がタイ洪水を通じて明らかになるタイ社会のかたちを検討した。スマートラ社会が社会的流動性の高さで特徴づけられるのに対し、タイ社会を修復を前提とする社会とみる見方が検討された。

4. 地域研究方法論プロジェクト
1. 地域研究方法論
2. 地域研究における情報資源の共有化とネットワーク形成による異分野融合型方法論の構築
個別共同研究ユニット

◆研究期間

2011～2012年度

◆代表

錦田 愛子 (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)

◆メンバー

- 今野 泰三 (大阪市立大学文学研究科)
- 岩浅 紀久 (ITエンジニアリング研究所)
- 臼杵 悠 (一橋大学大学院経済学研究科・院)
- 大岩根 安里 (同志社大学大学院神学研究科・院)
- 金城 美幸 (立命館大学衣笠総合研究機構)
- 佐藤 寛和 (岡山大学社会文化科学研究科・院)
- 塩塚 祐太 (JVC(日本国際ボランティアセンター))
- 鈴木 啓之 (東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻)
- 高岩 伸任 (一橋大学大学院経済学研究科・院)
- 武田 祥英 (千葉大学大学院人文社会科学研究所・院)
- 田浪 亜央江 (ミードン)
- 鶴見 太郎 (立教大学文学部)
- 土井 敏邦
- 西村 木綿 (京都大学大学院人間・環境学研究科)
- 平岡 光太郎 (同志社大学大学院神学研究科・院)
- 細田 和江 (中央大学政策文化総合研究所)
- 役重 善洋 (京都大学大学院人間・環境学研究科・院)
- 吉年 誠 (一橋大学社会学研究科)
- 池田 有日子 (京都大学地域研究統合情報センター)
- 西 芳実 (京都大学地域研究統合情報センター)

2012年度の
研究実施状況

一年目に構築された研究者間のネットワークを活用し、本年度はアラブ・パレスチナ研究者とユダヤ・イスラエル研究者の双方が参加する形で、異なる形式の研究會を計4回実施した。第一回目は、イスラエル研究の先駆者である故大岩川和正の業績をめぐる研究者の世代間対話と方法論的対話を目的とした、公開シンポジウムである。また開催のための準備研究會を4月22日に開催した。第二回目は、地域認識に大きくかわる論点・概念・ディシプリン・立場等の基礎事項について論点を提示し、思考様式の多様性を検討するための、論点発掘・議論専用セッションである。第三回目は、異なる業種による同じ事象の分析手法と結果を比較するための、異業種共同研究會である。そして最後に、第四回研究會では、過去二年間の研究の成果を総合評価し、今後に発展させるための総括討論を行なった。またこれらの研究會を開催する期間中、同時進行で、昨年システム設計を完了させた文献データベースへのデータ蓄積を研究會メンバー全員で進め、2013年4月に向けた公開準備に取り組んだ。

目的

パレスチナ／イスラエル研究の分野ではこれまで、建国をめぐる歴史的経緯や、思想的背景、政治的動向など様々な側面が各学問のディシプリンにより考察されてきた。また近年では政府間援助や国際NGOなどの活動が、現地における予備調査に基づき実施され、学術的にも価値の高い成果報告書が出されている。本研究はこの点に注目し、当該地域をめぐる分野横断的、業種横断的な地域研究の方法論を打ち立てることを目的に据える。若手の地域研究者を中心に、諸外国では事実上相互に距離がある研究領域や、NGO関係者やジャーナリストなど多様な立場で地域にかかわる人々の間で、それぞれの方法論の有効性と成果を提示し合う中で、地域に関わる人々のネットワークの形成によ

成果

パレスチナ／イスラエル研究では、異なる方法論や業種の人々が、相互に関連する問題関心について違う角度から研究の成果を出している。本年度は、そうした違いを生み出すと考えられる要素を毎回措定し、要素に応じた構成で研究會を組み立てた。初回研究會では「世代」をとりあげ、地理学者大岩川和正と、近似のテーマを扱う若手の本研究會メンバーの間で世代間対話を試みた。研究會参加者全員で大岩川の業績を事前に読み返し、その具体的な内容に沿って、大岩川のアプローチがもつ意義や先見性、成果が示唆することなどを議論した。またシンポジウムでは若手研究者が各自進める研究について報告し、大岩川の業績を比較してどう位置づけられるか、世代を越えて学べる点など考察を加えた。二回目の研究會では「問題性の自覚」

をとりあげ、4名の報告者が各々の研究に関連して日頃留意している論点について述べ、全体で議論した。挙げられた論点としては、昨年も指摘された研究者自身の存在拘束性（使用概念や政治的立場、日本人であることなどによる立場規定など）があり、現在も進行する紛争地の研究としてそれらもつ意味が議論された。三回目の研究会では「業種」をとりあげ、同じインテリゲンチア（イスラエル占領地における抵抗運動）をとりあげる研究者二名とジャーナリストの間で議論の場を設定した。歴史と政治の側面から分析を加える研究に対して、パレスチナ社会に20年以上関わるジャーナリストの視点からは、現代研究をする意義や、対象にかかわる姿勢が問われ、現地調査の重要性が指摘された。最終回の研究会では、過去二年間の研究会の成果が議論され、情報資源の共有の可能性や、異なる方法論の間で共有され得る価値・方向性、使用概念の意味の変化などについて明らかにされた。また、通常はお互いに触れることが少ない問題関心・問題設定のレベルにあえて照準を合わせて、その部分で議論し合う研究会を定期的に設けることが、複数のディシプリンが交錯する地域研究における共同研究を有効に進めるうえで不可欠であることが確認された。

5. 災害対応の地域研究プロジェクト

1. 災害対応の地域研究

1. 3・11被災後のディアスポラ・コミュニティにおけるコミュニケーションの総合的研究

個別共同研究ユニット

◆研究期間

2011～2012年度

◆代表

中島 成久（法政大学国際文化学部）

◆メンバー

岡田 智子

小河 久志（総合地球環境学研究所／法政大学）

小野澤 正喜（育英短期大学現代コミュニケーション学科）

甲 洋介（法政大学国際文化学部）

栗原 奈名子

佐々木 直美（法政大学国際文化学部）

目的

2011年度は茨城県大洗町におけるインドネシア人コミュニティの3・11被災体験をフィールドワークの手法により明らかにした。その調査におけるキーワードは、「エグゾダス」（大移動、脱出）という言葉である。故郷であるインドネシア・スラウェシ島メナドのコミュニティを離れ、茨城県大洗町の水産加工場の労働者として定着していたミナハサ人キリスト教徒が、3・11震災と津波災害をいかに体験し、キリスト教（プロテスタント）の教義による理解を図っていったかを明らかにした。

2012年度は、「エグゾダス」という用語で原発震災被災地における人々の3・11体験を理解しようと試みた。原発震災被災地ではディアスポラと似た「離散」を経験している人々が、いまだに将来の見通しもなく苦しんでいる現状を知った。また被災地に住み続けている人々も、目に見えない放射能の恐怖に苦しんでいて、そうした状況をいかに解決していくかは大きな課題である。

共同研究者である堀川智子さんの故郷である福島県相双地方（相馬市、南相馬市、双葉郡）での3・11体験を「エグゾダス」という概念との類似性、相動性という観点から理解することを目指した。

2012年度の 研究実施状況

2012年4月、4人のメンバーで福島県南相馬市を

訪問し、南相馬市議、元原発労働者、縫製業者、仮設住宅での居住者、堀川さんのご両親などとのインタビュー調査のほか、南相馬市で基礎データを収集した。

2012年7月末、別予算で二年ぶりに実施された「相馬野馬追祭り」を見にゆき、震災復興と伝統的な祭りとの関係性を次回の研究テーマとする可能性を追求した。

2012年10月、法政大学国際文化学部企画との共催という形で、「原発震災被災地復興の条件：ローカルな声」というシンポジウムを実施した。

成果

2012年10月20日、法政大学で「原発震災被災地復興の条件：ローカルな声」(法政大学国際文化学部企画、地域研究コンソーシアム社会連携部門、京大地域研究統合情報センター災害対応の地域研究部門共催)と題するシンポジウムを実施した。パネリストとして被災地から横山恵久子氏(NPO法人難民を助ける会)、それに震災後南相馬市で長く撮影活動をしてきたドキュメンタリー映画監督の松林要樹氏をお招きした。このお二人の発表に対して、コメンテーターとして伴英幸氏(原子力資料情報センター共同代表、事務局長)および家田修氏(北大スラブ研究センター教授)をお迎えし、30人の参加者からの質疑応答を交えて、4時間にわたって活発な議論を展開することができた。

2 地域研究コンソーシアムの運営体制と活動

地域研究統合情報センター（地域研）には2006年より地域研究コンソーシアム（JCAS）事務局が設置されている。JCAS発足当時46だった加盟組織数は、2013年3月末日現在96に達した。

JCASの運営は、11の幹事組織を中心とする運営委員会、理事会、および事務局が協力して行っている。地域研は、運営を担う幹事組織のひとつとして、事務局機能に加えて、ホームページの維持・管理、ニューズレターと和文雑誌『地域研究』の刊行を担うとともに、2012年度は情報資源部会、広報部会、年次集會部会、社会連携部会、地域研究方法論部会の幹事役も務めた。

発足以来、試行錯誤を経ながら運営の基本的な枠組みができあがったことを受けて、JCASは、2010年度には、幹事組織以外の加盟組織を広く巻き込み、ネットワークを活用して共同や連携を進めていく新しい段階に入った。従来の「次世代支援」に加え、「共同企画研究」「共同企画講義」「学会連携」「オンデマンド・セミナー」「特定課題研究」の各種公募プログラムの拡充や、一層の発信力の強化に努めることとなった。2011年には地域研究コンソーシアム賞（JCAS賞）が設置された。

事務局は、地域研究の設計、共同研究の推進、学会との連携、社会への還元、活動内容の発信というJCASの5つの重点分野の活動を日々支えている。2012年度は、メールマガジン「JCAS News」を48回配信し、ほぼ週刊の頻度で地域研究関連のシンポジウム・研究集會の案内、地域研究コンソーシアムと関連組織による多様な研究プロジェクトや研究員の公募情報を掲載した。また、2012年度には研究集會やプログラム27件を主催・共催し、広報協力は70件に達した。

2012年度のJCASの主な活動は以下の通りである。

1. 年次集會およびコンソーシアム・ウィーク

年次集會は2012年11月3日、北海道大学スラブ研究センターにおいて開催された。午前中の総会では、年間の活動紹介、次世代ワークショップ報告に加えて、第2回地域研究コンソーシアム賞の授与式ならびに受賞者によるスピーチが行われた。午後には一般公開シンポジウム「地域研究と自然科学の協働：広域アジアの地域研究を例に」が行われた。このシンポジウムは、地域研究や自然科学が個別に対処しても解決困難で、かつ、両者協働による総合的な解決が必要とされる課

題が急増する最近の状況を受けて、地域研究と自然科学の協働のあり方を検討することを目的として企画された。ロシアの森林火災、インドネシアの泥炭、北アフリカにおける砂漠化の防止、鳥インフルエンザの4つの課題につき、研究者の実践をふまえた多彩な報告と活発な議論が行われた。

コンソーシアム・ウィークのプログラムとして、上記の総会・一般公開シンポジウムのほか、関連シンポジウム「アジアのディアスポラ文学：日本とマレーシアの交流文学事例から」（2012年10月27日、立教大学、学会連携プログラムによる）が開催された。

2. 地域研究コンソーシアム賞

第2回（2012年度）の受賞作品・受賞者は次の通り。

- *研究作品賞授賞作品：高倉浩樹著『極北の牧畜民サハ：進化とマイクロ適応をめぐるシベリア民族誌』（昭和堂）
- *登竜賞授賞作品：水谷裕佳著『先住民パスクア・ヤキの米国編入：越境と認定』（北海道大学出版会）
- *社会連携賞授賞活動：西芳実氏の「インドネシア共和国アチェ州における地域情報学を活用した災害対応に関する国際ワークショップの実施」活動（2011年12月21日～26日、インドネシア、バンダアチェ州で開催）

3. 公募プログラム

- (1) 次世代支援：毎年募集している次世代地域研究ワークショップについては、2012年度は「自由課題・自由開催」、「国際協力・グローバル共生」、「境界研究」、「フィールドネット・ラウンジ」、「年次集會開催」、「東南アジア研究」の6つの枠が設定・募集され、採択となった次の5件が開催された。

（参照：<http://www.jcas.jp/about/jisedaiws.html>）

- ①国際協力・グローバル共生：「東アジアの境界を超える人々と宗教をめぐる諸問題：宗教社会学と公共人類学の対話から」（2012年11月18日、東京外国語大学本郷サテライト／2013年1月27日、国立民族学博物館）
- ②フィールドネット・ラウンジ：「地域の論理：『スーダン』における人々の営みを辿って」（2012年12月8日、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）
- ③自由課題・自由開催：「現代の紛争をめぐる地域間

- 比較研究に向けて：アフリカとオセアニアの事例から考える」(2012年12月9日、国立民族学博物館)
- ④境界研究：「地域の『対外的境界』と『内なる境界』：東欧と中国語圏をめぐる研究者の対話」(2013年1月12日、東京外国語大学海外事情研究所)
- ⑤フィールドネット・ラウンジ：「『人間・動物・モノ』の境界とは？：アフリカ・メラネシアの地域研究への貢献」(2013年2月2日、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)
- (2) 共同企画講義：特定の課題についてJCASのネットワークを通じて組織された講師陣が大学で出張講義を行うもの。2012年度は次の1件が実施された。
- ①(本企画)最先端の地域研究者によるエスノグラフィ論特別講義(2012年度後期、大阪大学)
- (3) オンデマンド・セミナー：JCASのネットワークを活用して社会からの要望に応じてセミナー等に地域研究の専門家を派遣するもの。2012年度は次の2件が実施された。
- ①「第3回日蘭学生会議」にジェフ・バーグランド京都外国語大学教授を派遣(2012年8月18日、大阪大学21世紀懐徳堂)
- ②「トランスナショナルな子供たちの教育を考える：日本で子供を育てるフィリピンのお母さんのためのワークショップ」に矢元貴美氏(大阪大学)を派遣(2013年2月17日、つながれとNAGOYA)
- (4) 学会連携：JCASに加盟する学会が他の加盟組織と連携して共同研究を行うもの。2012年度は次の2件が実施された。
- ①上記「アジアのディアスポラ文学：日本とマレーシアの交流文学事例から」(日本華僑華人学会)
- ②(萌芽企画)「アジア的文脈から見た『公』と『私』：東南アジアと北東アジアを結ぶ秩序と実践」(東南アジア学会、2012年10月5日、東京大学駒場キャンパス)
- (5) 特定課題研究：JCAS加盟組織からの要請に基づき、加盟組織が公募する共同研究の募集・選考・実施にJCASが協力するもの。2012年度は、地域研究統合情報センターの共同研究「災害対応の地域研究」ならびに「地域研究方法論」の2つの共同研究プロジェクトの公募に協力した(下記参照)。

(6) 共催企画：JCAS加盟組織等からの要請に基づき、JCASが共催の形で協力するもの。2012年度は次の2件が実施された。

- ①「ジャウイ文献講読講習会」(主催：「ジャウイ文献と社会」研究会)(2012年12月1-2日、東京外国語大学)
- ②シンポジウム「地域研究の『粹』を味わうー現地から中国、東南アジア、アフリカ、中東を読む」(主催：日本学術会議地域研究委員会地域研究基盤整備分科会)(2012年12月19日、日本学術会議講堂)

4. 社会連携

JCASは、災害・紛争への対応、地域研究の成果の社会での活用、地域研究者のライフとキャリアの3つを柱として、社会連携を推進している。

- (1) JCAS社会連携プロジェクト：地域研究による社会連携の担い手や分野を拡大する目的でJCAS加盟組織から社会連携活動を募集し、JCAS社会連携プロジェクトとして登録するもの。2012年度は以下の7件が登録された(継続分含む)。
- ①「災害対応の地域研究」プロジェクト
- ②3.11被災後のディアスポラ・コミュニティにおけるコミュニケーションの総合的研究
- ③地域研究と外交実践の連携プロジェクト
- ④アジアと日本を結ぶ実践型地域研究プロジェクト
- ⑤研究・教育=NGO/NPO人材交流プロジェクト
- ⑥地域研究のキャリアデザイン・プロジェクト
- ⑦女性地域研究者のライフ・キャリアネットワークプロジェクト
- (2) 共同研究プロジェクト公募：地域研との共催により地域研究の社会連携に関する共同プロジェクトを募集し、採択されたプロジェクトをJCAS社会連携プロジェクトとしても登録するもの。2012年度は「災害対応の地域研究」プロジェクト(テーマ1：災害・紛争と復興、テーマ2：記録・記憶と社会の再生)を実施課題として募集を行い、各テーマ2件計4件が採択された(実施は2013年度)。
- (3) シンポジウム等：2012年度は次の4件が実施された。
- ①ワークショップ「タイ洪水が映すタイ社会：災害対応から考える社会のかたち」(2012年5月12日、京

都大学稲盛財団記念館)

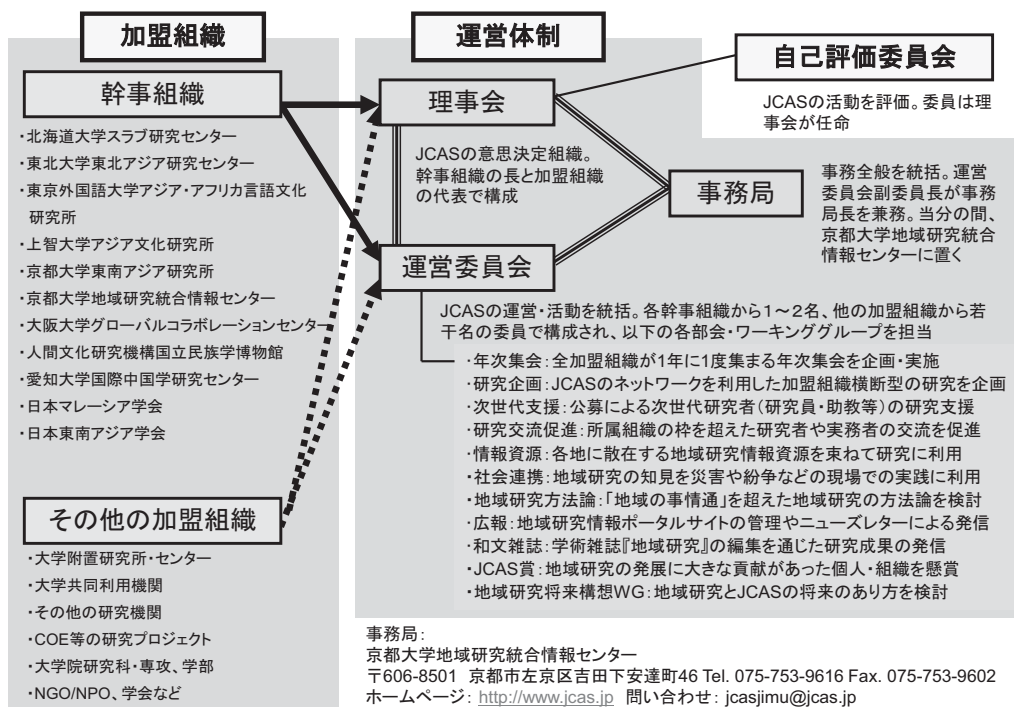
- ②アジア政経学会全国大会 分科会「マレーシア東
政策の30年：政策に対するレビューと提言」(2012
年10月14日、関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス)
- ③シンポジウム「原発震災被災地復興の条件：ローカ
ルな声」(2012年10月20日、法政大学市ヶ谷キャン
パス九段校舎)
- ④シンポジウム「記憶の写し絵：内戦・テロと震災・
原発事故の経験から紡ぐ私たちの新しい物語」(2012
年12月22日、キャンパスプラザ京都)

5. 地域研究方法論

2012年度、従来の地域研究方法論研究会が地域研
究方法論部会となり、「地域研究の過去と将来」、「日
本発・地域研究」、「災厄と記憶の地域研究」、「通史を
書かない地域研究」の4つのプロジェクトを立てて、
あらたな活動段階に入った。

- (1) 共同研究プロジェクト公募：地域研との共催によ
り地域研究の方法論に関する共同プロジェクトを
募集するもの。2012年度は「地域研究方法論」
プロジェクト（テーマ：地域研究方法論）を実施
課題として募集を行い、3件が採択された（実施
は2013年度）。

運営体制：地域研究コンソーシアム(JCAS)の組織



図Ⅱ-5 地域研究コンソーシアムの運営体制

表Ⅱ-1 2012年度地域研究コンソーシアム公募プロジェクト（地域研の共催分）

| | |
|-------------|---|
| 次世代ワークショップ | 現代の紛争をめぐる地域間比較研究に向けて：アフリカとオセアニアの事例から考える |
| 共同企画講義 | 最先端の地域研究者によるエスノグラフィ論特別講義 |
| 学会連携 | アジアのディアスポラ文学：日本とマレーシアの交流文学事例から アジア的文脈から見た『公』と『私』：東南アジアと北東アジアを結ぶ秩序と実践 |
| オンデマンド・セミナー | 「トランスナショナルな子供たちの教育を考える：日本で子供を育てるフィリピンのお母さんのためのワークショッ プ」への講師派遣等 |
| 共催企画 | ジャウィ文献講読講習会 シンポジウム「地域研究の『粹』を味わう：現地から中国、東南アジア、アフリカ、中東を読む」 |
| 社会連携 | 「災害対応の地域研究」プロジェクト 「アジアと日本を結ぶ実践型地域研究」プロジェクト 「女性地域研究者のライフ・キャリアネットワーク」プロジェクト |
| 地域研究方法論 | 「地域研究の過去と将来」プロジェクト 「災厄と記憶の地域研究」プロジェクト 「通史を書かない地域研究」プロジェクト |

6. 出版物

- (1) 和文雑誌『地域研究』：地域研究から社会への発信を目標に編集・刊行されているJCAS学術誌『地域研究』の13巻1号および2号が発行された(2013年3月)。第1号では「総特集：ASEAN諸国における健康と環境：草の根からの共同体実現にむけて」が企画された。第2号は「総特集：混成アジア映画の海：時代と世界を映す鏡」ならびに第2回地域研究コンソーシアム賞受賞者発表、研究作品賞・登竜賞受賞作品に対する書評、前年度の総特集「地域研究方法論」に対するコメント、ならびにコメントに対する特集企画責任者の応答を掲載した。
- (2) ワーキング・ペーパー (JCAS Collaboration Series)：以下の2点が刊行された。
 - ① JCAS Collaboration Series No. 6：塩谷昌史・家田修・柳澤雅之編『地域研究と自然科学の協働：広域アジアの地域研究を例に (JCAS年次集会シンポジウム報告書)』
 - ② JCAS Collaboration Series No. 7：中島成久・西芳実編『原発震災被災地復興の条件—ローカルな声(シンポジウム報告書)』
- (3) ニュースレター：No. 13およびNo. 14を発行した。

地域研究コンソーシアム・ホームページ <http://www.jcas.jp/>

3 英国議会資料 (BPP)

英国議会資料 (British Parliamentary Papers, BPP) として知られている資料集成は、英国議会下院・上院に提出された文書を会期ごとにまとめた資料集成であり、19世紀初頭から本格的に編纂され今日にいたっている。法案、省庁報告書、各種の委員会等報告書、領事報告や関連資料、通商統計、人口センサスなど内容は多岐にわたり、この時代のイギリスの位置を反映して、連合王国内のみならず、アジア、アフリカ等の世界各地についての記述が多数含まれている。19世紀以来、英国議会資料は多くの研究において基本資料の一つとして利用されてきたが、関連する多様な資料が発掘され利用可能になるにしたがって、議会提出を前提として集積され編纂された近代イギリスの「情報群」のあり様を問う資料としても、近年あらためてその資料の価値が見直されてきた。また、通商統計やセンサスなど長い期間にわたって時系列分析が可能な統計などが多く含まれているのも特色である。

現在、地域研究統合情報センター (地域研) が所蔵している英国議会資料約12,000冊は、英国商務省が保存していた下院文書1801年～1986年、上院文書1801年～1922年のほぼ完全な集成である。1998年に京セラ株式会社から国立民族学博物館地域研究企画交流センター (当時) に寄贈され、同センターにおいて公開に必要な修復・保全措置を施したのち、2000年度から「京セラ文庫『英国議会資料』」として公開されてきた。2006年4月、地域研の設置とともに同資料は京都大学に移管され、地域研が所蔵・管理運営を担当する体制のもとに京都大学附属図書館に恒温恒湿設備をもつ文庫室を設置し、引き続き「京セラ文庫『英国

議会資料』」として公開している。地域研は、その設置直後から、全国共同利用施設として、資料原本の保全管理と一般公開とともに、近年開発されたウェブ版の導入やデータベース化を通じたあらたな利用方法の提供、共同研究やワークショップを通じた研究活動の推進に重点をおいた活動を行っている。

1. 資料の公開: 「京セラ文庫『英国議会資料』」開設とウェブ版の導入

膨大な資料の活用にはウェブ版House of Commons Parliamentary Papers (HCPP) が威力を発揮する。地域研では、19世紀から現在にいたるウェブ版を導入し、ウェブ版と原本閲覧を同時に可能とする体制を整えている。ウェブ版は、学内LANで公開しているほか、地域研図書室および附属図書館に設置されているコンピュータを通じて学外にも公開している。

2. 地図・図版のデータベース化とウェブ上での公開

英国議会資料には、多数の貴重な地図や図版が含まれている。地域研では地図データベース (第一期) を作成し公開している。今後、これを継続するかは検討中。

3. 共同研究による研究利用の促進

内外の研究者に地域研所蔵の原本集成の利用を促進することを目的として、共同利用・共同研究拠点の公募型共同研究の一環として「CIAS所蔵資料の活用」枠を設置し、本資料を活用した研究の促進を図っている。



英国議会資料検索ページ



所蔵されている英国議会資料

2 情報資源共有化に向けた活動

1 地域情報学の構築に向けた活動

世界の諸地域の様子や動向をどのようにすれば捉えることができるのか。これは、人類が自分たちと異なる人々への関心に向けたときから取り組んできた課題であり、グローバル化が進む現代世界でますます重要性を増している課題である。この課題に対して、学術研究の分野では、統計資料や公文書・手記などの文献資料を使ったり、重要人物から聞き取り調査したりする方法を工夫し、各国の公文書や統計資料・主要新聞、そして研究書や研究論文を収集してきた。これらの資料や分析方法の重要性は今後もなくなることはないが、今日では、世界の新しい状況に対応して、従来の資料収集や分析方法・公開方法に加えて次の4つの工夫が必要になると考えられる。

第1は、国境を越えた動きを捉えて提示する工夫である。今日では、国境を越えた人や物や情報の動きが容易になり、大量の動きが見られる。従来の国別の情報も依然として重要だが、国別とは別の枠組みで情報を収集・整理して提示する仕組みも必要である。公文書や統計資料は国別に様式や詳しさが異なっており、そのまま繋げることができないこともあるため、様式や詳しさが互いに異なる情報をどのように繋げるかという工夫も必要となる。また、国境を越えて移動し、繋がる人や物や情報をどのように捉え、どのように提示するかという工夫も必要である。

第2は、図画・映像・建築物・音楽などの情報を利用する工夫である。統計資料や文献資料は依然として基本的な情報だが、社会が多様化し、情報技術の発達により様々なメディアが登場したこともあり、図画・映像・建築物・音楽のように従来は各専門分野でのみ使われてきた情報も取り入れて人々の暮らしや考え方を捉える必要がある。これらの資料をどのように処理すれば機械的に検索できるようになるのか、そしてそのような検索により人々の動きや考え方がどのように明らかになるのかは、現代世界を捉える上で重要な課題である。

第3は、多種多様かつ大量の情報の中から人々の暮らしや考え方を浮かび上がらせる工夫である。情報通信とりわけインターネットの発達に伴い、大量のデータが容易に利用可能となった。ただし、その多くは構

造化されていないため、情報量が増えることが対象への理解の促進とは直接結びつかない。また、一時的な情報が多いため、長い時間をかけて解析しても状況が変化してしまっただけで解析結果が意味を持たなくなることもある。このような構造化されていない巨大なデータ（ビッグデータ）を短時間に処理し、対象の傾向を大掴みで読み解くことも、今日の社会では多くの分野で必要とされている。

第4は、研究対象である現地社会の人々が利用できる形でデータベースを作成し、公開するという点である。研究（観察）する側とされる側が明確に区別される時代は幕を閉じ、今日では研究する側とされる側が「地続き」になっている。外部の観察者から向けられた関心や視線がその社会の自画像に影響を及ぼすこともあり、どのようなデータベースを構築するかは、純粋に学術的な関心の問題では済まず、自分と相手を含む社会的な関心とも密接に関わる問題である。データベースの使用言語を英語や現地語にするだけでなく、データベースの設計段階から現地社会と共同で取り組むことも必要となるだろう。

これらの4つの課題に対して必ずしも十分に納得のいく答えが得られているわけではないが、地域研究統合情報センターは、地域情報学プロジェクトのもと、各スタッフがそれぞれの研究関心に即して具体的な資料をもとにデータベースを作成しながらこれらの課題に取り組んでいる。地域研究者が試行錯誤を重ねながらデータベースを構築しているために手間はかかるが、上記の4つの課題を技術的に解決することだけを目指してはならず、現地社会や研究者を含む利用者にとって意味がある形で利用されるデータベースを目指して模索を続けている。

実験的なものを含め、地域研究統合情報センターで作成・公開しているデータベースには以下のものが挙げられる。

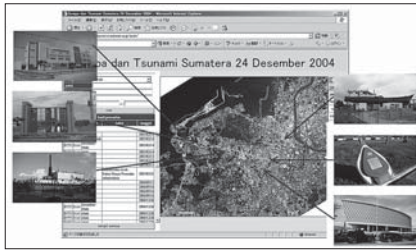
- 研究上の利用とともに、現実社会で専門家や一般利用者にも使えるものとして設計されているもの。スマトラの災害（①～⑤）、旧社会主義諸

- 国の選挙・政党 (⑥)、大陸部東南アジアの寺院・出家行動 (⑦) に関するデータベースやシステムがあり、災害に関するデータベースやシステムの一部はすでにインドネシアの防災教育や災害ツーリズムの分野で実際に活用されている。また、寺院・出家行動のデータベースはタイの研究者や仏教団体と共同で研究が進められている。
- 世界的に貴重な資料をデジタル化により共有化するもの。『トルキスタン集成』 (⑧)、マレー・イスラム雑誌『カラム』 (⑨)、タイ語三印法典 (⑩～⑪)、貝葉文書 (⑫～⑬) など、当時の時代と社会を知る貴重な現地語資料でありながら、体系的に収集・整理されていなかった資料を収集・デジタル化したデータベースや、地域研究統合情報センターが原本を所蔵している英国議会資料の利用を助けるデータベース (⑭) がある。『カラム』データベースは、マレーシアの国立図書館や言語出版局との共同によりマレーシアの教育で活用されている。
 - 個人研究者が収集・蓄積した研究資料を整理し、個人研究者の経験や思索の体系化と可視化を試みるとともに、個人研究者の研究情報を共有可能にするもの。フィールドノートデータベース (⑮) や、故石井米雄名誉教授の蔵書を中心とする研究資料を整理した石井米雄コレクション (⑯) がある。布野修司氏の世界建築データベース (⑰) は、書籍とデータベースを統合した先駆的なフィールド・データベースである。
 - 映画、ポスター、建築、音楽など、人々が日常生活の中で見聞きしたり利用したりすることで人々の行動や考え方に影響を与えているものの、従来の研究では十分に利用されてこなかった形態の情報のデータベース。インド、タイ、マレーシアの映画 (⑱～⑳)、満州国ポスター (㉑)、戦前期東アジア絵はがき (㉒)、アジア建築 (都市環境文化資源㉓) がある。画像を視覚的に検索したり分析したりする方法や、映画を「物語」として提示したり検索したりする方法が模索されている。
 - 中国をはじめとする東アジアの現代史に関するデータベース。20世紀年表 (㉔)、中国外国人人口統計 (㉕)、北京特別市市政公報 (㉖)、上海租界工部局文書 (㉗)、中国関係アーカイブ (㉘)、モンゴル人文社会系定期刊行物 (㉙) のデータベースがある。

また、地域情報学プロジェクトでは、データベース作成支援、データベースの統合検索、データの可視化・分析のため、以下のようなシステムやツールを作成・公開している。

- データベース構築支援：データベースに関する専門的な知識や技術を必要とせず、データベースの構築と公開を実現できるMyデータベース (⑳)。
- データベース統合：インターネット上に分散しているデータベースの統合検索を目指した地域研究資源共有化データベース (㉑～㉒)。
- 時空間情報処理ツール：時間処理も可能な地理情報の可視化・分析ツール用HuMap (㉓) および時間情報の可視化・分析用ツールHuTime (㉔)。
- 地域情報学基礎データベース：地域情報学を支える歴史地名辞書データベース (㉕)、暦間の日付変換ツール (㉖)、および地図データベース (㉗)。
- オントロジーツール：語彙の意味・構造に注目してデータを関連付けることにより、資料群を可視化したり検索したりするツールであるトピックマップの研究。その具体例としての、日本図書館協会 (㉘) および国立国会図書館 (㉙) の件名標目表、農林水産関連分野の語彙集 (AGROVOC) (㉚)、世界各地の民族・社会・文化に関する文献語彙集 (HRAF) (㉛)、漫画『花より男子』各言語版のトピックマップ (㉜)。

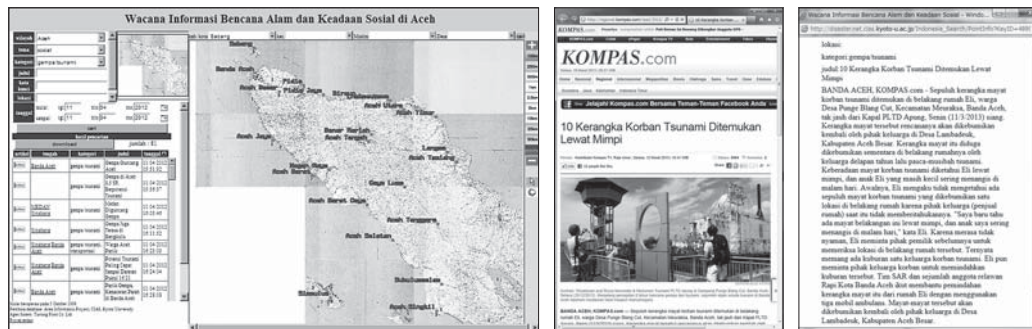
2 データベースや情報解析ツール等一覧



①アチェ津波モバイル博物館システム

2004年12月に発生したインド洋津波（スマトラ島沖地震・津波）の被災と復興過程について、現地語メディアでの報道記事や写真を地図上で表現し、それらをスマートフォンなどの携帯端末で参照可能にすることで、バンドアチェの街並みに重ねて被災と復興過程を記録・参照することができるようにしたシステム。

<http://disaster.net.cias.kyoto-u.ac.jp/Aceh/>
 短縮URL： <http://goo.gl/8NBhm>



②災害と社会 情報マッピング・システム

新聞社などによってオンライン上で発信される報道記事を自動で収集し、記事中の地名をもとにテーマ別に地図上で表現するシステム。災害発生直後に被害の広がりや救援活動の概要を把握することなどに役立つ。現在はインドネシアの全国紙の記事をもとに、アチェ州と西スマトラ州について、自然災害、紛争・事件、選挙などのテーマで記事を収集し、提示している。

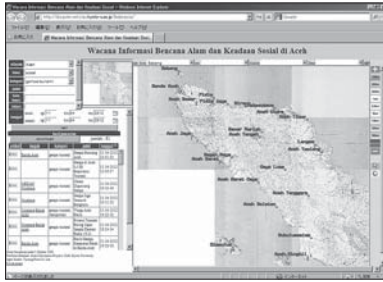
<http://disaster.net.cias.kyoto-u.ac.jp/Indonesia/>
 短縮URL： <http://goo.gl/6MByS>



③2004年スマトラ沖地震・津波関連記事データベース

2004年12月に発生したインド洋津波（スマトラ島沖地震・津波）に関するインドネシアおよび近隣地域の現地語メディアでの報道記事を、記事中の地名をもとに地図上に表現したデータベース。

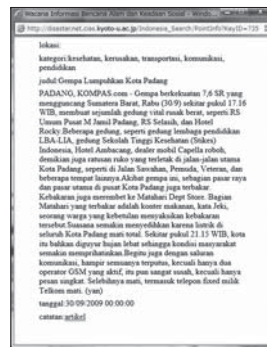
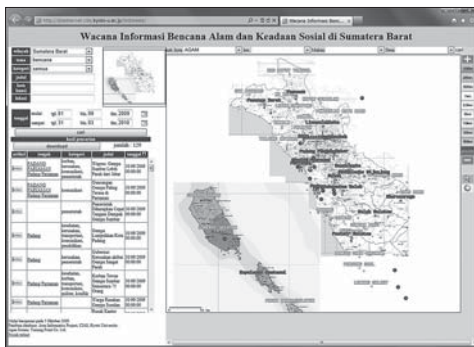
<http://disaster.net.cias.kyoto-u.ac.jp/Aceh/>
 短縮URL： <http://goo.gl/8NBhm>



④2004年スマトラ沖地震・津波画像データベース

2004年12月に発生したインド洋津波（スマトラ島沖地震・津波）の最大の被災地となったインドネシア共和国アチェ州の被災と復興の過程を撮影した写真を、地理情報により地図上で表現したデータベース。

<http://disaster.net.cias.kyoto-u.ac.jp/Aceh/>
 短縮URL : <http://goo.gl/8NBhm>



⑤2009年西スマトラ地震関連記事データベース

2009年9月に発生した西スマトラ地震（バダン地震）に関するインドネシアの現地語メディアでの報道記事を、記事中の地名をもとに地図上で表現したデータベース。

<http://disaster.net.cias.kyoto-u.ac.jp/Indonesia/>
 短縮URL : <http://goo.gl/6MBYs>



⑥ポスト社会主義諸国選挙・政党データベース

ヨーロッパの旧社会主義国を対象に、選挙制度、主要政党の綱領と変遷、最近20年間の選挙結果を数値等で表現して比較可能にしたデータベース。

http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G0000003Post
 短縮URL : <http://goo.gl/yTeHT>



⑦大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング・データベース

上座仏教徒が集住する西南中国を含む東南アジア大陸部の上座仏教寺院と出家者に関するデータを臨地調査によって収集し、マッピング・データベースとして統合したもの。

http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G0000209SEthertemple
短縮URL: http://goo.gl/8ZRZK



⑧「トルキスタン集成」データベース

帝政ロシアの初代トルキスタン総督カウフマンの発案によって19世紀後半からロシア革命前夜まで収集された、当時の中央アジアに関する文献コレクション「トルキスタン集成」の書誌およびPDF画像データベース。

http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G0000003Turkestan
短縮URL: http://goo.gl/dKKuk



⑨『カラム』雑誌記事データベース

シンガポール（後にマレーシア）で刊行されていたイスラム系総合月刊誌『カラム』（Qalam, 1950～1969年、シンガポール発行、マレー語、ジャウィ文字）の全記事の書誌およびPDF画像データベース。

http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G0000003QALAM
短縮URL: http://goo.gl/mvu72



⑩タイ語三印法典（王立研究所版）

1805年に現ラタナコーシン（バンコク）王朝ラーマ I 世（1782-1809）の勅命によってアユタヤ滅亡時に残された諸法典の写本に基づいて編纂された14世紀中葉から19世紀初頭までの法令・布告集成の全文データベース。本データベースは、2007年タイ国王立研究所刊行の写本から作成した用例索引 *The Computer Concordance of the Law of the Three Seals: Revised Version* (Amarin Printing and Publishing, 2008) にもとづくもので、36,242用例、見出し語19,579語が含まれる。

http://area.net.cias.kyoto-u.ac.jp/ktstd/
 短縮URL：http://goo.gl/H62JQ

| 検索結果 (10件中 1 - 10 件表示) | 検索条件 | 検索結果 | 検索結果 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 1 | 1805-1809 | 1805-1809 | 1805-1809 |
| 2 | 1810-1819 | 1810-1819 | 1810-1819 |
| 3 | 1820-1829 | 1820-1829 | 1820-1829 |
| 4 | 1830-1839 | 1830-1839 | 1830-1839 |
| 5 | 1840-1849 | 1840-1849 | 1840-1849 |
| 6 | 1850-1859 | 1850-1859 | 1850-1859 |
| 7 | 1860-1869 | 1860-1869 | 1860-1869 |
| 8 | 1870-1879 | 1870-1879 | 1870-1879 |
| 9 | 1880-1889 | 1880-1889 | 1880-1889 |
| 10 | 1890-1899 | 1890-1899 | 1890-1899 |



⑪タイ語三印法典（タマサート大学版）

1805年に現ラタナコーシン（バンコク）王朝ラーマ I 世（1782-1809）の勅命によってアユタヤ滅亡時に残された諸法典の写本に基づいて編纂された14世紀中葉から19世紀初頭までの法令・布告集成の全文データベース。本データベースは、タマサート大学写本廉価版から作成された *The Computer Concordance of the Law of the Three Seals* (Amarin Publications, 1990), 5 vols. にもとづくもので、239,576用例を含む。

http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G0000003gissv
 短縮URL：http://goo.gl/WrvdH



⑫貝葉文書

「タム文字写本文化圏」（タイ東北部、ラオス、ミャンマー、中国雲南省南部）に分布する地域史料である貝葉文書のデータベース（公開準備中）。



⑯道は、ひらける — 石井米雄と東南アジア研究（石井米雄コレクション）

故石井米雄・京都大学名誉教授（1929-2010）により、1957～2010年までに収集された図書・研究資料や調査地で撮影された写真などの集成である石井米雄コレクション、映像「道は、ひらける：石井米雄と東南アジア研究」、「石井米雄の歩んだ道」、「石井米雄がうみだした著作」から構成されるデータベースである。図書・冊子体では約10,000点のうち、2,567点、抜刷・研究資料等6,906点、写真資料約5,000点が検索でき、東南アジア地域研究やタイ史・法制度研究、言語研究に重要な資料群を含む。また本データベースは、仮想書架やPC上で動作する書誌情報から抽出されたキーワードにもとづくオンロジー向き検索が可能である。

<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/library/yoneo/>

2013年10月公開予定



⑰布野修司・世界建築データベース

滋賀県立大学の布野修司教授による世界の建築に関するデータベース。現在、『グリッド都市』（布野修司、ヒメネス・バルデホ著、京都大学学術出版会、2013年）に掲載された図版のみ閲覧可能となっている。これは、京都大学が所蔵するフィールドでの調査記録を広く社会に還元するために京都大学学術出版会と共同して進めているプロジェクトの一環である。

http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G0000003gridcity

短縮URL：<http://goo.gl/x6Nkn>



⑱インド（タミル）映画データベース

地域研が所蔵するタミル語映画コレクション（1960年代～1990年代）の目録およびジャケット写真のデータベース。

http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G0000003TAMIL

短縮URL：<http://goo.gl/nZpIm>



⑲タイ映画データベース

地域研が所蔵するタイで作成された劇場映画コレクションの目録およびジャケット写真のデータベース。

http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G0000003THAI

短縮URL：<http://goo.gl/8mgfB>



⑩マレーシア映画データベース

地域研が所蔵するマレーシアで作成された劇場映画およびテレムービー（CDで販売される劇映画）のコレクションの目録およびジャケット写真のデータベース。

http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G000003Malaysia

短縮URL： <http://goo.gl/SLWuB>



⑪満洲国ポスターデータベース

1925年9月26日から1941年12月8日までの満洲に関するポスターおよび宣伝ビラの画像データベース。

http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G0000021MAN

短縮URL： <http://goo.gl/EzIVB>

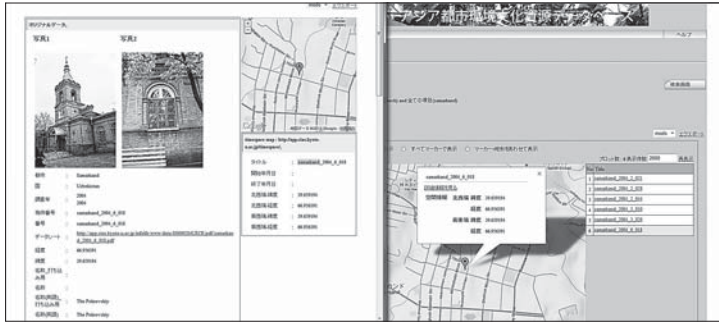


⑫戦前期東アジア絵はがきデータベース

第二次世界大戦終了以前に発行された日本内地、朝鮮半島、台湾、満洲、樺太、南洋等における絵葉書の画像データベース。継続更新中。

http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G0000022PPC

短縮URL： <http://goo.gl/snc73>



⑳アジア都市環境文化資源データベース

アジア近代建築研究者のネットワークであるmAAN、東京大学生産技術研究所・村松伸研究室、地域研が共同し、アジアの都市部に存在する近代建築を中心に、都市環境文化資源を登録したデータベースである。データ登録・管理は、地域研のMyデータベースシステムを通じて行っている。

http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/infolib/meta/G0000204UECR
 短縮URL : http://goo.gl/AHkjf



㉑20世紀年表データベース (1918~1952年)

北東アジアの20世紀前半の情勢を「政治」「経済」「社会」「文化」等に区分した年表にもとづくデータベース。

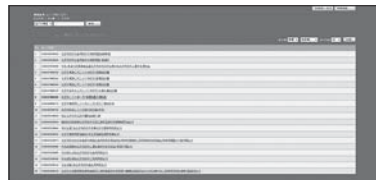
http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G000020NPY
 短縮URL : http://goo.gl/KUNWu



㉒中国における「外国人」人口統計データベース(戦前編)

戦前の中国における外国人人口統計データの蓄積・利用に関するデータベース。

http://area.net.cias.kyoto-u.ac.jp/statistics/
 短縮URL : http://goo.gl/m6cm7



㉓『北京特別市公署市政公報』目次検索データベース (1938~1944年)

戦時期における北京特別市公署 (のち市政府) が発行した『市政公報』(1938年1月~1944年9月)の記事件名データベース。

http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G000020BJG
 短縮URL : http://goo.gl/7TQH0



㉔上海租界工部局警務処文書件名索引データベース (1894~1949年)

上海共同租界でイギリスが中心となって運営した「租界工部局」に関する文書を中心とした書誌データベース。

http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G000020SGH
 短縮URL : http://goo.gl/hYnYG



⑳スタンフォード大学フーヴァー研究所中国関係アーカイブ件名索引データベース

スタンフォード大学フーヴァー研究所が所蔵する約4500点の中国関係のアーカイブの件名データベース。
http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G0000020HOV
 短縮URL: <http://goo.gl/Hqo4j>



㉑モンゴル（人民共和）国科学アカデミー刊行人文社会科学系学術定期刊行物記事索引データベース

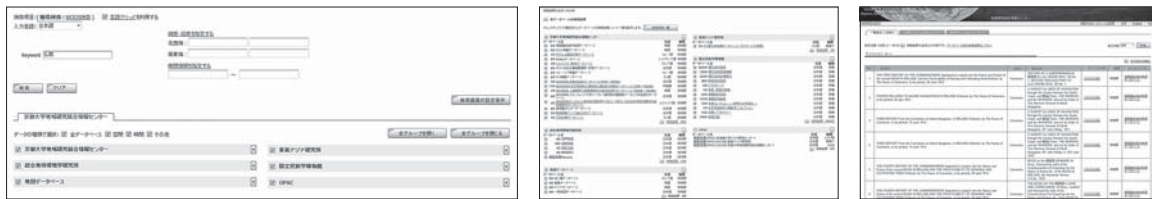
モンゴル国科学アカデミーの人文科学系の諸研究所が刊行している定期刊行物・逐次刊行物のうち1980年代末までの書誌データベース。
http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G0000020MGL
 短縮URL: <http://goo.gl/n0rAD>



| ID | 地名 | 地震ID | 史料名 | レコード番号 | レコードID | 和題 | 西題 | 記載地名 | 現在地名 | LAT | LOH | ノート |
|----|-----------|---------|--------|--------|--------|-------------|---------|------------|-------------------|------------|-------------|------------------------------|
| 1 | SID | RNAME | PRIME | BASIS | RECNO | RECID | DATE | INDATE | CHNAME | PNAME | BASIS | NOTE |
| 3 | ID | BASIS | PRIME | BASIS | BASIS | BASIS | BASIS | BASIS | BASIS | BASIS | BASIS | BASIS |
| 1 | 貞元元年六月十八日 | 9760722 | 〔日本紀略〕 | 22 | 1151 | 貞元元年六月十八日災並 | 9760722 | 山城国/京都/宮城 | 京都府/京都府/上京区/小山町 | 35.015 | 135.7452778 | 千本九次町交差点近くに観音院(≒八雲院)跡のプレートあり |
| 2 | 貞元元年六月十八日 | 9760722 | 〔日本紀略〕 | 22 | 1151 | 貞元元年六月十八日災並 | 9760722 | 山城国/京都/八雲院 | 京都府/京都府/上京区/小山町 | 35.015 | 135.7452778 | 千本九次町交差点近くに観音院(≒八雲院)跡のプレートあり |
| 3 | 貞元元年六月十八日 | 9760722 | 〔日本紀略〕 | 22 | 1151 | 貞元元年六月十八日災並 | 9760722 | 山城国/京都/宮城 | 京都府/京都府/上京区/八雲院 | 35.015 | 135.7452778 | 平安宮書庫跡 |
| 4 | 貞元元年六月十八日 | 9760722 | 〔日本紀略〕 | 22 | 1151 | 貞元元年六月十八日災並 | 9760722 | 山城国/京都/東寺 | 京都府/京都府/東山区/九雲院 | 34.9777778 | 135.7494444 | 近は東寺(教王護国寺)の現在地 |
| 5 | 貞元元年六月十八日 | 9760722 | 〔日本紀略〕 | 22 | 1151 | 貞元元年六月十八日災並 | 9760722 | 山城国/京都/西寺 | 京都府/京都府/東山区/清水寺 | 34.9786111 | 135.7386111 | 近は西寺の現在地 |
| 6 | 貞元元年六月十八日 | 9760722 | 〔日本紀略〕 | 22 | 1151 | 貞元元年六月十八日災並 | 9760722 | 山城国/京都/清水寺 | 京都府/京都府/東山区/清水一丁目 | 34.9912668 | 135.7694444 | 近は清水寺の現在地 |
| 7 | 貞元元年六月十八日 | 9760722 | 〔日本紀略〕 | 22 | 1151 | 貞元元年六月十八日災並 | 9760722 | 山城国/京都/丹波寺 | 京都府/京都府/東山区/地蔵堂町 | 35.0263889 | 135.7694444 | 近は丹波寺の現在地 |

㉒データベース作成ツール: Myデータベース・サービスおよびREST型API

データベースシステムの管理・運用法を見直し、研究者個人によるメタデータの定義・修正、検索機能の設定、検索画面の作成などを簡単にできるようにしたもの。地域研究情報基盤のデータベースは機関レポジトリとして設計されており、管理が複雑なうえに利用者ごとの要求への柔軟な対応が困難で、研究用情報ツールとしては使いにくいことに対応した。なお、Myデータベースは個人によるデータベース構築を容易としている反面、画面構成や検索機能は制限されている。この短所を補うためにREST型のAPIを提供している（試験公開）。



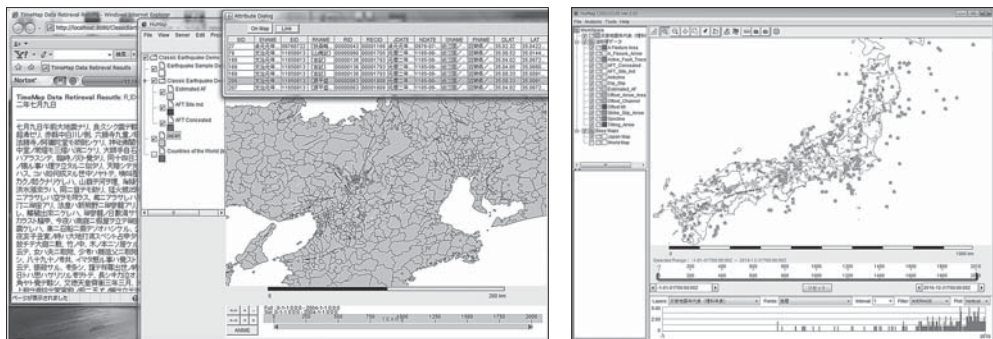
①地域研究資源共有化データベース

地域研が公開しているカタログデータベースの統合検索を目指した新しいタイプのデータベースシステム。
<http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/GlobalFinder/cgi/Start.exe>
 短縮URL： <http://goo.gl/akc6C>



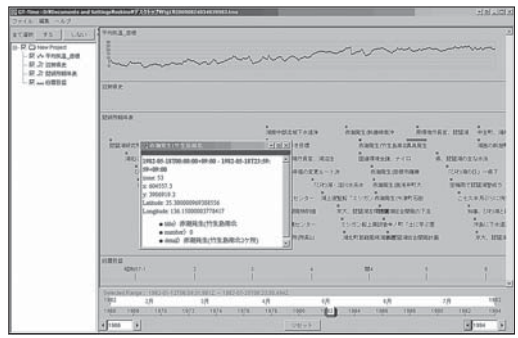
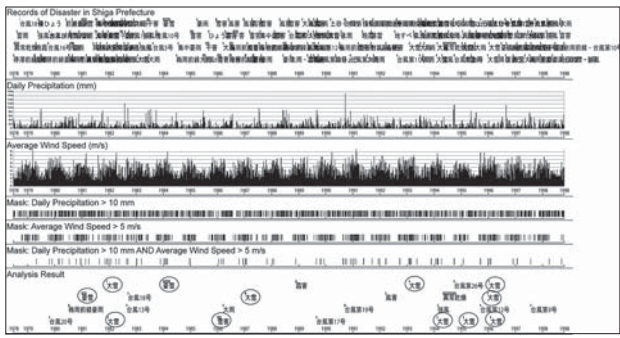
②地域研究資源共有化データベース（多言語対応版）

「地域研究資源共有化データベース」に共有化されているデータは、英語・タイ語・ロシア語などさまざまな言語で記述されている。そのため、検索語が日本語であれば英語データベースにはヒットしないという問題がある。この多言語対応版は、言語グリッド (<http://langrid.org/jp/>) のサービスを利用して「地域研究資源共有化データベース」に翻訳機能を加えた実験システムである。日本語で英語やタイ語のデータベースを検索し、検索結果を日本語や英語に翻訳して表示することができる（アクセス制限）。



③GISシステムをベースとした多機能連携型データベース作成ツール：HuMap (Humanities Map)

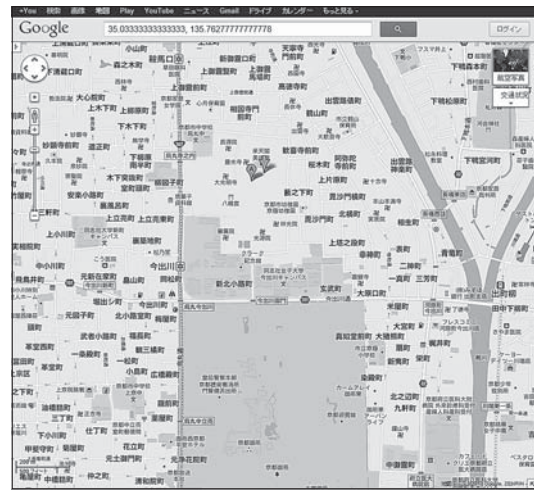
GISシステム的一种。地図情報の可視化機能に加え、コロプスマップやバッファリング等のGIS演算機能、レイヤ間の論理演算機能、SQL検索機能、アニメーション表示機能、データクリアリングハウス連携機能などを有している。
<http://www.h-gis.org>



㉔年表重ね合わせ分析ツール：HuTime (Humanities Time)

年表を基本とした新しい時空間情報処理ツール。テキスト・数値・画像などの多様なデータを時間順序に配列した年表をレイヤとして重ね合わせ可視化・分析する。
<http://www.hutime.jp>

| 項目 | 内容 |
|-----------------|----------------------------|
| 地名 | 福徳寺 |
| 地名注1 | ノクワシ |
| 郡名 | 山形 |
| 町名注1 | 上野 |
| 町名注2 | 加茂キョウ |
| 形状 | 1点 |
| 経緯記述法 | 1点 |
| 緯度1 | 31.2.0 |
| 緯度2 | 133.45.44 |
| 地名属性 | 建物 寺院 |
| 現在地名 | 京都府上野区 |
| ローマ字(ヘボン式-英和) | ukufukiji |
| ローマ字(ヘボン式-片假名) | ukufukiji |
| ローマ字(ヘボン式-漢字) | ukufukiji |
| ローマ字(ヘボン式-英名) | ukufukiji |
| ▲ローマ字(ヘボン式-片假名) | ukufukiji |
| ▲ローマ字(漢字-片假名) | ukufukiji |
| ローマ字(漢字) | ukufukiji |
| 典拠 | 大日本地名辞書 |
| 地図 | Google マップ衛星 国土地理院(地形図) |



■検索キーワードを入力して「検索」ボタンをクリックしてください。 [詳細検索 >]

keyword

大日本地名辞書
 式内社データ
 寺院名鑑
 旧5万分の1地形図

表示件数 20

検索条件: 全ての項目(100%) and 大日本地名辞書 >> 寺院データ >> 福徳寺 >> 福徳寺(福徳寺)

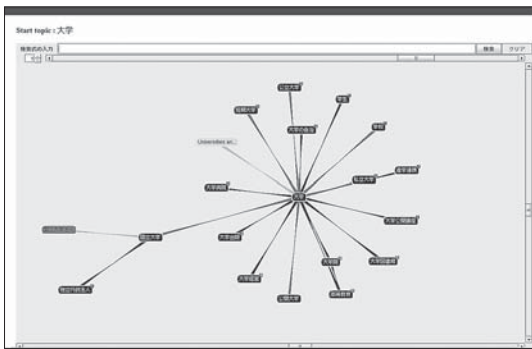
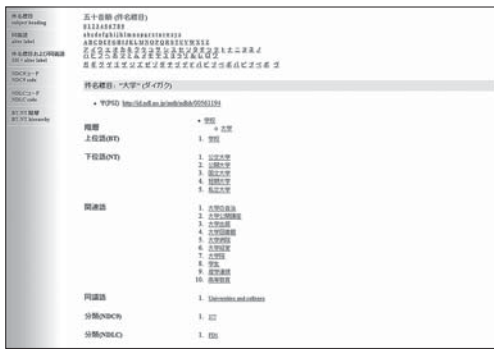
表示件数: 3 (1/3件)

設定: 件数 >> 検索

| 順位 | 地名 | 属性 | 郡名 | 町名 | 形状 | 現在地名 | 備考 |
|----|-----|------|-----|-------|-----------|--------|----------|
| 1 | 福徳寺 | ノクワシ | 山形 | 上野区 | 加茂キョウ | 建物 寺院 | 京都府上野区 |
| 2 | 福徳寺 | 山形 | 上野区 | 加茂キョウ | 寺院名鑑 寺院名鑑 | 京都府上野区 | 福徳寺(福徳寺) |
| 3 | 福徳寺 | 山形 | 上野区 | 加茂キョウ | 地形図 | 京都府上野区 | 福徳寺(福徳寺) |

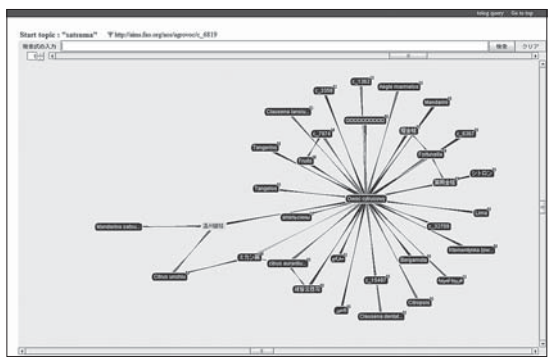
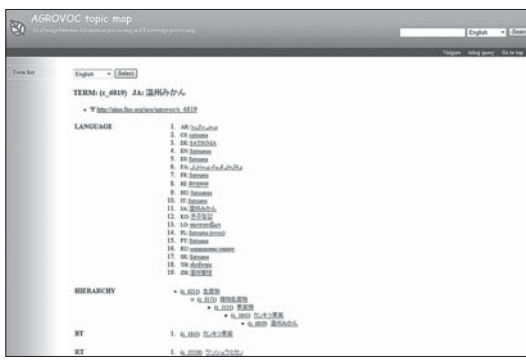
㉕デジタル歴史地名辞書

日本国内の地名に関する新旧対応（歴史地名と現在地名）、包含関係（県・郡・町あるいは国・郡・郷など）、位置、属性（建物、河川など）のデータベース。主として地名を緯度・経度へ変換する際に利用する。大日本地名辞書、延喜式、寺院名鑑、仮製図、迅速図から地名を収集し、約30万件の見出し語を有している（アクセス制限）。



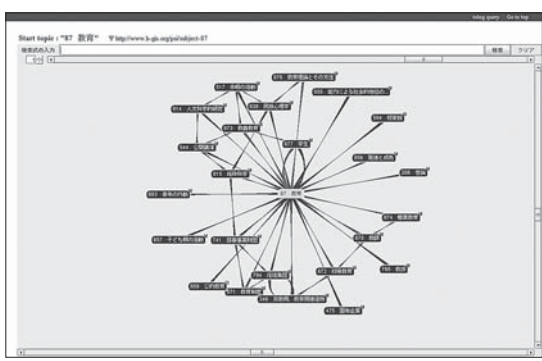
③⑨国立国会図書館件名標目表トピックマップ

国立国会図書館件名標目表に基づくトピックマップWebアプリケーション。
<http://infos.net.cias.kyoto-u.ac.jp:8083/ndlsh1/>
 短縮URL: <http://goo.gl/2aYjC>



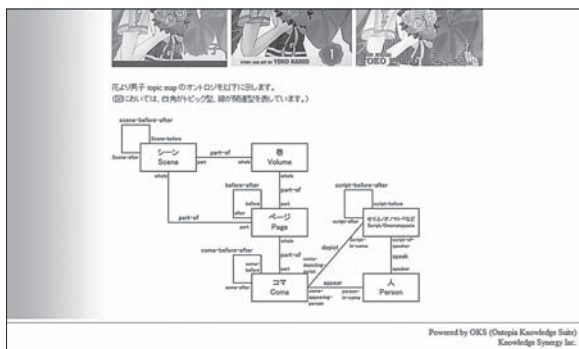
④⑩AGROVOCトピックマップ

農林水産、食糧安全保障およびそれらの関連分野を網羅した多言語対応の構造的シソーラス (AGROVOC) に基づくピックマップWebアプリケーション。
<http://infos.net.cias.kyoto-u.ac.jp:8083/agrovoc/>
 短縮URL: <http://goo.gl/FPPHs>



④⑪HRAFトピックマップ

世界中の民族の社会や文化について書かれた文献を地域・民族別に集めてページの内容を分析したファイル資料HRAF (Human Relations Area Files) のトピックマップWebアプリケーション (アクセス制限)。



花より男子 topic map

Topic Type: トピック マッピング

URL: http://www.kips.org/ontology/topic_1001_1000020

取得した、使用した (Used) script files (取得した、使用した (Used) script files)

1. http://www.kips.org/ontology/topic_1001_1000020
2. http://www.kips.org/ontology/topic_1001_1000020

Script (Script)

1. http://www.kips.org/ontology/topic_1001_1000020

Script (Script)

1. http://www.kips.org/ontology/topic_1001_1000020
2. http://www.kips.org/ontology/topic_1001_1000020
3. http://www.kips.org/ontology/topic_1001_1000020

④ 「花より男子」トピックマップ

トピックマップにより試作したマンガの書誌・コンテンツに関する多言語データベース (アクセス制限)。

3 スタッフの研究活動

1 個人研究

地域相關研究部門 教授

貴志 俊彦 (きしとしひこ)

① 専門分野

東アジア地域史

② 経歴

- 1993年 島根県立国際短期大学専任講師
- 2000年 島根県立大学総合政策学部
(専任講師→助教授→教授)
- 2007年 神奈川大学経営学部教授
- 2010年 京都大学地域研究統合情報センター教授

③ 研究課題

- (1) 東アジア通信・メディア史研究
- (2) 東アジア・東南アジアにおける太平洋戦争と戦後の記憶と記録に関する研究
- (3) 近現代東アジア文化交流史研究

④ 主要業績

- 2012 『二〇世紀満洲歴史事典』 吉川弘文館 (松重充浩ほかと編著)。
- 2011 『アジアの自画像と他者:地域社会と「外国人」問題』 京都大学学術出版会 (編著)。
- 2010 『満洲国のビジュアル・メディア:ポスター・絵はがき・切手』 吉川弘文館 (単著)。
- 2009 『模索する近代日中関係:対話と競争の時代』 東京大学出版会 (谷垣真理子ほかと編著)。
- 2009 『文化冷戦の時代:アメリカとアジア』 国際書院 (土屋由香と編著)。

⑤ 出版業績

[編書]

- 2012 『二〇世紀満洲歴史事典』 吉川弘文館 (松重充浩ほかと編著)。
- 2012 『美國在亞洲的文化冷戦』 台北:稻郷出版社 (林鴻亦ほかと編著)。
- 2012 『문화냉전과 아시아: 냉전 연구를 탈중심화하

기 (文化冷戦とアジア:脱中心化する冷戦研究)]
ソウル:소명출판 (土屋由香と編著)。

[分担執筆]

- 2012 「国旗・国徽・国歌:『中国』をめぐるシンボルとアイデンティティ」 浅野亮ほか編著『概説近現代中国政治史』 ミネルヴァ書房、pp. 247-271。
- 2012 「戦後の四大台湾語歌謡」 「二分された戦後香港映画人」 三澤真美恵ほか編著『電波・電影・テレビ:現代東アジアの連鎖するメディア』 青弓社、pp. 265-268。
- 2013 「『朝日新聞富士倉庫資料』 與中日戦争照片審査問題」 呉偉明編『在日本尋找中国:現代性及身份認同的中日互同』 香港中文大学出版社、pp. 223-244。

[ワーキングペーパー・報告書の編集]

- 2013 『亀田治メモランダム (旧KDD同軸海底ケーブル建設事業覚書)』 (CIAS Discussion Paper, No. 29; 東アジア地域研究モノグラフ・シリーズ I)、京都大学地域研究統合情報センター、総304頁。

[短文・記事]

- 2012 「いま、なぜ“満洲”なのか?:地域の連続性と歴史認識の断層」 『本郷』 102号、pp. 33-35。

⑥ 情報共有化の業績

[その他電子媒体などでの発表・掲載]

- 2013 『亀田治メモランダム (旧KDD同軸海底ケーブル建設事業覚書)』 (CIAS Discussion Paper, No. 29; 東アジア地域研究モノグラフ・シリーズ I) 京都大学地域研究統合情報センター。
<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/publish/files/2013/03/ciasdp29.pdf>

⑦ 研究集会

[企画・実施]

- 2012.6.30 京都大学地域研究統合情報センター共同利用・共同研究個別ユニット「地域表象情報学の試み」、NIHU現代中国地域研究プログラム「東洋文庫現代中国研究資料室図画像資料班」、科研「朝鮮

博覧会と京城の空間形成」主催『近代アジアの絵葉書研究』国際日本文化研究センター第3共同研究室（企画・報告）。

- 2012.7.8京都大学地域研究統合情報センター共同利用・共同研究個別ユニット「地域表象情報学の試み」、東洋文庫超域アジア研究部門国際・文化グループ図画像資料班、NIHU現代中国研究資料室、科研費・基盤（B）「エスニック・メディアにおける太平洋戦争と戦後の記憶と記録」主催『図画像資料研究の新しい可能性を求めて』財団法人東洋文庫講演室（企画・司会）。
- 2012.9.28京都大学地域研究統合情報センター共同利用・共同研究個別ユニット「地域表象情報学の試み」、同共同利用・共同研究萌芽研究ユニット「メディアとテクノロジーからみる地域間情報」、NIHU現代中国研究資料室、東洋文庫超域アジア研究部門国際・文化グループ図画像資料班、科研費・基盤（B）「エスニック・メディアにおける太平洋戦争と戦後の記憶と記録」主催『図画像資料研究の新しい方法論を求めて』京都大学地域研究統合情報センター（企画・司会）。
- 2012.11.20-21京都大学地域研究統合情報センター共同利用・共同研究萌芽研究ユニット「メディアとテクノロジーからみる地域間情報」、科研費・基盤（B）「エスニック・メディアにおける太平洋戦争と戦後の記憶と記録」、科研費・基盤（A）「『東洋』的価値観の許容臨界：『異質』な思想・藝術造形の国際的受容と拒絶」、挑戦的萌芽研究「朝鮮博覧会と京城の空間形成」、NIHU東洋文庫拠点現代中国研究資料室、東洋文庫超域アジア研究部門現代中国研究班国際関係・文化グループ主催「近代アジアをめぐる絵ハガキメディア：帝国・表象・ネットワーク」国際日本文化研究センター（企画・基調講演）。

[招待報告]

- 2013.3.12「これからの日台における日本研究の発展は如何に」国立台湾大学人文社会高等研究院科学討論会「日本與韓国研究平台」、台湾：国立台湾大学学校史館。
- 2013.3.15「圍繞東亞図画像資料論戦前的審査系統和關係法」国立東華大学歴史学系學術專題演講（1）、台湾：国立東華大学文一大楼。

[参加報告]

- 2012.6.22「トポスとしての東アジア：日中間海底ケーブル敷設をめぐって」、人間文化研究機構現代中国地域研究京都大学拠点主催、人間文化研究機構

現代中国地域研究京都大学拠点定例研究会、京都大学人文科学研究所。

⑧競争的資金獲得状況

- 科研費・基盤（B）「エスニック・メディアにおける太平洋戦争と戦後の記憶と記録：東アジアと東南アジア」（2010年度～2012年度）。

⑨受賞、書評、新聞・テレビ・ネットでの報道・出演など

- 2012「『二〇世紀満洲』の視点から東北アジア史を読む：最先端の研究成果をもとに編纂された未来志向の事典」『図書新聞』3089号、2012年12月8日、pp.1-2。

⑩海外調査活動

- 2012.5.4-5.16中国、南匯陸揚局及陸揚地の実地調査、国海纜建設有限公司・中英海底系統有限公司での聞き取り調査、上海市档案馆・上海市図書館・南京市図書館に資料調査、科研費。
- 2012.8.26-9.6中国、元郵電部幹部などへの聞き取り調査、吉林大学図書館、国家図書館などでの文献調査、科研費。
- 2013.2.25-3.19台湾、沖縄＝台湾間海底ケーブル建設事業の実地調査、国家檔案管理局・中華電信頭城海纜站などにおける文書調査、科研費。

⑪社会活動・センター外活動

- 2011.10.1-2014.9.30第22期日本学術会議連携会員（地域研究委員会地域情報分科会、史学研究委員会歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会の2つの分科会に所属）
- 2012年度 日本歴史学協会国立公文書館特別委員会委員
- 2012年度 財団法人東洋文庫・現代中国研究班・研究員
- 2012年度 人間文化研究機構・現代中国地域研究・財団法人東洋文庫現代中国研究資料室・研究拠点構成員
- 2012年度 広島史学研究会県外在住評議員
- 2012年度 総合地球環境学研究所SEEDerシーダー編集委員

Wil de Jong (ウィル・デ・ヨン)**①専門分野**

Natural resource governance and policy, Community resource management, Forest transition

②経歴

- 1984-1985 Research Associate, National Institute for Agricultural Research, Peru
- 1985-1995 International Fellow and Research Associate, Institute of Economic Botany, New York Botanical Garden, USA
- 1995-2004 Scientist and Senior Scientist, Center for International Forestry Research, Bogor Indonesia
- 2004-2006 Professor, Center for Area Studies, National Museum of Ethnology, Japan
- 2006- Professor, Center for Integrated Area Studies, Kyoto University, Japan

③研究課題

- (1) Area Environments and Global Sustainability Challenges.
The world society faces dramatic natural resources and environmental global sustainability challenges that an area studies focus on environmental issues may help to overcome. An area environments studies approach can yield important knowledge that can contribute to the solution of global challenges.
- (2) Community Resource Management.
Communities are worldwide the de facto stewards of natural resources use and preservation. They are progressively engaged in wider sustainable resource use initiatives, but this engagement is often not well recognized because of inadequate understanding of local practices and economic, social and cultural realities.

④主要業績

- 2012 “Political theory in forest policy sciences,” *Forest Policy and Economics* 16, pp. 1-6 (doi: 10.1016/j.forpol.2011.07.001), W. de Jong, B. Arts,

M. Krott.

- 2012 “Strangers among trees: Territorialisation and forest policies in the northern Bolivian Amazon,” *Forest Policy and Economics* 16, pp. 65-70 (doi: 10.1016/j.forpol.2011.02.004), W. de Jong, Sergio Ruiz.
- 2010 “Forest rehabilitation and its implication for forestry transition theory,” *Biotropica* 42:1, pp.3-9.
- 2010 “Challenges of community forestry in tropical America,” *Bois et Forêts des Tropiques* 303:1, pp. 53-66, B. Pokorny, C. Sabogal, W. de Jong, P. Pacheco. N. Porro, B. Loumann, D. Stoian.
- 2007 “A review of tools for incorporating community knowledge, preferences, and values into decision making in natural resources management,” *Ecology and Society* 12:1, p. 5 (<http://www.ecologyandsociety.org/vol12/iss1/art5/>), T. Lynam, W. de Jong, D. Sheil, T. Kusumanto, K. Evans.

⑤出版業績

[分担執筆]

- 2012 “Discourses of community forestry,” in: *Forest and people: Diverse interfaces and complex governance*, Liber amicorum, Freerk Wiersum, Wageningen the Netherlands, pp. 107-120.

[レフリー付論文]

- 2012 “Political theory in forest policy sciences,” *Forest Policy and Economics* 16, pp. 1-6 (doi: 10.1016/j.forpol.2011.07.001), W. de Jong, B. Arts, M. Krott.
- 2012 “Strangers among trees: Territorialisation and forest policies in the northern Bolivian Amazon,” *Forest Policy and Economics* 16, pp. 65-70 (doi: 10.1016/j.forpol.2011.02.004), W. de Jong, Sergio Ruiz.
- 2012 “Financial attractiveness of smallholder tree plantations in the Amazon: Bridging external expectations and local realities,” *Agroforestry Systems* 84:3, pp. 361-375 (doi: 10.1007/s10457-012-9480-1), Lisa Hoch, Benno Pokorny, Wil de Jong.

⑦研究集会

[企画・実施]

- 2013.2.5-6 Center for Integrated Area Studies, *Area*

Environments and Global Sustainability Challenges,
Kyoto (Organizer).

⑧競争的資金獲得状況

- 科研費・基盤 (B) 「地域社会はいかにして国際的な環境制度の成功に貢献できるのか」(2012年度～2014年度)。

⑩海外調査活動

- 2012.5.22-24 Boku University, Vienna, Discourses of community forestry, IUFRO Forest for People Conference, Alpbach, Tyrol.
- 2012.7.2-3 Integrating multiple environmental regimes: Land, forestry and democratic reforms in the Bolivian tropical lowlands, Workshop on Forest Policy Integration Freiburg, Freiburg University, IUFRO Taskforce on Policy Integration.
- 2012.7.9-12 APAFRI, Renmin University, APFNET, Forest transition, Concepts scope and theories, Second Training Workshop on Transitions to Sustainable Forest Management, Kuala Lumpur.
- 2012.12.6-7 University Copenhagen, Illegal logging and Bolivia's domestic markets: The legally allowable versus the informally practicable, Conference on illegal logging and legality verification, Copenhagen, IUFRO Taskforce of International forest governance.
- 2013.2.25-27 Instituto Pertania Bogor, Indonesia, Data analysis of forest transition studies, Third Training Workshop on Transitions to Sustainable Forest Management, Kuningan, Indonesia, APAFRI, APFNET.

地域相関研究部門 准教授

帯谷 知可 (おびや ちか)

①専門分野

中央アジア地域研究、中央アジア近現代史

②経歴

- 1991年 東京大学教養学部助手
- 1994年 在ウズベキスタン共和国日本国大使館専門調査員
- 1996年 国立民族学博物館地域研究企画交流セン

ター助手

2002年 同助教授

2006年 京都大学地域研究統合情報センター助教授

2007年 同准教授

③研究課題

- (1) 中央アジア地域研究希少資料のデジタル化と有効利用の諸方策
- (2) 帝政ロシアの構築した中央アジアに関する植民地的知の諸相
- (3) ロシア革命期・ソ連期中央アジアの政治と社会
- (4) 現代中央アジア (特にウズベキスタン) のナショナリズム

④主要業績

- 2012 『朝倉世界地理講座 大地と人間の物語5 中央アジア』朝倉書店 (北川誠一・相馬秀廣と共編)。
- 2011 『『フジウム』への視線: 1920年代ソ連中央アジアにおける女性解放運動と現代』小長谷有紀ほか編『社会主義的近代化の経験: 幸せの実現と疎外』明石書店、pp. 98-122。
- 2005 「英雄の復活: 現代ウズベキスタン・ナショナリズムのなかのティムール」酒井啓子ほか編『イスラーム地域の国家とナショナリズム』(イスラーム地域研究叢書5) 東京大学出版会、pp. 185-212。
- 2005 『中央ユーラシアを知る事典』平凡社 (小松久男ほかと共編)。
- 2002 「ウズベキスタン: 民族と国家の現在・過去・未来」松原正毅編『地鳴りする世界: 9.11事件をどうとらえるか』恒星出版、pp. 97-141。

⑤出版業績

[編書]

- 2012 『朝倉世界地理講座: 大地と人間の物語5 中央アジア』朝倉書店 (北川誠一・相馬秀廣と共編)。

[分担執筆]

- 2012 『朝倉世界地理講座: 大地と人間の物語5 中央アジア』朝倉書店 (まえがき (pp. iii-iv)、第1章序1.1および1.2 (pp. 3-6)、第5章5.2 (pp.183-195) 担当)。

[ワーキングペーパー・報告書の編集]

- 2013 『トルキスタン集成が拓く世界 I』(CIAS Discussion Paper, No. 34) 京都大学地域研究統合情報センター。
- 2013 『トルキスタン集成が拓く世界 II』(CIAS

Discussion Paper, No. 35) 京都大学地域研究統合情報センター。

[ワーキングペーパー・報告書等]

- 2013 『『トルキスタン集成』のデータベース化：その課題と展望』 帯谷知可編 『トルキスタン集成が拓く世界Ⅰ』 (CIAS Discussion Paper, No. 34) 京都大学地域研究統合情報センター、pp. 5-12。
- 2013 “Turkestanskii Sbornik as a Compilation of Colonial Knowledge: Focus on its Indexes,” 帯谷知可編 『トルキスタン集成が拓く世界Ⅱ』 (CIAS Discussion Paper, No. 35) 京都大学地域研究統合情報センター、pp. 6-15。
- 2013 「研究報告5 トルキスタン集成：現地との協同による希少資料の保存・共有・活用」 柳澤雅之編著 『情報をつなぐ、世界をつかむ：地域情報学で変わる地域研究』 (CIAS Discussion Paper, No. 30) 京都大学地域研究統合情報センター、pp. 44-50。

[短文・記事]

- 2012 「Column 9: ソ連体制のもとでの近代化1：工業化・集団化の中の『白い金』綿花」 帯谷知可・北川誠一・相馬秀廣編 『朝倉世界地理講座 大地と人間の物語5 中央アジア』 朝倉書店、pp. 225-226。
- 2012 「Column 10: ソ連体制のもとでの近代化2：“パラソルを捨てよ”：女性解放運動『フジウム』とベール」 帯谷知可・北川誠一・相馬秀廣編 『朝倉世界地理講座 大地と人間の物語5 中央アジア』 朝倉書店、pp. 235-236。
- 2012 「Column 11: ソ連体制のもとでの近代化3：識字運動リクベズと公教育の普及」 帯谷知可・北川誠一・相馬秀廣編 『朝倉世界地理講座 大地と人間の物語5 中央アジア』 朝倉書店、pp. 248-249。
- 2012 「Column 12: 現代中央アジア的小話（アネクトート）」 帯谷知可・北川誠一・相馬秀廣編 『朝倉世界地理講座 大地と人間の物語5 中央アジア』 朝倉書店、pp. 260-261。
- 2013 「ウズベキスタンの映画：中央アジア近現代史に思いをはせながら」 『地域研究』 13巻2号、pp. 381-386。

⑦ 研究集会

[企画・実施]

- 2013.3.22 京都大学地域研究統合情報センター共同研究複合ユニット「CIAS所蔵資料の活用」主催拡大研究会「地域研究資料をとりまく新たな波：デジタル化時代の課題と展望」稲盛財団記念館(主催者)。

[招待報告]

- 2013.3.3 “Imperial Russia’s Eyes on Central Asia: Turkestanskii Sbornik as a Set of Colonial Knowledge,” Toyo Bunko, *Central Asia Studies and Inter-Asia Research Networks: Integrated Study of Dynamism in the Central Asian Regional Sphere*, Toyo Bunko, Tokyo.

[参加報告]

- 2013.3.22 「旧ソ連軍参謀本部作成地形図の著作権問題：解体された国家の機密資料をめぐって」 京都大学地域研究統合情報センター共同研究複合ユニット「CIAS所蔵資料の活用」主催拡大研究会「地域研究資料をとりまく新たな波：デジタル化時代の課題と展望」(拡大研究会) 稲盛財団記念館。

⑧ 競争的資金獲得状況

- 科研費・基盤 (B) 「中央アジアのイスラーム・ジェンダー・家族：『近代化』再考のための視座の構築」(2012年度～2015年度)。

⑩ 海外調査活動

- 2012.8.24-9.15 ウズベキスタン・タシュケントおよびサマルカンド、海外研究者との打ち合わせならびに近代化関連歴史写真調査、科研費。
- 2013.2.8-16 ウズベキスタン・タシュケント、中央アジアにおける社会主義的近代化に関する資料収集、外部科研費。

⑪ 教育

- 2009.4.1- 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 (グローバル地域研究専攻イスラーム世界論)、協力教員 (准教授)。
- 2012.4.1-9.30 立命館大学国際関係学部、非常勤講師、「ロシア・ユーラシア研究I」担当。

⑫ 社会活動・センター外活動

- 2012.4.1-2013.3.31 京都大学イスラーム地域研究センター (KIAS) 運営委員、拠点構成員
- 2012.4.1-2013.3.31 人間文化研究機構国立民族学博物館文化資源共同研究員
- 2011.4.1- 日本中央アジア学会編集委員

村上 勇介 (むらかみ ゆうすけ)

① 専門分野

ラテンアメリカ地域研究、政治学

② 経歴

- 1991年 在ペルー日本国大使館専門調査員
 1995年 国立民族学博物館地域研究企画交流センター助手
 2002年 同助教授
 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助教授
 2007年 同准教授

③ 研究課題

- (1) ラテンアメリカ政治研究
- (2) 政治体制比較研究
- (3) ラテンアメリカの国際関係

④ 主要業績

- 2012 *Perú en la era del Chino: la política no institucionalizada y el pueblo en busca de un Salvador*, 2ª. edición (Ideología y política 27), Lima: Instituto de Estudios Peruanos y Center for Integrated Area Studies. [フジモリ時代のペルー：制度化しない政治、救世主を求める人々]
- 2004 『フジモリ時代のペルー：救世主を求める人々、制度化しない政治』平凡社。
- 2004 *Sueños distintos en un mismo lecho: una historia de desencuentros en las relaciones Perú-Japón durante la década de Fujimori*, Ideología y política 20, Instituto de Estudios Peruanos y The Japan Center for Area Studies. [同床異夢のペルー・日本関係：フジモリ期におけるすれ違いの軌跡]
- 2000 *La democracia según C y D: un estudio de la conciencia y el comportamiento político de los sectores populares de Lima*, Urbanización, migraciones y cambios en la sociedad peruana 15, Lima: Instituto de Estudios Peruanos y The Japan Center for Area Studies. [下層の人々が語る民主主義：リマ貧困層の政治意識と行動に関する一考察]
- 1999 *El espejo del otro: el Japón ante la crisis de los rehenes en el Perú*, Ideología y política 12, Lima: Instituto de Estudios Peruanos y The Japan Center for Area Studies. [他者の鏡：在ペルー日本国大使

公邸占拠事件と日本]

⑤ 出版業績

[編書]

- 2013 *América Latina en la era posneoliberal: democracia, conflictos y desigualdad*, Instituto de Estudios Peruanos. [ポスト新自由主義期のラテンアメリカ：民主主義、紛争、格差]
- 2013 『ネオリベラリズムの実践現場：中東欧・ロシアとラテンアメリカ』京都大学学術出版会（仙石学との共編）。

[分担執筆]

- 2013 “Neoliberalismo, sistema de partidos políticos, y ‘giro a la izquierda’: dinámica política en la América Latina posneoliberal,” Yusuke Murakami, ed., *América Latina en la era posneoliberal: democracia, conflictos y desigualdad* (Instituto de Estudios Peruanos), pp. 9-60.
- 2013 “Desigualdad, conflictos sociales y el proceso electoral de 2011 en el Perú,” Yusuke Murakami, ed., *América Latina en la era posneoliberal: democracia, conflictos y desigualdad* (Instituto de Estudios Peruanos), pp. 169-210.
- 2013 「ネオリベラリズムの比較研究：意義と目的」村上勇介・仙石学編『ネオリベラリズムの実践現場：中東欧・ロシアとラテンアメリカ』京都大学学術出版会、pp. 1-35（仙石学との共著）。
- 2013 「ネオリベラリズムと政党：ラテンアメリカの政治変動」村上勇介・仙石学編『ネオリベラリズムの実践現場：中東欧・ロシアとラテンアメリカ』京都大学学術出版会、pp. 199-231.

[レフリー付論文]

- 2012 “‘Aquí las personas cambian, teniente, nunca las cosas’: una reflexión sobre la política peruana actual desde una perspectiva institucional,” *Revista Argumentos* 6:1, pp. 6-12.
- 2012 “Asia del Este y la política exterior del Japón: desafíos para el siglo XXI,” *Agenda internacional* 29, pp. 19-54.
- 2012 “Neoliberalismo y cambios políticos en América Latina: los efectos de la reforma económica en el sistema de partidos políticos,” *Acta de la Quinta Conferencia Internacional del Consejo de Estudios Latinoamericanos de Asia y de Oceanía (CELAO)*, pp. 659-721.

- 2012 「ペルー左派政権はなぜ新自由主義路線をとるのか? : 『左から入って右に出る』政治力学の分析」『ラテンアメリカ・レポート』29巻2号、pp. 23-36。

[シンポジウム等での発表原稿]

- 2012 「ポスト新自由主義期ラテンアメリカにおける民主主義の課題：ペルー・ウマラ政権の事例」日本ラテンアメリカ学会主催「ポスト新自由主義期ラテンアメリカにおける民主主義の課題：中央アンデス諸国の事例から」 pp. 136-178。
- 2013 “Perú: elección de Humala y su giro a la derecha,” 京都大学地域研究統合情報センター “Relaciones Estado-sociedad en América Latina de la era posneoliberal: Ecuador y Perú” 25p.

[短文・記事]

- 2012 「書評 Stephanie L. McNulty, *Voice and Vote: Decentralization and Participation in Post-Fujimori Peru*」『アジア経済』53巻6号、pp. 98-101。
- 2012 「ポスト新自由主義期ラテンアメリカにおける民主主義の課題：中央アンデスの事例から」『日本ラテンアメリカ学会会報』108号、pp. 16-17。
- 2012 「アジア太平洋ラテンアメリカ研究協議会 (CELAO) 2012年マニラ大会の開催」『日本ラテンアメリカ学会会報』109号、pp. 7-8。
- 2013 「アンデス高地のある中等学校の校庭で演劇を披露する生徒たち。背後の山では、野焼きが行われている。」(表紙写真・解説)『地域研究コンソーシアム ニュースレター』14号。

⑦ 研究集会

[企画・実施]

- 2012.5.22 Center for Integrated Area Studies, “Guerra, desplazamiento forzado, y conflictos sobre tierra en Colombia,” Inamori Center (Coordinator).
- 2012.6.02 日本ラテンアメリカ学会「ポスト新自由主義期ラテンアメリカにおける民主主義の課題：中央アンデス諸国の事例から」中部大学(コーディネーター)。
- 2013.1.7 Center for Integrated Area Studies, “Los procesos electorales en América Latina (2009-2012),” Inamori Center (Coordinator).
- 2013.2.2 Center for Integrated Area Studies, “Relaciones Estado-sociedad en América Latina de la era posneoliberal: Ecuador y Perú,” Inamori Center (Coordinator).

- 2013.3.9 Center for Integrated Area Studies, “Relaciones Estado-sociedad en América Latina de la era posneoliberal: Bolivia y Honduras,” Inamori Center (Coordinator).

- 2013.3.24 京都大学地域研究統合情報センター「ネオリベリズムと政党政治：政党の指向性と実際の政策にずれが生じるのはなぜか」稲盛財団記念館(コーディネーター)。

[招待報告]

- 2012.6.2 「ポスト新自由主義期ラテンアメリカにおける民主主義の課題：ペルー・ウマラ政権の事例」日本ラテンアメリカ学会第33回定期大会、中部大学。
- 2012.7.12 「ペルーの左派政権は、なぜ新自由主義路線をとるのか?」2012年ジェトロ・アジア経済研究所夏期公開講座コース1「ラテンアメリカ政治：多様化する世論と収斂する政策」日本貿易振興機構本部。
- 2013.2.2 “Perú: elección de Humala y su giro a la derecha,” Center for Integrated Area Studies, “Relaciones Estado-sociedad en América Latina de la era posneoliberal: Ecuador y Perú,” Inamori Center.
- 2013.3.24 「ラテンアメリカにおける政党指向と政策のギャップ：ペルーとホンジュラスの事例から」京都大学地域研究統合情報センター「ネオリベリズムと政党政治：政党の指向性と実際の政策にずれが生じるのはなぜか」稲盛財団記念館。

[参加報告]

- 2012.4.14 「非民主主義国の議会：メキシコの権威主義体制からの分析」GCOEセミナー「非民主主義国と議会：政治体制の『境界』」グローバルCOEプログラム「境界研究の拠点形成」慶應義塾大学。
- 2012.4.21 「ラテンアメリカにおける民主主義への移行(『民主化』)の経験」日本国際政治学会関西例会、関西大学。
- 2012.6.14 「ペルーのセンデロルミノソ(反政府武装集団)関連資料と地図資料」地域情報学プロジェクト会合、京都大学地域研究統合情報センター。
- 2012.7.2 「社会紛争データベースの構築とマッピングによる活用：ペルーを題材とする事例からの展望」アチュ=京都ワークショップ「震災後社会の再建と情報管理」京都大学地域研究統合情報センター。
- 2012.10.10 “Neoliberalismo y cambios políticos en América Latina: los efectos de la reforma económica en el sistema de partidos políticos,”

Philippine Academic Consortium for Latin American Studies (PACLAS), Quinta Conferencia Internacional del Consejo de Estudios Latinoamericanos de Asia y de Oceanía (CELAO) 2012, University of Asia and the Pacific, Manila, Philippine.

[その他の役割]

- 2012.5.22 Center for Integrated Area Studies, “Guerra, desplazamiento forzado, y conflictos sobre tierra en Colombia,” Inamori Center (司会・趣旨説明)。
- 2012.6.2日本ラテンアメリカ学会第33回定期大会「ポスト新自由主義期ラテンアメリカにおける民主主義の課題：中央アンデス諸国の事例から」中部大学(司会・趣旨説明)。
- 2012.6.24日本比較政治学会「非民主主義国における議会の機能」日本大学(討論者)。
- 2012.7.22科研費・基盤(B)「南アジアの教育発展と社会変容」・CIAS共同研究会「南アジアの教育における新自由主義」主催「南アジア教育の市場化・グローバル化：国際比較の視点から」京都大学地域研究統合情報センター(コメンテーター)。
- 2013.1.7 Center for Integrated Area Studies, “Los procesos electorales en América Latina (2009-2012),” Inamori Center (司会・趣旨説明)。
- 2013.2.2 Center for Integrated Area Studies, “Relaciones Estado-sociedad en América Latina de la era posneoliberal: Ecuador y Perú,” Inamori Center (司会・趣旨説明)。
- 2013.3.9 Center for Integrated Area Studies, “Relaciones Estado-sociedad en América Latina de la era posneoliberal: Bolivia y Honduras,” Inamori Center (司会・趣旨説明)。
- 2013.3.24京都大学地域研究統合情報センター「ネオリベリズムと政党政治：政党の指向性と実際の政策にずれが生じるのはなぜか」稲盛財団記念館(司会・趣旨説明)。

⑧競争的資金獲得状況

- 科研費・基盤(A)「新自由主義改革後の国家社会関係：中南米における社会支出予算決定過程の比較研究」(2012年度～2014年度)。

⑨受賞、書評、新聞・テレビ・ネットでの報道・出演など

- 2012.4.1 “Bibliografía básica sobre el fujimorismo,”

Dedomedio, p. 13.

- 2012.7.15 “Los libros más vendidos de la semana,” *Cable of AFP*.
- 2012.8.16 “Biblioteca breve” *Caretas*, p. 68.
- 2012.9.3 “La gente que vive en angustia y pobreza busca siempre un salvador,” *La República*, pp.12-13.
- 2012.9.7 “Vacíos fujimoristas,” *El Comercio*, p. 7.
- 2012.9.9 “Murakami (I),” *Diario 16*, p. 9.
- 2012.9.16 “Murakami (II),” *Diario 16*, p. 9.
- 2012.10.7 “Murakami (III),” *Diario 16*, p. 9.
- 2013.1.13 “Pobres y política,” *Diario 16*, p. 5.

⑩海外調査活動

- 2012.8.23-9.16ペルー、新自由主義改革後の国家社会関係に関する現地調査、科研費。
- 2012.10.16-11.7ペルー、新自由主義改革後の国家社会関係に関する現地調査、科研費。
- 2012.11.20-12.8ペルー、新自由主義改革後の国家社会関係に関する現地調査、科研費。
- 2013.1.18-31ペルー、新自由主義改革後の国家社会関係に関する現地調査、科研費。
- 2013.2.12-3.7ペルー、新自由主義改革後の国家社会関係に関する現地調査、科研費。
- 2013.3.14-23ペルー、新自由主義改革後の国家社会関係に関する現地調査、科研費。

⑪教育

- 2012.4.1-9.30京都大学全学共通科目「ラテン・アメリカ現代社会論A」担当。
- 2012.10.1-3.13京都大学全学共通科目「ラテン・アメリカ現代社会論B」担当。
- 2012.10.1-12.15立命館大学国際関係学部「地域研究II」担当。

⑫社会活動・センター外活動

- 2012.4.1-7.31兵庫県神戸シニアカレッジ講師。

谷川 竜一 (たにがわり りゅういち)

① 専門分野

アジア近現代都市・地域空間論、建築史・都市教

② 経歴

2004年 東京大学生産技術研究所 技術職員

2009年 東京大学生産技術研究所 助教

2012年 京都大学地域研究統合情報センター 助教

③ 研究課題

- (1) アジア近現代都市・建築に関する情報プラットフォームの構築
- (2) 建造物を通じた日本・アジア近現代関係史の解明
- (3) 記憶の収蔵庫としてのミュージアム建設やポピュラーカルチャーによるまちづくりの手法分析

④ 主要業績

- 2011 「東アジア近現代の都市と建築：建築・都市に織り込まれた帝国・国・社会」和田春樹ほか編『岩波講座 東アジア近現代通史 別巻 アジア研究の来歴と展望』岩波書店、pp. 177-202。
- 2011 “Colonial Structures Veiled in Publicity: Lighthouses, Bridges, and Dams Built by the Japanese Empire in Colonial Korea,” *Our Living Heritage: Industrial Buildings and Sites of Asia* (mAAN 8th International Conference, Seoul, August 25-27, 2011), pp. 77-87.
- 2010 「京都国際マンガミュージアムにおける来館者調査：ポピュラー文化ミュージアムに関する基礎研究」『京都精華大学紀要』37号、pp. 77-92 (村田麻里子らと共著)。
- 2008 「一九三九年、烏口の記憶：京城高等工業学校建築科のある同窓生たちの生涯」『Mobile Society Review』(NTTドコモ／モバイル社会研究所) 14号、pp. 30-41。
- 2008 「流転する人々、転生する建造物：朝鮮半島北部における水豊ダムの建設とその再生」『思想』(岩波書店) 1005号、pp. 61-81。

⑤ 出版業績

[レフリー付論文]

- 2012 「アジア都市環境文化資源のデータベース化とその活用可能性」『人文科学とコンピューターシ

ンポジウム論文集 つながるデジタルアーカイブ：分野・組織・地域を越えて』(情報処理学会シンポジウムシリーズVol. 2012, No. 7)、pp. 79-84 (鮎川慧と共著)。

- 2013 「新しい建築類型としてのポピュラーカルチャーミュージアム：マンガの展示はいかにして可能か」『日本建築学会計画系論文集』78巻684号、pp. 317-324。

[雑誌論文]

- 2012 「アジア都市環境資源データベース『智恵庫』をつくる」『SEEDer』(昭和堂) 7号、pp. 77-82。
- 2012 「広島市まんが図書館における来館者調査：マンガを「図書館」で扱うとはどういうことなのか」『京都精華大学紀要』41号、pp. 112-127 (伊藤遊ほかと共著)。
- 2013 「マンガ読者行動尺度・マンガイメージ尺度の開発の試み」『社会学部紀要』(関西大学) 44巻2号、pp. 75-89 (脇田貴文ほかと共著)。

[ワーキングペーパー・報告書の編集]

- 2013 『日本のマンガミュージアム：あらたな文化共有と地域社会』(CIAS Discussion Paper, No. 28) 京都大学地域研究統合情報センター。

[短文・記事]

- 2012 「マンガと建築が交錯する場所を求めて：ジョジョ展レポート」京都大学地域研究統合情報センター図書室ウェブサイト (<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/library/essay/>)。
- 2012 「灯台建設技術者R. H. ブラントンたちへの返礼」『スコットランド便り』(スコットランド協会報) 74号、pp. 6-7。

⑥ 情報共有化の業績

[データベース公開]

- 2012 「アジア近代建築データベース」、アジア各都市の近代建築情報や写真データベース、地域研究統合情報センターHPにおいてパスワード付き公開 (<http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/infolib/meta/G0000204UECR>)。

⑦ 研究集会

[企画・実施]

- 2012.6.30 mAAN主催『mAAN Studies第2回研究会』稲盛財団記念館 (企画・運営)。
- 2012.7.21 mAAN主催『mAAN Studies第3回研究会』稲盛財団記念館 (企画・運営)。

- 2013.1.25 The Centre for Media, Culture and Creative Practice (Birkbeck, University of London) and LAPCSF, Manga Studies: From Architecture to Female Otaku, London University, UK (Co-Planner).

- 2013.3.17 mAAN主催『mAAN Studies第4回研究会』稲盛財団記念館 (企画・運営)。

[招待報告]

- 2012.9.6「自然環境と社会環境を建築から読み解く」スーパーサイエンスハイスクール講演、奈良学園高校。
- 2012.12.20「近代日本の境界における建築の役割：20世紀朝鮮半島との関係を中心に」韓国漢陽大学富井研究室主催公開研究会、漢陽大学、韓国。

[参加報告]

- 2012.5.20「アジアの海の近代化研究に向けて」科研費・基盤 (B)「実データ (史資料) に基づく海域アジア交流ネットワークの時空間分析」(代表者：柴山守) 主催研究会、稲盛財団記念館。
- 2013.1.25 “Manga, Architecture, and Cities: Interpreting Space in JOJO’s Bizarre Adventure,” The Centre for Media, Culture and Creative Practice (Birkbeck, University of London) and LAPCSF, Manga Studies: From Architecture to Female Otaku, London University, UK.
- 2013.3.17「統治と支配の空間史から抜け出せるか? : 朝鮮王朝末期から併合初期のソウル都市建築を通して」mAAN Studies第4回研究会、稲盛財団記念館。

[その他の役割]

- 2012.7.2京都大学地域研究統合情報センター主催京都=アチェ合同ワークショップ「災害後社会の再建と情報管理」稲盛財団記念館 (コメンテーター)。
- 2012.11.10科研費・基盤 (A)「『東洋』的価値観の許容臨界：『異質』な思想・藝術造形の国際的受容と拒絶」(代表者：稲賀繁美) ほか主催シンポジウム「近代アジアをめぐる絵はがきメディア」国際日本文化研究センター (コメンテーター)。
- 2013.3.15京都大学地域研究統合情報センター・大阪アジア映画祭主催「旅人が見る世界」大阪歴史博物館 (コメンテーター)。

⑧競争的資金獲得状況

- 科研費・挑戦的萌芽研究「博物館建築がポピュラー文化受容に果たす空間的機能の解明とその設計還元

に向けた研究」(2012年度～2014年度)。

⑨受賞、書評、新聞・テレビ・ネットでの報道・出演など

- 2012.10.11「学生記者取材報道企画2012」奈良新聞、綴じ込み。

⑩海外調査活動

- 2012.11.18-2013.1.16韓国・ソウル、日本の東アジア・東南アジア開発経験の資料収集調査、東南研若手派遣プロジェクト経費。
- 2013.1.25-2.11イギリス・ロンドン、ベルギー・ブリュッセル、フランス・アングレームおよびパリ、ロンドン大学におけるシンポジウム企画発表とヨーロッパ各国におけるポピュラーカルチャーミュージアムの利活用及び展示方法調査、科研費。

⑪教育

- 2012.9.1-2013.3.31京都外国語大学、非常勤講師、「現代アジア地域事情Ⅱ」担当。

⑫社会活動・センター外活動

- 2012.4.1-2013.3.31日本建築学会近代建築史小委員会委員
- 2012.4.1-2013.3.31 NPOモダンアジアナーキテクチュアルネットワーク東京 (mAAN東京) 理事

情報資源研究部門 教授

押川 文子 (おしかわ ふみこ)

①専門分野

南アジア現代社会研究

②経歴

- 1977年 アジア経済研究所職員
- 1995年 国立民族学博物館地域研究企画交流センター助教授
- 2000年 同教授
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター教授

③研究課題

- (1) インドにおける教育と不平等
- (2) インドにおける家族の変容

④ 主要業績

- 2012 「インド都市中間層における『主婦』と家事」落合恵美子ほか編『アジア女性と親密性の労働』京都大学学術出版会、pp. 81-110。
- 2010 「『教育の時代』の学校改革：能力主義と序列化」『南アジア研究』（南アジア学会）22号、pp. 394-404。
- 2000 「インド英字女性雑誌を読む：90年代都市ミドル・クラス的女性言説」『地域研究論集』3巻2号、pp. 63-93。
- 1998 「『学校』と階層形成：デリーを事例に」古賀正則ほか編『現代インドの展望』岩波書店、pp. 125-148。

⑦ 研究集会

[企画・実施]

- 2012.7.21-22 地域研究統合情報センター個別ユニット「南アジア教育における新自由主義：国際比較にむけて」および科研費・基盤 (B) 「南アジアの教育と社会変容：複線型教育システムの可能性」主催ワークショップ「南アジア教育の市場化・グローバル化：国際比較の視点から」稲盛財団記念館（実行委員長）。
- 2012.12.9 地域研究統合情報センター個別ユニット「南アジア教育における新自由主義：国際比較にむけて」および科研費・基盤 (B) 「南アジアの教育と社会変容：複線型教育システムの可能性」主催ワークショップ「南アジアの若者論」稲盛財団記念館（実行委員長）。
- 2012.12.15-16 人間文化研究機構「現代インド地域研究」（2012年度国際研究集会）シンポジウム“Actualities of Indian Economic Development at Rural-Urban Crossroad” 東京大学弥生講堂（実行委員長）。

[その他の役割]

- 2012.7.21-22 地域研究統合情報センター個別ユニット「南アジア教育における新自由主義：国際比較にむけて」および科研費・基盤 (B) 「南アジアの教育と社会変容：複線型教育システムの可能性」主催ワークショップ「南アジア教育の市場化・グローバル化：国際比較の視点から」稲盛財団記念館（趣旨説明）。
- 2012.12.9 地域研究統合情報センター個別ユニット「南アジア教育における新自由主義：国際比較にむけて」および科研費・基盤 (B) 「南アジアの教育

と社会変容：複線型教育システムの可能性」主催ワークショップ「南アジアの若者論」稲盛財団記念館（趣旨説明）。

- 2012.12.15-16 人間文化研究機構「現代インド地域研究」（2012年度国際研究集会）シンポジウム“Actualities of Indian Economic Development at Rural-Urban Crossroad” 東京大学弥生講堂（司会・コメント）。

⑧ 競争的資金獲得状況

- 科研費・基盤 (B) 「南アジアの教育発展と社会変容：『複線型教育システムの可能性』」（2010年度～2012年度）。

⑩ 海外調査活動

- 2012.8.19-26 インド（デリー、ロータク）、Asian Family Survey (India) の現地調査、科研費。

情報資源研究部門 教授

林 行夫 (はやし ゆきお)

① 専門分野

東南アジア仏教徒社会の地域研究、文化人類学

② 経歴

- 1988年 国立民族学博物館研究部助手
- 1993年 京都大学東南アジア研究センター（現東南アジア研究所）助教授
- 1996年 京都大学大学院人間・環境学研究科併任助教授
- 1998年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科併任助教授
- 2001年 京都大学博士（人間・環境学）
- 2002年 京都大学東南アジア研究所教授
- 2002年 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科併任教授
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター教授

③ 研究課題

- (1) 大陸部東南アジア仏教徒社会の動態をめぐる地域間比較研究
- (2) 宗教活動と生活空間の編制に関する歴史・地域情報学的研究
- (3) 文化表象の地域人類学的研究

④ 主要業績

- 2011『静と動の仏教：新アジア仏教史4（スリランカ・東南アジア）』佼成出版社（奈良康明ほか監修、編集協力／共著）。
- 2009『＜境域＞の実践宗教：大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー』京都大学学術出版会（編著）。
- 2003 *Practical Buddhism among the Thai-Lao: Religion in the Making of Region* (Kyoto/Melbourne: Kyoto University Press & Trans Pacific Press)。
- 2002 *Inter-Ethnic Relations in the Making of Mainland Southeast Asia and Southwestern China*, (Bangkok: Amarin Printing and Publishing) (Coeditor: Aroonrut Wichiankeo)。
- 2000『ラオ人社会の宗教と文化変容：東北タイの地域・宗教社会誌』京都大学学術出版会。

⑤ 出版業績

[編書]

- 2013『功德の観念と積徳行の地域間比較研究』(CIAS Discussion Paper, No. 33) 京都大学地域研究統合情報センター、総200頁（兼重努との共編）。

[ワーキングペーパー・報告書等]

- 2013「悪行と功德の社会的展開：東南アジア上座仏教徒社会の構図」林行夫・兼重努編『功德の観念と積徳行の地域間比較研究』(CIAS Discussion Paper, No. 33) 京都大学地域研究統合情報センター、pp. 17-23。

[シンポジウム等での発表原稿]

- 2012「パネルディスカッション：アジア仏教の現在（コメント）」龍谷大学アジア仏教文化センター・パリ学仏教文化学会（共催）『アジア仏教の現在Ⅲ：2012年度第1回国内シンポジウムプロシーディングス』pp. 17-23。
- 2013 “What the Mapping Tells Us and Contributes to Southeast Asian Studies,” International Workshop on Mapping Practices among Theravadin of Southeast Asia in Time and Space, CIAS & CUSRI (Chulalongkorn University Social Research Institute, Thailand) (joint hosting), <http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/event/files/2013/02/BKWS-全発表要約.pdf>
- 2013 “Some Observations from Khong Chiam Focusing on Thi Phaksong,” International Workshop on Mapping Practices among

Theravadin of Southeast Asia in Time and Space, CIAS & CUSRI (Chulalongkorn University Social Research Institute, Thailand) (joint hosting), <http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/event/files/2013/02/BKWS-全発表要約.pdf>

- 2013「寺院マッピング：見えないものを写像する」地域研究統合情報センター共同研究ワークショップ「情報をつむぐ、世界をつかむ：地域情報学で変わる地域研究」柳澤雅之編『情報をつむぐ、世界をつかむ：地域情報学で変わる地域研究』(CIAS Discussion Paper, No. 30) 京都大学地域研究統合情報センター、pp. 35-43。
- 2013「コメント」東南アジア学会関西例会・地域研究統合情報センター（共催）「洪水が映すタイ社会：災害対応から考える社会のかたち」山本博之・西芳実編『洪水が映すタイ社会：災害対応から考える社会のかたち』(CIAS Discussion Paper, No. 31) 京都大学地域研究統合情報センター、pp. 56-58。

[短文・記事]

- 2012「宗教の時空間マッピングつれづれ図(3)」『宗教と地域の時空間マッピング・ニューズレター』京都大学地域研究統合情報センター、pp. 1-4。

⑥ 情報共有化の業績

[データベース公開]

- 2012「タイ映像資料データベース」（原正一郎ほかと共同開発）、1960年代から現在までの大衆映画および王室映像、地域研究統合情報センターHPにて一部を公開 (<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/library/about/thai/>)。
- 2012「北タイ古文書（貝葉資料）にみる民族間関係」（Aroonrut Wichiankeoらと共同開発）北タイ・西南中国境域で流通していた古文書を現代タイ語字に翻字化、民族、環境、生業、交易などに関わる項目と関連記載の統合型イッデックス、試用ヴァージョンを地域研究統合情報センターHPに移動・更新中。

[その他電子媒体などでの発表・掲載]

- 2012「大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング・データベース」（柴山守ほかと共同開発）、地域研究統合情報センターHPにて関連ニューズレターを公開 (http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/project/areainfo/mapping_practices)。

7 研究集会

[企画・実施]

- 2012.4.28 地域研究統合情報センター地域情報学プロジェクト主催、地域研究統合情報センター共同研究ワークショップ「情報をつなぐ、世界をつかむ：地域情報学で変わる地域研究」稲盛財団記念館（挨拶と報告）。
- 2013.2.26-28 CIAS & CUSRI (Chulalongkorn University Social Research Institute) 共催 International Workshop on Mapping Practices among Theravadin of Southeast Asia in Time and Space, Chulalongkorn University Social Research Institute, Bangkok, Thailand (趣旨説明と報告)。
- 2013.3.8 地域研究統合情報センター共同研究統括班「地域を測る」主催「われわれは地域をどう測量ってきたか」地域研究統合情報センター（代表者）。

[招待報告]

- 2012.5.22 「上座仏教徒が伝えること：東南アジア地域での調査研究から」2012年度龍谷大学史学総会学術講演（龍谷大学史学会）、龍谷大学深草キャンパス3号館。
- 2013.3.25 「東南アジア仏教徒社会における食文化」味の素食の文化センター主催「食の文化フォーラム」、味の素食の文化センター。

[参加報告]

- 2012.7.14-15 「タイ宗教と社会の先行研究からみる寺院マッピングの意義」地域研究統合情報センター地域情報学プロジェクト「大陸部東南アジア仏教徒社会における宗教実践マッピング」稲盛財団記念館。
- 2012.7.21 「東北タイにおける『森の寺』の増殖」科研集会「東南アジアにおける宗教の越境現象に関する研究」京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科。
- 2012.7.28 「＜悪行＞からみる＜功德＞の社会的展開」地域研究統合情報センター共同研究「功德の観念と積徳行に関する地域間比較研究」京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科。
- 2013.1.26-27 「寺院マッピングの成果と共同研究総括」地域研究統合情報センター共同研究「宗教からみた地域像」稲盛財団記念館。
- 2013.2.26 “What the Mapping Tells Us and Contributes to Southeast Asian Studies,” CIAS & CUSRI (Chulalongkorn University Social Research Institute) (joint hosting), International Workshop on Mapping Practices among Theravadin of

Southeast Asia in Time and Space, Chulalongkorn University Social Research Institute, Bangkok, Thailand.

- 2013.2.27 “Some Observatons from Khong Chiam Focusing on Thi Phaksong,” CIAS & CUSRI (Chulalongkorn University Social Research Institute) (joint hosting), International Workshop on Mapping Practices among Theravadin of Southeast Asia in Time and Space, Chulalongkorn University Social Research Institute, Bangkok, Thailand.
- 2013.3.8 「われわれは地域をどう測量ってきたか」地域研究統合情報センター共同研究統括班「地域を測る」主催「われわれは地域をどう測量ってきたか」地域研究統合情報センター。

[その他の役割]

- 2012.5.12 東南アジア学会関西例会・地域研究統合情報センター（共催）「洪水が映すタイ社会：災害対応から考える社会のかたち」稲盛財団記念館（コメンテータ）
- 2012.5.26 地域研究アーカイブズ出版記念会事務局（代表：柳澤雅之）主催「地域研究アーカイブズ出版記念会」稲盛財団記念館（挨拶）。
- 2012.10.27 龍谷大学アジア仏教文化センター・パリ学仏教文化学会（共催）「アジア仏教の現在Ⅲ：2012年度第1回国内シンポジウム」龍谷大学京都キャンパス（ディスカッサント）。
- 2012.12.22 「災害対応の地域研究」プロジェクト主催「記憶の写し絵：内戦・テロと震災・原発事故の経験から紡ぐ私たちの新しい物語」キャンパスプラザ京都（挨拶）。

10 海外調査活動

- 2012.9.22-10.3 タイ（ウボンラーチャターニーほか）、寺院施設にみる東北タイ地方農村の変容の調査及び資料収集、科研費。
- 2013.2.23-3.3 タイ（バンコク・チャチュンサオ）、大陸部東南アジア上座仏教徒における実践の時空間マッピング」の共催・出席・発表及び資料収集、地域研究統合情報センター・地域情報学プロジェクト。

11 教育

- 2012.4.1-2013.3.31 龍谷大学文学部史学科、非常勤講師、「仏教史学特殊研究」担当。

⑫ 社会活動・センター外活動

- 2012.4.1-2013.3.31 国立大学附置研究所・センター長会議・会計監査委員
- 2010.4.1- 全国共同利用・共同研究拠点協議委員会委員
- 2010.4.1- 地域研究コンソーシアム副会長・理事

情報資源研究部門 准教授

西 芳実 (にしよしみ)

① 専門分野

インドネシア地域研究／アチェ近現代史

② 経歴

- 2006年 東京大学大学院総合文化研究科特任助手
- 2007年 東京大学大学院総合文化研究科助教
- 2010年 立教大学AIIC助教
- 2011年 京都大学地域研究統合情報センター准教授

③ 研究課題

- (1) 多言語・多宗教地域の紛争・災害対応過程
- (2) 社会秩序の再編過程における外来者の役割
- (3) 国際協力事業分野における地域研究の知見の活用

④ 主要業績

- 2011 「災害からの復興と紛争からの復興：2004年スマトラ沖地震・津波の経験から」『地域研究』11巻2号、pp. 92-105。
- 2011 “Among Bangsa, Keturunan, and Daerah: Peace-Building and Group Identity in the law on Governing Aceh, 2006,” Hiroyuki Yamamoto, et al., eds., *Bangsa and Umma: Development of People-Grouping Concepts in Islamized Southeast Asia* (Kyoto University Press), pp. 166-182.
- 2010 「インドネシアのアチェ紛争とディアスポラ」首藤もと子編『東南・南アジアのディアスポラ』（叢書グローバル・ディアスポラ2）明石書店、pp. 67-86。
- 2010 「裏切られる津波被災者像：災害は私たちに何を乗り越えさせるのか」林勲男編著『自然災害と復興支援』（みんぱく実践人類学シリーズ9）明石書店、pp. 383-402。
- 2008 「2006年アチェ統治法の意義と展望：マレー世界のリージョナリズム」『地域研究』8巻1号、pp.

116-127。

⑤ 出版業績

[特集企画]

- 2013山本博之・篠崎香織・西芳実「総特集 混成アジア映画の海：時代と世界を映す鏡」『地域研究』13巻2号（企画代表）。

[レフリー付論文]

- 2013 「信仰と共生：バリ島爆弾テロ事件以降のインドネシアの自画像」『地域研究』13巻2号、pp. 176-200。
- 2013 「インドネシア 世界にさらされる小さな英雄たち」『地域研究』13巻2号、pp. 304-312。

[ワーキングペーパー・報告書の編集]

- 2013 『原発震災被災地復興の条件：ローカルな声』（JCAS Collaboration Series, No. 7）地域研究コンソーシアム（中島成久との共編）。
- 2013 『洪水が映すタイ社会：災害対応から考える社会のかたち』（CIAS Discussion Paper, No. 31）京都大学地域研究統合情報センター（山本博之との共編）。

[ワーキングペーパー・報告書等]

- 2013 「災害地域情報の多目的利用：研究と社会をつなぐ」柳澤雅之編『情報をつなぐ、世界をつかむ：地域情報学で変わる地域研究』（CIAS Discussion Paper, No. 30）京都大学地域研究統合情報センター、pp. 9-14（山本博之との共著）。
- 2013 「趣旨説明」山本博之・西芳実編『洪水が映すタイ社会：災害対応から考える社会のかたち』（CIAS Discussion Paper, No. 31）京都大学地域研究統合情報センター、pp. 10-12。
- 2013 「原発災害からの復興を考える：異なる現場を架橋する地域研究の可能性」中島成久・西芳実編『原発震災被災地復興の条件：ローカルな声』（JCAS Collaboration Series, No. 7）地域研究コンソーシアム、pp. 4-7。

[短文・記事]

- 2012 「災厄と人々のリアリティ」杉野希妃編『おだやかな日常』（映画『おだやかな日常』劇場公開用パンフレット）和エンタテインメント、pp. 30-32。
- 2013 「情報拠点の被災と復興：2004年インド洋地震・津波後のインドネシア・アチェ州の事例から」『アジア研ワールド・トレンド』（日本貿易振興機構アジア経済研究所）210号、pp. 32-33。

6 情報共有化の業績

[データベース公開]

- 2011「災害と社会：情報マッピング・システム」(山本博之と共同開発)、インドネシア語版をアチェ州ならびに西スマトラ州について公開 (<http://disaster.net.cias.kyoto-u.ac.jp/Indonesia/>)。
- 2011「アチェ津波モバイル博物館」(山本博之と共同開発)、インドネシア語版を公開、(<http://disaster.net.cias.kyoto-u.ac.jp/Aceh/>)。

7 研究集会

[企画・実施]

- 2012.5.12 東南アジア学会主催「タイ洪水が映すタイ社会：災害対応から考える社会のかたち」稲盛財団記念館 (企画・主催)。
- 2012.7.2「災害対応の地域研究」プロジェクト主催「災害後社会の再建と情報管理」稲盛財団記念館 (企画)。
- 2012.7.30 京都大学地域研究統合情報センター共同研究「『混成アジア映画』に見る世界：一潮流としてのマレーシアを中心に」主催「栄光は誰れのために：マレーシアの経済発展の裏にある教育」芝蘭会館山内ホール (企画・主催)。
- 2012.10.21-23 シアクアラ大学津波防災研究センター・シアクアラ大学医学部主催“Strengthening Community Toward Resilience of Generation in Aceh”インドネシア共和国アチェ州バンダアチェ市 (企画)。
- 2012.10.23 京都大学地域研究統合情報センターほか主催「『外中華』映画の世界：ツァイ・ミンリャンとエドウィンに見る世代の絆」六本木 (企画・主催)。
- 2012.12.22「災害対応の地域研究」プロジェクト主催「記憶の写し絵：内戦・テロと震災・原発事故の経験から紡ぐ私たちの新しい物語」キャンパスプラザ京都 (企画・主催)。
- 2013.1.12-13 立教大学・京都大学地域研究統合情報センター主催「アジアの市民社会と国家の間：民主主義は有効か」稲盛財団記念館 (企画・主催)。
- 2013.3.15 京都大学地域研究統合情報センター・大阪アジア映画祭主催「旅人が見る世界」大阪歴史博物館 (企画・主催)。

[参加報告]

- 2012.4.28「災害地域情報の多目的利用：研究と社会をつなぐ」京都大学地域研究統合情報センター「情報をつなぐ、地域をつかむ」稲盛財団記念館 (山本

博之との共同報告)。

- 2012.10.22「仮住まいの地を生きる：映像表現が切り拓くインドネシア華人の居場所」京都大学地域研究統合情報センターほか主催「『外中華』映画の世界：ツァイ・ミンリャンとエドウィンに見る世代の絆」六本木。
- 2012.12.22「語りえぬ痛みを分かち合う：バリ島爆弾テロ事件とインドネシア」京都大学地域研究統合情報センターほか主催「記憶の写し絵：内戦・テロと震災・原発事故の経験から紡ぐ私たちの新しい物語」キャンパスプラザ京都。

[その他の役割]

- 2012.5.12 東南アジア学会主催「タイ洪水が映すタイ社会：災害対応から考える社会のかたち」稲盛財団記念館 (司会・趣旨説明)。
- 2012.7.2「災害対応の地域研究」プロジェクト主催「災害後社会の再建と情報管理」稲盛財団記念館 (司会・趣旨説明)。
- 2012.7.30 京都大学地域研究統合情報センター共同研究「『混成アジア映画』に見る世界：一潮流としてのマレーシアを中心に」主催「栄光は誰れのために：マレーシアの経済発展の裏にある教育」芝蘭会館山内ホール (司会・趣旨説明)。
- 2013.1.12 立教大学・京都大学地域研究統合情報センター主催「アジアの市民社会と国家の間：民主主義は有効か」稲盛財団記念館 (討論者)。

8 競争的資金獲得状況

- 科研費・基盤 (C)「移民コミュニティの動態に関する研究：マレーシアのインドネシア人学校の変遷を中心に」(2011年度～2013年度)。

9 受賞、書評、新聞・テレビ・ネットでの報道・出演など

- 2012 地域研究コンソーシアム賞 (社会連携部門)、インドネシア共和国アチェ州における地域情報学を活用した災害対応に関する国際ワークショップの実施 (2011年12月21日～26日、インドネシア)。

10 海外調査活動

- 2012.4.30-5.6 インドネシア (ジャカルタ、アチェ)、JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術事業「インドネシアにおける地震・火山の総合防災策」最終報告会、東京大学地震研究所。
- 2012.8.22-9.2 マレーシア (クアラルンプールほか)、マレーシアにおけるインドネシア人移民の災害対応

に関する現地調査、科研費。

- 2013.2.27-3.4インドネシア（ジャカルタ）、海外出稼ぎ労働者に関する資料共有状況についての現地調査、科研費。

⑫社会活動・センター外活動

- 2010.4.1-2013.3.31地域研究コンソーシアム運営委員
- 2010.4.1-2013.3.31日本マレーシア学会運営委員

情報資源研究部門 准教授

山本 博之 (やまもと ひろゆき)

①専門分野

マレーシア地域研究／イスラム教圏東南アジアの現代政治史

②経歴

- 1998年 マレーシア・サバ大学講師
- 2001年 東京大学大学院総合文化研究科助手
- 2003年 在メダン総領事館委嘱調査員
- 2004年 国立民族学博物館地域研究企画交流センター助教授
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助教授
- 2007年 同准教授

③研究課題

- (1) イスラム教圏東南アジアにおける民族と混血概念
- (2) 災害対応と情報
- (3) 地域研究の方法論

④主要業績

- 2011 *Film in Contemporary Southeast Asia: Cultural Interpretation and Social Intervention* (Routledge) (Coeditor: David Lim).
- 2011 *Bangsa and Umma: Development of People-Grouping Concepts in Islamized Southeast Asia* (Kyoto University Press) (Coeditor: Anthony Milner, et al.).
- 2010 「人道支援活動とコミュニティの形成」林勲男編著『自然災害と復興支援』明石書店、pp. 361-382。
- 2008 「ポスト・インド洋津波の時代の災害地域情報：災害地域情報プラットフォームの構築に向けて」『ア

ジア遊学』113、勉誠出版、pp.103-109。

- 2006 『脱植民地化とナショナリズム：英領北ボルネオにおける民族形成』東京大学出版会。

⑤出版業績

[特集企画]

- 2013 「総特集 混成アジア映画の海：時代と世界を映す鏡」『地域研究』13巻2号。

[レフリー付論文]

- 2012 「災害対応の地域研究：ポスト・インド洋津波の時代の東南アジア研究の可能性」『東南アジア歴史と文化』（東南アジア学会）41号、pp. 105-124。
- 2013 「混成アジア映画の海：時代と世界を映す鏡」『地域研究』13巻2号、pp. 8-22。
- 2013 「混成社会における約束：ヤスミン・アフマド作品の魅力」『地域研究』13巻2号、pp. 201-225。
- 2013 「映像を通じた『本物のアジア』の模索」『地域研究』13巻2号、pp. 313-322。

[ワーキングペーパー・報告書の編集]

- 2012 『ジャウイを学ぶ：ジャウイ文献講読テキスト（2012年度版）』（CIAS Discussion Paper, No. 27）京都大学地域研究統合情報センター（坪井祐司と共編著）。
- 2013 『洪水が映すタイ社会：災害対応から考える社会のかたち』（CIAS Discussion Paper, No. 31）京都大学地域研究統合情報センター（西芳実と共編著）。
- 2013 『カラムの時代4：マレー・ムスリムによる言論空間の形成』（CIAS Discussion Paper, No. 32）京都大学地域研究統合情報センター（坪井祐司と共編著）。

- 2013 *An Evaluation of and Recommendation for the Look East Policy: Toward the 'Discovery of Japan's Second Wave* (JAMS Discussion Paper, No. 2), Japan Association for Malaysian Studies (JAMS).

[ワーキングペーパー・報告書等]

- 2013 「災害地域情報の多目的利用：研究と社会をつなぐ」柳澤雅之編『情報をつなぐ、世界をつかむ：地域情報学で変わる地域研究』（CIAS Discussion Paper, No. 30）京都大学地域研究統合情報センター、pp. 9-14（西芳実との共著）。
- 2013 「『地域の知』ネットワークのための工夫」柳澤雅之編『情報をつなぐ、世界をつかむ：地域情報学で変わる地域研究』（CIAS Discussion Paper, No. 30）京都大学地域研究統合情報センター、pp. 52-

56。

- 2013「洪水を機に浮かび上がるタイ社会の本質：地域研究者による知的挑戦の記録」山本博之・西芳実編『洪水が映すタイ社会：災害対応から考える社会のかたち』（CIAS Discussion Paper, No. 31）京都大学地域研究統合情報センター、pp. 6-9。
- 2013「アラビア文字・多言語文書の横断検索システム構築：『カラム』記事のコーラン引用部分表示の試み」坪井祐司・山本博之編『「カラム」の時代4：マレー・ムスリムによる言論空間の形成』（CIAS Discussion Paper, No. 32）京都大学地域研究統合情報センター、pp. 9-20（ブルドン宮本ジュリアンとの共著）。
- 2013 “An Evaluation of and Recommendation for the Look East Policy: Toward the ‘Discovery of Japan’s Second Wave,” H. Yamamoto, ed., *An Evaluation of and Recommendation for the Look East Policy: Toward the ‘Discovery of Japan’s Second Wave* (JAMS Discussion Paper, No. 2), Japan Association for Malaysian Studies (JAMS), pp. 4-13.
- 2013「ルックイースト政策（東方政策）の30年と今後の展望：ディスカバリージャパン・セカンドウェーブに向けて」『ルックイースト政策（東方政策）の30年と今後の展望：ディスカバリージャパン・セカンドウェーブに向けて』（JAMS Discussion Paper, No. 2）、日本マレーシア学会（JAMS）、pp. 42-49。

[短文・記事]

- 2013「『ルックイースト』の射程」山本博之編『ルックイースト政策（東方政策）の30年と今後の展望：ディスカバリージャパン・セカンドウェーブに向けて』日本マレーシア学会、pp. 81-82。
- 2013「徹底解説 マレーシアの総選挙」『The Daily NNA マレーシア版』1月～3月毎週掲載。
- 2013「『スルー王国軍』を名乗る武装集団」『The Daily NNA マレーシア版』p. 11。
- 2013座談会「混迷化する世界、複層化する映像表現」『地域研究』13巻2号、pp. 23-46。
- 2013「フロンティアとしての混成社会：東南アジア映画の舞台設定」『地域研究』13巻2号、pp. 128-132。
- 2013「方法論は誰のものか」『地域研究』13巻2号、pp. 472-476。

⑦研究集会

[企画・実施]

- 2012.5.12 東南アジア学会主催「タイ洪水が映すタイ社会：災害対応から考える社会のかたち」稲盛財団記念館（主催）。
- 2012.7.2 「災害対応の地域研究」プロジェクト主催「災害後社会の再建と情報管理」稲盛財団記念館（主催）。
- 2012.7.30 京都大学地域研究統合情報センター共同研究「『混成アジア映画』に見る世界：一潮流としてのマレーシアを中心に」主催「栄光は誰れのために：マレーシアの経済発展の裏にある教育」芝蘭会館山内ホール（主催）。
- 2012.10.14 アジア政経学会主催「マレーシア東方政策の30年：政策に対するレビューと提言」関西学院大学（企画）。
- 2012.12.16 日本マレーシア学会主催「東方政策（ルックイースト政策）の30年と今後の展望」立教大学（主催）。
- 2012.12.22 「災害対応の地域研究」プロジェクト主催「記憶の写し絵：内戦・テロと震災・原発事故の経験から紡ぐ私たちの新しい物語」キャンパスプラザ京都（主催）。
- 2013.1.6 Waseda University & Asia-Europe Institute, University of Malaya, “Unveiling the Unseen Public Sphere: Converting Qalam into a Digital Archive,” Universiti Malaya (Convenor).
- 2013.1.12-13 立教大学・京都大学地域研究統合情報センター主催「アジアの市民社会と国家の間：民主主義は有効か」稲盛財団記念館（企画）。
- 2013.3.15 京都大学地域研究統合情報センター・大阪アジア映画祭主催「旅人が見る世界」大阪歴史博物館（主催）。
- 2013.3.28 MAJAS, “The Look East Policy: Time to Look Forward,” Universiti Malaya（共催）。

[招待報告]

- 2012.4.28 「地域情報の多目的利用：研究と社会をつなぐ」京都大学地域研究統合情報センター「情報をつなぐ、地域をつかむ」稲盛財団記念館。
- 2012.4.28 「『地域の知』ネットワークのための工夫」京都大学地域研究統合情報センター「情報をつなぐ、地域をつかむ」稲盛財団記念館。
- 2012.8.4 「災害地域情報マッピング・システムとその応用」情報処理学会・第95回人文科学とコンピュータ研究発表会、稲盛財団記念館。

- 2013.3.28 “An Evaluation of and Recommendation for the Look East Policy: Toward the ‘Discovery of Japan’s Second Wave,” Universiti Malaya, The Look East Policy: Time to Look Forward, Universiti Malaya.

[参加報告]

- 2013.3.9 「マレーシア・サバ州東海岸における『スールー王国軍』銃撃事件の背景と意味」日本マレーシア学会・臨時研究会、立教大学。

[その他の役割]

- 2012.5.12 東南アジア学会主催「タイ洪水が映すタイ社会：災害対応から考える社会のかたち」稲盛財団記念館（司会）。
- 2012.7.2 「災害対応の地域研究」プロジェクト主催「災害後社会の再建と情報管理」稲盛財団記念館（司会・趣旨説明）。
- 2012.10.14 アジア政経学会主催「マレーシア東方政策の30年：政策に対するレビューと提言」関西学院大学（コメンテーター）。
- 2012.12.16 日本マレーシア学会主催「東方政策（ルックイースト政策）の30年と今後の展望」立教大学（コメンテーター）。
- 2012.12.22 「災害対応の地域研究」プロジェクト主催「記憶の写し絵：内戦・テロと震災・原発事故の経験から紡ぐ私たちの新しい物語」キャンパスプラザ京都（司会・趣旨説明）。
- 2013.1.6 Waseda University & Asia-Europe Institute, University of Malaya, “Unveiling the Unseen Public Sphere: Converting Qalam into a Digital Archive,” Universiti Malaya（Convenor）。
- 2013.1.12-13 立教大学・京都大学地域研究統合情報センター「アジアの市民社会と国家の間：民主主義は有効か」稲盛財団記念館（コメンテーター）。
- 2013.3.15 京都大学地域研究統合情報センター・大阪アジア映画祭主催「旅人が見る世界」大阪歴史博物館（パネリスト）。
- 2013.3.22 京都大学東南アジア研究所「東南アジア研究の国際共同研究拠点」稲盛財団記念館（コメンテーター）。

⑧競争的資金獲得状況

- 科研費・基盤（A）「災害対応の地域研究の創出：「防災スマトラ・モデル」の構築とその実践的活用」（2011年度～2014年度）。

⑨受賞、書評、新聞・テレビ・ネットでの報道・出演など

- 2013.3.29 “Malaysia model pembangunan masyarakat majmuk” [マレーシアは世界における民族共生の模範], *Utusan*, Malaysia.
- 2013.3.29 “Malaysia boleh dijadikan contoh berkaitan pelbagaian budaya - Sarjana Jepun” [マレーシアは世界における民族共生の模範となる], *Bernamea*, Malaysia.

⑩海外調査活動

- 2012.4.30-5.6 インドネシア、アチェにおいて津波モバイル博物館および社会問題アラートのシステムの開発を検討、東京大学地震研究所。
- 2012.6.22-26 マレーシア、クアラルンプールにおいて市民社会とメディアに関する調査、科研費。

⑫社会活動・センター外活動

- 2010.4.1-2013.3.31 地域研究コンソーシアム運営委員長
- 2010.4.1-2013.3.31 日本マレーシア学会運営委員
- 2011.1.1-2012.12.31 東南アジア学会理事

情報資源研究部門 助教

篠原 拓嗣 (しのはら たくじ)

①専門分野

地域情報学

②経歴

1997年 国立民族学博物館
地域研究企画交流センター助手
2006年 京都大学地域研究統合情報センター助手
2007年 同助教

③研究課題

(1) 地域研究に関するデータベースの構築

④主要業績

- 2002 「N人ゲームにおける最良優先探索」『情報処理学会論文誌』第43巻 第10号、情報処理学会、pp.2981-2989（石田亨と共著）。

福田 宏 (ふくだ ひろし)**①専門分野**

中央ヨーロッパ地域研究／チェコとスロヴァキアの近現代史

②経歴

- 1999年 北海道大学大学院法学研究科
(助手→専任講師)
- 2005年 北海道大学スラブ研究センター
(21世紀COE研究員→助手)
- 2007年 在スロヴァキア大使館専門調査員
- 2010年 北海道大学スラブ研究センター
(学術研究員→助教)
- 2012年 京都大学地域研究統合情報センター (助教)

③研究課題

- (1) 中央ヨーロッパにおける広域論・統合論の歴史
- (2) 中央ヨーロッパにおける国民楽派の比較研究
- (3) 身体文化とナショナリズム

④主要業績

- 2012「ミラン・ホジャの中欧連邦構想：地域再編の試みと農民民主主義の思想」『境界研究』3号、pp. 45-77。
- 2012 “Central Europe between Empires: Milan Hodža and His Strategy for ‘Small’ Nations,” in Tomohiko Uyama, ed., *Empire and After: Essays in Comparative Imperial and Decolonization Studies* (Comparative Studies on Regional Powers, No. 9) (Sapporo: Slavic Research Center), pp. 35-51.
- 2012「中央ヨーロッパの小さな原発大国：チェコとスロヴァキア」若尾祐司、本田宏編『反核から脱原発へ：ドイツとヨーロッパ諸国の選択』昭和堂、pp. 375-381。
- 2010「進化と退化のはざままで：ドヴォルザークの『親しみやすさ』と苦悩」『フィルハーモニー』(NHK交響楽団機関誌) 82巻5号、pp. 40-45。
- 2006『身体の国民化：多極化するチェコ社会と体操運動』北海道大学出版会。

⑤出版業績

[分担執筆]

- 2012「中央ヨーロッパの小さな原発大国：チェコ

とスロヴァキア」若尾祐司、本田宏編『反核から脱原発へ：ドイツとヨーロッパ諸国の選択』昭和堂、pp. 375-381。

[レフリー付論文]

- 2012「ミラン・ホジャの中欧連邦構想：地域再編の試みと農民民主主義の思想」『境界研究』3号、pp. 45-77。

[ワーキングペーパー・報告書等]

- 2012 “Central Europe between Empires: Milan Hodža and His Strategy for ‘Small’ Nations,” in Tomohiko Uyama, ed., *Empire and After: Essays in Comparative Imperial and Decolonization Studies* (Comparative Studies on Regional Powers, No. 9) (Sapporo: Slavic Research Center), pp. 35-51.

[短文・記事]

- 2012書評：小原淳『folkと帝国創設：19世紀ドイツにおけるトゥルネン運動の史的考察』（彩流社、2011年）『西洋史学』244号、pp. 65-67。
- 2012書評：桐生裕子『近代ボヘミア農村と市民社会：19世紀後半ハプスブルク帝国における社会変容と国民化』（刀水書房、2012年）『西洋史学』246号、pp. 75-77。
- 2013書評：松本彰『記念碑に刻まれたドイツ：戦争・革命・統一』（東京大学出版会、2012年）『新潟日報』2月3日付朝刊、p. 22。

⑦研究集会

[企画・実施]

- 2012.12.1ハプスブルク史研究会関西例会、福元健之報告「1905年革命前ポーランドにおける国民民主主義と労働者」地域研究統合情報センター・セミナー室（企画・司会）。

[参加報告]

- 2012.9.5 “Milan Hodža’s Idea of Central Europe: Agrarian Democracy between Germany and Soviet-Russia,” 4th East Asian Conference on Slavic and Eurasian Studies, MAKAIAS (Maulana Abul Kalam Azad Institute of Asian Studies), Kolkata, India.
- 2012.10.7「ミラン・ホジャの中欧連邦構想：地域再編の試みと農民民主主義の思想」東欧史研究会・ハプスブルク史研究会2012年度個別研究報告会、学習院女子大学。
- 2012.11.16 “Imagined Central Europe: Utility of Regionalization between East and West,” 12th

International Scientific Meeting on Border Regions in Transition (BRIT), "Borderland Voices: Shaping a New World Order," Dongseo University, Busan.

- 2012.12.18 「中欧論の可能性：折り重なる地域認識と歴史認識」 CIAS 談話会、地域研究統合情報センター・セミナー室。
- 2013.1.27 「もう一つの中欧？：戦間期中央ヨーロッパにおける中欧諸構想の興亡」「戦間期ヨーロッパにおける国家形成と地域統合に関する比較研究」研究会（代表・大島美穂・津田塾大学）、TKP スター貸会議室代々木。

[その他の役割]

- 2012.12.21 世界政治研究会、北村厚報告「シュトレゼマンの関税同盟構想：『中欧』から『ヨーロッパ』へ」東京大学（コメント）。

⑩ 海外調査活動

- 2013.2.27-3.11 オーストリア、スロヴァキア、チェコ、戦間期中欧論に関する調査・史料収集、私費。

⑪ 教育

- 2013.2.4-16 北海学園大学法学部、非常勤講師「もう一つヨーロッパ：中欧の比較政治学」担当（集中・1部および2部）。

⑫ 社会活動・センター外活動

- 2012.10 『境界研究』（北海道大学GCOEプログラム「境界研究の拠点形成」）編集委員。

高次情報処理研究部門 教授

原 正一郎 (はら しょういちろう)

① 専門分野

情報学

② 経歴

- 1989年 学術情報センター助手
- 1991年 国文学研究資料館助教授
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター教授

③ 研究課題

- (1) 地域情報学 (Area Informatics) の創出
- (2) Humanities GISに関する研究
- (3) デジタルアーカイブに関する研究

- (4) 画像処理、古文書文字認識に関する研究
- (5) 医療情報学（地域看護における情報処理）に関する研究

④ 主要業績

- 2010 "Area informatics: Concept and status," *Culture and Computing* (Springer Lecture Note in Computer Science 6259), Springer, pp. 214-288 (coauthor: Toru Ishida).
- 2009 「地域研究のための資源共有化システムとメタデータに関する研究」『東南アジア研究』（京都大学東南アジア研究所）46巻4号、pp. 608-645。
- 2003 「健診情報ための電子的交換規約」『情報知識学会誌』12巻4号、pp. 32-52（杉森裕樹ほかと共著）。
- 2002 「国文学支援のためのSGML/XMLデータシステム」『情報知識学会誌』11巻4号、pp. 17-35（安永尚志と共著）。
- 1997 "Markup and Conversion of Japanese Classical Texts Using SGML in the National Institute of Japanese Literature," *D-Lib Magazine*, July/ August 1997 (<http://www.dlib.org/dlib/july97/japan/07hara.html>) (Coauthor: Hisashi Yasunaga).

⑤ 出版業績

[レフリー付論文]

- 2012 「TOPIC MAPSを利用したマンガメタデータの提案」『じんもんこん2012 人文科学とコンピュータシンポジウム論文集』No. 7、情報処理学会、pp. 133-140（内藤求との共著）。
- 2012 "Design of Organizing MANG Multimedia," *JADH 2012 Conference Abstract* (Japanese Association for Digital Humanities), pp. 37-38 (co-author: Motomu Naito).

[雑誌論文]

- 2012 「学術情報システムの機能拡張について：京都大学地域研究統合情報センターの試み」『情報処理学会研究報告』2012-CH-95(8)、pp. 1-8。
- 2012 「地域研究における時空間情報の活用」『情報処理学会研究報告』2012-CH-95(10)、pp. 1-6（関野樹との共著）。

[シンポジウム等での発表原稿]

- 2012.12.1-2 "Application of Databases and Resource-sharing Systems," The First International Conference on Asian Network for GIS-based

Historical Studies (ANGIS), Asian Network for GIS-based Historical Studies (ANGIS), Abstract in the ANGIS Home Page.

- 2012.12.7-9 “Flexible Database Tools for Humanities Researchers,” PNC 2012 Annual Conference and Joint Meetings, Academia Sinica (Taiwan) & University of California Berkeley, Abstract in USB memory.

⑥ 情報共有化の業績

[データベース公開]

- 2012 「地図データベース」2013年7月公開。
- 2012 「資源共有化システムの多言語検索機能」公開中 (IDとパスワードによるアクセス制限を設定)。
- 2012 「資源共有化システムのAPI機能」公開中 (IDとパスワードによるアクセス制限を設定)。
- 2012 「マンガTOPIC MAPS」(内藤求ほかと共同開発)、マンガを対象とした書誌・全文・画像に関する多言語マルチメディアデータベースの試作、公開中 (IDとパスワードによるアクセス制限を設定)。
- 2012 「石井米雄先生アーカイブシステム」(柴山守と共同開発)、2013年5月公開。

[その他電子媒体などでの発表・掲載]

- 2012 「HuMapマニュアル」2013年5月公開。
- 2012 「Myデータベース・マニュアル」2013年4月公開。
- 2012 「MyデータベースAPIマニュアル」2013年4月公開。

⑦ 研究集会

[企画・実施]

- 2012.8.4 「情報処理学会 人文科学とコンピュータ研究会」京都大学地域研究統合情報センター (運営委員)。
- 2012.11.17-18 情報処理学会 人文科学とコンピュータ研究会主催 「人文科学とコンピュータシンポジウム『じんもんこん2012』」北海道大学 (運営委員)。
- 2012.12.1-2 Asian Network for GIS-based Historical Studies (ANGIS), The First International Conference on Asian Network for GIS-based Historical Studies (ANGIS)、東京大学 (呼びかけ人)。
- 2012.12.7-9 The Pacific Neighborhood Consortium (PNC): Academia Sinica Taiwan, et al., *PNC 2012 Annual Conference and Joint Meetings*, University

of California Berkeley, USA (Steering Committee Member and Session organizers).

[招待報告]

- 2012.5.24 「デジタル・ヒューマニティーズと知の情報学：地域研究を事例として」東京大学大学院情報学環 デジタル・ヒューマニティーズ・コア、東京大学本郷キャンパス 情報学環・福武ホール 福武ラーニングシアター。
- 2012.10.21-23 “Introduction of GIS into Public Health,” シアクアラ大学津波防災研究センター・シアクアラ大学医学部主催 Strengthening Community Toward Resilience of Generation in Aceh, インドネシア共和国バンダアチェ市。

[参加報告]

- 2012.7.16-22 “Spatiotemporal Tools for Humanities,” ADHO (Alliance of Digital Humanities Organizations) & NeDiMAH (Network for Digital Methods in the Arts and Humanities), Here and There, Then and Now: Modeling Space and Time in the Humanities (A Pre-conference Workshop of Digital Humanities 2012), University of Hamburg, Germany (Tatsuki Sekinoとの共同報告)。
- 2012.12.6-12 The Pacific Neighborhood Consortium (PNC): Academia Sinica Taiwan, et al., *PNC 2012 Annual Conference and Joint Meetings*, University of California Berkeley, USA (Steering Committee Member and Session organizers)。

⑧ 競争的資金獲得状況

- 科研費・基盤 (A) 「地域保健活動を指標とした『地域の知』の計量的分析手法の開発：東北タイを事例に」(2011年度～2013年度)。
- 科研費・研究成果公開促進費 「アジア地形図共有化データベース」(2012年度)。
- 人間文化研究機構総合地球環境学研究所・大学間連携を通じた広域アジアにおける地球環境学リポジトリの構築 「セマンティックWebを利用した地球環境学リポジトリ情報基盤の構築」(2012年度)。

⑩ 海外調査活動

- 2012.5.30-6.3 バンコク (タイ)、地域健康データベースのメタデータ設計に関する研究と打ち合わせ、科研費。

- 2012.7.13-20 ハンブルク (ドイツ)、Digital Humanities 2012への出席と発表、科研費。
- 2012.8.4-12 バンコク、チェンマイ、コンケン (タイ)、地域保健活動を指標とした「地域の知」の計量的分析手法の開発に関してTCNAPプロジェクトワールドの現地視察およびコンケン大学における特別講義、科研費。
- 2012.10.21-24 バンダアチェ (インドネシア)、国際シンポジウム “Strengthening Community Capacity Toward Resilience of Generation in Aceh” への出席と発表、科研費。
- 2012.10.26-11.2 サンフランシスコ (米国)、The APHA Annual Meeting & Expositionへの参加と公衆衛生におけるGIS応用の調査、科研費。
- 2012.11.6-10 バンコク (タイ)、タイにおけるソーシャルネットワークの構造に関する研究と打合せ、科研費。
- 2012.12.6-12 バークレイ (米国)、PNC 2012 Annual Conference and Joint Meetingsへの出席・発表、および米国カリフォルニア大学バークレイ校東アジア図書館とのデータベースの機関間連携に関する情報交換、科研費。
- 2013.3.8-14 バンコク (タイ)、タイにおけるソーシャルネットワークの構築と解析に関する研究、科研費。
- 2013.3.24-27 台北 (台湾)、地図を中心とした地域研究データベースの構築と利用に関する調査と基盤情報システムの相互接続に関する情報交換、共同研究経費。

⑫ 社会活動・センター外活動

- 2012.4.1-2013.3.31 人間文化研究機構資源共有化事業委員会委員
- 2012.4.1-2013.3.31 人間文化研究機構研究資源共有化事業委員会委員
- 2012.4.1-2013.3.31 人間文化研究機構国文学研究資料館電子情報委員会委員
- 2012.4.1-2013.3.31 情報知識学会編集委員会委員
- 2012.4.1-2013.3.31 情報処理学科学人文科学とコンピュータ研究会連絡員
- 2012.4.1-2013.3.31 ECAI (Electronic Cultural Atlas Initiative), Executive Committee Member
- 2012.4.1-2013.3.31 PNC (The Pacific Neighborhood Consortium), Steering Committee Member

高次情報処理研究部門 准教授

柳澤 雅之 (やなぎさわ まさゆき)

① 専門分野

農業生態学、ベトナム地域研究

② 経歴

- 1999年 京都大学東南アジア研究センター (現東南アジア研究所) 助手
- 2006年 同助教授
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター助教授
- 2007年 同准教授

③ 研究課題

- (1) ベトナム紅河デルタ村落研究
- (2) 東南アジアの土地利用変化に関する研究

④ 主要業績

- 2012 「自然科学分野の地域研究：地域情報の限定性を克服するために」『地域研究』12巻2号、pp. 116-130。
- 2009 「東南アジア生態史」東南アジア学会監・東南アジア史学会40周年記念事業委員会編集『東南アジア史研究の展開』山川出版社、pp. 156-171。
- 2006 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・東南アジア研究所編『京大式フィールドワーク入門』NTT出版。
- 2004 “Development process of cash crops in the Northern mountains region of Vietnam: A case study in Moc chau District of Son la Province, Vietnam,” in Hisao Furukawa, et al., eds., *Ecological Destruction, Health, and Development: Advancing Asian Paradigm* (Kyoto: Kyoto University Press), pp. 467-479。
- 2004 「ベトナム紅河デルタにおける農業生産システムの変化と合作社の役割」『東アジア農村の兼業化: その持続性への展望』『年報村落社会研究』40号、pp. 247-268。

⑤ 出版業績

[分担執筆]

- 2012 「山と平野、水と土: 二大デルタの自然と農業」『現代ベトナムを知るための60章(第2版)』今井昭夫・岩井美佐紀 (編著) 明石書店、pp. 78-84。
- [ワーキングペーパー・報告書の編集]

• 2013『情報をつなぐ、世界をつかむ：地域情報学で変わる地域研究』（CIAS Discussion Paper, No. 30）京都大学地域研究統合情報センター。

• 2013『地域研究と自然科学の協働：広域アジアの地域研究を例に』（JCAS Collaboration Series, No. 6）地域研究コンソーシアム・京都大学地域研究統合情報センター・北海道大学スラブ研究センター（塩谷昌史・家田修と共編）。

[ワーキングペーパー・報告書等]

• 2013「趣旨説明：地域研究と地域情報学」『情報をつなぐ、世界をつかむ：地域情報学で変わる地域研究』（CIAS Discussion Paper, No. 30）京都大学地域研究統合情報センター、pp. 4-5。

• 2013「フィールドノートの利用可能性：経験的データから共有可能データへ」『情報をつなぐ、世界をつかむ：地域情報学で変わる地域研究』（CIAS Discussion Paper, No. 30）京都大学地域研究統合情報センター、pp. 28-34。

• 2013「刊行にあたって：古くて新しい課題、文理融合」『地域研究と自然科学の協働：広域アジアの地域研究を例に』（JCAS Collaboration Series, No. 6）地域研究コンソーシアム・京都大学地域研究統合情報センター・北海道大学スラブ研究センター、pp. 3-4。

[シンポジウム等での発表原稿]

• 2013「コメント」山本博之・西芳実（編著）『洪水が映すタイ社会：災害対応から考える社会のかたち』（CIAS Discussion Paper, No. 31）京都大学地域研究統合情報センター、pp. 29-30。

[短文・記事]

• 2012『地域研究コンソーシアム・ニューズレター』13号、京都大学地域研究統合情報センター（10月発行）（編集）。

• 2013『地域研究コンソーシアム・ニューズレター』14号、京都大学地域研究統合情報センター（3月発行）（編集）。

⑥ 情報共有化の業績

[データベース公開]

• 2013「布野修司・世界建築データベース」布野修司氏（滋賀県立大学教授）が収集した、世界の建築に関するデータベース。都市建築物を中心に、都市形成や建築図面、写真等から構成。現在、地域研究統合情報センターでは、布野修司、ヒメネス・ベルデホ著『グリッド都市』（2013年2月、京都大学学

術出版会）の刊行にあわせて、同書に掲載されているデータを先行公開した。http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G0000003gridcity

⑦ 研究集会

[企画・実施]

• 2012.5.26地域研究アーカイブズ出版記念会、京都大学稲盛財団記念館（主催・趣旨説明・発表）。

• 2012.12.17 “Overview and Follow up on the Ongoing Research Collaboration (KU Version),” *International Seminar and MOU Signing between UGM and Kyoto University*, at UGM Senate Hall, Gajah Mada University, Indonesia.

• 2013.2.5 “Intensive Forest Management System as an Alternative Way to Harmonize Use and Conservation of Tropical Rain Forest in Indonesia,” *CIAS joint research on “Area Environments and Global Sustainability Challenges,”* CIAS, Kyoto University.

• 2013.2.8 「フィールドノートにおける時空間マッピング」H-GIS研究会（京都大学地域研究統合情報センター共同研究「『地域の知』の情報学：時間・空間・語彙に注目した地域情報学の展開」、京都大学地域研究統合情報センター）。

[招待報告]

• 2012.10.21-23 “What Can Rural Community Do?: From Experiences in Vietnam and Japan,” Injeksi 4th International Symposium & Workshop: *Strengthening Community Capacity toward Resilience of Generation in Aceh*, Syiah Kuala University, Banda Aceh, Indonesia.

[参加報告]

• 2012.4.27 「ベトナム・中国国境沿いの少数民族村における大国の影響：ベトナム・ライチャウ省Dao San社の事例」科研報告会（『『大国』と少数民族：東南アジア大陸部山地における中国ヘゲモニー論を超えて』代表：落合雪野）、京都大学地域研究統合情報センター。

• 2012.4.28 「趣旨説明」京都大学地域研究統合情報センター共同研究ワークショッププログラム『情報をつなぐ、世界をつかむ：地域情報学で変わる地域研究』、稲盛財団記念館。

• 2012.4.28 「フィールドノートの利用可能性：経験的データから共有可能データへ」京都大学地域研究統合情報センター共同研究ワークショッププログラ

ム『情報をつなぐ、世界をつかむ：地域情報学で変わる地域研究』、稲盛財団記念館。

- 2012.4.28「自然と人の相互作用からみた歴史的地域の生成」京都大学地域研究統合情報センター共同利用・共同研究報告会、稲盛財団記念館。
- 2012.5.12「コメント」、東南アジア学会主催研究会『2011年タイ洪水が映すタイ社会：災害対応から考える社会のかたち』、稲盛財団記念館。
- 2012.11.26-28 Dao Minh Truong, and Hoang Thi Minh Nguyet, "Changes in Livelihood System of the H'mong People in the Vietnam-China Border Region in Vietnam: Transition from Ethnic Network to Institutional One," The 4th International Conference on Vietnamese Studies: *Vietnam on the Road to Integration and Sustainable Development*, Hanoi, Vietnam.

⑧ 競争的資金獲得状況

- 科研費・基盤 (A)「森林の包括的利用システムの地域間比較研究」(2010年度～2014年度)。

⑩ 海外調査活動

- 2012.10.21-26 インドネシア・バンダアチエ、ベトナム、Injeksi 4th International Symposium & Workshop: *Strengthening Community Capacity toward Resilience of Generation in Ache* での招待講演、ベトナムでは村落調査に関する研究打ち合わせ、科研費。
- 2012.11.9-22 インドネシア・中カリマンタン、SBK コンセッションにおける、ダヤック族の森林利用と生業体系の変化に関する調査、JST。
- 2012.11.25-29 ベトナム・ハノイ、第4回国際ベトナム研究者会議参加のため、科研費。
- 2012.12.15-19 インドネシア・ジョクジャカルタ、International Workshop on Strengthening Scientific and Cultural Collaboration Between Kyoto University and UGM、科研費。
- 2013.2.27-3.7 インドネシア・ポンティアナック、ベトナム・ナムディン、International Workshop on Forestry and Local People: *Toward A Joint Use and Management of Tropical Rain Forest, Indonesia*, JST、科研費。

⑪ 教育

- 2012.4.1-9.30 京都大学全学共通科目、講師、「フィー

ルドから考える：地域研究への招待」担当。

⑫ 社会活動・センター外活動

- 2012.4.1-2013.3.31 『地域研究』編集委員

高次情報処理研究部門 助教

星川 圭介 (ほしかわけいすけ)

① 専門分野

地域情報学、農業土木学

② 経歴

- 2003年 総合地球環境学研究所産学官連携研究員
- 2007年 京都大学東南アジア研究所非常勤研究員
- 2007年 京都大学地域研究統合情報センター助教

③ 研究課題

- (1) 東南アジアにおける樹木性換金作物の拡大と生存基盤の変化
- (2) カンボジアにおける土地利用・生業変化と人の移動
- (3) 東南アジアにおける土地利用と水資源利用の変化

④ 主要業績

- 2013「東北タイにおける河川の流出特性と伝統的灌漑の技術様式」『東南アジア研究』(京都大学東南アジア研究所) 50巻2号、pp. 211-223。
- 2009『タムノップ：タイ・カンボジアの消えつつある堰灌漑』めこん、総186頁(福井捷朗と共著)。
- 2009 "Effects of Topography on the Construction and Efficiency of Earthen Weirs for Rice Irrigation in Northeast Thailand," *Paddy and Water Environment* 7:1, pp. 17-25 (Coauthor: Shintaro Kobayashi).
- 2009「フィールドで見る・情報学的手法で解く：東北タイにおける稲作変化の軌跡」『東南アジア研究』(京都大学東南アジア研究所) 46巻4号、pp. 564-577。
- 2006 "A Model for Assessing the Performance of Irrigation Management Systems and Studying Regional Water Balances in Arid Zones," *Proc. of the 19th International Congress: International Commission on Irrigation and Drainage, Beijing, China, 2006* (Coauthor: Tsugihiko Watanabe, et

al.).

- 2004 “Study on Structure and Function of an Earthen Bund Irrigation System in Northeast Thailand,” *Paddy and Water Environment* 1:4, pp. 165-171 (Coauthor: Shintaro Kobayashi).

⑤ 出版業績

[レフリー付論文]

- 2013 「東北タイにおける河川の流出特性と伝統的灌漑の技術様式」『東南アジア研究』（京都大学東南アジア研究所）50巻2号、pp. 211-223。

[シンポジウム等での発表原稿]

- 2012 「水稻3期作拡大に伴うメコンデルタ水文特性変化の評価」『水文・水資源学会 2012年度研究発表会 要旨集』pp. 174-175（藤原洋一・藤井秀人との共著）。
- 2013 「工学的見地から考察する2011年洪水と政府対応」山本博之・西芳実（編）『洪水が映すタイ社会：災害対応から考える社会のかたち』（CIAS Discussion Paper, No. 31）京都大学地域研究統合情報センター、pp. 12-22。

[短文・記事]

- 2012 「東南アジア大陸部農村部の生業・経済変化」『宗教と地域の時空間マッピング・ニューズレター』（京都大学地域研究統合情報センター）3号、pp. 22-27。
- 2013 「あとがきにかえて：2011年大洪水後の新しいタイ社会」山本博之・西芳実（編）『洪水が映すタイ社会：災害対応から考える社会のかたち』（CIAS Discussion Paper, No. 31）、京都大学地域研究統合情報センター、pp. 78-79。

⑥ 情報共有化の業績

[データベース公開]

- 2013 「東北タイ南部貝葉データベース」（チャイモンコン=チャルムスックシー氏と共同開発）、東北タイ南部の仏教寺院等に収蔵された古文書・写本のデータベース、地域研究統合情報センターHPにて公開（短縮URL: <http://goo.gl/fMWyN>）。

⑦ 研究集会

[招待報告]

- 2012.5.12 「工学的見地から考察する2011年洪水と政府対応」東南アジア学会関西例会「2011年洪水が映すタイ社会：災害対応から考える社会のかたち」京都大学。

- 2012.10.22 “Disasters and Changing Rural Society: Cases in Thailand,” Syiah Kuala University, Injeksi 4th International Symposium & Workshop: *Strengthening Community Capacity toward Resilience of Generation in Aceh*, Banda Aceh, Indonesia.
- 2012.11.21 “Effect of Expansion of Triple Crop Rice Cultivation on Spatial/ Temporal Flood Distribution in the Mekong Delta”, JIRCAS and Cantho University, *JIRCAS-CTU Climate Change Project Workshop 2012*, Cantho, Vietnam.

[参加報告]

- 2012.7.8 「2011年洪水時プミポンダム操作とタイ社会」日本タイ学会第14回大会、大阪大学吹田キャンパス。

⑩ 海外調査活動

- 2012.7.29-8.7 ベトナム・カントー市、メコンデルタ高洪水稲作地域におけるダイクシステムの再構築に関する調査、科研費。
- 2012.8.12-22 カンボジア・ラッタナキリ州、インドシナ地域における環境修復型生産マネジメントシステムの構築に関する現地調査、科研費。
- 2012.8.23-28 タイ・バンコク、東北タイフィールドワーク支援データベース構築のための資料収集、地域情報学プロジェクト。
- 2012.9.14-24 タイ・チャオプラヤーデルタ、2011年洪水被害および治水対策進捗状況に関する調査、アジア経済研究所 機動研究。
- 2012.10.24-10.28 タイ・バンコク、気象データや農業水利用・水管理に関する資料収集、東南アジア研究所共同利用・共同研究。
- 2013.2.8-28 カンボジア・ポーサット州およびタイ・スリン県他、クメール系住民の生業と移動に関する広域的調査、組織的な若手研究者等海外派遣プログラム。

特任教授 / 研究員（特別教育研究（一般））

柴山 守（しばやま ますもる）

① 専門分野

地域情報学、人文情報学

②経歴

- 1982年 京都大学東南アジア研究センター助手
 1988年 大阪国際大学経営情報学部助教授
 1993年 同教授
 1996年 大阪市立大学学術情報総合センター教授
 2003年 大阪市立大学大学院創造都市研究科教授
 2003年 京都大学東南アジア研究センター教授
 2004年 京都大学東南アジア研究所教授
 2012年 京都大学地域研究統合情報センター特任教授／研究員

③研究課題

- (1) 地域情報学の創出とHumanities GISに関する研究
- (2) 東南アジア上座仏教徒社会における寺院マッピングと僧侶の移動遍歴
- (3) 大陸部東南アジアの東西回廊とアジア文明に関する情報学的研究
- (4) ハノイ都市形成過程に関する情報学的研究

④主要業績

- ・2012『地域情報マッピングからみる東南アジア：陸域・海域アジアを越えて地域全体像を解明する研究モデル』勉誠出版。
- ・2010「時空間概念に基づく地域・歴史事象の写像と知識獲得：地域情報学の視点から見る歴史知識学」『人工知能学会誌』25巻1号、pp. 42-49。
- ・2009『地域研究のためのGIS』古今書院（水島司と共編著）。
- ・2009「地域情報学：地域研究と情報学の新たな地平－序論」『東南アジア研究』（京都大学東南アジア研究所）46巻4号、pp. 481-491。
- ・1990 *The Computer Concordance to the Law of the Three Seals* (Thailand: Amarin Publications) (Coauthor: Yoneo Ishii, Aroonrut Wichenkeo).

⑤出版業績

[分担執筆]

- ・2012「第13章 ハノイ都市形成過程：GIS-4D分析」『歴史GISの地平』勉誠出版、pp. 177-188。
- ・2012「終章 歴史GIS研究の発展に向けて」『歴史GISの地平』勉誠出版、pp. 243-251。

[レフリー付論文]

- ・2012「ベトナム・ハノイの3次元都市モデル構築に向けて」『情報地質』23巻2号、pp. 54-55（米澤剛ほかとの共著）。

かとの共著）。

[ワーキングペーパー・報告書等]

- ・2012「東南アジア大陸部の中世交易ネットワーク：GISによるマッピングとデータベース構築」『アジア文化交流』（関西大学アジア文化研究センター）、pp. 25-33。
- ・2012 “Medieval East-West Corridor of Mainland Southeast Asia: Ancient Roads and its GIS based Historical Studies,” Asian Network for GIS-Based Historical Studies, ANGIS Web-site: [http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~angisj/Conference%20Materials%20\(Briefing%20Papers\)_j.html](http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~angisj/Conference%20Materials%20(Briefing%20Papers)_j.html)

[シンポジウム等での発表原稿]

- ・2012 “Medieval East-West Corridor of Mainland Southeast Asia: Ancient Roads and its GIS based Historical Studies,” Asian Network for GIS-Based Historical Studies, ANGIS.

⑦研究集会

[企画・実施]

- ・2012.8.21 ミャンマー文化省考古局主催国際ワークショップ「東西回廊」、ピュー考古スクール（組織委員会メンバーとして）。
- ・2013.2.26-28 チュラーロンコーン大学社会調査研究所・京都大学地域研究統合情報センター主催国際ワークショップ「大陸部東南アジア上座仏教徒における実践の時空間マッピング」、チュラーロンコーン大学社会調査研究所（組織委員会メンバーとして）。

[招待報告]

- ・2012.7.13「東南アジア大陸部の中世交易ネットワーク：GISによるマッピングとデータベース構築」関西大学アジア文化研究センター主催第14回研究例会、関西大学。

[参加報告]

- ・2013.3.22「東西文化回廊：ミャンマーからタイ・カンボジアを中心に」京都大学東南アジア研究所共同利用・共同拠点主催IPCR年次研究成果発表会、稲盛財団記念館。

⑧競争的資金獲得状況

- ・科研費・基盤（B）「実データ（史資料）に基づく海域アジア交流ネットワークの時空間分析」（2011年度～2013年度）
- ・科研費・基盤（B）（海外学術）「ハノイ都市基盤の

形成：歴史的推移と環境多様化のダイナミズム」
(2011年度～2013年度)

究員

2009年4月 日本学術振興会特別研究員RPD

⑩海外調査活動

- 2012.8.16-9.2 ミャンマー連邦共和国ヤンゴン、ピューおよびタイ国カンチャナブリー県、海域アジアの東南アジア大陸部における交流・交易のための調査、科研費。
- 2012.10.1-6 タイ国ロップリー県、海域アジアの東南アジア大陸部における交流・交易のための調査、科研費。
- 2012.11.23-30 タイ国スコタイ県、海域アジアの東南アジア大陸部における交流・交易のための調査、科研費。
- 2013.2.24-3.6 タイ国バンコク、ペチャブーン県、海域アジアの東南アジア大陸部における交流・交易のための調査、科研費。

⑫社会活動・センター外活動

- 2005.5.1- 公益財団法人アジア研究協会・評議員
- 2006.4.1- 文化遺産国際協力コンソーシアム・東南アジア部会・委員
- 2008.7.1- 日本学術会議第21期～第23期連携会員

日本学術振興会特別研究員

王 柳蘭 (おうりゅうらん)

①専門分野

文化人類学、中国・東南アジア地域研究

②経歴

- 1994年3月 神戸女学院大学文学部英文学科卒業
- 1996年3月 京都大学大学院人間・環境学研究科修士課程修了
- 1996年4月 京都大学大学院人間・環境学研究科博士課程進学
- 1997年～2000年 タイ国チェンマイ大学留学 (1999年迄) のため大学院休学
- 2003年11月 京都大学大学院人間・環境学研究科博士課程退学
- 2003年12月 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科助手
- 2007年4月 同助教 (～2009年)
- 2009年2月 京都大学地域研究統合情報センター研

③研究課題

移民研究 (中国雲南省、タイ、台湾)、中国・東南アジアにおけるムスリム・漢人の越境をめぐる地域空間の生成と宗教実践

④主要業績

- 2012 「第56章 タイの雲南系回民：多様な越境経験を経た定住化」中国ムスリム研究会編『中国ムスリムを知るための60章』明石書店、pp. 332-338。
- 2011 『越境を生きる雲南系ムスリム：北タイにおける共生とネットワーク』昭和堂。
- 2011 「民族関係から『華』を考える：北タイ国境における雲南系回民を事例に」『中国研究月報』(中国研究所) 65巻2号、pp. 42-54。
- 2010 「ムスリム・アイデンティティの再構築と越境空間の生成：在北タイ中国雲南系ムスリムと故地とのつながり」『地域研究』10巻1号、pp. 52-72。
- 2010 「越境者とマイクロ・リージョンの創出」『地域研究』10巻1号、pp. 7-15。
- 2009 「北タイにおけるイスラーム環境の形成過程：中国雲南系ムスリム移民の事例から」林行夫編『<越境>の実践宗教：大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー』京都大学学術出版会、pp. 729-781。

⑤出版業績

[分断執筆]

- 2012 「第56章 タイの雲南系回民：多様な越境経験を経た定住化」中国ムスリム研究会編『中国ムスリムを知るための60章』明石書店、pp. 332-338。

[短文・記事]

- 2012 書評：山田勅之著『雲南ナシ族政権の歴史：中華とチベットの狭間で』(慶友社、2011年)『中国研究月報』(中国研究所) 66巻12号、pp. 39-42。

⑦研究集会

[企画・実施]

- 2012.2.22 地域研究コンソーシアム (JCAS) 社会連携「女性地域研究者のライフ・キャリアネットワークプロジェクト」主催・ASAFAS共催「第3回女性地域研究者と世代間交流：先輩女性フィールドワーカーと交流しよう！」京都大学百万遍キャンパス(その他、同様の企画を計5回)。

[参加報告]

- 2012.6.23 「中国雲南系ムスリムの越境と宗教の再構築」第46回日本文化人類学会、広島大学。
- 2012.11.18 “The Negotiation of Chinese Ethnicity, Islam and the Making of Trans-Regional Network Among Yunnanese Muslims in the Thai-Myanmar Borderland,” American Anthropological Association Annual Meeting, San Francisco, USA.

[その他の役割]

- 地域研究コンソーシアム (JCAS) 社会連携「女性地域研究者のライフ・キャリアネットワークプロジェクト」代表。
- 地域研究統合情報センター共同研究「異宗教異民族間コミュニケーションにおける共生の枠組と地域の複相性に関する比較研究」代表。

⑧ 競争的資金獲得状況

- 日本学術振興会・特別研究員奨励費「北タイにおける中国系ムスリム移民の越境と宗教ネットワークに関する人類学的研究」(2009年度～2012年度)。

⑨ 受賞、書評、新聞・テレビ・ネットでの報道・出演など

- 2012書評:王柳蘭著『越境を生きる雲南系ムスリム:北タイにおける共生とネットワーク』(昭和堂、2011年)『東南アジア研究』(京都大学東南アジア研究所) 50巻1号、pp. 146-159 (評者:木村自/大阪大学)。
- 2012書評:王柳蘭著『越境を生きる雲南系ムスリム:北タイにおける共生とネットワーク』(昭和堂、2011年)『中国21』(東方書店) 37号、pp. 221-226 (評者:松本ますみ/敬和学園大学)。

研究員 (科学研究)

池田 有日子 (いけだ ゆかこ)

① 専門分野

政治学、政治史、(相関型) 地域研究

② 経歴

- 2000年 九州大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学
- 2001年 同助手 (政治動態論講座)
- 2002年 熊本県立大学、九州産業大学非常勤講師
- 2004年 日本学術振興会特別研究員 (PD)

- 2006年 関西大学非常勤講師 (現在に至る)
- 2006年 京都大学地域研究統合情報センター研究員 (現在に至る)
- 2011年 大阪商業大学非常勤講師 (現在に至る)
- 2011年 龍谷大学非常勤講師 (現在に至る)

③ 研究課題

- (1) アメリカ・シオニズム運動
- (2) 国民国家、ナショナリズム
- (3) パレスチナ問題

④ 主要業績

- 2012 「アメリカ・シオニスト運動とパレスチナ」『経済志林』(法政大学経済学部) 47号、pp. 65-112。
- 2011 「1943年アメリカ・ユダヤ人会議開催に至る政治過程:ユダヤ・コモンウェルスとホロコースト」『法政研究』(九州大学法学部) 78号、pp. 799-837。
- 2011 「アメリカ・ユダヤ人とシオニズム:国家忠誠と同胞意識の狭間で」白杵陽監修・早尾貴紀ほか編『シオニズムの解剖』人文書院、pp. 100-142。
- 2010 「19世紀末から1948年イスラエル建国に至るアメリカ・シオニスト運動の展開:『アメリカ』と『パレスチナ問題』形成序説」(博士論文、法政大学大学院政治学研究科博士(政治学)学位取得)。
- 2007 「ルイス・ブランダイスにみる『国民国家』・『民主主義』・『パレスチナ問題』」『年報政治学2007-II 包摂と排除の政治学:越境、アイデンティティ、そして希望』(日本政治学会) 木鐸社、pp. 184-205。

⑦ 研究集会

[参加報告]

- 2012.4.20 “Transnationalism, Louis Brandeis, and American Zionist Politics in the Interwar Years,” Organization of American Historians Conference: *American Jewish Politics in the Twentieth Century: Japanese Perspectives*, Milwaukee, Wisconsin (by Skype).
- 2012.6.9 「イスラエル建国とアメリカ」イスラーム地域研究東京大学拠点 (TIAS) 主催シンポジウム「土地とイデオロギー:大岩川和正の現代イスラエル研究を起点として」明治大学駿河台キャンパス。

⑩ 教育

- 2006.4 関西大学、非常勤講師、「導入演習」「導入ゼミ」「政治学と21世紀社会」「プロフェッショナル・

リーディング」担当。

- 2011.4- 大阪商業大学、非常勤講師、「基礎演習」担当。
- 2012.4-2013.3 熊本大学、非常勤講師、「アメリカとパレスチナ問題」担当（集中講義）。

研究員（科学研究）

FLORES URUSHIMA Andrea

（フロレス ウルシマ アンドレア）

①専門分野

建築・都市計画史論、地域空間論

②経歴

- 2000年3月 Laboratory of Metropolitan Urbanism FAUUSP. サンパウロ大学大都市計画研究所研究者
- 2001年3月 Architecture and Urbanism Office—ARBRE. 建築と都市計画事務所建築家
- 2009年11月 京都大学地域研究統合情報センター研究員

③研究課題

- (1) 日本の近現代都市計画史
- (2) 都市化を通して人間環境空間の変化
- (3) 空間モデルの世界各地域への伝播

④主要業績

- 2012 “Re-évaluation des modes de vie rural et citadin face à la dégradation de l’environnement: un débat national au Japon, de 1967 à 1972,” *Revue des Sciences Sociales* (Université de Strasbourg), No. 47, pp.130-138 [都市と農村における環境悪化を受けての生活様式の再評価：日本における国民的議論（1967～1972年）].
- 2011 “A arquitetura moderna « latino-americana » pelo olhar japonês,” *Desígnio: Revista de História da Arquitetura e do Urbanismo* (São Paulo: Annablume/ FAUUSP), No. 11/ 12, pp.89-96 [日本の視点から見たラテンアメリカの現代建築].
- 2011 “The 1970 Osaka Expo: local planners, national planning processes and Mega Events,” *Planning Perspectives* (London: Routledge),

Vol.26, No.4, pp. 635-647.

- 2009 “Nishiyama Uzo’s View on the Postwar Modern Way of Living: the Case of Hashima Island,” *International Conference on East-Asian Architectural Culture*, EAAC 2009, “The East Asian Architecture and Urbanism under Occidentalism,” Sub-theme II: Presentation and Representation of Modern Architecture, April 10-13th, Tainan – Taiwan [Proceedings in digital form, B1-5].
- 2008 “The celebration of the 100 years of the Meiji Revolution (1968) and the dissemination of an urban design from Japan into a global scale,” *International Symposium Brazil-Japan: Urban Modernization and Contemporary Culture*, Session 6: Cities of Mixed Cultures, Sao Paulo- Brazil, October 10-11th.

⑦研究集会

[招待報告]

- 2012.3.11 “Territorial Prospective Visions of Japan’s High Growth Period: The Role of Local Urban Development,” School of Humanities and Social Sciences, Nanyang Technological University, et al., *Plural Coexistence and Sustainability: Asian Experiences in Interdisciplinary Perspectives*, Nanyang Technological University.

⑫社会活動・センター外活動

- 2009- フランス国立科学研究センター、東アジア文化研究所、附属研究者
- 2006- 国際都市計画史学会IPHS

研究員（科学研究）

HOANG Nguyet (ホアングエット)

①専門分野

ベトナム経済、インフォーマル金融

②経歴

- 2006年6月 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科修士学位取得
- 2010年5月 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程満期終了
- 2010年5月 国立国会図書館関西館アジア情報課非常

勤職員（～2011年1月）

2011年1月 NPO PANGAEA 非常勤スタッフ（～2011年3月）

2011年 京都大学地域研究統合情報センター研究員

③研究課題

ベトナム経済におけるインフォーマル金融

④主要業績

- 2006「ベトナムのキャッサバ加工部門におけるインフォーマル信用と取引：売掛・買掛を中心に」（博士予備論文）。

研究員（科学研究）

山口 哲由（やまぐち たかよし）

①専門分野

山地社会のポリティカルエコロジー、生態人類学

②経歴

2006年 京都大学生存基盤科学研究ユニット研究員

2007年 日本学術振興会特別研究員PD

2010年 京都大学東南アジア研究所研究員

2011年 愛知大学国際中国学研究センター研究員

③研究課題

- (1) 山地社会における持続的環境利用をめぐる諸課題の研究
- (2) インドと中国における環境政策の比較研究

④主要業績

- 2013「ラダーク山地社会における農林牧複合の農業形態と土地利用の変容」『ヒマラヤ学誌』14号、pp. 102-113（Sonam Ngodup、野瀬光弘、竹田晋也との共著）。
- 2011「移動牧畜が放牧地に及ぼす負荷の分布状況の推定：中国雲南省北西部のチベット族村落の事例」『地理学評論』84巻3号、pp. 199-219。
- 2011“Transition of Mountain Pastoralism: An Agrodiversity Analysis of the Livestock Population and Herding Strategies in Southeast Tibet, China,” *Human Ecology* 39:2, pp. 141-154.
- 2011「中国雲南省のチベット族村落における移動牧畜の現代的意義：その乳生産量からの検討」『人

文地理』63巻1号、pp. 1-21。

- 2010「ラダーク地域における村落の変容：山地における人と環境の結びつきに関する考察」『ヒマラヤ学誌』11号、pp. 78-89。

⑤出版業績

[レフリー付論文]

- 2013「ラダーク山地社会における農林牧複合の農業形態と土地利用の変容」『ヒマラヤ学誌』14号、pp. 102-113（Sonam Ngodup、野瀬光弘、竹田晋也との共著）。
- 2013「チベットの村落を考察する比較対照としてのインド北部村落における調査報告」『ICCS現代中国学ジャーナル』5巻2号、pp. 56-67（野瀬光弘、竹田晋也との共著）。

⑦研究集会

[企画・運営]

- 2012.11.11京都大学地域研究統合情報センター共同研究ユニット「アジアの大河流域における地域形成が流域ガバナンスに及ぼす影響」主催第一回研究会（招待講演：大川謙作氏（東京大学）「文化の二分法、あるいはチベットにおけるインド的なものと中国的なもの」、稲澤努氏「広東省汕尾市における諸エスニック・カテゴリーと『漁民』」）（主催）。
- 2013.2.22京都大学地域研究統合情報センター共同研究ユニット「アジアの大河流域における地域形成が流域ガバナンスに及ぼす影響」主催第二回研究会（招待講演：卯田宗平氏（東京大学）「野生と家畜のリバランス：中国の鵜飼い漁におけるカワウと人間」）（主催）。

⑩教育

2012.4.1-9.30京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科、非常勤講師、「自然と文化 農の営みを軸に」担当。

研究員（科学研究）

和崎 聖日（わざき せいじか）

①専門分野

中央アジア地域研究、人類学

②経歴

2001年 京都大学大学院人間・環境学研究科TA

- 2009年 日本学術振興会特別研究員PD
 2012年 京都大学地域研究統合情報センター研究員
 立命館大学国際関係学部 非常勤講師
 2013年 桂看護専門学校 非常勤講師
 追手門学院大学国際教養学部 非常勤講師
 立命館大学国際関係学部 非常勤講師

③ 研究課題

- (1) 中央アジア（特にウズベキスタン。以下同様、省略）のイスラームとジェンダー
- (2) コミュニケーション論からの中央アジアの社会＝文化の探求
- (3) 会話分析からの中央アジアの社会＝文化の探求

④ 主要業績

- 2012 『ソ連解体以後のウズベキスタンにおける家族と相互扶助に関する人類学的研究』 京都大学博士学位論文（人間・環境学）。
- 2008 「人々はなぜ『乞食』に施しをするのか？：体制転換後のウズベキスタンにおけるく物乞いー施し>交渉の分析」『三田社会学』（三田社会学会）13号、pp. 93-113。
- 2008 「多民族都市タシュケントの欲動：ポスト・ソヴィエト・ウズベキスタンにおける物乞い生活者像が照らすもの」『生活学論叢』（日本生活学会）13号、pp. 3-14（2008年度日本生活学会研究論文賞受賞）。
- 2007 「『転落』のセルフ・ストーリー：ウズベキスタンにおける女性『乞食』の事例から」『文化人類学研究』（早稲田文化人類学会）8巻、pp. 72-92。
- 2007 「ポスト・ソヴィエト時代のウズベキスタンの『乞食』：都市下位文化におけるイスラームと共同性」『文化人類学（旧民族学研究）』（日本文化人類学会（旧民族学会））71巻4号、pp. 458-482。

⑤ 出版業績

[短文・記事]

- 2013 「アーモンドの花咲くハウリ：ウズベク農村の家族たちを想う」『京都大学地域研究統合情報センター・ニューズレター』12号、京都大学地域研究統合情報センター、p. 12。

⑦ 研究集会

[招待報告]

- 2012.10.13 「『トルキスタン集成』と定住ウズベク

の人類学的研究：近代化装置としての『家族』をめぐる記述の系譜的理解に向けて」京都大学地域研究統合情報センター・共同研究個別共同研究ユニット「帝政ロシアの植民地的『知』の中の中央アジア：『トルキスタン集成』データベースの検索機能の高度化を通じて」（研究代表者：帯谷知可）第1回研究会、稲盛財団記念館。

⑩ 教育

- 2012.4.1-9.30 桂看護専門学校、非常勤講師、「文化人類学」担当。
- 2012.9.17-2013.3.31 追手門学院大学国際教養学部、非常勤講師、「南・西南アジアの社会Ⅱ」担当。
- 2012.9.26-2013.3.31 立命館大学国際関係学部、非常勤講師、「ロシア・ユーラシア研究Ⅰ（b）」担当。

研究員（研究機関）

小島 敬裕（こじまたかひろ）

① 専門分野

ミャンマー・中国雲南省の地域研究、文化人類学

② 経歴

- 1994年 札幌北斗高等学校教諭
 1999年 ミャンマー連邦WIN日本語学校教員
 2010年 京都大学地域研究統合情報センター研究員
 京都精華大学非常勤講師
 2011年 滋賀大学非常勤講師
 2012年 大阪大学非常勤講師
 国立国会図書館非常勤職員

③ 研究課題

- (1) ミャンマー、中国雲南省徳宏州における宗教実践の動態
- (2) 東南アジア大陸部の上座仏教徒社会に関する地域間比較研究
- (3) 上座仏教と地域の時空間マッピング

④ 主要業績

- 2012 “Tai Buddhist Practices in Dehong Prefecture, Yunnan, China,” *Southeast Asian Studies* 1:3, pp. 395-430.
- 2011 『中国・ミャンマー国境地域の仏教実践：徳宏タイ族の上座仏教と地域社会』 風響社。

- 2011「西南中国におけるパーリ仏教」奈良康明ほか編『静と動の仏教：スリランカ・東南アジア』（新アジア仏教史4）佼成出版社、pp. 352-381（長谷川清と共著）。
- 2009「現代ミャンマーにおける仏教の制度化と<境域>の実践」林行夫編『<境域>の実践宗教：大陸部東南アジア地域と宗教のトポロジー』京都大学学術出版会、pp. 67-130。
- 2009「中国雲南省徳宏州における上座仏教：戒律の解釈と実践をめぐって」『パーリ学仏教文化学』23号、pp. 21-39。

⑤ 出版業績

[分担執筆]

- 2013「ミャンマーの文化」『東南アジアがわかる教科書Vol.3』アイ・イーシー、pp. 22-23。
- 2013「ミャンマーの言語と教育」『東南アジアがわかる教科書Vol.3』アイ・イーシー、pp. 24-25。

[レフリー付論文]

- 2012“Tai Buddhist Practices in Dehong Prefecture, Yunnan, China,” *Southeast Asian Studies* 1:3, pp. 395-430.

[雑誌論文]

- 2013「ミャンマー初代首相ウー・ヌの亡命」『アジア研ワールド・トレンド』（日本貿易振興機構アジア経済研究所）209号、pp. 24-27。

[ワーキングペーパー・報告書等]

- 2013「山地民・平地民の境界を越える上座仏教：中国・ミャンマー国境地域におけるタアン族と徳宏タイ族の事例から」片岡樹編『科研費・基盤（A）「東南アジア大陸部における宗教の越境現象に関する研究」研究報告書（代表：片岡樹）』pp. 135-146。
- 2013「中国雲南省徳宏州における功德の観念と積徳行」兼重努・林行夫編『功德の観念と積徳行の地域間比較研究』（CIAS Discussion Paper, No. 29）京都大学地域研究統合情報センター、pp. 37-45。

[短文・記事]

- 2013「書評：飯國有佳子『現代ビルマにおける宗教実践とジェンダー』風響社『東南アジア研究』（京都大学東南アジア研究所）50巻2号、pp. 319-322。
- 2012「ミャンマーの人々の暮らしに根差す仏教」『Cruise Traveller』海人社、p. 41。

⑦ 研究集会

[招待報告]

- 2012.6.9「中国雲南省徳宏州における仏教実践の断絶と再構築」国立民族学博物館共同研究会『内陸アジアの宗教復興：体制移行と越境を経験した多文化社会における宗教実践の展開』国立民族学博物館。
- 2012.7.15「中国雲南省徳宏州における上座仏教徒社会の時空間マッピング」京都大学地域研究統合情報センター地域情報学プロジェクト『大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング』稲盛財団記念館。
- 2013.2.23 “Cross-boundary Dynamics and Local Buddhist Practices on the China-Myanmar Border: A Case of Tǎi Dehong, Yunnan,” Asian CORE Program Workshop: *Interface, Negotiation, and Interaction in Southeast Asia*, Inamori Center.
- 2013.2.27「中国雲南省徳宏州における仏教徒社会のマッピング」京都大学地域研究統合情報センター・チューラーロンコーン大学社会調査研究所『大陸部東南アジア上座仏教徒における実践の時空間マッピング』チューラーロンコーン大学。

[参加報告]

- 2012.6.23「中国雲南省徳宏州における仏教実践の断絶と再構築」日本文化人類学会第46回研究大会、広島大学。
- 2012.11.17 “Change and Continuity of Tai Buddhist Practices on the China-Myanmar Border: A Case from Dehong Prefecture, Yunnan,” 111th *American Anthropological Association Annual Meeting*, San Francisco Hilton Union Square.

[その他の役割]

- 2013.1.12 地域研究コンソーシアム（JCAS）次世代ワークショップ・プログラム『地域の「対外的境界」と「内なる境界」：東欧と中国語圏をめぐる研究者の対話』東京外国語大学海外事情研究所（コメンター）。

⑧ 競争的資金獲得状況

- 科研費・基盤（C）「上座仏教徒社会の国家と地域の実践に関する研究：現代ミャンマーを中心に」（2011年度～2013年度）。

⑩ 海外調査活動

- 2012.8.24-9.4 ミャンマー・シャン州ティーボー郡、同チャウメ郡、「上座仏教徒社会の国家と地域の実

践に関する研究」のための調査、科研費。

- 2012.12.22-12.31 ミャンマー・シャン州チャイントン郡、「東南アジア大陸部における宗教の越境現象に関する研究」のための調査、科研費。
- 2012.3.1-13 ミャンマー・シャン州ナムサン郡、「上座仏教徒社会の国家と地域の実践に関する研究：現代ミャンマーを中心に」のための調査、科研費。

①教育

- 2012.4.1-9.30 京都精華大学人文学部、非常勤講師、「アジア交流史」担当。
- 2012.10.1-2013.3.31 京都精華大学人文学部、非常勤講師、「地域研究Ⅱ」担当。
- 2012.4.1-2013.3.31 滋賀大学経済学部、非常勤講師、「中国語Ⅰb」担当。
- 2012.10.1-2013.3.31 大阪大学外国語学部、非常勤講師、「ビルマ文化講義Ⅰ」担当。

②社会活動・センター外活動

- 2012.4.11 「ミャンマーの現状と課題」、法務省法務総合研究所国際協力部『ミャンマー勉強会』法務省法務総合研究所国際協力部。
- 2012.6.12 「ミャンマーの上座仏教と社会」、法務省法務総合研究所国際協力部『第2回ミャンマー法制勉強会』法務省法務総合研究所国際協力部。
- 2012.6.29 「ミャンマーの言語と宗教：中国とインドのはざままで」、京都大学人文科学研究所『ゴールデン・エイジ・アカデミー』京都アスニー。
- 2012.10.25 「ミャンマーの社会と文化」、『関西社会人大学院連合情報交換会』キャンパスポート大阪。
- 2012.11.1-2013.3.31 国立国会図書館非常勤職員。

研究員（研究機関）

藤原久仁子（ふじわらくにこ）

①専門分野

文化人類学、南ヨーロッパ・地中海地域研究

②経歴

- 2002年4月 お茶の水女子大学大学院人間文化研究科研究員（2003年3月まで）
- 2003年4月 関東学院大学「キリスト教と文化」研究所客員研究員（2013年3月まで）
- 2004年4月 日本学術振興会特別研究員PD（2007年3

月まで）

- 2007年9月 京都大学人文科学研究所研究機関研究員（2008年1月まで）
- 2008年2月 大阪大学大学院人間科学研究科グローバルCOEプログラム「コンフリクトの人文学」特任研究員（2012年3月まで）
- 2012年4月 京都大学地域研究統合情報センター研究員

③研究課題

- (1) EUの南方拡大と地中海地域の再編
- (2) 欧州経済危機下におけるビジネス、CSR、慈善活動の展開
- (3) 聖空間の宗教間比較

④主要業績

- 2011 「第5章 宗教と世界観」波平恵美子編『文化人類学 カレッジ版』医学書院、pp. 130-155。
- 2010 「『ファンダメンタリスティック』という選択：カトリック世界における名づけと名乗りと生き方のポリティクス」石井美保・花渕馨也・吉田匡興編『宗教の人類学』（来るべき人類学3）春風社、pp. 97-125。
- 2010 『高齢者のウェルビーイングとライフデザインの協働』御茶ノ水書房、総188頁（鈴木七美・岩佐光広との共編著）。
- 2009 「巡礼地はどこにあるか：サイバーグレース時代における聖の場所性をめぐって」『宗教と社会』15号、pp. 23-41。
- 2004 「『聖女』信仰の成立と「語り」に関する人類学的研究』すずさわ書店、総444頁。

⑤出版業績

[分担執筆]

- 2012 「主体化をめぐる複数の回路とトランスカルチュレーション：マルタにおける告解の事例から」田中雅一・小池郁子編『コンタクト・ゾーンの人類学』晃洋書房、pp. 25-47。

[レフリー付論文]

- 2012 “Rethinking Successful Aging: From the Perspective of an Aging Japanese Statue of Jizo with Replaceable Heads,” *Anthropology & Aging Quarterly* 33:3, pp. 104-111.
- 2013 “Coping with Anxiety in a Long-living Society:

Elderly Japanese Pilgrims and Their Life Design for Living Happily Ever After,” in Nanami Suzuki, ed., *The Anthropology of Aging and Well-being: Searching for the Space and Time to Cultivate Life Together* (Senri Ethnological Studies, No. 80), National Museum of Ethnology, pp. 109-122.

- 2013 “Customizing Places: Pilgrimage Sites, Holy Statues and the Moment of Connectedness in Contemporary Malta,” in Akiko Mori, ed., *The Anthropology of Europe as Seen from Japan: Considering Contemporary Forms and Meanings of the Social* (Senri Ethnological Studies, No. 81), National Museum of Ethnology, pp. 169-181.

[短文・記事]

- 2012 「南欧の宗教状況」井上順孝編『世界宗教百科事典』丸善、pp. 606-607。
- 2012 「南ヨーロッパの宗教」山折哲雄監修『宗教の事典』朝倉書店、pp. 229-231。
- 2012 「旅紀行 地中海マルタの“ひと”と猫」『京都大学地域研究統合情報センター・ニューズレター』11号、p. 12。
- 2013 「博物館におけるモノの展示と時空間マッピング」小島敬裕・増原善之・小林知編『宗教と地域の時空間マッピング・ニューズレター』（京都大学地域研究統合情報センター）6号、pp. 19-22。
- 2013 「苦しみと幸せの奉納品Ex=Voto：マルタの油絵を読む」京都大学地域研究統合情報センター図書室ウェブサイト (<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/library/essay/>)。

①教育

- 2009.4 京都造形芸術大学通信教育部「地域学」「地域学基礎」非常勤講師
- 2010.4 大阪保健福祉専門学校「医療人類学」非常勤講師
- 2012.5-7 摂南大学「TOEIC対策講座」非常勤講師（集中25時間）
- 2012.8 摂南大学「TOEIC対策講座」非常勤講師（集中30時間）
- 2012.9-11 大阪工業大学「TOEIC対策講座」非常勤講師（集中15時間）

研究員（特別教育研究（一般））

BOURDON Julien (ブルドン ジュリアン)

①専門分野

情報学、コンピュータと人間の相互作用

②経歴

- 2004年6月 Institute of Technology of the University of Caen卒業
- 2006年6月 Sheffield大学情報学大学院留学
- 2007年6月 Saint-Etienne大学情報学大学院Web Intelligence専攻修士学位取得
- 2007年10月 京都大学大学院情報学研究科情報学専攻（研究生）
- 2008年10月 同博士課程進学
- 2011年6月 京都大学地域研究統合情報センター教務補佐員
- 2012年5月 京都大学地域研究統合情報センター研究員

③研究課題

パターン分析および多言語資料群の可視化、地域研究に関するデータの空間時間解析に関する研究

④主要業績

- 2011 “A Graph Based Model for Understanding Localisation Patterns in Multilingual Websites,” *CULTURE-COMPUTING '11: Proceedings of the 2011 Second International Conference on Culture and Computing*, IEEE, pp. 119-120 (coauthor: T. Ishida).
- 2010 “Trust in Complex Actions,” *Proceeding of the 2010 Conference on ECAI 2010: 19th European Conference on Artificial Intelligence*, IOS Press, pp. 1037-1038 (coauthor: G. Feuillade, A. Herzig, E. Lorini).
- 2009 “Trust Chaining for Provider Autonomy in Composite Services,” *JAWS* (coauthor: T. Ishida), Best Student Paper Award.
- 2009 “A Multiagent Model for Provider-Centered Trust in Composite Web Services,” *PRIMA '09: Proceedings of the 12th International Conference on Principles of Practice in Multi-Agent Systems*, Springer Verlag, pp. 216-228 (coauthor: L. Vercouter, T. Ishida).

- 2008 “Speech Act Annotation for Domain Specific Multilingual Expression Services,” *ISUC '08: Proceedings of the 2008 Second International Symposium on Universal Communication*, IEEE Computer Society, pp. 243-250 (coauthor: T. Ishida).

⑤ 出版業績

[レフリー付論文]

- 2012 “Knowledge Creation in Area Studies: a Semantic-Based Approach,” *Culture and Computing 2012: LNCS Transactions on Edutainment*, 9, pp. 251-258 (coauthor: M. Shibayama).

[ワーキングペーパー・報告書等]

- 2013 「アラビア文字・多言語文書の横断検索システム構築：『カラム』記事のコーラン引用部分表示の試み」坪井祐司・山本博之編著『『カラム』の時代IV：マレー・イスラムによる言論空間の形成』（CIAS Discussion Paper, No. 32）、京都大学地域研究統合情報センター、pp. 9-20（山本博之との共著）。

[シンポジウム等での発表原稿]

- 2013.2.27 “Tracking the Movements Movements of Theravadins in Khong Chiam,” International Workshop on Mapping Practices among Theravadin of Southeast Asia in Time and Space, CIAS & CUSRI (Chulalongkorn University Social Research Institute, Thailand) (joint hosting), <http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/event/files/2013/02/BKWS-全発表要約.pdf>
- 2013.2.28 “From Flat Data to Visualization,” International Workshop on Mapping Practices among Theravadin of Southeast Asia in Time and Space, CIAS & CUSRI (Chulalongkorn University Social Research Institute, Thailand) (joint hosting), <http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/event/files/2013/02/BKWS-全発表要約.pdf>

⑥ 情報共有化の業績

[データベース公開]

- クランに関連する「カラム」検索システム：<http://gaia.net.cias.kyoto-u.ac.jp/qalam/>（公開）。
- 東南アジア上座仏教寺院検索DB：<http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/infolib/meta/pub/G0000209SEthertemple>（公開）。

- 東南アジア上座仏教空間時間データ可視化分析共同研究環境：<http://theravadin.gaia.net.cias.kyoto-u.ac.jp/>（一部公開、開発中）。

⑦ 研究集会

[参加報告]

- 2013.1.5-6 “Finding Hidden Links: a Semantic Based Approach to Explore Qalam,” International Conference on Islam and Multiculturalism, Asia Europe Institute, University of Malaya, Kuala Lumpur.
- 2013.2.27 “Tracking the Movements Movements of Theravadins in Khong Chiam,” International Workshop on Mapping Practices among Theravadin of Southeast Asia in Time and Space, CIAS & CUSRI (Chulalongkorn University Social Research Institute, Thailand).
- 2013.2.28 “From Flat Data to Visualization,” International Workshop on Mapping Practices among Theravadin of Southeast Asia in Time and Space, CIAS & CUSRI (Chulalongkorn University Social Research Institute, Thailand).

2 外部資金による研究活動

科学研究費補助金による研究

北タイにおける中国系ムスリム移民の越境と宗教ネットワークに関する人類学的研究

研究代表者 王 柳蘭
研究種目 特別研究員奨励費
研究期間 2009年度～2012年度

●研究目的と内容

本研究は越境と地域動態の諸相を、アジアにおける中国系ムスリム移民を対象に歴史人類学的手法を用いて解明することにある。中国と東南アジア地域は、雲南系ムスリムによる交易を軸にした経済的なつながりを有してきたが、20世紀後半以後、この地域をめぐる民族関係や地域動態は大きく変化する。本研究では、タイの雲南系ムスリム社会の形成過程を、交易活動の変遷、宗教ネットワークの展開、他民族との相互関係、タイ国家との交渉、民族政策、国際環境の変化を視野に入れながら、多元的に調査した。

科学研究費補助金による研究

森林の包括的利用システムの地域間比較研究

研究代表者 柳澤 雅之
研究種目 基盤研究 (A)
研究期間 2010年度～2014年度

●研究目的と内容

東南アジアにおける森林の多面的機能を最大限発揮できるための新しい森林の包括的利用システムを提案する。そのためにまず、多様な樹種で構成される森林の保護とその利用を歴史的に両立させ、森林面積を維持あるいは増加させてきた事例のインベントリーを作成する。その中から、地方政府・企業・ローカルコミュニティという、異なる主体によって保護と利用が達成されている事例を取り上げ、森林が生み出す社会的・経済的・文化的利益の配分と維持管理コストの分担について比較検討する。これにより、地域の自然環境条件に応じた森林育成方法とそれをサポートする制度的枠組みについて通地域的に適用可能な知見をえて、森林を長期に利用する上で地方政府・企業・ローカルコミュニティの全体にとって利益のあるような役割分担を明らかにする。

科学研究費補助金による研究

南アジアの教育発展と社会変容 『複線型教育システムの可能性』

研究代表者 押川 文子
研究種目 基盤研究 (B)
研究期間 2010年度～2012年度

●研究目的と内容

南アジア諸国、とくにインドやバングラデシュでは、近年、加速する経済成長のもとで経済発展や人材育成の視点から教育制度の改革が試みられるとともに、広い階層の間で教育への期待が高まっている。本科研プロジェクトは、インドやバングラデシュにおける教育改革の状況、教育と雇用や社会的モビリティとの関連、グローバル化や情報化のなか加速する教育の市場化の現状、人々の教育への関心のあり方など、南アジアの教育をめぐる状況を、経済社会の変化の中で総合的に検討することを目的とする。具体的には、国際ワークショップを開催してインドとバングラデシュの教育改革の理念と現状を検討したほか、中国やマレーシアなど他のアジア諸国との比較検討を行った。またバングラデシュ（農村部・都市部）、インド（同上）において現地調査を実施し、地域差を伴う教育発展に関するデータを収集した。

科学研究費補助金による研究

エスニック・メディアにおける太平洋戦争と戦後の記憶と記録 東アジアと東南アジア

研究代表者 貴志 俊彦
研究種目 基盤研究 (B)
研究期間 2010年度～2012年度

●研究目的と内容

本国際共同研究は、1940年代から50年代、第二次世界大戦の終結をはさんだ体制変動期において、東アジアおよび東南アジアをひとつのマクロ・リージョンとして捉え、そこに居住・生計を営む外国人（主な対象は、日本人、華僑・華人、金門島人、在外コリアン）が発行したエスニック・メディア（新聞、雑誌、ラジオ放送など）を手掛かりとして、

(1) 戦中、戦後のアジア各地域におけるエスニック・

コミュニティの自律性、および公権力への依存性、
(2) エスニック・メディアそのものの生産、流通、販売ルートの特定制による地域の相関性、
(3) メディア媒体に表現された言説分析、
などを通じて、各エスニック・コミュニティの時代認識、ホスト社会との関係の類似性／相違性など多様な問題を検証した。

科学研究費補助金による研究

地域保健活動を指標とした『地域の知』の計量的分析手法の開発

東北タイを事例に

研究代表者 原 正一郎
研究種目 基盤研究 (A)
研究期間 2011年度～2013年度

●研究目的と内容

地域保健活動の視点から『地域の知』を体系化・分析する計量的手法の確立をめざす。本研究では、①個人およびコミュニティの健康データ、自然および社会の環境データ、地域看護活動データなど、健康に関わる多様な地域研究資料を収集し、②情報学的手法を駆使して計量化・統合・分析を試み、③地域の健康像を解明する。

これにより健康に関わる要因の抽出、要因の関連性の同定、さらに可能であれば健康状態の将来予測や健康サービスの評価などを計量的に試みる。

本研究モデルは地域研究全般に適用可能であり、①多様な地域研究資料を保存・公開・共有化する手法、②定性データを計量化する手法、③多様なデータを統合して『地域の知』を体系化する手法、④これらを支援する情報基盤の実現、などが期待される。これにより地域を計量的に「読み・解き・語る」地域情報学の展開を図る。

科学研究費補助金による研究

災害対応の地域研究の創出

「防災スマトラ・モデル」の構築とその実践的活用

研究代表者 山本 博之
研究種目 基盤研究 (A)
研究期間 2011年度～2014年度

●研究目的と内容

2004年のスマトラ沖地震津波（インド洋津波）と

2009年の西スマトラ地震を主な事例として、地域研究と防災・人道支援が共同で復興過程を調査研究することで、(1)「被災前に戻す」ではなく「被災を契機によりよい社会をつくる」という観点からスマトラの復興過程を明らかにする、(2)スマトラの事例をもとに防災・人道支援の技術や経験を他地域の悲哀地に適用するためのスマトラ・モデルを提示する、(3)災害発生時に現地語のオンライン情報を自動で収集・整理して地図上で提示する災害地域情報マッピング・システムを構築する。これらにより、スマトラの復興過程を明らかにするとともに、防災・人道支援の実務者にも活用可能な「災害対応の地域研究」の方法論を提示する。また、東日本大震災の復興過程の調査を行い、スマトラで得られた知見と経験に照らして日本における復興過程を検証し、状況に応じて創造的復興のあり方を提案する。

科学研究費補助金による研究

実データ（史資料）に基づく海域アジア交流ネットワークの時空間分析

研究代表者 柴山 守
研究種目 基盤研究 (B)
研究期間 2011年度～2013年度

●研究目的と内容

主に17世紀～20世紀に至る唐船記録と交易品資料、琉球外交文書、満州国表象関係資料、陶磁器発掘考古資料、近世貿易関係係数資料、華人・華商ネットワークなどの史資料や研究成果から提示される中国、日本、朝鮮、台湾、トンキン、暹羅など東・東南アジアを対象にした実データを「歴史GIS」研究手法により時空間の視点で重層化して、「海域アジア」という視座から俯瞰し、海域交流ネットワークのダイナミズムを探る。実データのマッピング及び分析では、歴史観など計量不可能な記述・論述的情報ともリンクして可視化を試み、GIS空間分析や時空間ネットワーク分析を行う。これらの通時分析によって、従来の通説や仮説の比較・検証と比較・検討の可能性を探ることが目的である。

特に交易品と輸送貿易船、港町、貿易都市地域、住民居住地域、関連国などの位置や領域をGISによりマッピングする。また、海域ネットワークを俯瞰しながら、歴史的な大陸部東南アジアの陸域交易ネットワークの分析に展開させる。そして、計量分析、空間

分析、ネットワーク分析を行い、時空間による通時分析を行って、交易ネットワークのダイナミズムを解明する。

科学研究費補助金による研究

ハノイ都市基盤の形成：歴史的推移と環境多様化のダイナミズム

研究代表者 柴山 守
研究種目 基盤研究 (B)
研究期間 2011年度～2013年度

●研究目的と内容

ベトナム国首都ハノイの19世紀から21世紀に至る都市形成過程について、伝統的都市形態から現在の「近代」都市形成への推移、自然地形・環境、地下構造、紅河デルタの役割などと社会・住民組織の営みを重層的に俯瞰し、4次元時空間分析を中心とした地域情報学的手法により都市ハノイ像を総合的に解明する。具体的には、第1に1831年以降の都市基盤共同体変遷、都市歴史空間の分析を行い、第2に20世紀後半から現在に至る微地形分析、水文環境、紅河堤防などの自然環境・現象とくひととの営みの関係を地下・地表・地上を統合し、解明する。第3にハノイ中心部の都市基盤形成を広域ハノイ圏の人間・自然生態との関連で解明し、総合的な都市基盤形成過程のダイナミズムを明らかにする。

研究内容は、4つの側面から構成され、(1) 都市基盤共同体研究であり、住民組織と住民意識の変容を把握。ハノイ中心部フランス新興開発地の宗教寺院(Den, Dinh, Chua)・住民共同体施設旧村落の調査。ハノイ圏の19世紀から現在に至る建築様式、フランス建築の現況と住民の生活・文化空間の調査、(2) 都市基盤環境研究であり、ハノイ圏の地下構造情報の収集と紅河西岸におけるボーリング調査、紅河デルタ地層との比較検討、地質3次元構造化の共同研究及び3次元景観モデリングとGIS分析、(3) 都市周縁研究であり、ハノイ圏周縁地区における農業生産(第一次産品)、生業実態などをおこない、地域情報学的手法による解明を行う。

科学研究費補助金による研究

上座仏教徒社会の国家と地域の実践に関する研究

現代ミャンマーを中心に

研究代表者 小島 敬裕
研究種目 基盤研究 (C)
研究期間 2011年度～2013年度

●研究目的と内容

本研究では、現代ミャンマーにおける上座仏教の管理体制と地域の仏教実践に注目することにより、キリスト教の教会と国家に関するモデルや、仏典、仏教関係の法制度などを参照して導き出された従来の上座仏教徒社会モデルに再検討を迫るとともに、上座仏教徒社会に関する新たなパラダイムを構築することを目的とする。そのために、まず2007年の僧侶による民主化運動以降の宗教政策に関わる諸資料を分析し、近年のミャンマー政府の仏教への関わり方を解明する。次に、国家の管理体制下における地域に根ざした実践、中でも国家の築く制度に包摂されない実践の動態を、フィールドワークによって明らかにする。

科学研究費補助金による研究

移民コミュニティの動態に関する研究 マレーシアのインドネシア人学校の変遷を中心に

研究代表者 西 芳実
研究種目 基盤研究 (C)
研究期間 2011年度～2013年度

●研究目的と内容

一人の人にとって拠り所となる故郷は一つであるという前提のもとで「移民」を居留国・出身国の双方にとって問題とする従来の見方に対し、マレーシアにおけるインドネシア人コミュニティの形成・再編過程の検討を通じて、「移民」が出身国と居留国の双方の社会秩序再編に積極的な役割を担いうる存在として評価する捉え方を提示する。

具体的には、(1) 東マレーシア(サバ州)におけるインドネシア人コミュニティの形成・再編過程、(2) 半島部マレーシアにおけるインドネシア人コミュニティの形成・再編過程、(3) インドネシア政府によるマレーシア・インドネシア人子弟の教育政策の変遷に着目し、地理的・文化的な近接性のある二国間での移民の送り出し／受け入れをめぐる諸問題について、移民の子弟の教育に焦点をあて、特に移民受け入れ社

会における移民の社会統合過程について検討する。

科学研究費補助金による研究

**新自由主義改革後の国家社会関係
中南米における社会支出予算決定過程の比較研究**

研究代表者 村上 勇介
研究種目 基盤研究 (A)
研究期間 2012年度～2014年度

●研究目的と内容

本研究の目的は、これまでおこなってきた政党に関する研究をふまえ、社会支出予算の決定過程を事例とする比較分析を行い、新自由主義改革以降の国家社会関係の形態とその分析枠組みを考察することである。対象地域は、発展途上地域で最も早く新自由主義経済改革を経験し、現在、ポスト新自由主義の新たな国家社会関係を模索する中南米（ラテンアメリカ）である。最終目標は、新自由主義改革を経た世界各地の国家社会関係を分析し、その将来のあり方を検討するとともに、その分析枠組みを一般化することにある。それにむけ、本研究では、まず、歴史的背景や構造問題を含め多角的な観点から、中南米諸国を対象に綿密な調査分析と比較研究を実施する。そして、他地域と比較する予備的作業を行い、事例分析の結果と枠組みを検証し理論化への方向性を探る。

科学研究費補助金による研究

**中央アジアのイスラーム・ジェンダー・家族
「近代化」再考のための視座の構築**

研究代表者 帯谷 知可
研究種目 基盤研究 (B)
研究期間 2012年度～2015年度

●研究目的と内容

本研究は、旧ソ連中央アジアで、ソ連解体から20年以上を経た今再び「近代」とは何かが問われ、深刻な社会的混乱を招きかねない状況が生じていることを念頭に置きつつ、旧ソ連中央アジア、特に現在のウズベキスタンの領域を研究対象地域として、ソ連期に重点を置きながら、ソ連的=社会主義的「近代化」の過程におけるイスラーム、ジェンダー関係、家族関係の複合的な変容、そのための装置や内的論理の転換過程の多角的検討を通じて、ソ連型社会主義における中央アジアの「近代化」の特質を明らかにし、その上で、

ソ連解体後の「近代」からの後退とも受け取れる状況を視野に入れながら、ソ連解体後の激動、市場経済化と民主化という課題、権威主義体制、伝統回帰、イスラーム復興などに揺れるこの地域の「近代化」を今なおアクチュアルな問題群としてとらえなし、現在の中央アジアを見渡す視座を構築することを目的とする。

本研究は、海外共同研究者として同意を得ているB.ババジャノフ氏（ウズベキスタン、東洋学研究所）との国際共同研究として展開する。日本側では研究代表者、2名の研究協力者（いずれもウズベキスタンで調査を行った経験のある若手研究者）ならびに科研研究員1名から成る研究グループを形成し、イスラーム・ジェンダー・家族に関連する「伝統」と「近代」をめぐって、ロシア帝政期ならびにソ連期の民族誌的記述と現代のフィールドワークの成果とを批判的に照合する。ウズベキスタン側では文書館等資料研究とソ連時代をきた人々へのインタビュー調査を有機的に結合させて、ソ連期に中央アジアに設置されイスラームを統括する役割を担ったムスリム宗務局の活動とそれにまつわる人々の記憶について研究を進める。それらを総合することによって中央アジアの「近代化」を現在の視点から考える分析枠組みを検討する。また、社会主義のもとでの「近代化」を表象する資料を幅広く収集する。

科学研究費補助金による研究

**地域社会はいかにして国際的な環境制度の
成功に貢献できるのか (How can local
communities contribute to the
success of international
environmental regimes?)**

研究代表者 Wil de Jong
研究種目 基盤研究 (B)
研究期間 2012年度～2014年度

●研究目的と内容

Countries implement international environmental regimes (CBD, FCCC, UNFF, CITES) through legislation, policies, and multiple projects, reaching all the way until lower levels of government. In known cases these regimes negatively affect smallholder community natural resource use without offering appropriate alternatives. This study compares five cases in three tropical regions how IERs affect communal resource management and how

communities respond to their impact. The study contributes to the academic understanding of international regimes and identifies options for community friendly implementation to increase their intended outcomes.

科学研究費補助金による研究

博物館建築がポピュラー文化受容に果たす空間的機能の解明とその設計還元に向けた研究

研究代表者 谷川 竜一
研究種目 挑戦的萌芽研究
研究期間 2012年度～2014年度

●研究目的と内容

異なる意図、異なる文化同士の邂逅によって、建築空間は歴史的にダイナミックに変容してきた。本研究では博物館を対象とし、そこで起る現在の変容を明らかにすることで、文化受容のための建築設計に貢献することを目的としている。

具体的にはフランス及び韓国のマンガ・ミュージアムを対象に、各建築内の展示空間がどのように構成され、来館者がどのように展示を見ているかという、建築空間と来館者の観覧体験の相互関係の分析を行う。博物館建築は、歴史的には西洋で完成し、見習うべき手本＝確立された建築類型としてアジアに入って来た。そこに、アジア（主に日本）で洗練された大衆文化かつメディア・アートでもあるマンガが展示される時、博物館が建築空間としていかに対応し（時に齟齬をともなって）、それぞれの場で成立しているのかを明らかにしたい。クールジャパンなどの威勢のよいかけ声とは裏腹に、マンガとの向き合い方を空間的に議論した研究は少ない。建築学、博物館学、社会学、民俗学の領域から総合的に考察することで、建築単体の議論にとどまらず、マンガを用いた地域振興やマンガ文化そのものへの貢献へつなげることを目的とする。

科学研究費補助金による研究

アジア地形図共有化データベース

研究代表者 原 正一郎
研究種目 研究成果公開促進費
研究期間 2012年度

●研究目的と内容

京都大学地域研究統合情報センター（地域研）、同東南アジア研究所（東南ア研）、北海道大学スラブ研究センター（スラ研）は、それぞれアジアとその周辺地域（ロシアを含む）の入手困難な地形図を多数所蔵し、その数は合わせて約6万点に上る。アジア地形図共有化データベース作成委員会では、その中で大縮尺かつ時間的・空間的空白を埋めるなど特に研究活動に有用な1万2千点について、デジタル画像データベースの作成とインターネットでの公開を進めている。2012年度末までに9,980点のデジタル化を終了し、順次公開を進めている。本データベースはアジア域に関して世界有数の所蔵数を誇る3組織の地形図を一体的に公開するもので、網羅する空間範囲、時系列の厚さ、規模、データの重要性ともに内外に例を見ない。時系列の厚さは過去100年にわたっており、農業や植生、都市や村落の分布、道路網等インフラの経年変化といった情報を提供しうる。さらにアジア全域をカバーすることから、近年各学問領域で重要性を増している国境を越えた視点からの議論において特に大きな貢献が可能である。地理学、環境、地域研究、人類学、開発学、農学、水文学など空間情報およびその時間的変化が重要な関心となる分野において学術的に高い価値を有するものである。

3 受賞

京都大学地域研究統合情報センター関係者で、学術賞を受賞した研究者を紹介する。

第2回地域研究コンソーシアム賞（社会連携部門賞）

西 芳実

受賞対象

インドネシア共和国アチェ州における地域情報学を活用した災害対応に関する国際ワークショップの実施（2011年12月）



第2回地域研究コンソーシアム（JCAS）授賞式
（2012年11月・札幌）

本ワークショップは、SATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力）プログラム「インドネシアの地震・火山の総合防災策」、京都大学地域研究統合情報センターの地域情報学プロジェクトならびに「災害対応の地域研究」プロジェクトの研究成果をインドネシア社会に還元することを目的に実施されたものである。国際会議は通常英語を会議言語とするが、本ワークショップでは、地域研究者が通訳となることで、日本側参加者は日本語で、インドネシア側参加者はインドネシア語で報告と討論を行った。小中学校教員や地方政府関係者といった英語の国際会議に従来参加しにくかった人々を含む幅広い層の参加者をインドネシア側から得ることができ、活発な意見交換が行われた。報告書は英語・インドネシア語・日本語の3言語で刊行され、日伊両言語の字幕つき記録映像（DVD）が添付された。こうした活動により、研究という枠組みを越えたさまざまレベルでの連携を生み出した点が高く評価された。また、本ワークショップを契機に、シアクアラ大学津波防災研究センターと京都大学地域研究統合情報センターのあいだで学術交流協定が結ばれ、継続的な国際交流が行われている。

2012年度人文地理学会賞（論文部門）

山口 哲由

受賞論文

「中国雲南省のチベット族村落における移動牧畜の現代的意義：その乳生産量からの検討」『人文地理』63巻1号、2011年、pp.1-21。



現在でも手製の木製筒を用いた乳加工をおこなう世帯もあるが、そこから得られる収入は近年導入されたマツタケ採集にも遜色ない。

本論文は、文化地理学的視点に政治生態学の視点を加えながら、中国雲南省のチベット族村落における移動牧畜の実態とその世帯ごとの家計構造を長年にわたる参与観察調査によって明らかにした研究成果である。そこでは、伝統的牧畜活動と標高帯別環境利用が高地民村落の生業や家族・親族間分業と結びついて成立していた旧来の文化社会の有り様を明らかにする一方で、近年の道路整備進展などによる観光収入やグローバル経済との結びつきによるマツタケ採集の収入など、多様な収入確保の手段が拡大する状況を指摘して、伝統的生活スタイルからの忌避、より有利な経済状況への志向の拡大が、環境利用のあり方に変化をもたらしていることを実証的に分析している。同時に、それらの新しい収入源の不安定性についても検討し、そうした中での、地域経済に基盤を置く伝統的な移動牧畜での安定した収入が今後重要になることを指摘している。以上のように、本論文に関し、文化人類学など隣接科学への貢献も行いつつ、牧畜世帯の生業戦略の現代的意義を指摘した点が高く評価された。

4 シンポジウム、ワークショップ、研究会等

京都大学地域研究統合情報センターでは、研究や調査成果の公開や共有の場を設けるために、様々なシンポジウムやワークショップを積極的に開催し、研究交流の推進に努めている。以下では、2012年度に京都大学地域研究統合情報センターが主催ないし、教員が企画者として開催したシンポジウムやワークショップ、研究会の情報を絞って掲載する。

共同研究ワークショップ

情報をつなぐ、世界をつかむ：地域情報学で変わる地域研究

日時

2012年4月28日

会場

京都大学稲盛財団記念館

主催

京都大学地域研究統合情報センター

趣旨・目的

地域研究の考え方や手法が他の専門的な学問分野に広がると同時に、地域社会でも自律的な情報収集・発信能力が向上し、その両方から得られる膨大な地域関連情報が、研究機関や行政機関、地域社会を含め、世界各地に散在して蓄積されるようになった。1990年代以降、この傾向はとくに顕著となる。しかし、地域を理解するための情報（地域関連情報）は、断片的に発信されるばかりか、作り手側の意図によって意味や形式が統一されていないため、通常、利用者にとってこれらの情報は記号としての意味しか持ちえない。しかし地域研究で多様な地域関連情報を利用するにあたっては、個別の情報が本来持っていた地域性や歴史的経緯に関する背景情報を抽出し、自ら得た特定の情報と組み合わせて“生きた”情報として再構築し、研究課題の解決に利用する必要がある。

地域研究統合情報センターではこれまで、情報学を地域研究に援用した地域情報学の構築を進める過程で、地域研究で利用可能なふたつのタイプのデータベースの構築を進めてきた。ひとつめは多様な情報資源を共有化するための汎用的なデータベースであり、これらのうちのいくつかは地域研究統合情報センターのホームページですでに公開している。もうひとつが、

個別の地域研究課題の解決に特化し、目的に応じてカスタマイズが可能な統合型地域研究データベースである。研究者ひとりひとりが蓄積するなんらかの研究課題に関する情報に、地域情報学の手法を応用し、さまざまな地域関連情報を付け加え、分析可能とするタイプのデータベースであり、マイデータベースといってもよい。マイデータベースを作る過程は、地域研究の過程そのものである。情報に埋め込まれた文脈依存的な背景情報をいかに抽出するのか、研究と実践の双方にメリットのある情報分析と発信方法をどのように工夫すればよいのか、聞き取りや参与観察の記録といった地域に特化した経験的データを他の地域関連情報とどのように組み合わせるのかと一般化できるのかといった課題に直面し、乗り越えることで、新しい地域研究の展望が開けると考えられる。本ワークショップでは、地域研究の現場でも起きているそうした課題に対し、地域情報学のアプローチを用いて、どのように対応し、地域研究のどのような成果となりうるのかについて検討した。

●プログラム

はじめに 林行夫（地域研究統合情報センター）

趣旨説明 柳澤雅之（地域研究統合情報センター）

・山本博之・西芳実（共に地域研究統合情報センター）「災害地域情報の多目的利用：研究と社会をつなぐ」

・仙石学（西南学院大学法学部）・小森宏美（早稲田大学教育・総合科学学術院）「ポスト社会主義諸国の選挙・政党データベースの『活用』に関する2つの試論」

・柳澤雅之（地域研究統合情報センター）「フィールドノートの利用可能性：経験的データから共有可能データへ」

・林行夫（地域研究統合情報センター）「寺院マッピング：見えないものを写像する」

・帯谷知可（地域研究統合情報センター）「トルキスタン集成：現地との協働による希少資料の保存・共有・活用」

コメント 伊東利勝（愛知大学文学部）

武内進一（ジェトロ・アジア経済研究所/JICA 研究所）

おわりに 原正一郎（地域研究統合情報センター）

研究会

タイ洪水が映すタイ社会：災害対応から考える社会のかたち

日時

2012年5月12日

会場

京都大学稲盛財団記念館

主催

東南アジア学会関西例会

共催

地域研究コンソーシアム社会連携部会

京都大学地域研究統合情報センター「災害対応の地域研究」プロジェクト

趣旨・目的

災害とそれへの対応は、その地域社会のかたちを浮き彫りにする。災害は、その地域社会が被災前から抱えていた潜在的な課題を明らかにする。また、災害への対応には、危機や困難をどのように受け止め、どのように対応するかというそれぞれの社会に固有の姿があらわれる。基本的に平常時の状況をもとに研究している地域研究者にとっては、災害時にあらわれる姿から地域のかたちをどのように捉えるかは知的な挑戦でもある。

2011年のタイ洪水は、流出した水量や被災者数、経済的損失額などの点でタイ国でも最大規模の災害だったといわれるだけでなく、日本企業が進出する工業団地が広範囲に浸水したことが大きく報じられ、日本でも多くの人々の関心を集めた。他方で、タイではチャオプラヤ川の氾濫による大規模な洪水はこれまでに何度も発生しており、バンコクもたびたび冠水した経験がある。大洪水に遭っても避難せず、冠水した市街地にとどまって日常生活を送っているバンコク市内の人々の姿は、タイの人々が古くから洪水と共存してきた様子を印象付けた。

本ワークショップでは、まず3つのセッションにより、水管理やバンコクの洪水対策史における位置づけ、バンコク居住者の生活への影響、タイ政府の対応などの観点から2011年のタイ洪水の諸相を検討した。総合討論では、タイ社会や災害を直接の専門としない研究者を交えて、それぞれの専門の立場から、2011年のタイ洪水を切り口に、タイの災害対応にあらわれるタイ社会のかたちについて議論を行った。

●プログラム

趣旨説明

第1セッション

- ・報告1「工学的見地から考察する2011年洪水と政府対応」
星川圭介（地域研究統合情報センター）
- ・報告2「土盛りと高床式住宅：バンコクの伝統的な洪水対策とその限界」
岩城考信（法政大学デザイン工学部／慶應義塾大学）

コメント 柳澤雅之（地域研究統合情報センター）

第2セッション

- ・報告1「残留か帰国か：2011年大洪水が外国人労働者に与えた影響」
竹口美久（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）

コメント 清水展（京都大学東南アジア研究所）

第3セッション

- ・報告1「2011年洪水とタイ政治」
玉田芳史（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）
- ・報告2「大洪水下のタイ政治」
水上祐二（チェンマイ大学）

コメント 林行夫（地域研究統合情報センター）

総合討論

- 討論者 河野泰之（京都大学東南アジア研究所）
弘末雅士（立教大学）
片岡樹（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）
速水洋子（京都大学東南アジア研究所）

国際ワークショップ

災害後社会の再建と情報管理

日時

2012年7月2日

会場

京都大学稲盛財団記念館

主催

京都大学地域研究統合情報センター

●プログラム

あいさつ 林行夫（地域研究統合情報センター）
趣旨説明 山本博之（地域研究統合情報センター）
セッション1

- ・報告1 Sri Adelila Sari
（シアクアラ大学大学院防災学専攻）
 - ・報告2 原正一郎（地域研究統合情報センター）
- セッション2
- ・報告3 Imam Munandar
（シアクアラ大学津波防災研究センター）
 - ・報告4 星川圭介（地域研究統合情報センター）
- セッション3

- ・報告5 Firna Salia
（シアクアラ大学津波防災研究センター）
 - ・報告6 村上勇介（地域研究統合情報センター）
- コメント 林行夫（地域研究統合情報センター）
谷川竜一（地域研究統合情報センター）

ワークショップ

南アジア教育の市場化・グローバル化：国際比較の視点から

日時

2012年7月21～22日

場所

京都大学稲盛財団記念館

主催

科研費・基盤 (B) 「南アジアの教育発展と社会変容：『複線型教育システムの可能性』」(代表：押川文子)
京都大学地域研究統合情報センター共同研究「南アジアの教育における新自由主義」

趣旨・目的

インド・バングラデシュをはじめとする南アジア諸国においても、私立学校や私企業の教育参入、学校選択制の導入といった教育の私事化・市場化の動きが広がってきた。さらに、国際競争の激化にともない、グローバルな教育システムとの連結を視野に入れた専門性の高い学位・資格の導入や、試験制度改革をはじめとして質保証制度の本格的導入が図られている。その一方で、教育における公平・公正や格差是正・平等化の課題も、あらためて広く認識され、改革への取り組みも活性化してきた。

こうした動きは、現在、世界で広く認められるいわゆる「新自由主義的」な教育の動きの事例とみることできる。今回のワークショップでは、ラテンアメリカや中国に関する報告も含めて、新自由主義的な教育の動きとその社会的影響、および新自由主義に拮抗する教育改革や人々の対応を、国際比較の視点から検討し、各地域に共通する点と地域的特質を考察することを試みた。

●プログラム

7月21日

趣旨説明 押川文子

- ・発表① 小原優貴「インドにおける低授業料の私立学校と支援ネットワークのグローバル展開」
- ・発表② 佐々木宏「続・田舎のMBA：乱立するインドの職業的高等教育機関をどう評価すべきか」
- ・発表③ 篠原清昭「中国における教育の市場化：学校民営化の実態」

コメント 南部広孝

7月22日

- ・発表④ 南出和余「バングラデシュの学校の市場化：私立学校とNGO学校の役割と位置づけ」
- ・発表⑤ 山本晃輔「ブラジルの教育改革：格差をいかに克服するか」
- ・発表⑥ 斎藤泰雄「教育における国家原理と市場原理：チリの先駆的経験と教訓」

コメント 村上勇介

シンポジウム

第3回ヤスミン・アフマド追悼 京都マレーシア映画文化シンポジウム「栄光は誰れのために：マレーシアの経済発展の裏にある教育」

日時

2012年7月30日

会場

芝蘭会館山内ホール

主催

マレーシア映画文化研究会
京都大学地域研究統合情報センター

共催

日本マレーシア学会 (JAMS)
京都大学地域研究統合情報センター共同研究「『混成アジア映画』に見る世界：一潮流としてのマレーシアを中心に」

趣旨・目的

マレーシア映画の新潮流を牽引してきたヤスミン・アフマド監督がこの世を去って3年。これまで本研究会では、命日である7月25日の前後にヤスミン監督を追悼する上映会とシンポジウムを行い、ヤスミン作品がマレーシアの映画界や社会でどのように受け継がれていくのかを見守ってきた。3回目となる今回は、ヤスミン監督の劇場用長編映画の2作目である『グブラ』でビラル(礼拝所の管理人)役を務めたナムロンことシャヒリ・アブダン氏に注目し、ナムロンが脚本と監督を手掛けた2つの映像作品をもとに、子どもたちの目を通じたマレーシアの経済開発と民族問題について検討した。

●プログラム

第1部 ヤスミン作品上映

- ・参考上映『グブラ』(Gubra、2006年、110分、ヤスミン・アフマド監督、日本語字幕)

第2部 シンポジウム

趣旨説明

- ・発表1: マレーシアの新経済政策と民族問題 篠崎香織(北九州市立大学)
- ・発表2: マレーシアの高校生活と規律 山本博之(地域研究統合情報センター)
- ・参考上映(1)『喧嘩』(Gaduh、2008年、70分、ナムロン監督、日本語・英語字幕)
- ・参考上映(2)『父さん、なぜバナナの木を伐らないの』(Ayah Kenapa Tebang Pokok Pisang、2008年、15分、ナムロン監督、日本語・英語字幕)

パネルディスカッション

司会 西芳実(地域研究統合情報センター)

シンポジウム

原発震災被災地復興の条件：ローカルな声

日時

2012年10月20日

場所

法政大学市ヶ谷キャンパス九段校舎

主催

地域研究コンソーシアム社会連携部会
京都大学地域研究統合情報センター「災害対応の地域研究」プロジェクト

趣旨・目的

原発震災とは巨大地震に伴う津波が原発を襲い、甚大な事故につながる危険性（石橋克彦氏の造語）である。3.11ではその指摘が現実のものとして起こり、日本だけではなく世界を震撼させた。震災後一年半が経過した現在でも、数万人の人々が故郷からの離散を余儀なくされ、近い将来帰れる見通しはない。さらに、内部被曝の危険性も指摘されている。

原発震災という未曾有の災害に襲われた福島／フクシマ／FUKUSHIMAに生きるとはどのようなものか、その危機を理解し、支援を続けるには何が必要なのか。一部では3.11はなかったかのような言説がみられる。昨今、そのことを改めて検討した。

●プログラム

- 司会 中島成久（法政大学国際文化学部）
- ・横山恵久子（NPO法人難民を助ける会、相馬市在住）「福島に生きる」
 - ・松林要樹（映画監督、ドキュメンタリー映画「相馬看花」制作）「フクシマで撮る」

総合討論

- コメント 伴英幸（原子力資料情報室共同代表、事務局長）
家田修（北海道大学スラブ研究センター）

国際シンポジウム／ワークショップ

Strengthening Community toward Resilience of Generation in Aceh

日時

2012年10月21～23日

場所

インドネシア・アチェ州バンダアチェ市 アチェ州知事公邸大会議室

主催

シアクアラ大学医学部
シアクアラ大学津波防災研究センター

京都大学地域研究統合情報センター

共催

科研費・基盤（A）「地域保健活動を指標とした『地域の知』の計量的分析手法の開発：東北タイを事例に」（代表：原正一郎）

科研費・基盤（B）「アジア農業金融研究のパラダイム転換に向けて：農村社会構造に着目した比較地域分析」（代表：藤田幸一）

趣旨・目的

シアクアラ大学医学部、シアクアラ大学津波防災研究センター、京都大学地域研究統合情報センターの共催により、2004年スマトラ沖地震津波の最大の被災地となったインドネシア・アチェ州において、シアクアラ大学医学部の学生・教員ならびにバンダアチェ市周辺の医療関係者を対象に開催した国際シンポジウム・ワークショップ。被災から8年目を迎えたアチェ州では、世代を越えて強くなやかな社会をどのようにつくっていくかが課題となっている。本シンポジウムでは、防災の観点からだけでなく、医療、観光、コミュニティ開発、地域情報資源の活用といった幅広い観点から、中長期的な復興について検討した。

●プログラム

10月21日 第1セッション

- ・Dr. Fachrul Jamal, Sp. An (Chief of IDI, Aceh province インドネシア医師連盟アチェ州支部支部長)
- ・Dr. Taufik Mahdi, Sp. OG (Director of RSUDZA Banda Aceh アチェ州立ザイナル・アビディン病院院長)
- ・Prof. Dr. Jasman J Ma'ruf (Head of Department of Tourism アチェ州観光局局長)

10月22日 第2セッション

- ・Prof. Dr. Hara Shoichiro (Vice Director of CIAS, Kyoto University 地域研究統合情報センター・副センター長)
- ・Dr. Yanagisawa Masayuki (CIAS, Kyoto University 地域研究統合情報センター)
- ・Dr. Hoshikawa Keisuke (CIAS, Kyoto University 地域研究統合情報センター)

10月23日 ワークショップ

- ・Dr. Muhammad Dirhamsyah (Director of TDMRC, Syiah Kuala University シアクアラ大学津波防災研究センター・センター長)
- ・Sumarjanto, S. T. (Bandung Institute of Technology バンドン工科大学)

シンポジウム

近代アジアをめぐる絵ハガキメディア：帝国・表象・ネットワーク

日時

2012年11月10～11日

会場

国際日本文化研究センター

主催

科研費・基盤 (A) 「『東洋』的価値観の許容限界：『異質』な思想・藝術造形の国際的受容と拒絶」(研究代表者：稲賀繁美)

挑戦の萌芽研究「朝鮮博覧会と京城の空間形成」(研究代表者：朴美貞)

科研費・基盤 (B) 「エスニック・メディアにおける太平洋戦争と戦後の記憶と記録」(代表：貴志俊彦)

京都大学地域研究統合情報センター共同利用・共同研究萌芽研究ユニット「メディアとテクノロジーからみる地域間情報」

共催

NIHU東洋文庫拠点現代中国研究資料室

東洋文庫超域アジア研究部門現代中国研究班国際関係・文化グループ

●プログラム

総括司会 稲賀繁美 (国際日本文化研究センター)

基調講演 貴志俊彦 (地域研究統合情報センター) 「情報資源としての絵はがきとその利用」

◆第一部 帝国と植民地の表象

・向後恵里子 (早稲田大学文学学術院) 「掌上の帝国：日露戦争期における絵葉書」

・山路勝彦 (関西学院大学名誉教授) 「台湾を見せる：植民地観光と絵葉書」

・朴美貞 (国際日本文化研究センター) 「植民地朝鮮の表象とテキストとしての絵葉書」

コメンテーター 阿部安成 (滋賀大学)

◆第二部 古写真・絵葉書で再現する古都の景観・風景

・富井正憲 (漢陽大学建築学部) 「異邦人の瞬間捕捉：京城・1930」展の報告

・西村陽子 (国立情報学研究所) 「《乾隆京城全図》と画像史料を用いた北京古景観の再現」

・樋穰 (京都外国語大学) 「古都の変遷：絵葉書による京都市域景観変化解読の試み」

コメンテーター 谷川竜一 (地域研究統合情報センター)

◆第三部 情報・ネットワークとしての絵ハガキの解析

・森洋久 (国際日本文化研究センター) 「日文研におけるデータベース化について：画像資料を中心に」

・生田誠 (絵葉書研究家) 「絵葉書の過去と未来：メディア、文化資源としての可能性」

・吉井秀夫 (京都大学) 「慶州の古蹟写真研究における絵ハガキの史的情報：仏国寺・石窟庵の場合を中心に」

コメンテーター 稲賀繁美 (国際日本文化研究センター)

協賛イベント：特別展示企画「懐かしい古都への旅：日文化研究所蔵絵画像資料を中心に」

展示会場：日研内セミナー室・周辺廻廊

展示物概要：映画 (1940年の清水宏監督『京城』(1940年製作)・絵ハガキ・絵図・地図・旅行案内ほか)

シンポジウム

記憶の写し絵：内戦・テロと震災・原発事故の経験から紡ぐ私たちの新しい物語

日時

2012年12月22日

場所

キャンパスプラザ京都2Fホール

主催

京都大学地域研究統合情報センター

共催

マレーシア映画文化研究会

趣旨・目的

大きな災厄は社会に深刻な亀裂をもたらす。物質的な復興を遂げ、日常生活を取り戻したのちも、社会に撃ち込まれた深い亀裂が修復されるまでには長い長い時間がかかる。私たちはこの亀裂にどう向き合い、どうつなぎなおすのか。

東ティモール紛争終結とバリ島爆弾テロ事件から10年を経たインドネシアや、ユダヤ人迫害から70年たったドイツで、身近な人々が同じ社会に暮らす人々によって傷つけられる経験をした人々による今なお続く社会の亀裂を修復する営みを参照しながら、東日本大震災後の人々の反応を描いた作品『おだやかな日常』を手がかりに、東日本大震災後の世界に生きる私たちの今とこれからを考える。

●プログラム

●2012年12月22日

特別ゲスト 杉野希妃(プロデューサー/女優)、深田晃司(映画監督)

挨拶 林行夫(地域研究統合情報センター)

司会・趣旨説明 山本博之(地域研究統合情報センター)

パネリスト

- ・ 亀山恵理子 (奈良県立大学) 「東ティモール独立から10年：紛争はどのように語り継がれるのか」
- ・ 西芳実 (地域研究統合情報センター) 「語りえぬ痛みを分かち合う：バリ島爆弾テロ事件とインドネシア」
- ・ 寺田匡宏 (総合地球環境学研究所) 「災厄の『見えにくさ』と距離：アウシュヴィッツ-ベルリン/フクシマ-東京」

シンポジウム

アジアの市民社会と国家の間：民主主義は有効か

日時

2013年1月12～13日

場所

京都大学稲盛財団記念館

主催

科研費・基盤 (A) 「広域アジアの市民社会構築とその国際政治的課題」(代表：竹中千春)

京都大学地域研究統合情報センター

趣旨・目的

伝統が近代化を阻んでいる——決まり文句のように語られてきた19世紀以来のアジア論、つまりオリエンタリズムに根ざしたアジア的停滞論は、すでに昔日のものになって久しい。むしろ21世紀に入ってから、アジア諸国こそ世界を牽引する主役であり、経済成長への源だと、かまびすしい議論が脚光を浴びている。

とはいえ、激しい変動は不可避免的に不安定な社会を生み出す。慣習や宗教にもとづく秩序は動揺し、人々が認識を共有し、意思を伝達し、合意を作り出す共同体的な土台は急速に妥当性を失いつつある。だが、興味深いことに、人々のニーズに応えるために、国家と社会の間を媒介する多様な主体が登場し、独特な活動を繰り返してきている。それは、古めかしい民族や宗教の衣をまとっていることもあれば、普遍的で国際的な価値をかかげていることもある。

今回のシンポジウムでは、そのような視点から、アジア研究に携わる研究者が集まり、21世紀のアジアの国家と社会を再検討した。セッション1では、合法と違法の間で活動する盗賊・マフィア・ならず者・武装勢力、セッション2では、必ずしも民主的な代表ではないが大きな影響力を発揮している組織として中国共産党、人道支援や開発をめぐる国際的な組織、移民のコミュニティに着目した。セッション3では、国家と社会をつなぎ政治を動かすしくみとして民主主義は機能しているのかを、各国の現状分析を踏まえて理論的に考察した。

●プログラム

1月12日

開会の辞：林行夫（地域研究統合情報センター・センター長）
趣旨説明：竹中千春（立教大学）・山本博之（地域研究統合情報センター）

セッション1 合法と違法の間：盗賊・マフィア・ならず者・武装勢力

司会：竹中千春（立教大学）

1. 今村祥子（京都大学）「法と暴力：インドネシア・1998年5月暴動」
 2. 木村真希子（立教大学）「誰が暴動を起こすのか？：農民の反乱からならず者の政治へ」
 3. 小倉清子（トリブヴァン大学）「ネパール・マオイスト：武装勢力から議会政党に転換するプロセスにおける青年組織の展開」
 4. 佐藤考一（桜美林大学）「海賊と国家権力：東南アジアの事例」
- 討論：西芳実（地域研究統合情報センター）

1月13日

セッション2 市民的なるものと非市民的なるものとの相克：中国共産党・人道支援団体・ムラと開発と移民
司会：清水展（京都大学）

1. 国分良成（防衛大学校）「中国における党国体制の強化と社会的現実」
2. 長有紀枝（立教大学）「人道支援再考：東日本大震災を経験した国際協力NGOの視点から」
3. 勝間靖（早稲田大学）「ASEANを中心としたアジアにおける人権をめぐる動き」
4. 田村慶子（北九州市立大学）「権威主義体制下のNGO活動：シンガポール」

討論：山本博之（地域研究統合情報センター）

セッション3 民主主義の「賞味期限」？：国家・政党・選挙

司会：藤原帰一（東京大学）

1. 中溝和弥（京都大学）「選挙と農村社会：インド・ビハール州の事例」
2. 磯崎典世（学習院大学）「希望か幻想か、ネット社会の政党と選挙：2012年韓国大統領選挙を中心に」
3. 倉田徹（金沢大学）「香港の政党：国家と社会の狭間での苦闘」

討論：金子芳樹（独協大学）

総合討論

司会：竹中千春（立教大学）

シンポジウム

Relaciones Estado-sociedad en América Latina de la era posneoliberal: Ecuador y Perú (ポストネオリベラル期ラテンアメリカにおける国家社会関係：エクアドルとペルーの現在)

日時

2013年2月2日

場所

Inamori Center

主催

京都大学地域研究統合情報センター個別共同研究ユニット「新自由主義期ラテンアメリカにおける政策的

位相の比較研究」

科研費・基盤 (A) 「新自由主義改革後の国家社会関係：中南米における社会支出予算決定過程の比較研究」(代表・村上勇介)

趣旨・目的

過去30年間、ラテンアメリカ諸国は、国家社会関係のありかたについて模索を続けている。1970年代までの約半世紀は、輸入代替工業化を中心とする国家主導の経済開発に代表される「国家中心モデル」が支配的であった。同モデルは1970年代までに破綻し、1980年代からは、グローバル化の進展を背景にネオリベラリズムへの転換が図られ、「市場中心モデル」が基調となった。しかし、国家の役割を縮小させる「市場中心モデル」のもとでは、マクロ経済レベルの安定と発展は可能となったものの、歴史的、構造的にラテンアメリカ諸国が抱えてきた格差を克服するまでには至らなかった。そのため、1990年代末以降、ネオリベラリズムの見直しを求める勢力が台頭し、多くの国で政権を握る「左傾化」現象が観察されてきた。ネオリベラリズムが支配的であった時期は過ぎたという意味で、現在のラテンアメリカはポストネオリベラリズム期にある。

ポストネオリベラリズム期のラテンアメリカは、現在までのところ、全体として一定の支配的な方向に向かいつつあるというよりは、まだら模様の状態であるといえることができる。ネオリベラリズムに関しては、ネオリベラリズムを堅持している国が存在する一方、「国家中心モデル」への回帰を志向する場合（「急進左派」）や、市場原理の原則は維持しつつも社会政策などで国家の役割を強める場合（「穏健左派」ないし中道左派）がある。他方、ネオリベラリズム改革からポストネオリベラリズムへの展開のなかで、様々な矛盾を抱えつつも安定化してきた国もあれば、社会紛争を克服し調和を実現する糸口が見いだせずに不安定な状態にある国もある。

以上のようなポストネオリベラリズム期のラテンアメリカのなかでも、アンデス地域（ボリビア、エクアドル、コロンビア、ペルー、ベネズエラ）は、コロンビアを除く4ヶ国で「急進左派」政権が成立している「急進左派のショーウンイダー」ともいべき地域である。本シンポジウムでは、2期目に入ったコリア政権のエクアドルと、2011年に「急進左派」勢力出身のウマラ政権が成立したペルーに焦点をあて、その現状を分析し、今後の展望を描く。

●プログラム

- Fredy Rivera Vélez (Facultad Latinoamericana de Ciencias Sociales sede Ecuador), "Ecuador: tradiciones políticas, cambio de época y revolución ciudadana"
- コメント Hidekazu Araki (Kanagawa University)
- Yusuke Murakami (Kyoto University), "Perú: elección de Humala y su giro a la derecha"
- コメント Isamu Okada (Tsukuba University)

国際ワークショップ

Area Environments and Global Sustainability Challenges

日時

2013年2月5日

場所

Inamori Center

主催

科研費・基盤 (B) 「地域社会はいかにして国際的な環境制度の成功に貢献できるのか」(代表・ウィル・デ・ヨン)

●プログラム

- "Area Environments and Global Sustainability Challenges: Rational for the Program," Wil de Jong (Kyoto University).
- Theme 1: "Local Resource Governance and Global Climate Mitigation Initiatives," Yeo-Chang Youn (Seoul National University).
- Theme 2: "Global and Regional Forest Transition and Local Forest Management," Jinlong Liu (Renmin University, China).
- Theme 3: "Local Communities and International Environmental Regimes," Jun Akamine (Nagoya City University), Noboru Ishikawa (Kyoto University), Masayuki Yanagisawa (Kyoto University), Gen Yamakoshi (Kyoto University).
- Plenary Discussion: Developing the content of the CIAS-wide Program Area Environments and Global Sustainability Challenges

国際ワークショップ

Mapping Practices among Theravadin of Southeast Asia in Time and Space (大陸部東南アジア上座仏教徒における実践の時空間マッピング)

日時

2013年2月26~27日

場所

チューラーロンコーン大学ウィシットプラチュエオップモ

記念棟

主催

チューラーロンコーン大学社会調査研究所

京都大学地域研究統合情報センター・地域情報学プロジェクト「大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング・データベース」

科研費・基盤 (B)「実データ (史資料) に基づく海域アジア交流ネットワークの時空間分析」(代表・柴山守)

●プログラム

挨拶・趣旨説明: Yukio Hayashi (Kyoto University)

歓迎挨拶及び開会宣言: Withaya Khunsamubum (Chulalongkorn University)

“What Mapping Practices Tells Us and Contributes to Southeast Asian Studies”

報告: Yukio Hayashi (Kyoto University)

基調報告: Narumon Arunothai (Chulalongkorn University)

コメント: Mahasuthitaphakro (Mahachulalongkorn University)

“What is Area Informatics?”

報告: Mamoru Shibayama (Kyoto University)

コメント: Surat Loetlam (CRMA)

専門家によるコメントと意見交換

コメント: Tranphan Chemprayon (Chulalongkorn University)

同: Somphan Choemprayong (Chulalongkorn University)

同: Anek Sanamchai (National Office of Buddhism)

同: Buncherd Kittitharangkoon (National Office of Buddhism)

モデレータ: Pinit Laphthanon (Chulalongkorn University)

“Mapping Practices of Theravadin in Thailand: Khong Chiam, Ubon Ratchathani”

報告: Pinit Laphthanon (Chulalongkorn University)

同: Yukio Hayashi (Kyoto University)

同: Mamoru Shibayama (Kyoto University)

同: Julien Bourdon (Kyoto University)

コメント: Chaiyaphon Phongsida (Government official at Ubonratchathani Office)

同: Mahahansa thammahaso (Mahachulalongkorn University)

専門家、ゲストスピーカー、メンター全員によるコメントと意見交換

コメント: Buncherd Kittitharangkoon (National Office of Buddhism)

同: Phothikhethworakhun (Khong Chiam District)

同: Khanong Puphatsaro (Sawang somdi Monastery)

同: Mahasuthitaphakro (Mahachulalongkorn University)

同: Mahahansa thammahaso (Mahachulalongkorn University)

同: Suwin Raksat (Mahamakut University)

同: Narumon Arunothai (Chulalongkorn University)

同: Somphan Choemprayong (Chulalongkorn University)

同: Surat Loetlam (CRMA)

同: Anek Sanamchai (National Office of Buddhism)

同: Chaiyaphon Phongsida (Ubonratchathani Office)

同: Narumon Hinchiranan (Chulalongkorn University)
“Mapping Practices of Theravadin in Xhishuang Banna, Yunnan, China”

報告: Kiyoshi Hasegawa (Saitama Bunkyo University)

“Mapping Practices of Theravadin in Dehong, Yunnan, China”

報告: Takahiro Kojima (Kyoto University)

“Mapping Practices of Theravadin in Central Cambodia”

報告: Satoru Kobayashi (Kyoto University)

“Digitization of Historical and Geographical Data on the Theravada Buddhist Temples in Cambodia”

報告: Sasagawa Hideo (Ritsumeikan University)

専門家によるコメントと意見交換

コメント: Pinit Laphthanon (Chulalongkorn University)

同: Mamoru Shibayama (Kyoto University)

“Mapping Transition of Buddhism in Thailand”

報告: Mamoru Shibayama (Kyoto University)

“From Data to Maps: A Systematic Approach”

報告: Shinji Suwa (Kyoto University)

同: Julien Bourdon (Kyoto University)

専門家及びゲストスピーカー、メンター全員によるコメントと意見交換

コメント: Surat Lertlum (CRMA)

同: Narumon Arunothai (Chulalongkorn University)

同: Somphan Choemprayong (Chulalongkorn University)

同: Anek Sanamchai (National Office of Buddhism)

同: Bunchoet Kittitharangkoon (National Office of Buddhism)

同: Chaiyaphon Phongsida (Ubonratchathani Office)

同: Phothikhethworakhun (Khong Chiam District)

同: Khanong Puphatsaro (Sawang somdi Monastery)

同: Mahasuthitaphakro (Mahachulalongkorn University)

同: Mahahansa thammahaso (Mahachulalongkorn University)

同: Suwin Raksat (Mahamakut University)

同: Yukio Hayashi (Kyoto University)

国際シンポジウム

Relaciones Estado-sociedad en América Latina de la era posneoliberal: Bolivia y Honduras (ポストネオリベラル期ラテンアメリカにおける国家社会関係: ボリビアとホンジュラスの現在)

日時

2013年3月9日

場所

Inamori Center

主催

京都大学地域研究統合情報センター個別共同研究ユニット「新自由主義期ラテンアメリカにおける政策的

位相の比較研究」

科研費・基盤 (A) 「新自由主義改革後の国家社会関係：中南米における社会支出予算決定過程の比較研究」(代表・村上勇介)

趣旨・目的

本シンポジウムは、2月2日に開催した同名シンポ「ポストネオリベラル期ラテンアメリカにおける国家社会関係」の第2部として、「急進左派のショーウンダー」たるアンデス地域のポリビア、ならびに、1980年代の中米紛争や1990年代のネオリベラル期をへても例外的に伝統的な二大政党制が生き延びているホンジュラスに焦点をあて、その現状を分析し、ラテンアメリカ地域の今後の展望を描く。

●プログラム

Fernando Mayorga (Universidad Mayor de San Simón), "Los desafíos de la construcción del Estado Plurinacional en Bolivia (2010-2012)"

コメント Takahiro Miyachi (Doshisha University)

Braulio Serna Hidalgo (Comisión Económica para América Latina y el Caribe sede subregional México), "Honduras: programas de ajuste, inequidad y estancamiento económico"

コメント Takashi Tanaka (Chubu University)

大阪アジア映画祭・特別シンポジウム

旅人が見る世界

日時

2013年3月15日

場所

大阪歴史博物館

主催

京都大学地域研究統合情報センター

マレーシア映画文化研究会

大阪歴史博物館

大阪映像文化振興事業実行委員会 (大阪アジア映画祭)

趣旨・目的

急成長を続けるアジアの国々では、若者たちの間でアジア域内での留学や旅行がちょっとしたブームになっている。生まれ育った土地を離れて文化や習慣の異なる世界に飛び込んだアジアの「旅人たち」の目に、世界はどのように映っているのだろうか。旅は新しい文物に触れるだけでなく、自分が生きる場所を確認するきっかけも与えてくれる。本シンポジウムでは、トルコを舞台にしたマレーシア映画『イスタンブールに

来ちゃったの』のバーナード・チョウリー監督とプロデューサーのリナ・タンを迎えて、アジア映画の新しい楽しみ方を検討した。

●パネリスト

・バーナード・チョウリー (マレーシア、OAFF2013コンペティション部門作品『イスタンブールに來ちゃったの』監督)

・リナ・タン (マレーシア、同作品プロデューサー)

・山本博之 (地域研究統合情報センター)

・谷川竜一 (地域研究統合情報センター)

複合ユニット/地域情報学プロジェクト研究会

地域研究資料をとりまく新たな波：デジタル化時代の課題と展望

日時

2013年3月22日

場所

京都大学稲盛財団記念館

主催

京都大学地域研究統合情報センター共同研究複合ユニット「CIAS所蔵資料の活用」

京都大学地域研究統合情報センター地域情報学プロジェクト

趣旨・目的

京都大学地域研究統合情報センターの共同研究・複合ユニット「CIAS所蔵資料の活用」は2010年度から3年間にわたって、同センターの研究・データベース構築・図書室の活動をつなぐフォーラムとして、本複合ユニットのもとで活動する個別ユニットやCIAS地域情報学プロジェクトの活動とも連携しながら、地域研究のための多様な資料と、データベース構築を含むそれらの活用に関連する議論を行ってきた。本複合ユニットの研究期間は2012年度末をもって終了となるので、その節目にあたって、これまでに本ユニットで取り上げてきたトピックの中から、近年デジタル化という波のただ中で地域研究資料をとりまく大きな変化に関連したトピックとして、「著作権問題」と「地域研究資料としての映画」の2つを選び、ユニット・メンバーの外にも開かれたディスカッションを試みた。

●プログラム

趣旨説明 帯谷知可 (地域研究統合情報センター)

セッション1 地域研究資料と著作権問題

・話題提供1: 坪井祐司 (東洋文庫)・青柳枝里子 (穂高書店) 「マレー語雑誌『カラム』のデジタル化の展望と課題：現地機関との資料の共有をめぐる」

・話題提供2: 帯谷知可 (地域研究統合情報センター) 「旧ソ

連軍参謀本部作成地形図の著作権問題：解体された国家の機密資料をめぐって」

コメント 渡部俊英（北海道大学）

セッション2 デジタル化と混成化の時代における映像資料：地域研究における可能性を探る

趣旨説明 篠崎香織（北九州市立大学）

- 話題提供1: 篠崎香織（北九州市立大学）「混成アジア映画と地域秩序の再編：マレーシア映画を事例として」
- 話題提供2: 押川文子（地域研究統合情報センター）「『グローバル』と『インド』のはざままで：ハリウッド映画のなかのジェンダー表象」
- 話題提供3: 鈴木均（ジェトロ・アジア経済研究所地域研究センター）「イラン映画のアイデンティティクライシスと『混成化』をめぐって」
- 話題提供4: 阿部賢一（立教大学）「ロマの声／ジプシーの音楽」

コメント 田沼幸子（大阪大学）



III. 国際交流

1. 国外客員教員招へいプログラム
2. 学術交流協定
3. 国際ハブ形成

地域研究統合情報センター（地域研）は、地域研究の分野において国際的交流のセンターとしての役割を果たすため、国内のみならず、国際的な研究協力と交流を幅広くまた活発に実施している。近年では、地域研究に関する史資料の現地との共有化の要請が高まっており、この分野での交流や協力も期待されている。このような交流や協力を実現するためには、地域研の目的や関心を共有する世界各地の研究機関ならびに個々の研究者との間に地域研のスタッフが持つネットワークを制度化していくことが特に重要である。こう

した制度化の試みは、具体的には、学术交流協定の締結、国際共同研究の実施、成果公開のための国際研究集会の組織などによって進められている。並行して、国外客員教員招へいプログラム（CIAS International Visiting Scholars Program, CIAS IVSP）を定め、これによって国外客員教員の招へいが行われている。さらに、2009年度から、地域研究の国内外の結節点としての機能を強化する目的で国際ハブ形成の事業を始動した。

1 国外客員教員招へいプログラム

地域研究の分野での国際的研究交流の活性化を目的に、国外客員教員を招へいするための制度として、2008年度より国外客員招へいプログラムが開始された。このプログラムに従って、公募または推薦によって毎年1～2名程度の外国人研究者を選考し、3～6ヶ月の間、地域研に招いて研究を行う機会を提供している。

2012年度に招へいした国外客員教員は次の2名である。

- ジャニン・シフールス Jeanine SCHREURS
オランダ・マーストリヒト大学
研究テーマ：Downshifting and Sustainability in Comparative Perspective
2012年5月1日～7月31日
- ラリサ・ウスマノヴァ Larisa USMANOVA
ロシア・カザン連邦大学
研究テーマ：Russian-Japanese Cross-National Marriage: A Step to the Global Cultural Environment
2012年5月1日～7月31日

2 学术交流協定

海外の研究機関との間で部局間の学术交流協定を締結することによって、共同研究の実施、国際研究集会の組織、研究者交流、史資料の共有化などの国際的学术交流活動を進めている。2013年3月末までに地域研の締結した協定は15件となった（締結機関の所在国・地域と件数は、インドネシア4、カンボジア2、タイ2、オランダ1、台湾1、ネパール1、ペルー1、ラオス1、ブータン1、フィンランド1）。2012年度には、リアウ大学（インドネシア）および、IUFRO（国際森林研究機関連合）のWFSE（世界の森林、社会と環境）に関する特別プロジェクト（以下、IUFRO-WFSE特別プロジェクトと記す）との協定を締結した。今後も国際的な学術協力協定を拡充していく予定である。

IUFRO-WFSE特別プロジェクトについては、協定締結以前より、シンポジウムの共催や出版物の共同編集など連携実績を蓄積してきており、2012年度には、フィンランド（4月）、アメリカ（10月）、イタリア（12月）などで会合を行い、新著*Forest under Pressure: Local Responses to Global Challenges*の準備などを進めてきている。

また、地域研は、シアクアラ大学津波防災研究センター（TDMRC）との学术交流協定の一環として、2012年7月にTDMECより研究員3名を京都に招聘し、同2日に国際ワークショップ「災害後社会の情報管理」を開催した。さらに2012年10月21日～23日には地域研より3名をインドネシアに派遣し、シアクアラ大学医学部、TDMRCとの共催により、2004年スマ

トラ沖地震津波の最大の被災地となったインドネシア・アチェ州にて、シアクアラ大学医学部の学生・教員ならびにバンダアチェ市周辺の医療関係者を対象に国際シンポジウム・ワークショップを開催した。被災から8年目を迎えたアチェ州では、世代を越えて強くしなやかな社会をどのようにつくっていくかが課題となっている。本シンポジウムでは、防災の観点からだけでなく、医療、観光、コミュニティ開発、地域情報

資源の活用といった幅広い観点から、中長期的な復興について検討した。

さらに、ペルー問題研究所との学術交流協定の成果として、1冊の研究書が刊行された。

- Yusuke Murakami, ed., *América Latina en la era posneoliberal: democracia, conflictos y desigualdad* (Lima: Instituto de Estudios Peruanos, 2013), 240p.

3 国際ハブ形成

地域研は、その前身である国立民族学博物館地域研究企画交流センターが、ペルーで最も歴史のある人文社会系の研究機関であるペルー問題研究所 (Instituto de Estudios Peruanos) と学術交流協力協定を締結して実施してきた国際共同地域研究「現代ペルーの総合的地域研究」(通称ペルー・プロジェクト)

を引き継ぎ、ラテンアメリカ研究の国際ハブ形成を目指した「ペルー・プロジェクト」を2009年度まで実施してきた。2010年度からは、この事業を地域研究の国際ハブ形成と位置づけなおし、国際研究集会の組織を柱とする活動を行っている。



IV 広報出版

1. 出版
 - 1 CIAS 叢書《地域研究のフロンティア》
 - 2 雑誌『地域研究』
 - 3 CIAS Discussion Paper Series
 - 4 JCAS Collaboration Series
 - 5 地域研究資料集
 - 6 スタッフの刊行物
2. 情報発信

1 出版

1 CIAS叢書《地域研究のフロンティア》

2010年度から「地域研究のフロンティア (Frontiers of Area Studies)」というシリーズタイトルを冠した叢書の刊行をスタートした。本シリーズは、地域研の共同利用・共同研究拠点活動の一環として、国内外の優れた研究成果を募集し、学外有識者を含む編集委員会による審査、および査読を経て、京都大学学術出版会から商業出版として刊行するものである。とくに、地域間の比較や関係性に着目した研究、地域研究にかかわる情報の共有化や地域情報学など、新しい地域研究の開拓を視野にいたれた意欲的な研究成果を刊行し、地域研究の「フロンティア」を模索する国際発信チャネルとなることをめざしている。

ネオリベラリズムの実践現場：
中東欧・ロシアとラテンアメリカ
村上勇介・仙石学編
京都大学学術出版会
菊上製320頁・税込4,410円
ISBN: 978-4-8769-8272-1
2013年3月



2 雑誌『地域研究』

京都大学地域研究統合情報センターでは、地域研究コンソーシアムにおかれた編集委員会が編集する『地域研究』を年2回刊行している。『地域研究』は、地域研究の視点から世界の課題を考える特集と、査読付き論文によって構成されている。なお、特集企画と論文は公募している。

13巻1号

〔総特集〕 ASEAN諸国における健康と環境

草の根からの共同体実現にむけて

〔第I部〕 ASEANバロメーターからみた健康と環境

〔第II部〕 フィールド調査から浮かびあがるコミュニティのガバナンス

A5判212頁・税込2,520円

ISBN: 978-4-8122-1302-5

2013年3月



13巻2号

〔総特集〕 混成アジア映画の海：時代と世界を映す鏡

〔第I部〕 アジアの「映画大国」を襲うグローバルな波

〔第II部〕 混成のうねり：東南アジア映画の新たな冒険

〔第III部〕 映画に見るアジアのナショナル리티の揺らぎ

【第2回地域研究コンソーシアム賞】受賞者発表・講評

A5判480頁・税込2,520円

ISBN: 978-4-8122-1302-2

2013年3月



3 CIAS Discussion Paper Series

京都大学地域研究統合情報センターの教員や研究員などの研究成果や共同研究の成果を、迅速に公開することを目的として刊行するシリーズである。論文のみならず、調査報告、資料、文献解題、ワークショップやシンポジウムの記録など多彩な研究成果を、執筆者（编者）の地域研究統合情報センター教員の責任のもとに随時公開している。

| | | | |
|---|--|--|--|
| <p>No. 27</p> <p>ジャウイを学ぶ ジャウイ文献講読 テキスト 坪井祐司・山本博之編 ファリダ・モハメッド協力 A4判128頁 2012年12月</p> | | <p>No. 28</p> <p>日本のマンガミュージアム：あらた な文化共有と地域社会 Manga Comics Museums in Japan: Cultural Sharing and Local Communities 谷川竜一編 A4判141頁 2013年1月</p> | |
| <p>No. 29</p> <p>亀田治メモランダム（IHKDD同軸海 底ケーブル建設事業覚書） 貴志俊彦編 A4判304頁 2013年3月</p> | | <p>No. 30</p> <p>情報をつなぐ、世界をつかむ：地域 情報学で変わる地域研究 柳澤雅之編 A4判67頁 2013年3月</p> | |
| <p>No. 31</p> <p>洪水が映すタイ社会：災害対応から 考える社会のかたち 山本博之・西芳実編 A4判79頁 2013年3月</p> | | <p>No. 32</p> <p>『カラム』の時代Ⅳ：マレー・ムスリ ムによる言論空間の形成 坪井祐司・山本博之編 A4判41頁 2013年3月</p> | |
| <p>No. 33</p> <p>功德の観念と積徳行の地域間比較研究 兼重努・林行夫編 A4判111頁 2013年3月</p> | | <p>No. 34</p> <p>「トルキスタン集成」が拓く世界Ⅰ 帯谷知可編 A4判47頁 2013年3月</p> | |

IV 広報・出版 1

No. 35

「トルキスタン集成」が拓く世界Ⅱ
帯谷知可編
A4判72頁
2013年3月



No. 36

地域研究アーカイブズ フィールド
ノート集成6
高谷好一著
A4判397頁
2013年3月



No. 37

地域研究アーカイブズ フィールド
ノート集成7~8
高谷好一著
A4判449頁/453頁
2013年3月



4 JCAS Collaboration Series

京都大学地域研究統合情報センターでは、地域研究コンソーシアムと共同し、活動成果を2010年度より『JCAS Collaboration Series』として刊行している。

No. 6

地域研究と自然科学の協働：広域ア
ジアの地域研究を例に
塩谷昌史・家田修・柳澤雅之編
発行
地域研究コンソーシアム
京都大学地域研究統合情報センター
北海道大学スラブ研究センター
A4判70頁
2013年3月



No. 7

原発震災被災地復興の条件：ローカ
ルな声
中島成久・西芳実編
発行
地域研究コンソーシアム
京都大学地域研究統合情報センター
法政大学国際文化学部
A4判36頁
2013年3月



5 地域研究資料集

地域研究を推進するにあたり、資料の記録・保全・共有は大変重要な課題でもある。京都大学地域研究統合情報センターでは、そのために『地域研究資料集』と題して様々な資料を収集・再編しながら刊行している。

QALAM No. 12-17
1951.07～1951.12
山本博之監修
A4判558頁
2012年4月



QALAM No. 18-23
1952.01～1952.06
山本博之監修
A4判518頁
2012年6月



QALAM No. 24-29
1952.07～1952.12
山本博之監修
A4判624頁
2012年7月



QALAM No. 30-35
1953.01～1953.06
山本博之監修
A4判662頁
2012年8月



QALAM No. 36-41
1953.07～1953.12
山本博之監修
A4判518頁
2012年9月



QALAM No. 42-47
1954.01～1954.06
山本博之監修
A4判480頁
2012年11月



QALAM No. 48-53
1954.07～1954.12
山本博之監修
A4判480頁
2012年12月



QALAM No. 54-59
1955.01～1955.06
山本博之監修
A4判530頁
2013年1月



QALAM No. 60-65
1955.07~1955.12
山本博之監修
A4判530頁
2013年2月



QALAM No. 66-71
1956.01~1956.06
山本博之監修
A4判600頁
2013年3月



6 スタッフの刊行物

京都大学地域研究統合情報センターの教員や研究員などによる刊行物。センターの研究対象地域の拡がりに比例した広範なエリア、トピックを扱っている。専門書から一般書まで幅広い読者に向けて、研究成果を発信し、研究の社会還元を目指している。

문화냉전과 아시아: 냉전 연구를 탈중심화하기
(文化冷戦とアジア: 脱中心化する冷戦研究)
貴志俊彦・土屋由香編、金麗實訳
ソウル: 소명출판
A5判336頁・25,000ウォン
ISBN: 978-8-9562-6730-2
2012年6月



美国在亚洲的文化冷戦
(アジアにおける米国の文化冷戦)
貴志俊彦・土屋由香・林鴻亦編
台北: 稻郷出版社
A5判291頁・320元
ISBN: 978-9-8660-7817-0
2012年6月



中央アジア
朝倉世界地理講座: 大地と人間の物語
立川武蔵・安田喜憲監修、帯谷知可・相馬秀廣・北川誠一編
朝倉書店
B5判470頁・税込17,850円
ISBN: 978-4-2541-6795-5
2012年11月



二〇世紀満洲歴史事典
貴志俊彦・松重充浩・松村史紀編
吉川弘文館
菊判840頁・税込14,700円
ISBN: 978-4-6420-1469-4
2012年12月



América Latina en la era posneoliberal: democracia, conflictos y desigualdad
(Lima: Instituto de Estudios Peruanos).
Yusuke Murakami, ed.
A5判248頁・35ヌエボ・ソル
ISBN: 978-9-9725-1395-4
2013年3月



IV
1 広報出版
2

2 情報発信

京都大学地域研究統合情報センターは、ホームページ、ニュースレター等を通じて、同センターが主催・共催するシンポジウムや各種研究会等の活動、また図書ならびに映像資料等の所蔵、データベース公開に関する情報提供を行っている。地域研の各種出版物については、デジタル・アーカイブ化により、ホームページ上で公開を行っている。

また、新聞・雑誌に掲載されたり、テレビ・ラジオ等に出演したりした京都大学地域研究統合情報センターの教員や研究員等の記事(カッコ内に名前を記載)は以下のとおり。

2012年4月1日

“Bibliografía básica sobre el fujimorismo,” *Dedomedio*, p.13 (村上勇介)。

2012年7月15日

“Los libros más vendidos de la semana,” *Cable of AFP* (村上勇介)。

2012年8月16日

“Biblioteca breve,” *Caretas*, p.68 (村上勇介)。

2012年9月3日

“La gente que vive en angustia y pobreza siempre busca un salvador,” *LaRepública*, pp.12-13 (村上勇介)。

2012年9月7日

“Vacíos fujimoristas,” *El Comercio*, p.7 (村上勇介)。

2012年9月9日

“Murakami (I),” *Diario 16*, p.9 (村上勇介)。

2012年9月16日

“Murakami (II),” *Diario 16*, p.9 (村上勇介)。

2012年9月18日

“Group hopes to resurrect newspaper in tsunami-hit Tohoku community,” *Japan Times*, p.3 (山本博之)。

2012年10月7日

“Murakami (III),” *Diario 16*, p.9 (村上勇介)。



CIASホームページ (<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp>)



地球研究統合情報センター ニュースレター

2012年10月11日

「学生記者取材報道企画2012」『奈良新聞』12面（谷川竜一）。

2012年12月8日

『「二〇世紀満洲」の視点から東北アジア史を読む：最先端の研究成果をもとに編纂された未来志向の事典』『図書新聞』3089号、1-2面（貴志俊彦）。

2013年1月13日

“Pobres y política,” *Diario 16*, p.5（村上勇介）。

2013年3月15日

記者説明「出版と提携した京大フィールド・データベースの公開：布野修司・世界建築データベースと布野修司、ヒメネス・ベルデホ著『グリッド都市』（京都大学学術出版会、2013年）」（柳澤雅之）。

2013年3月16日

「第一弾 世界の歴史建築 公開」『京都新聞』25面（柳澤雅之）。

2013年3月21日

（大阪アジア映画祭の特別シンポジウム（主催：京都大学地域研究統合情報センター等）関連記事）「旅にいざなうマレーシア映画『イスタンブールに來ちゃったの』」47 NEWS, <http://www.47news.jp/>（山本博之）（その他、共同通信の配信により『琉球新報』『山陽新聞』『福井新聞』等の各紙に掲載）。

2013年3月29日

“Malaysia Boleh Dijadikan Contoh Berkaitan Kepelbagaian Budaya – Sarjana Jepun,” *Bernama*, Malaysia, <http://www.bernama.com/>（山本博之）。

2013年3月29日

“Malaysia model pembangunan masyarakat majmuk,” *Utusan*, Malaysia, <http://www.utusan.com.my/>（山本博之）。



2012年度の記録

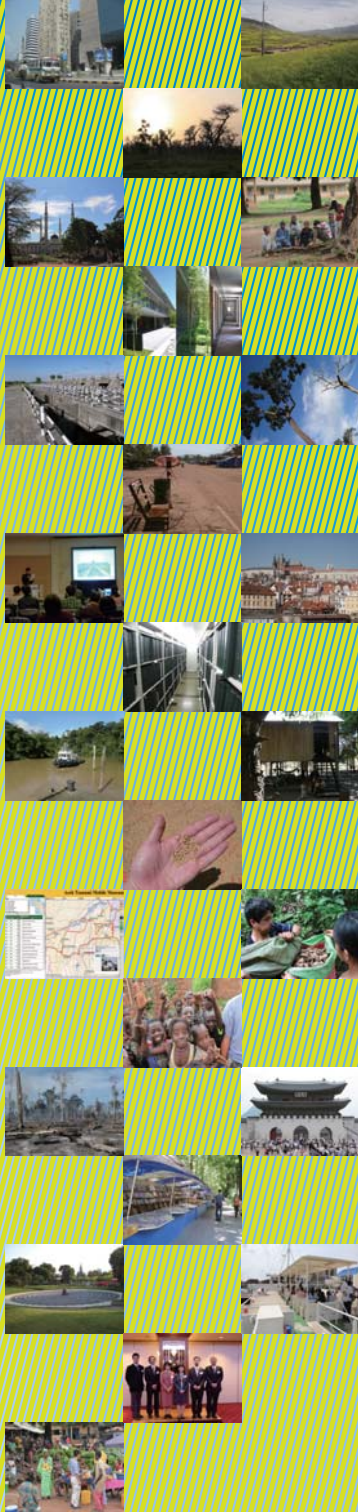
- 2012年 4月 1日 谷川竜一助教着任
- 2012年 4月28日 共同研究ワークショップ開催
- 2012年 4月29日 共同利用・共同研究報告会開催
- 2012年 5月 1日 Larisa Usmanova客員准教授の着任（～7月31日）
- 2012年 5月 1日 Jeanine Schreurs客員准教授の着任（～7月31日）
- 2012年 6月 1日 リアウ大学学術交流協定の締結
- 2012年 7月 2日 京都＝アチェ国際ワークショップ「災害後社会の情報管理」
- 2012年 7月 9日 第1回運営委員会
- 2012年 7月12日 第1回協議員会
- 2012年 7月21日 ワークショップ「南アジア教育の市場化・グローバル化:国際比較の視点から」開催（～22日）
- 2012年 7月30日 第3回ヤスミン・アフマド追悼・京都マレーシア映画文化シンポジウム「栄光は誰れのために:マレーシアの経済発展の裏にある教育」開催
- 2012年 9月12日 第2回運営委員会
- 2012年 9月14日 第2回協議員会
- 2012年 9月30日 篠原拓嗣助教離任
- 2012年10月 1日 福田宏助教着任
- 2012年10月21日 国際シンポジウム「Strengthening Community Capacity toward Resilience of Generation in Aceh」をインドネシア共和国アチェ州において開催（～23日）
- 2012年11月 3日 地域研究コンソーシアム 2012年度年次集会・シンポジウム開催
- 2012年11月10日 シンポジウム「近代アジアをめぐる絵ハガキメディア:帝国・表象・ネットワーク」開催（～11日）
- 2012年12月 6日 トロペンボス・インターナショナル学術交流協定の締結
- 2012年12月19日 「地域研究の『粹』を味わう:現地から中国、東南アジア、アフリカ、中東を読む」開催
- 2012年12月22日 シンポジウム「記憶の写し絵:内戦・テロと震災・原発事故の経験から紡ぐ私たちの新しい物語」開催
- 2013年 1月12日 シンポジウム「アジアの市民社会と国家の間:民主主義は有効か」開催（～13日）
- 2013年 2月 2日 国際シンポジウム「Relaciones Estado-sociedad en América Latina de la era posneoliberal: Ecuador y Perú」(ポストネオリベラル期ラテンアメリカにおける国家社会関係:エクアドルとペルーの現在)開催
- 2013年 2月 5日 「First International CIAS Seminar on Area Environments and Global Sustainability Challenges」開催
- 2013年 2月18日 第3回運営委員会
- 2013年 2月26日 国際ワークショップ「大陸部東南アジア上座仏教徒における実践の時空間マッピング」をタイ・バンコクにおいて開催（～28日）
- 2013年 3月 7日 第3回協議員会
- 2013年 3月 9日 国際シンポジウム「Relaciones Estado-sociedad en América Latina de la era posneoliberal: Bolivia y Honduras」(ポストネオリベラル期ラテンアメリカにおける国家社会関係:ボリビアとホンジュラスの現在)開催

京都大学
地域研究統合情報センター年報2013(第7号)

発行日 2013年8月30日

発行者 京都大学地域研究統合情報センター
〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46
TEL : 075-753-9603 (代表)
Fax : 075-753-9602
<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/>

印刷 株式会社 田中プリント
〒600-8047 京都市下京区松原通藪屋町東入
TEL : 075-343-0006
Fax : 075-341-4476



京都大学
地域研究統合情報センター年報2013(第7号)
発行日 2013年8月30日
発行者 京都大学地域研究統合情報センター
〒606-8501
京都市左京区吉田下阿達町 46
TEL:075-753-9603(代表)
Fax:075-753-9602
<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/>

Annual Report 2013
Center for Integrated Area Studies,
Kyoto University